

大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

建築意匠図			建築構造図			電気設備図			機械設備図		
図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺
A-目次	目次	-	A-33	2階建具配置図	1/100	S-01	構造特記仕様書	1/***	E-01	電気設備 特記仕様書	-
A-01	建築工事特記仕様書1	-	A-34	建具リスト	1/100	S-02	配筋標準図(1)	1/***	E-02	配置図	1/400
A-02	建築工事特記仕様書2	-	A-35	既存配置図	1/40 1/300	S-03	配筋標準図(2)	1/***	E-03	構内配電回路図 構内通信線回路図	1/300
A-03	建築工事特記仕様書3	-	A-36	外構配置図	1/300	S-04	配筋標準図(3)	1/***	E-04	幹線 系統図	-
A-04	建築工事特記仕様書4	-	A-37	外構詳細図1	1/200	S-05	鉄骨仕様書(1)	1/***	E-05	盤結線図	-
A-05	建築工事特記仕様書5	-	A-38	外構詳細図2	1/200	S-06	鉄骨仕様書(2)	1/***	E-06	幹線設備 平面図	1/150
A-06	建築工事特記仕様書6	-				S-07	鉄骨仕様書(3)	1/***	E-07	共用灯設備 平面図	1/150
A-07	建築工事特記仕様書7	-				S-08	鉄骨規準図(1)	1/***	E-08	住戸 凡例 機器姿図	1/50
A-08	建築工事特記仕様書8	-				S-09	鉄骨規準図(2)	1/***	E-09	電灯・コンセント・インターホン設備 平面詳細図	1/50
A-09	建築工事特記仕様書9	-				S-10	鉄骨規準図(3)	1/***	E-10	構内情報通信網・テレビ共同受信設備 系統図	-
A-10	建築工事特記仕様書10	-				S-11	フラットデッキ標準図	1/***	E-11	構内情報通信網・テレビ共同受信設備 平面図	1/150
A-11	附近見取り図・配置図	1/400				S-12	イーゼット工法標準図	1/***			
A-12	敷地求積図・面積表	1/500 1/300				S-13	ボーリング調査位置図	1/***			
A-13	法規チェックリスト	-				S-14	ボーリング柱状図	1/***			
A-14	仕上表	-				S-15	杭・基礎 伏図	1/150			
A-15	1階平面図	1/100				S-16	1階梁床 伏図	1/150			
A-16	2階平面図	1/100				S-17	各階伏図	1/150			
A-17	屋根伏図	1/100				S-18	Y1~Y3通 輪組図	1/150			
A-18	1階天井伏図	1/100				S-19	X1~X6通 輪組図	1/150			
A-19	2階天井伏図	1/100				S-20	鉄骨リスト	1/50			
A-20	立面図-1	1/100				S-21	X3通 鉄骨詳細図	1/50			
A-21	立面図-2・矩計図-1	1/50 1/100				S-22	鉄骨階段詳細図	1/50			
A-22	矩計図-2	1/50				S-23	鉄骨部分詳細図	1/50			
A-23	矩計図-3	1/50									
A-24	矩計図-4	1/50									
A-25	1階平面詳細図-1	1/50									
A-26	1階平面詳細図-2	1/50									
A-27	2階平面詳細図-1	1/50									
A-28	2階平面詳細図-2	1/50									
A-29	展開図-1	1/50									
A-30	展開図-2	1/50									
A-31	展開図-3	1/50									
A-32	1階建具配置図	1/100									

3 土工事
1 埋戻し及び盛土
2 建設発生土の処理
4 4 地業工事
5 鉄筋工事
6 コンクリート工事
7 鉄骨工事
1 補強コンクリートブロック造
2 コンクリートブロック壁及び壁
3 ALCパネル
4 押出成形セメント板 (ECCP)

9 防水工事
1 アスファルト防水
屋根保護防水
防水層の種類
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
平場の保護コンクリートの厚さ
(品質・性能)

2 改質アスファルトシート防水
屋根露出防水
防水層の種類
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
屋根露出防水
防水層の種類
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

3 合成高分子系ルーフィングシート防水
屋根露出防水
防水層の種類
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
屋根露出防水
防水層の種類
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

4 塗膜防水
屋根防水
防水層の種類
屋根露出防水
防水層の種類
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
ケイ酸系塗布防水
壁及び天井部の防水層の地下
コンクリートの打継ぎ箇所の地下処理
シールリング

10 石工事	1	施工	石材の割付け ※ 図示 (10. 1. 3)	1 1	1	伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11. 1. 3) (表11. 1. 1)				2	造作用集材 (12. 2. 1)																																																																																																																																																			
	2	石材等	天然石 (10. 2. 1、3) (表10. 2. 1、2) <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>岩石の種類</th> <th>等級</th> <th>形状及び寸法 (mm)</th> <th>厚さ (mm)</th> <th>表面仕上げの種類</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>※ 床</td> <td></td> <td>※ 2等品</td> <td>※ 正方形に近い矩形 (1枚の面積0.8m²以下)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施工箇所	岩石の種類	等級	形状及び寸法 (mm)	厚さ (mm)	表面仕上げの種類	備考	※ 床		※ 2等品	※ 正方形に近い矩形 (1枚の面積0.8m ² 以下)				2	2	見本抜き ・ 行う ※ 行わない 試験張り ・ 行う ※ 行わない				ホルムアルデヒド放射量 ※ F☆☆☆☆又は標準仕様書12.2.1(1)(b)による ・ 「集材材の日本農林規格」による造作用集材																																																																																																																																						
	施工箇所	岩石の種類	等級	形状及び寸法 (mm)	厚さ (mm)	表面仕上げの種類	備考																																																																																																																																																							
	※ 床		※ 2等品	※ 正方形に近い矩形 (1枚の面積0.8m ² 以下)																																																																																																																																																										
	3	外壁湿式工法	受造物 材質 ※ SUS304 (10. 2. 2、3) (10. 3. 2、3) 形状及び寸法 ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ150mm アンカーの材質及び寸法 ※ S400 M12 ・ あと施工アンカーの材質、寸法等 () ドレンパイプの材質 ・ 樹脂ネット製パイプ クロスメッシュ巻き 25～35φ 石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない 裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない 下地ごしらえ ※ 流し施工法 ・ ・ あと施工アンカー工法 ・ あと施工アンカー・横筋流し工法 目地 一般目地 目地幅 ※ 6mm以上 シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 標準仕様書11.1.11による ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(f)による ・ 図示	3	3	セメントモルタルによるタイル張り 位置 ※ 標準仕様書11.1.11による ・ 図示 見本抜き ・ 行う ※ 行わない 試験張り ・ 行う ※ 行わない タイルの形状、寸法等 (11. 2. 2、7) <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>種類</th> <th>形状/寸法 (mm)</th> <th>再生材料の適用</th> <th>吸水率による区分</th> <th>うわぐすり</th> <th>役物</th> <th>色</th> <th>耐凍害性</th> <th>耐汚</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類</td> <td></td> <td>有 無</td> <td>標準 特注</td> <td>有 無</td> <td>有 無</td> <td></td> </tr> </table> 耐汚り性：JISA1509-12 (セラミックタイル試験方法-第12部：耐汚り性試験方法) で規定する C.S.R値は0.4～1.0とする。 標準的な曲がりの役物は一体成形とする 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理の方法 ※ 目荒し工法 (高圧水洗処理) ・ MCR工法 壁タイル張りの工法 内外装タイル ・ 密着張り ・ 改良長着張り 内装タイル以外のユニットタイル ・ マスク張り ・ モザイクタイル張り 既調合モルタル 既調合モルタルの製造所の仕様による (品質・性能) <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>品質・性能</th> <th>項目</th> <th>品質・性能</th> </tr> <tr> <td>保水率</td> <td>70.0%以上</td> <td>長さ変化率</td> <td>0.20%以下</td> </tr> <tr> <td>単位容積質量</td> <td>1.80kg/L以上</td> <td>曲げ強さ</td> <td>4.0N/mm²以上</td> </tr> <tr> <td>接合強さ</td> <td>標準時 0.60N/mm²以上 温冷縮後 0.40N/mm²以上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (試験方法) (1) 試料の調製 練り混ぜは、JIS R5201「セメントの物理試験方法」の10.2に規定する練り混ぜ機を使用し、製造業者の定める、正味質量と標準練り上がり量より換算して、所定量の試料を練り上げるのに要する材料と練り混ぜ水を計算して用意する。 練りばちにて用意した水を入れ、攪拌しながら30秒間に材料を投入し、3分間練り混ぜて試料とする。 (2) 保水率の試験方法 JIS R3202「フロートガラス及び磨きガラス」に規定する磨きガラス (縦150mm、横150mm、厚さ5mm) の上にJIS P3801「ろ紙 (化学分析用)」に規定する5 Aろ紙 (直径11cm) をのせ、その中央部に真ちゅう製リング型わく (内径50mm、高さ10mm、厚さ3mm) を設置し、(1) で調製した試料を平滑に詰込む。 その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当てて上下を逆さまにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。60分後にろ紙へじみ出した水分の広がり最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて、1mm単位まで測定する。 試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求め、 保水率=50/平均値×100 (注) 50：リング型わくの径 mm (3) 単位容積質量の試験方法 JIS A1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」に準ずる。 (4) 接合強さ (標準時) の試験方法 イ) 適用タイルが「モザイクタイル」の場合 (試験体の作製) JIS A5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板 N-300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに(1) で調製した試料を厚さ5mmになるように塗付け、直ちにJIS A5209「セラミックタイル」に規定するタイルで押出し又はプレス成形による施ゆうの「50角ユニットタイル (外のり寸法約300mm×300mm)」を圧着する。その後、28日間、温度20±2℃、湿度80%以上の状態で温養生を行い、これを試験体とする。 (試験方法) JIS A6909「建築用仕上塗材」の7.10付着強さ試験に準じて行う。試験体をダイヤモンドカッターを用いて、タイル周辺に沿って下地板に達するまで切り込みを入れ、樹脂接着剤で鋼製アタッチメントを接着し、引張試験機を用いて接着強さエポキ試験を行う。なお、接着強さの測定箇所は、試験体の中からまんべんなく箇所を選び抜き取る。(全てが0.6N/mm ² 以上を確保していること) また、試験後の部材破断位置の表示を下記の中から選び明記する。 T : タイルの母材破断 TM : 既調合モルタルとタイルの界面破断 M : 既調合モルタルの母材破断 MG : 既調合モルタルと下地板に界面破断 G : 下地板の母材破断 ロ) 適用タイルが「小口タイル・二丁掛けタイル」の場合 (試験体の作製) JIS A5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板 N-300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに(1) で調製した試料を厚さ7mmになるよう塗付け、直ちに JIS A5209「セラミックタイル」に規定するタイルで押出し又はプレス成形による施ゆうの「小口タイル 108mm×60mm×12mm」を4枚2列、計8枚を圧着する。その後、28日間、温度20±2℃、湿度80%以上の状態で温養生を行い、これを試験体とする。 (試験方法) 「モザイクタイル」の場合と同様に行う。 (5) 接合強さ (温冷縮後) の試験方法 (試験体の作製) 「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々(4) 接合強さ (標準時) の試験方法の「試験体」と同様とする。 (温冷縮後試験) 「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々JIS A6909「建築用仕上塗材」に規定する7.11温冷縮後試験に準じて行う。 試験の手順は、試験体を20±2℃の水中に18時間浸せきした後、直ちに-20±2℃の恒温器中で3時間冷却し、次いで50±3℃の別の恒温器中で3時間加熱し、この24時間を1サイクルとする操作を10回繰返した後、試験室に2時間静置し、ひび割れ及び膨れの有無を目視によって調べる。 (温冷縮後後の接着強さ試験方法) 「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々温冷縮後試験完了後の試験体を標準状態で2日間静置養生した後、標準時の接合強さ試験方法と同様に行う。(全てが0.4N/mm ² 以上を確保していること) (6) 長さ変化率の試験方法 JIS A6203「セメント混和用ポリマーディスペーション及び再乳化形粉末樹脂」9.9 長さ変化率に準ずる。 (7) 曲げ強さの試験方法 JIS A6916「建築用下地調整塗材」の7.11 曲げ強さ試験に準ずる。 試験室の状態：試験室は温度20±2℃、湿度65±10%とする。	施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の適用	吸水率による区分	うわぐすり	役物	色	耐凍害性	耐汚	備考					Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類		有 無	標準 特注	有 無	有 無		項目	品質・性能	項目	品質・性能	保水率	70.0%以上	長さ変化率	0.20%以下	単位容積質量	1.80kg/L以上	曲げ強さ	4.0N/mm ² 以上	接合強さ	標準時 0.60N/mm ² 以上 温冷縮後 0.40N/mm ² 以上			4	4	有機系接着剤によるタイル張り タイルの形状、寸法等 (11. 3. 2～5) <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>種類</th> <th>形状/寸法 (mm)</th> <th>再生材料の適用</th> <th>吸水率による区分</th> <th>うわぐすり</th> <th>役物</th> <th>色</th> <th>耐凍害性</th> <th>耐汚</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類</td> <td></td> <td>有 無</td> <td>標準 特注</td> <td>有 無</td> <td>有 無</td> <td></td> </tr> </table> 標準的な曲がりの役物は一体成形とする 内装タイル接着剤張りの有機質接着剤のホルムアルデヒド放射量 ※ F☆☆☆☆ 目地のシーリング材 打継ぎ目地 ※ ポリウレタン系シーリング材 ひび割れ誘発目地 ※ ポリウレタン系シーリング材 伸縮調整目地 ※ 変成シリコーン系シーリング材 その他の目地 ※ 変成シリコーン系シーリング材 下地調整塗材塗りを行うコンクリート素地面の下地処理 ※ 目荒し工法 (高圧水洗処理) ・ MCR工法 外装タイルの目地処理 ・ 行う ・ 行わない	施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の適用	吸水率による区分	うわぐすり	役物	色	耐凍害性	耐汚	備考					Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類		有 無	標準 特注	有 無	有 無				ホルムアルデヒド放射量 ※ F☆☆☆☆又は標準仕様書12.2.1(1)(b)による ・ JAS 1083-5 製材-第5部に基づく下地用製材 <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>樹種</th> <th>寸法 (mm)</th> <th>等級</th> <th>形状</th> <th>含水率</th> <th>保存処理</th> <th>間伐材等の適用</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※2級</td> <td></td> <td>※A種・B種</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※2級</td> <td></td> <td>※A種・B種</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・ JAS 1083-2 製材-第2部に基づく造作用製材 <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>樹種</th> <th>寸法 (mm)</th> <th>等級</th> <th>形状</th> <th>含水率</th> <th>保存処理</th> <th>間伐材等の適用</th> </tr> <tr> <td>見え掛り面</td> <td></td> <td></td> <td>※上小節</td> <td></td> <td>※A種・B種</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>見え掛り面以外</td> <td></td> <td></td> <td>※小節以上</td> <td></td> <td>※A種・B種</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・ JAS 1083-6 製材-第6部に基づく広葉樹製材 <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>樹種</th> <th>寸法 (mm)</th> <th>等級</th> <th>形状</th> <th>含水率</th> <th>保存処理</th> <th>間伐材等の適用</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※1等</td> <td></td> <td>※10%以下・A種・B種</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※1等</td> <td></td> <td>※10%以下・A種・B種</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・ JAS 1083 (製材) 以外の製材 <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>樹種</th> <th>寸法 (mm)</th> <th>材面の品質</th> <th>防虫処理</th> <th>含水率</th> <th>間伐材等の適用</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>()</td> <td>・適用する ・適用しない</td> <td>※A種 ・B種</td> <td></td> </tr> </table>	施工箇所	樹種	寸法 (mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用				※2級		※A種・B種						※2級		※A種・B種			施工箇所	樹種	寸法 (mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用	見え掛り面			※上小節		※A種・B種			見え掛り面以外			※小節以上		※A種・B種			施工箇所	樹種	寸法 (mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用				※1等		※10%以下・A種・B種						※1等		※10%以下・A種・B種			施工箇所	樹種	寸法 (mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用				()	・適用する ・適用しない	※A種 ・B種	
	施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の適用	吸水率による区分	うわぐすり	役物	色	耐凍害性	耐汚	備考																																																																																																																																																			
					Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類		有 無	標準 特注	有 無	有 無																																																																																																																																																				
	項目	品質・性能	項目	品質・性能																																																																																																																																																										
保水率	70.0%以上	長さ変化率	0.20%以下																																																																																																																																																											
単位容積質量	1.80kg/L以上	曲げ強さ	4.0N/mm ² 以上																																																																																																																																																											
接合強さ	標準時 0.60N/mm ² 以上 温冷縮後 0.40N/mm ² 以上																																																																																																																																																													
施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の適用	吸水率による区分	うわぐすり	役物	色	耐凍害性	耐汚	備考																																																																																																																																																				
				Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類		有 無	標準 特注	有 無	有 無																																																																																																																																																					
施工箇所	樹種	寸法 (mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用																																																																																																																																																							
			※2級		※A種・B種																																																																																																																																																									
			※2級		※A種・B種																																																																																																																																																									
施工箇所	樹種	寸法 (mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用																																																																																																																																																							
見え掛り面			※上小節		※A種・B種																																																																																																																																																									
見え掛り面以外			※小節以上		※A種・B種																																																																																																																																																									
施工箇所	樹種	寸法 (mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用																																																																																																																																																							
			※1等		※10%以下・A種・B種																																																																																																																																																									
			※1等		※10%以下・A種・B種																																																																																																																																																									
施工箇所	樹種	寸法 (mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用																																																																																																																																																								
			()	・適用する ・適用しない	※A種 ・B種																																																																																																																																																									
4	内壁空積工法	受造物 材質 ※ SUS304 (10. 2. 2) (10. 4. 2、3) 形状及び寸法 ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ150mm アンカーの材質及び寸法 ※ S400 M12 ・ あと施工アンカーの材質、寸法等 () 石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない 裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない 下地ごしらえ ※ あと施工アンカー・横筋流し工法 ・ あと施工アンカー工法 目地 一般目地 目地幅 ※ 6mm以上 シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 6mm程度ごと ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(f)による ・ 図示	5	5	外壁乾式工法 (10. 2. 2) (10. 5. 2、3) (表10. 2. 4) 食物の種類、形状、寸法等 ※ 標準仕様書10.2.4による (方式： ・ スライド方式 ・ ロッキング方式) アンカーの材質及び寸法 ※ ステンレス (SUS304) M10 あと施工アンカーの材質、寸法等 () だぼ用の穴の位置 ※ 標準仕様書10.5.2(2)(7)による ・ 図示 裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない 工法 1章 適用区分による風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力に対応した工法 目地 目地幅 ※ 8mm以上 シーリング材 ※ 標準仕様書9.7.11による ・ 図示																																																																																																																																																									
6	床及び階段の石張り	床石張りの不透水性防水剤 ※ 適用する ・ 適用しない (10. 6. 2、3) 床石張りの石裏面処理 ※ 適用する ・ 適用しない 床石張りの裏打ち処理 ※ 適用する ・ 適用しない 階段張りの石裏面処理 ※ 適用する ・ 適用しない シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 床面積30m ² 程度ごと、縦長通路の場合6m程度ごと及び他の部材と取り合う箇所 ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(f)による ・ 図示	7	7	葦木、甲板等の石張り (10. 2. 2) (10. 7. 1、3) 取付け工法 ・ 湿式工法 ・ 乾式工法 特殊部位用金物 材質 ※ SUS304 寸法等 引金物、だぼ及びかすがい ※ 標準仕様書10.2.3による 受造物 ※ 標準仕様書10.2.2(1)(4)による ファスナー ※ 標準仕様書10.2.4のスライド方式に準ずる ・ ロッキング方式 あと施工アンカーの材質、寸法 ・ 石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない 乾式工法の場合の取付け代 ※ 標準仕様書10.5.3(2)による 石材の裏面の補強用モルタル ・ 適用する ・ 適用しない 目地 外壁湿式工法の場合 一般目地 目地幅 ※ 6mm以上 シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 標準仕様書11.1.11による ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(f)による ・ 図示 乾式工法の場合 目地幅 ※ 8mm以上 シーリング材 ※ 標準仕様書9.7.11による ・ 図示																																																																																																																																																									

Main specification table with columns for construction items (e.g., 4 合板等, 5 接合具等), materials, and methods. Includes detailed technical requirements and references to standards.

Table with 2 columns: Item ID and Description. Includes sections for 鋼製建具 (Steel Hardware), 鋼製軽量建具 (Steel Lightweight Hardware), ステンレス製建具 (Stainless Steel Hardware), 木製建具 (Wood Hardware), and 建具用金物 (Hardware). Each section lists various hardware types and their specifications.

Table with 2 columns: Item ID and Description. Includes sections for 8 鋼製軽量建具 (Steel Lightweight Hardware), 9 ステンレス製建具 (Stainless Steel Hardware), and 10 木製建具 (Wood Hardware). Each section lists hardware types and their specifications.

Table with 2 columns: Item ID and Description. Includes sections for 11 鍵 (Keys), 12 自動ドア開閉装置 (Automatic Door Opening/Closing Device), 13 自動ドア開閉装置 (Automatic Door Opening/Closing Device), 14 自閉式上り引戸装置 (Self-Closing Upward Sliding Door Device), and 15 重量シャッター (Weighted Shutter). Each section lists device types and their specifications.

Table with 2 columns: Item ID and Description. Includes sections for 16 軽量シャッター (Lightweight Shutter), ガラス (Glass), and 17 ガラス (Glass). Each section lists glass types and their specifications.

20 ガラス用フィルム
17 カウンテンウォール工事
2 メタルカーテンウォール
3 PCカーテンウォール
1 取付方法、性能等
2 ガラス用フィルム
1 カウンテンウォール工事
2 メタルカーテンウォール
3 PCカーテンウォール

18 建築工事
19 内装工事
1 材料
2 素地ごしらえ
3 錆止め塗料塗り
4 塗料
1 接着剤
2 下地の工法
3 ビニル床シート
4 ビニル床タイル

18.1.3 屋内で使用される塗料のホルムアルデヒド放散量
18.2.2~7 下地面等
18.3.2,3 錆止め塗料塗りの工程
18.4.1~18.12.2 塗装
19.2.2,3 ビニル床シート、タイル
19.2.3 標準仕様書19.2.3(1)~(9)以外の下地の工法
19.2.2,3 ビニル床シート
19.2.2 ビニル床タイル

5 特殊機能床材
6 ビニル幅木
7 ゴム床タイル
8 カーペット敷き
9 合成樹脂塗料
10 フローリング張り
11 畳敷き

19.2.2 シート種別
19.2.2 材質の種類
19.2.2 種類
19.3.2,3 織じゅうたん
19.4.2,3 種類
19.5.2~5 種類
19.6.2 種類

12 せっこうボードその他
13 壁紙張り
14 断熱材
MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量

Main table containing technical specifications for building materials and construction methods. It includes sections for fire resistance, durability, and safety, with detailed tables for material properties and test results.

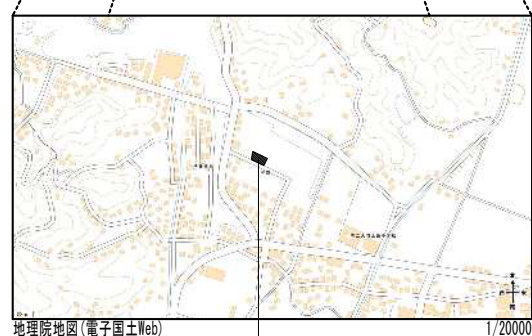
Table with multiple columns containing technical specifications, material lists, and construction details. Includes sections for '品質・性能' (Quality/Performance), '構造' (Structure), '耐力スリット' (Load Slit), '止水板' (Waterproofing Plate), 'エクステンションジョイント金物' (Extension Joint Hardware), '旗竿' (Flagpole), '旗竿受金物' (Flagpole Hardware), 'フェンス' (Fence), 'プレキャストコンクリート' (Precast Concrete), '間知石及びブロック' (Decorative Stones and Blocks), '鋼製架、物品棚及び移動式書架' (Steel Shelving, etc.), '目地材' (Joint Material), '庇板材、受け枠材、屋根材' (Eave Boarding, etc.), 'パッキン材' (Gasketing Material), 'アンカー材' (Anchor Material), '取手' (Handles), '錠' (Locks), '品質' (Quality), '構造' (Structure), '耐力スリット' (Load Slit), '収納家具' (Storage Furniture), '屋外掲示板' (Outdoor Signage), 'くつきマット' (Anti-slip Mats), '階段手すり' (Stair Handrails), '天井見切り縁等' (Ceiling Edge Details), 'ピクチャーレール' (Picture Rails), '視覚障害者用床タイル' (Blind Accessible Floor Tiles).

5	カラー舗装	<ul style="list-style-type: none"> 加熱系カラー舗装 ※ 図示 (2.2.6.2~4) 構成・厚さ 加熱系混合物の結合材 ・ アスファルト混合物 石油樹脂系混合物 顔料の添加量 (%) 着色骨材 ()、自然石 () 常温系カラー舗装 工法 ・ ニート工法 ・ 塗布工法 着色部の下部 ・ アスファルト舗装 ・ コンクリート舗装 <p>舗装の平坦性 ※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度</p>																																																																																					
	6 透水性アスファルト舗装	<ul style="list-style-type: none"> 舗装の構成 ※ 図示 (2.2.7.2、3、6) 材料 骨材 ・ 道路用砕石 アスファルトコンクリート再生骨材 <p>試験</p> <p>開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ・ 行う ・ 行わない</p> <p>砂の粒度試験 ・ 行う (適用場所 ・ フィルター層 ・ 砂を用いる場合の覆上抑制層) ・ 行わない</p> <p>舗装の平坦性 ※ 著しい不陸がないもの</p>																																																																																					
7	ブロック系舗装	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート平板舗装 (2.2.8.2、3) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>寸法 (mm)</th> <th>厚さ (mm)</th> <th>目地材</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ 普通平板 (N)</td> <td>※ 300角</td> <td>※ 60</td> <td>※ 砂</td> <td>表面加工</td> </tr> <tr> <td>・ 透水平板 (P)</td> <td></td> <td></td> <td>・ モルタル</td> <td>・ 研ぎ出し</td> </tr> <tr> <td>・ 保水性平板 (M)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ 洗い出し</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ たき出し</td> </tr> </tbody> </table> <p>仕上り面の平坦性 ※ 歩行に支障となる段差がないものとし、コンクリート平板間の段差は3mm以内とする。</p> <p>○ インターロッキングブロック舗装</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>部位</th> <th>形状寸法</th> <th>厚さ (mm)</th> <th>曲げ強度 (N/mm²)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ 普通ブロック (N)</td> <td>歩行者用通路</td> <td>○ 図示</td> <td>※ 80</td> <td>※ 5.0</td> <td>表面加工</td> </tr> <tr> <td>・ 透水性ブロック (P)</td> <td></td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・ 標準品</td> </tr> <tr> <td>・ 保水性ブロック (M)</td> <td></td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※ 普通ブロック (N)</td> <td></td> <td>・ 図示</td> <td>※ 60</td> <td>※ 3.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 透水性ブロック (P)</td> <td></td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 保水性ブロック (M)</td> <td></td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>クッション材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 砂 ・ 空練りモルタル <p>仕上り面の平坦性 ※ 歩行に支障となる段差がないものとし、インターロッキングブロック間の段差は3mm以内とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舗石舗装 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>形状・寸法 (mm)</th> <th>厚さ (mm)</th> <th>施工方法</th> <th>基層</th> <th>基層の厚さ (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ 花こう岩</td> <td>・ 割石</td> <td>・</td> <td>・ うろこ張り</td> <td>・ コンクリート版</td> <td>※ 70</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>・ 図示</td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・ アスファルト混合物</td> <td>※ 50</td> </tr> </tbody> </table> <p>仕上り面の平坦性 ※ 歩行に支障となる段差がないものとし、舗石間の段差は3mm以内とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジオテキスタイル ・ 単位面積質量 ・ 60g/m²以上 ・ 厚さ (mm) ・ 0.5~1.0 ・ 引張強度 ・ 98N/5cm (10kgf/5cm) 以上 ・ 透水係数 ・ 1.5×10⁻³cm/sec 以上 	種類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	目地材	備考	※ 普通平板 (N)	※ 300角	※ 60	※ 砂	表面加工	・ 透水平板 (P)			・ モルタル	・ 研ぎ出し	・ 保水性平板 (M)				・ 洗い出し					・ たき出し	種類	部位	形状寸法	厚さ (mm)	曲げ強度 (N/mm ²)	備考	※ 普通ブロック (N)	歩行者用通路	○ 図示	※ 80	※ 5.0	表面加工	・ 透水性ブロック (P)		・	・	・	・ 標準品	・ 保水性ブロック (M)		・	・	・		※ 普通ブロック (N)		・ 図示	※ 60	※ 3.0		・ 透水性ブロック (P)		・	・	・		・ 保水性ブロック (M)		・	・	・		種類	形状・寸法 (mm)	厚さ (mm)	施工方法	基層	基層の厚さ (mm)	※ 花こう岩	・ 割石	・	・ うろこ張り	・ コンクリート版	※ 70	・	・ 図示	・	・	・ アスファルト混合物	※ 50
	種類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	目地材	備考																																																																																		
※ 普通平板 (N)	※ 300角	※ 60	※ 砂	表面加工																																																																																			
・ 透水平板 (P)			・ モルタル	・ 研ぎ出し																																																																																			
・ 保水性平板 (M)				・ 洗い出し																																																																																			
				・ たき出し																																																																																			
種類	部位	形状寸法	厚さ (mm)	曲げ強度 (N/mm ²)	備考																																																																																		
※ 普通ブロック (N)	歩行者用通路	○ 図示	※ 80	※ 5.0	表面加工																																																																																		
・ 透水性ブロック (P)		・	・	・	・ 標準品																																																																																		
・ 保水性ブロック (M)		・	・	・																																																																																			
※ 普通ブロック (N)		・ 図示	※ 60	※ 3.0																																																																																			
・ 透水性ブロック (P)		・	・	・																																																																																			
・ 保水性ブロック (M)		・	・	・																																																																																			
種類	形状・寸法 (mm)	厚さ (mm)	施工方法	基層	基層の厚さ (mm)																																																																																		
※ 花こう岩	・ 割石	・	・ うろこ張り	・ コンクリート版	※ 70																																																																																		
・	・ 図示	・	・	・ アスファルト混合物	※ 50																																																																																		
8	砂利敷き	<p>種類 (2.2.9.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A種 (施工範囲: ・ 図示 ・ 道路) ・ B種 (施工範囲: ・ 図示 ・ 建物周囲その他) 																																																																																					
9	路面標示用塗料	<p>路面標示用塗料はJIS K 5665による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>施工</th> <th>適用</th> <th>色</th> <th>幅 (mm)</th> <th>塗布厚さ (mm)</th> <th>適用部位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ 3種1号</td> <td>溶融</td> <td>粉体状</td> <td>白</td> <td>○ 120</td> <td>○ 1.0</td> <td>○ 白線</td> </tr> <tr> <td>・ 1種</td> <td>常温</td> <td>液状</td> <td>・</td> <td>○ 450</td> <td>・</td> <td>○ 車椅子駐車線ライン、マーク</td> </tr> <tr> <td>・ 2種</td> <td>加熱</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>低揮発性有機溶剤系の路面標示水性塗料</p>	種類	施工	適用	色	幅 (mm)	塗布厚さ (mm)	適用部位	※ 3種1号	溶融	粉体状	白	○ 120	○ 1.0	○ 白線	・ 1種	常温	液状	・	○ 450	・	○ 車椅子駐車線ライン、マーク	・ 2種	加熱																																																														
種類	施工	適用	色	幅 (mm)	塗布厚さ (mm)	適用部位																																																																																	
※ 3種1号	溶融	粉体状	白	○ 120	○ 1.0	○ 白線																																																																																	
・ 1種	常温	液状	・	○ 450	・	○ 車椅子駐車線ライン、マーク																																																																																	
・ 2種	加熱																																																																																						

7	幹巻き用材料	<p>材料 (2.3.3.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 幹巻き用テープ ・ わら及びこも 																																
8	芝	<p>種類 ※ コウライシバ ・ ノシバ (2.3.4.2、3)</p> <p>芝張りの工法</p> <ul style="list-style-type: none"> 平地 ※ 目地張り ・ べた張り 法面 ・ 目地張り ※ べた張り 																																
9	吹付けは種	<p>(2.3.4.2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種子の種類</th> <th>発芽率</th> <th>種子の量 (g/m²)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ 洋芝類 (採取後2年以内)</td> <td>※ 発芽率80%以上</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種子の種類	発芽率	種子の量 (g/m ²)	備考	※ 洋芝類 (採取後2年以内)	※ 発芽率80%以上																										
種子の種類	発芽率	種子の量 (g/m ²)	備考																															
※ 洋芝類 (採取後2年以内)	※ 発芽率80%以上																																	
10	地被類	<p>(2.3.4.2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>樹種</th> <th>コンテナ径</th> <th>単位面積当たりのコンテナ数</th> <th>芽立数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> </tr> </tbody> </table>	樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数	・	・	・	・																								
樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数																															
・	・	・	・																															
11	新植、芝等の結植	<p>(2.3.3.4、6) (2.3.4.7) (2.3.5.3)</p> <p>新植樹木 (芝張り、吹付けは種及び地被類を含む) の結植の期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 引渡しの日から1年 ・ 無し 																																
12	移植樹木の枯損処置	<p>移植樹木の枯損処置を行う期間 (2.3.3.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 引渡しの日から1年 ・ 無し 																																
13	屋上緑化	<p>植栽基盤及び材料 (2.3.5.2~4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上緑化システム ・ 土壌層の厚さ ・ 図示 ・ 排水層 ・ 軽量骨材 (層の厚さ:) ・ 板状成形品 ・ 植込み用土 ※ 改良土 ・ 人工軽量土 ・ 樹木、芝及び地被類の樹種又は種類、寸法、株立数等 ※ 図示 ・ 見切り材、舗装材、排水孔、マルテング材等 ※ 図示 <p>(品質・性能)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>品質・性能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>透水フィルター</td> <td>材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの。透水性はその週の材質及び透水性の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。</td> </tr> <tr> <td>透水、排水層等構成材の主要材質</td> <td>合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。(保水層を有する場合は、保水層共)</td> </tr> <tr> <td>排水層</td> <td>植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。</td> </tr> <tr> <td>排水層の鉛直方向の排水性能</td> <td>240L/m²・h以上</td> </tr> <tr> <td>耐荷重性能 (排水層の許容圧縮強度)</td> <td>最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5倍以上、かつ、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10³N/m²の荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。(保水層を有する場合は保水層共)</td> </tr> <tr> <td>耐根層</td> <td>重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。</td> </tr> <tr> <td>耐根層保護層</td> <td>材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート (絶縁シートも含む) の下に設ける場合は省略することができるものとする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(試験方法)</p> <p>(1) 透水フィルターの透水性能</p> <p>(イ) JIS A 1218 「土の透水試験方法」 の定水位透水試験に準じたインターロッキングブロックの透水性試験装置の下部に試験体 (透水フィルター) をセットし、その上に容積比9:1の割合で混合し、高さ80mmの試験容器に圧入して均一に充填する。(試験体1体)</p> <p>(ロ) 常温で1日置いた後、上部より給水する。給水5日間連続後取り出して自然水切り2日とした給水サイクルを繰り返す。週2回を下回らない測定回数で圧力差の水頭差110mmを保持したまま、1分間の透水量を計量し、透水係数を算出する。なお、乾燥工程の試験室は室温20±3℃湿度60±5%とする。</p> <p>(ハ) 水切り工程は、試験体に入った試験装置を取り出し、試験室内に水が切れる状態で保管する。</p> <p>(ニ) 各サイクルごとの透水係数の推移をグラフ化し、6週間を過ぎるまでにその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できれば目詰まりが解消方向にあると判断し、合格とする。</p> <p>(ホ) 試験開始後6週間、流水時間合計が30日を超えた時点で透水係数がまだ上昇に転じない場合は、その後も透水係数が増加する方向へ向かうまで流水時間を延長して確認することも可とする。</p> <p>(2) 排水層の耐荷重性能</p> <p>(イ) 最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5倍かつ3×10³N/m²の等分布荷重による加圧試験を行ない、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起らないことを確認する。又その時の圧縮応力に対する歪み (%) を測定する。(保水層を有する場合は保水層も対象とする。)</p> <p>(ロ) 試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態でセットした3体とする。加圧速度は10mm/min以下とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上緑化軽量システム ・ 樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立本数等 ※ 図示 ・ 見切り材、舗装材、排水孔、マルテング材等 ※ 図示 <p>(品質・性能)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>品質・性能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>透水、排水層等構成材の主要材質</td> <td>合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。(保水層を有する場合は、保水層共)</td> </tr> <tr> <td>透水層</td> <td>目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植込み用土を流出させない構造であること。</td> </tr> <tr> <td>排水層</td> <td>植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。</td> </tr> <tr> <td>排水層の鉛直方向の排水性能</td> <td>240L/m²・h以上</td> </tr> <tr> <td>耐荷重性能 (排水層の許容圧縮強度)</td> <td>一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10³N/m²以上の荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。(保水層を有する場合は保水層共)</td> </tr> <tr> <td>耐根層</td> <td>重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。</td> </tr> <tr> <td>耐根層保護層</td> <td>材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート (絶縁シートも含む) の下に設ける場合は省略することができるものとする。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	品質・性能	透水フィルター	材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの。透水性はその週の材質及び透水性の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。	透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。(保水層を有する場合は、保水層共)	排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。	排水層の鉛直方向の排水性能	240L/m ² ・h以上	耐荷重性能 (排水層の許容圧縮強度)	最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5倍以上、かつ、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10 ³ N/m ² の荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。(保水層を有する場合は保水層共)	耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。	耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート (絶縁シートも含む) の下に設ける場合は省略することができるものとする。	項目	品質・性能	透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。(保水層を有する場合は、保水層共)	透水層	目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植込み用土を流出させない構造であること。	排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。	排水層の鉛直方向の排水性能	240L/m ² ・h以上	耐荷重性能 (排水層の許容圧縮強度)	一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10 ³ N/m ² 以上の荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。(保水層を有する場合は保水層共)	耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。	耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート (絶縁シートも含む) の下に設ける場合は省略することができるものとする。
項目	品質・性能																																	
透水フィルター	材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの。透水性はその週の材質及び透水性の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。																																	
透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。(保水層を有する場合は、保水層共)																																	
排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。																																	
排水層の鉛直方向の排水性能	240L/m ² ・h以上																																	
耐荷重性能 (排水層の許容圧縮強度)	最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5倍以上、かつ、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10 ³ N/m ² の荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。(保水層を有する場合は保水層共)																																	
耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。																																	
耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート (絶縁シートも含む) の下に設ける場合は省略することができるものとする。																																	
項目	品質・性能																																	
透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。(保水層を有する場合は、保水層共)																																	
透水層	目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植込み用土を流出させない構造であること。																																	
排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。																																	
排水層の鉛直方向の排水性能	240L/m ² ・h以上																																	
耐荷重性能 (排水層の許容圧縮強度)	一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10 ³ N/m ² 以上の荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。(保水層を有する場合は保水層共)																																	
耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。																																	
耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート (絶縁シートも含む) の下に設ける場合は省略することができるものとする。																																	

5	工法	<p>建築基準法に基づき定まる風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力に対応した工法</p> <ul style="list-style-type: none"> 支柱 ・ 設置する (形式 ・ 図示) かん水装置 ・ 設置する (種類)
---	----	---

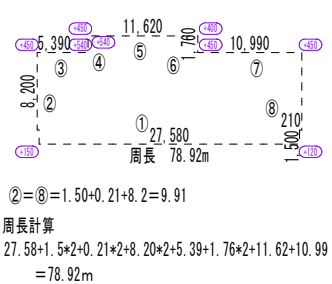
Main table containing project details, specifications for construction items, and a table of construction item relationships (工事区分表). The table lists items like '天井', '外壁', 'ガラス', and '天井' with their respective specifications and relationship to other items.



申請場所

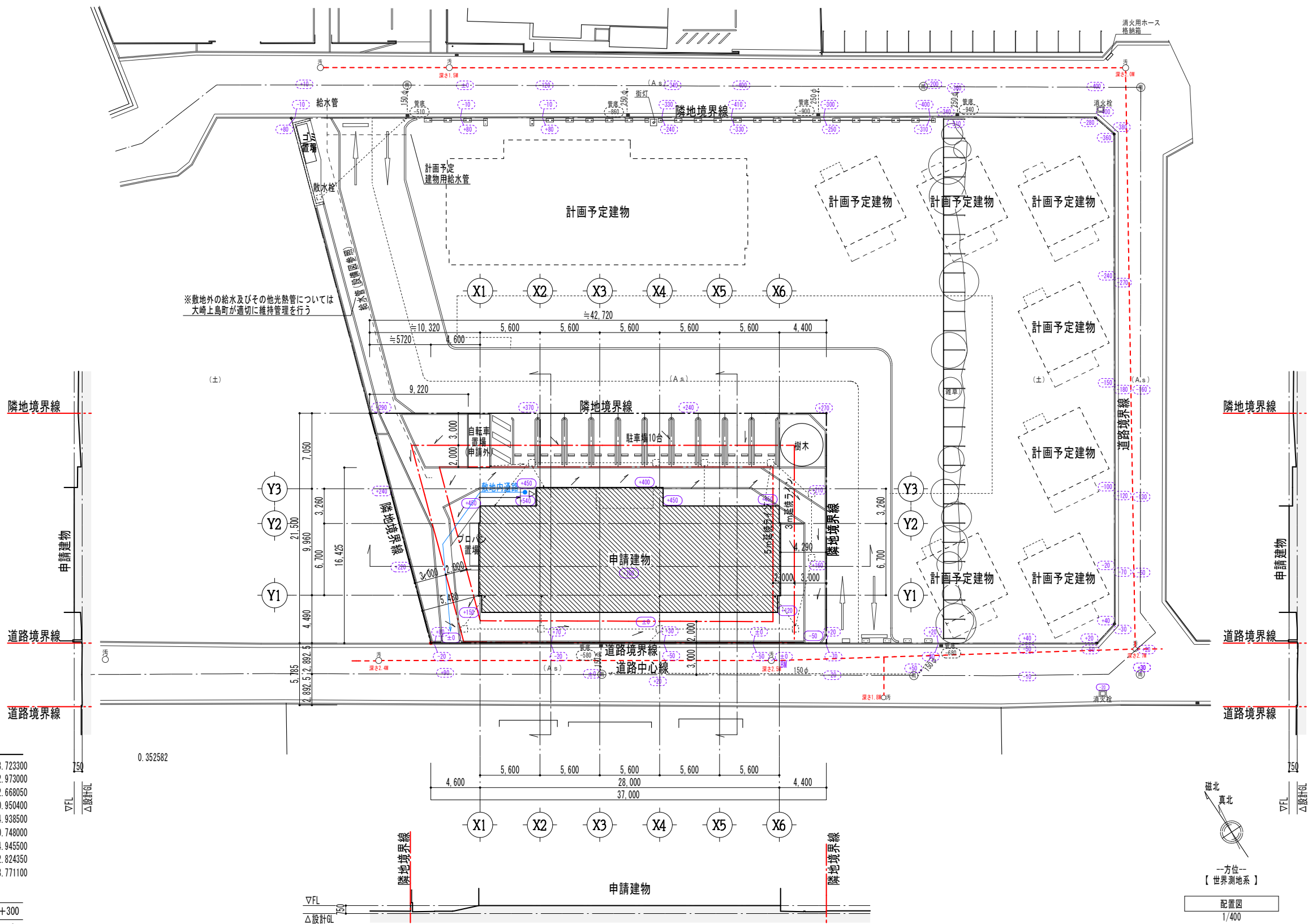
凡例・注意事項

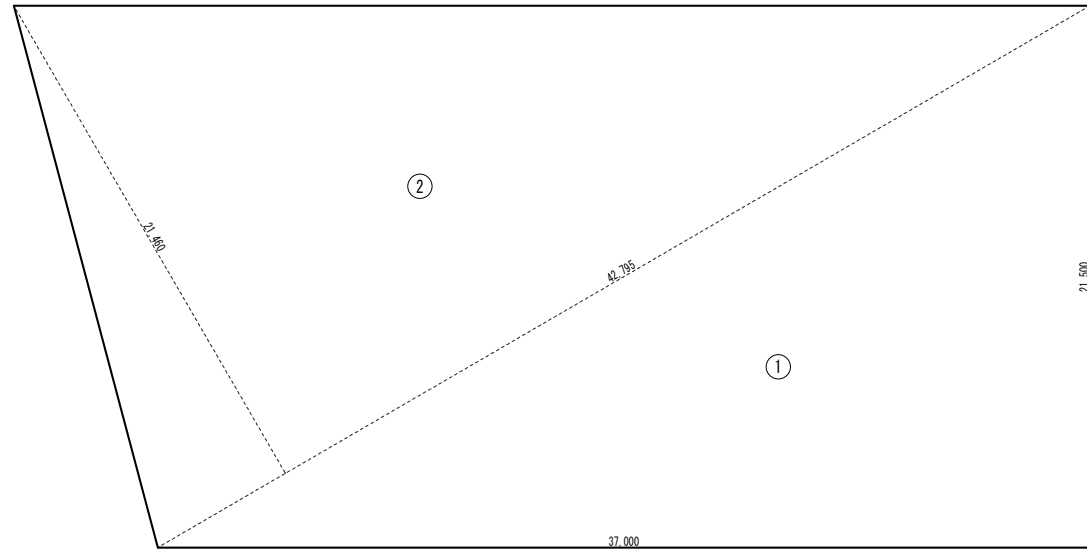
- 計画建物 を示す。
- ① 今回 レベルを示す。(設計BMからのレベル)
- ② 既存 レベルを示す。(設計BMからのレベル)
- 水勾配を示す。



平均地盤について

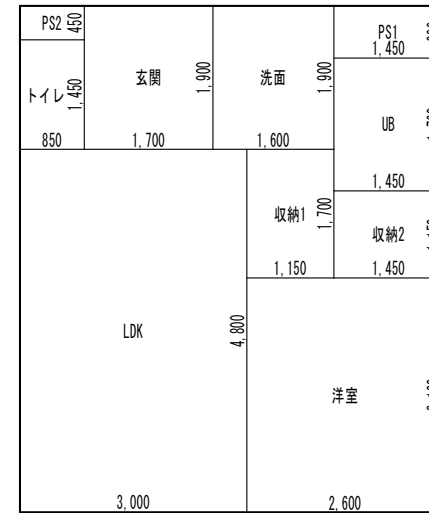
①	27.58* (0.12+0.15) / 2 = 3.723300
②	9.91* (0.15+0.45) / 2 = 2.973000
③	5.39* (0.45+0.54) / 2 = 2.668050
④	1.76* (0.54+0.54) / 2 = 0.950400
⑤	11.62* (0.45+0.40) / 2 = 4.938500
⑥	1.76* (0.40+0.45) / 2 = 0.748000
⑦	10.99* (0.45+0.45) / 2 = 4.945500
⑧	9.91* (0.45+0.12) / 2 = 2.824350
合計 = 23.771100	
23.771100 / 78.92 = 0.301205	
∴ 平均地盤 = 設計 BM + 300	
∴ 平均地盤 = 設計 GL ± 0	





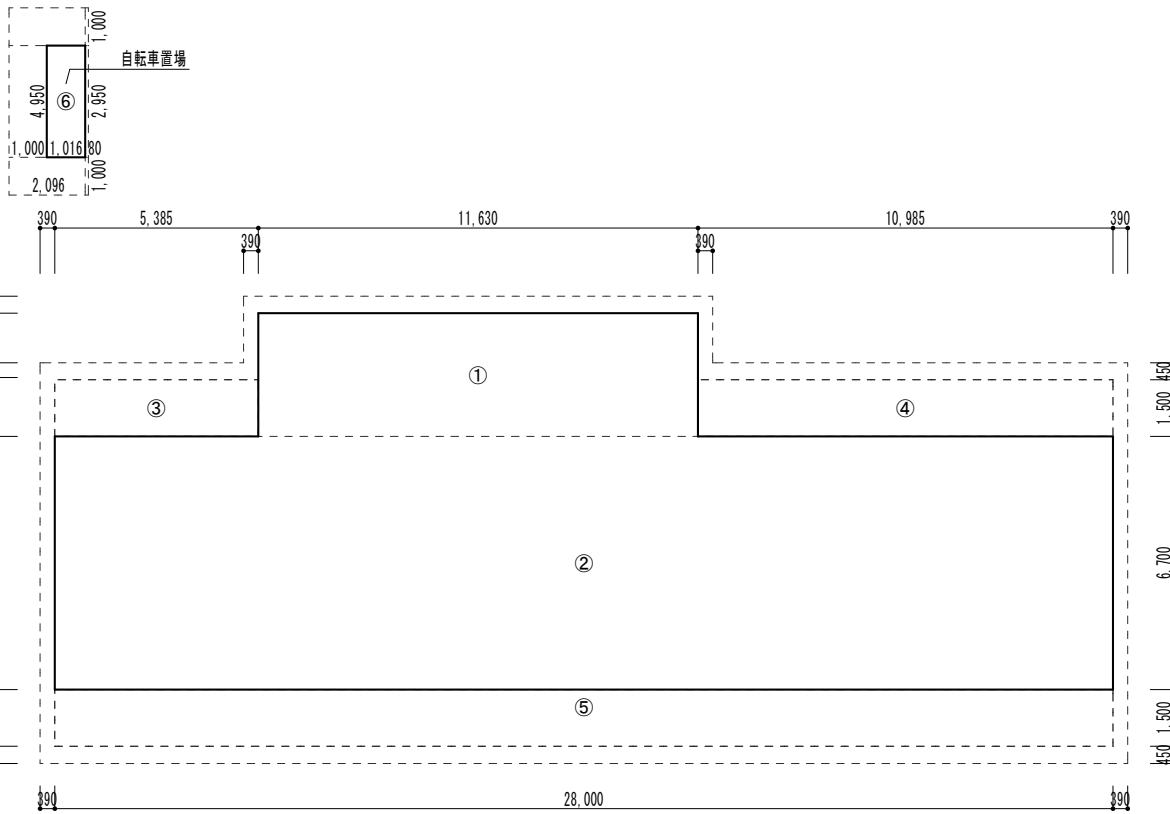
敷地求積図 1/300

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
①	$37.000 \times 21.500 \div 2$	397.750000
②	$42.795 \times 21.460 \div 2$	459.190350
合計面積		856.940350



住戸各室床面積求積図 1/100

記号	居室	計算式 (m)	面積 (㎡)
玄関	—	1.70×1.90	3.230000
LDK	○	3.00×4.80	14.400000
収納1	—	1.15×1.70	1.955000
洋室	○	2.60×3.10	8.060000
収納2	—	1.45×1.15	1.667500
トイレ	—	0.85×1.45	1.232500
洗面	—	1.60×1.90	3.040000
UB	—	1.45×1.76	2.552000
PS1	—	1.45×0.69	1.000500
PS2	—	0.85×0.45	0.382500
合計			37.520000

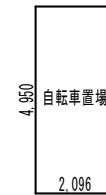


建築面積求積図 1/200

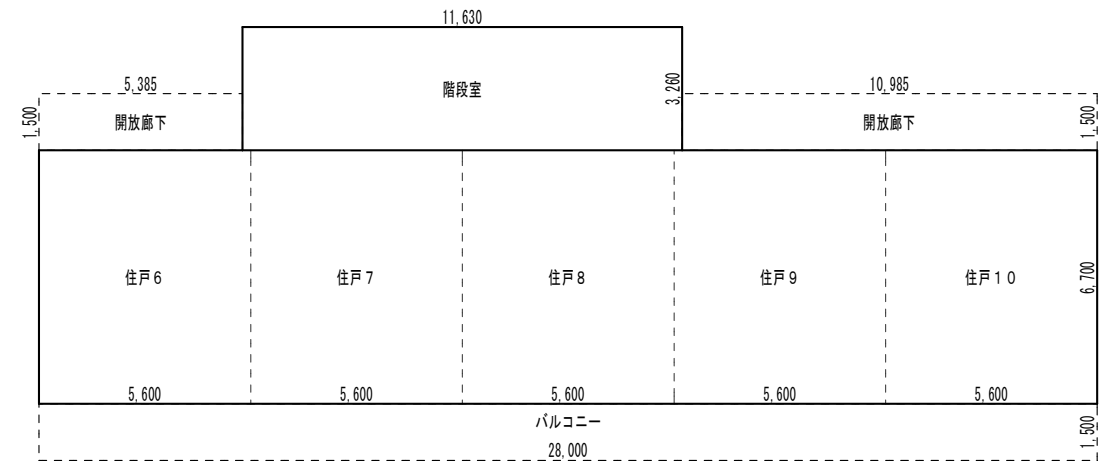
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
①	11.63×3.26	37.913800
②	28.00×6.70	187.600000
③	5.39×1.56	8.408400
④	10.99×1.50	16.485000
⑤	28.00×0.95	26.600000
⑥	1.016×2.950	2.997200
合計		280.00㎡

記号	計算式	面積 (㎡)
1階	1階床面積表より	225.513800
2階	2階床面積表より	225.513800
自転車置場	2.096×4.950	10.375200
合計		461.40㎡

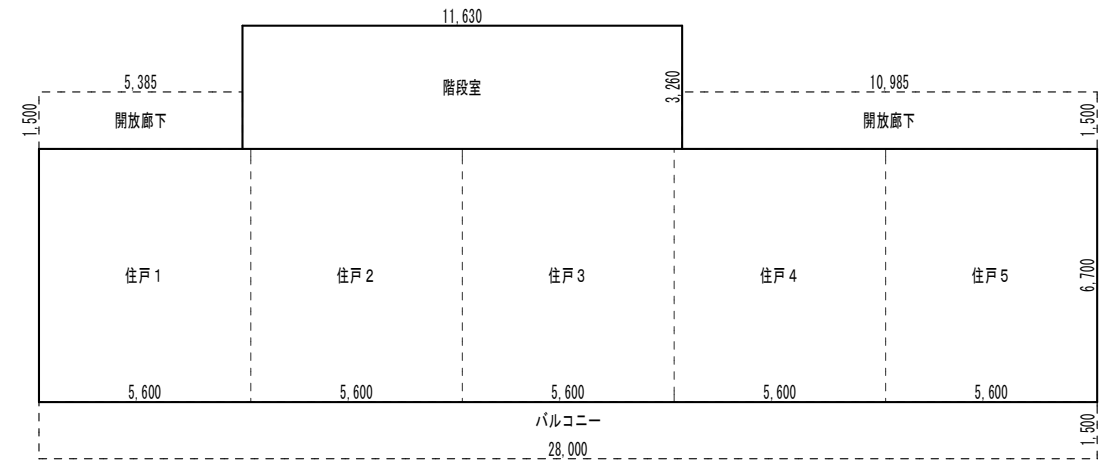
記号	計算式	面積 (㎡)
住戸	187.60×2	375.200000
階段室	75.827600×2	151.655200



自転車置場床面積求積図 1/200



2階床面積求積図 1/200



1階床面積求積図 1/200

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
住戸(1~5)	37.52×5	187.600000
階段室	11.63×3.26	37.913800
合計		225.51㎡

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
住戸(6~10)	37.52×5	187.600000
階段室	11.63×3.26	37.913800
合計		225.51㎡

建築基準法 28条 (居室の採光及び換気) の検討

1項・・・居室の採光チェック

(単位: m²)

階数	室名	各室面積 (各室面積表より)	採光					判定
			必要採光面積計算式	必要採光面積	対象建具符号	有効採光面積計算式	有効採光面積	
1	LDK	14.400000	14.400000×1/7	2.057143	AD-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/7	1.151429	AD-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK
2	LDK	14.400000	14.400000×1/7	2.057143	AD-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/7	1.151429	AD-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK

2、3項・・・居室、火気使用室の換気チェック

(単位: m²)

階数	室名	各室面積 (各室面積表より)	換気					判定
			必要開口面積計算式	必要開口面積	対象建具符号	有効開口面積計算式	有効開口面積	
1	LDK	14.400000	14.400000 × 1/20	0.720000	AD-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK
	洋室	8.060000	8.060000 × 1/20	0.403000	AD-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK
2	LDK	14.400000	14.400000 × 1/20	0.720000	AD-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK
	洋室	8.060000	8.060000 × 1/20	0.403000	AD-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK

建築基準法 35条 (令126条の2排煙チェック) 内装制限チェック

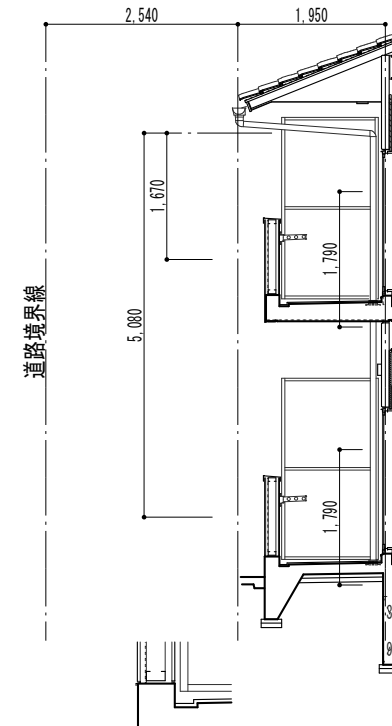
(単位: m²)

階数	室名	各室面積 (各室面積表より)	排煙					判定
			必要開口面積計算式	必要開口面積	対象建具符号	有効開口面積計算式	有効開口面積	
1	LDK	14.400000	14.400000×1/50	0.288000	AD-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/50	0.161200	AD-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK
2	LDK	14.400000	14.400000×1/50	0.288000	AD-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/50	0.161200	AD-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK

消防法 消防活動上有効な開口部の計算 (消防法施行規則第5条の2) 防火対象物(5)口 共同住宅

(単位: m²)

階数	床面積	必要開口面積計算式	必要開口面積	対象建具符号	有効開口面積計算式	有効開口面積	判定
1	225.51	225.51 × 1/30	7.517000	AD-1	(1.7/2×1.79)×10	15.215000	OK
2	225.51	225.51 × 1/30	7.517000	AD-1	(1.7/2×1.79)×10	15.215000	OK



採光補正係数チェック

階数	室名	離隔距離D	垂直距離H	D/H×10-1.0	採光補正係数A
1階	LDK 洋室	2.540	5.08	2.54/5.08×10-1.0	4.000000=3.0
2階	LDK 洋室	2.540	1.67	2.54/1.67×10-1.0	14.209581=3.0

各階隣地境界との距離が1番不利な住戸2及び住戸11の採光補正係数を準用する

建築基準法 27条(耐火建築物としなければならない特殊建築物)

1項二号 法別表1(イ)欄の(2)に該当するが、2階の部分の床面積が同表(ハ)欄未満であるため、不要

OK

建築基準法 22条~24条 屋根 外壁 軒裏 [区域外であり適合は不要]

OK

建築基準法 30条 長屋又は共同住宅の各戸の境界 遮音性(認定番号) SOI-0170-1 吉野石膏 A-2000・WI 同等品以上使用

OK

建築基準法 33条 遮音設備 令129条の14 (20mを超えない)

OK

建築基準法 35条 避難チェック 令119条 [廊下幅 居室合計200㎡超え 両側1.6m以上 片側1.2m以上] 廊下幅1.2m

令120条 [階段歩行距離40m以下] 21.7m

OK

令121 [2以上の直通階段を設置] 主要構造部が不燃材料であるため、適合居室面積が200㎡超となり不要

OK

令122 [避難階段の設置] 階数より不要

OK

令126条 [屋上広場等の周囲は、高さ1.1m以上の手摺壁、さく又は金網を設ける] 手摺壁1.1m

OK

令126条の2 [用途により延べ床面積が500㎡を超える] 一・三号より不要

OK

令126条の4 [特殊建築物の居室及び廊下・階段] 一・但書きより居室・廊下不要

OK

令126条の6 [非常用の進入口] 階数より不要

OK

令128条 [令125条の出口から道に通ずる通路の幅員は1.5m以上]

OK

建築基準法 35条の2 特殊建築物等の内装 令128条の5 (令128条の4 1項 特殊建築物) 住戸200㎡以内で準耐火構造の床で区画 不要

OK

建築基準法 令112条 (防火区画)

1項・・・面積より1500㎡以内の防火区画不要

OK

2~9項・・・該当なし

OK

12項・・・区域外及び用途により該当なし

OK

13項・・・用途により該当なし

OK

建築基準法 令114条 (間仕切り壁及び隔壁) 耐火性(認定番号) FP060NP-0473-1(2) 吉野石膏 A-2000・WI 同等品以上使用

OK

特記事項					略記号				
○コンクリート打放しかぶりは、図示mmとし、柱梁壁等出隅部分は特記なき限り、図示mm、図示面取りとする。	○特記なき限り 左官塗厚は下表に依る。(箇中モルタルとあるは、モルタル金ごて押えを示す。)				▽GL	設計グランドライン	ビニル床シートA	ビニル床シート(2.5)	
○目地切見付は、図示mm、深さは、図示mm、ピッチは立面図等図面に依る。(部分詳細)	部位	外部床	内部床	外壁	内壁	▽FL	床ライン	ビニル床シートB	ビニルクッション床シート(2.3)
○内部出隅部分は、特記なき限り、図示mm、図示面取りとする。	塗厚	※30・25	※30・25	※25・	※20・	CB<>	コンクリートブロック<正味の厚さ>	ビニル床シートC	防汚性ビニル床シート(2.5)
○箇中記載寸法は、木材を含め全て仕上げ寸法を示す。	○特記なき限り タイル部分仕上厚は下表に依る。				ALC<>	軽量気泡コンクリートパネル<厚さ>			
○天井、壁当りは、特記なき限り、塩ビ製ジョイナーとする。	部位	床タイル等	壁陶器タイル等	二丁掛けタイル等	壁磁器タイル等	LGSC<>	軽量鉄骨下地<種類>(天井共通)		
○ステンレス鋼は、特記なき限りSUS304製とする。(仕上げはHLとする)	内部	※50・	※20・	・	※30・	EXP.J	エキスパンションジョイント		
○外部サッシュ廻りとは詰めは、防水モルタルとする。	外部	※50・	・	※35・	※35・	GB	石膏ボード (GB-R)		
○建築材料の品質は建築基準法37条に適合すること。						GB-P	吸音用穴あき石膏ボード(スクエアトーン等)		
○全ての内装材についてはF☆☆☆☆とすること。(天井内共通)						GB-T	化粧石膏ボード (GB-Dトラパーチン等)		
○特記なき限り ビニル床シートは熱溶接工法とする。						GB-F	強化石膏ボード		
○接着体の組合せとシーリング材の種類は標準仕様書9.7.1表による。						GB-S	耐水石膏ボード		
○天井及び壁のグラスウールは24kg/m ³ とする。						GB-W	化粧石膏ボード (木目模様杉正等)		
						GB-N	不燃種石膏ボード (GB-NC)		
						GB-H	普通硬質石膏ボード		

外部仕上		軒裏		軒天仕様		FK(6)の上		IP塗り		
土間仕様1	コンクリート金鍍仕上げ	軒裏	軒天仕様1	FK(6)の上	IP塗り	DR	ロックウール化粧吸音板			
床	床仕様1	コンクリート下地	モルタル金鍍押えの上	ビニル床シートC	屋根	屋根仕様1	硬質木毛セメント板<25>	ゴムアスファルトルーフィング940<1.0>	S形瓦(防災機能付)(屋根勾配4/10)	役物同材
廻り廻り	廻り廻り仕様1	コンクリート打放し補修の上	塗木材吹付仕上げ		軒種	半丸とい	カラー硬質塩ビ105	ステンレス製磁受金物		
外壁	外壁仕様1	鉄骨筋線(100)@606	構造用合板(12)の上	透湿防水シート	木筋線(33)@500	防火サイディング(14)の上	水性アクリル樹脂仕上げ			
	外壁仕様2	ALC板張り(100)の上	複層塗材S1	(不燃認定品 NM-8573)						
	外壁仕様3	鉄骨筋線(100)@606	構造用合板(12)の上	透湿防水シート	木筋線(65)@500	防火サイディング(14)の上	水性アクリル樹脂仕上げ			
	防火サイディング	ニテハ	モエンパネルEX	(認定番号0458E-9226)	同等品以上					
	水性アクリル樹脂仕上げ	アイカ工業	ジョリパッド玉石エンシェントブリック	同等品以上						

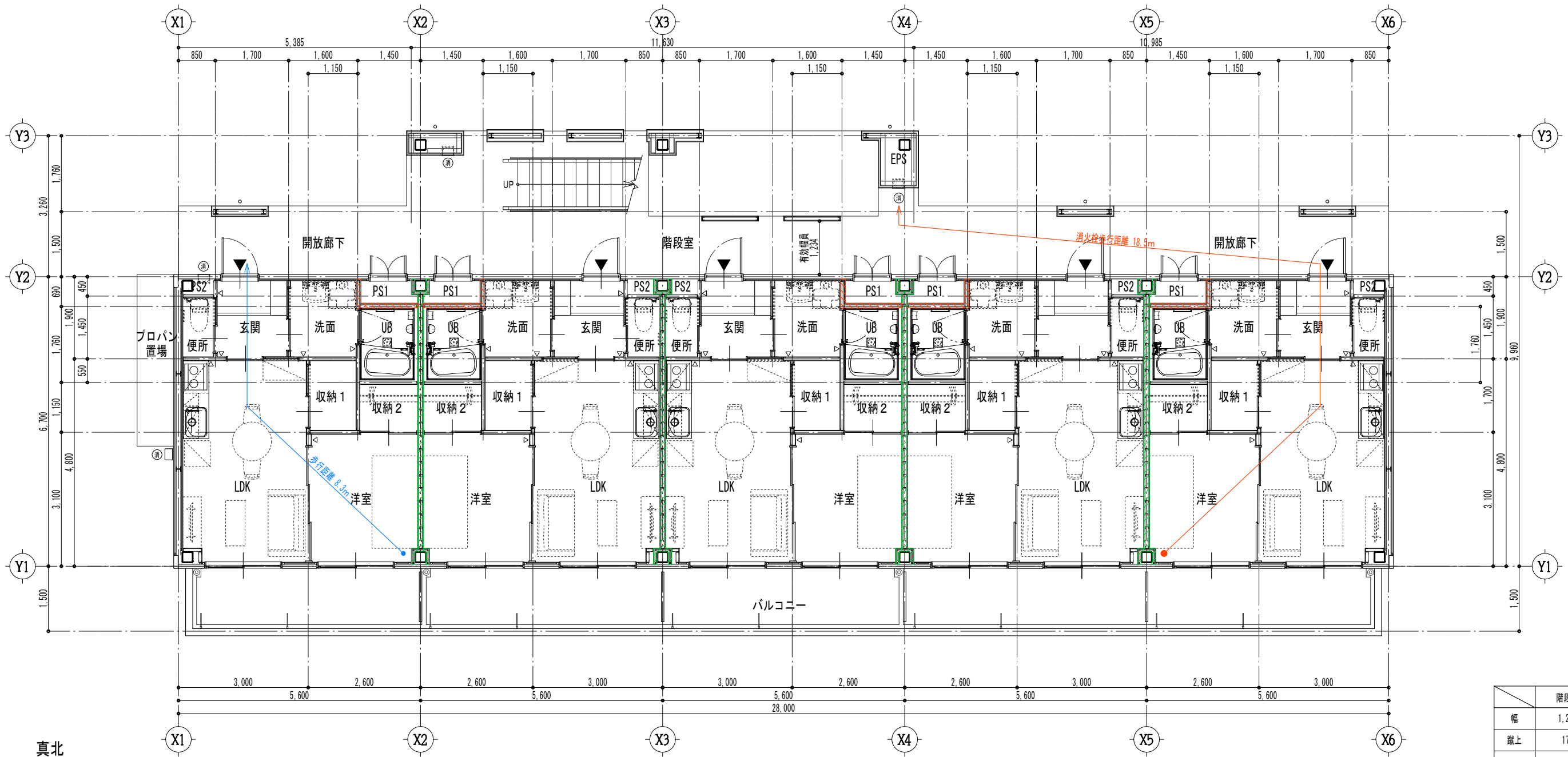
内部下地		巾木 壁		天井		備考		
①	コンクリート金鍍押え(仕上・下地)	①	LGSD下地(65)の上	GB(12.5)張り	①	LGSD下地の上	GB-N(9.5)張り	UB仕様 1216サイズ
②	フラットデッキコンクリート下地	②	LGSD下地(65)千鳥配置	グラスウール(50)24kg/m ³ の上	GB-F(21)+GB-H(9.5)			
③	乾式二重床 パーティクルボード<20>	ラワン合板<12>						
④	モルタル金鍍下地	③	LGSD下地(100)の上	GB(12.5)張り				
		④	LGSD筋線下地の上	GB(12.5)張り				
		⑤	LGSD筋線下地の上(界壁柱廻り)	グラスウール(25)24kg/m ³	GB-F(21)+GB(12.5)			
		⑥	鉄骨筋線下地の上(角部屋外壁面)	グラスウール(100)24kg/m ³	GB-F(21)+GB(12.5)			
		⑦	LGSD下地(65)の上	GB(21+21)張り				

内部仕上		床		巾木		H		下地番号		壁		天井		廻線		天井高		備考	
1	住戸	④	ビニル床シートC	シート立上	150	①④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	玄関収納(ローカウンター型 両開き4段)							
	玄関	③	ビニル床シートA	木製化粧巾木	60						2.600								
	LDK	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①③④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	システムキッチン 2口(1H) シングルレバー水栓 吊戸棚 レンジフード							
	収納1	③	ビニル床シートA	木製化粧巾木	60	①	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	中段 枕棚							
	洋室	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①③④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	カーテンレール							
	収納2	③	ビニル床シートA	木製化粧巾木	60	①②	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	枕棚 W1337 ハンガーパイプ							
	洗面	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	洗面台 W600 ミラーキャビネット 洗濯機パン 640×640							
	便所	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①②⑥	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	タオル掛け							
	PS1	①	シンダーコンクリートの上	モルタル金鍍仕上		⑦	ボード面素地												

2		住戸		床		巾木		H		下地番号		壁		天井		廻線		天井高		備考	
	玄関	④	ビニル床シートA	木製化粧巾木	60	①④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.600	玄関収納(ローカウンター型 両開き4段)									
	LDK	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①③④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	システムキッチン 2口(1H) シングルレバー水栓 吊戸棚 レンジフード									
	収納1	③	ビニル床シートA	木製化粧巾木	60	①	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	中段 枕棚									
	洋室	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①③④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	カーテンレール									
	収納2	③	ビニル床シートA	木製化粧巾木	60	①②	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	枕棚 W1337 ハンガーパイプ									
	洗面	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①④	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	洗面台 W600 ミラーキャビネット 洗濯機パン 640×640									
	便所	③	ビニル床シートB	木製化粧巾木	60	①②⑥	ビニルクロス	①	ビニルクロス	塩ビ(突付)	2.450	タオル掛け									
	PS1	①	シンダーコンクリートの上	モルタル金鍍仕上		⑦	ボード面素地														

工事名称	大崎上島町中野定住促進住宅新築工事	AP-25511	令和8年1月	株式会社K構造研究所 広島市南区金屋町2-15 TEL(082)-569-8808 FAX(082)569-8807	1級建築士事務所 22(1)第0689号 1級建築士 229916号 豊田隆雄	担当 1級建築士 第391882号 中川 祐輔	図面名称 仕上表	SCALE -	A 14
------	-------------------	----------	--------	--	--	----------------------------	-------------	------------	---------

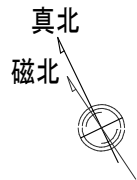
縮小率 A3版100%
A1版200%

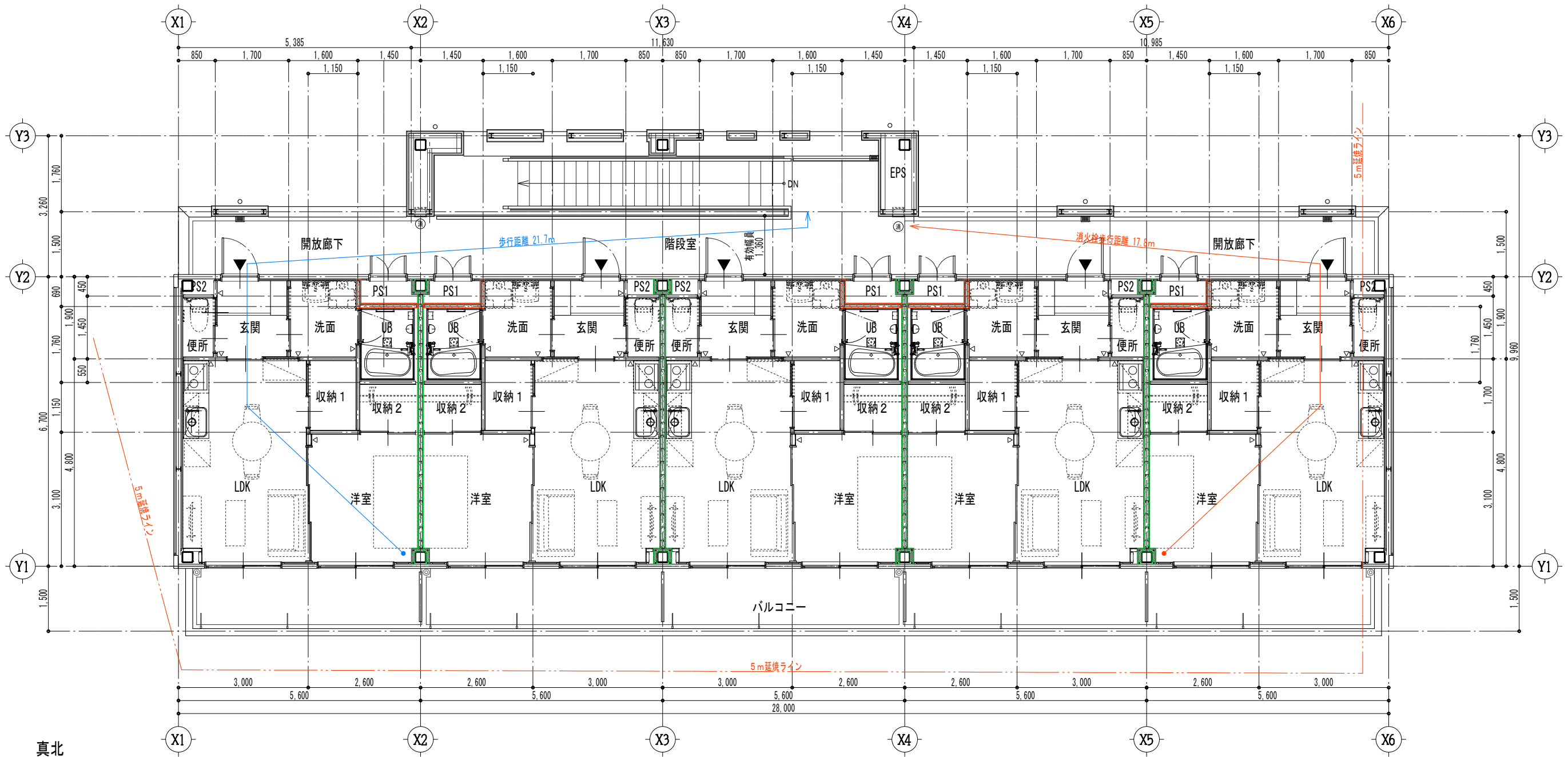


階段室	
幅	1,200
蹴上	170
踏面	270

凡例

- ④ 消火器を示す ABC10型
- 防火区画を示す 吉野石膏 Sウォールワン FPO6ONP-0497 同等品
- 界壁を示す 吉野石膏 A-2000・W1 FPO6ONP-0473-1(2) S01-0170-1 同等品





凡例		
④	消火器を示す	ABC10型
▨	防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールワン FP06ONP-0497 同等品
▨	界壁を示す	吉野石膏 A-2000・W1 FP06ONP-0473-1(2) S01-0170-1 同等品

工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511
令和8年 1月

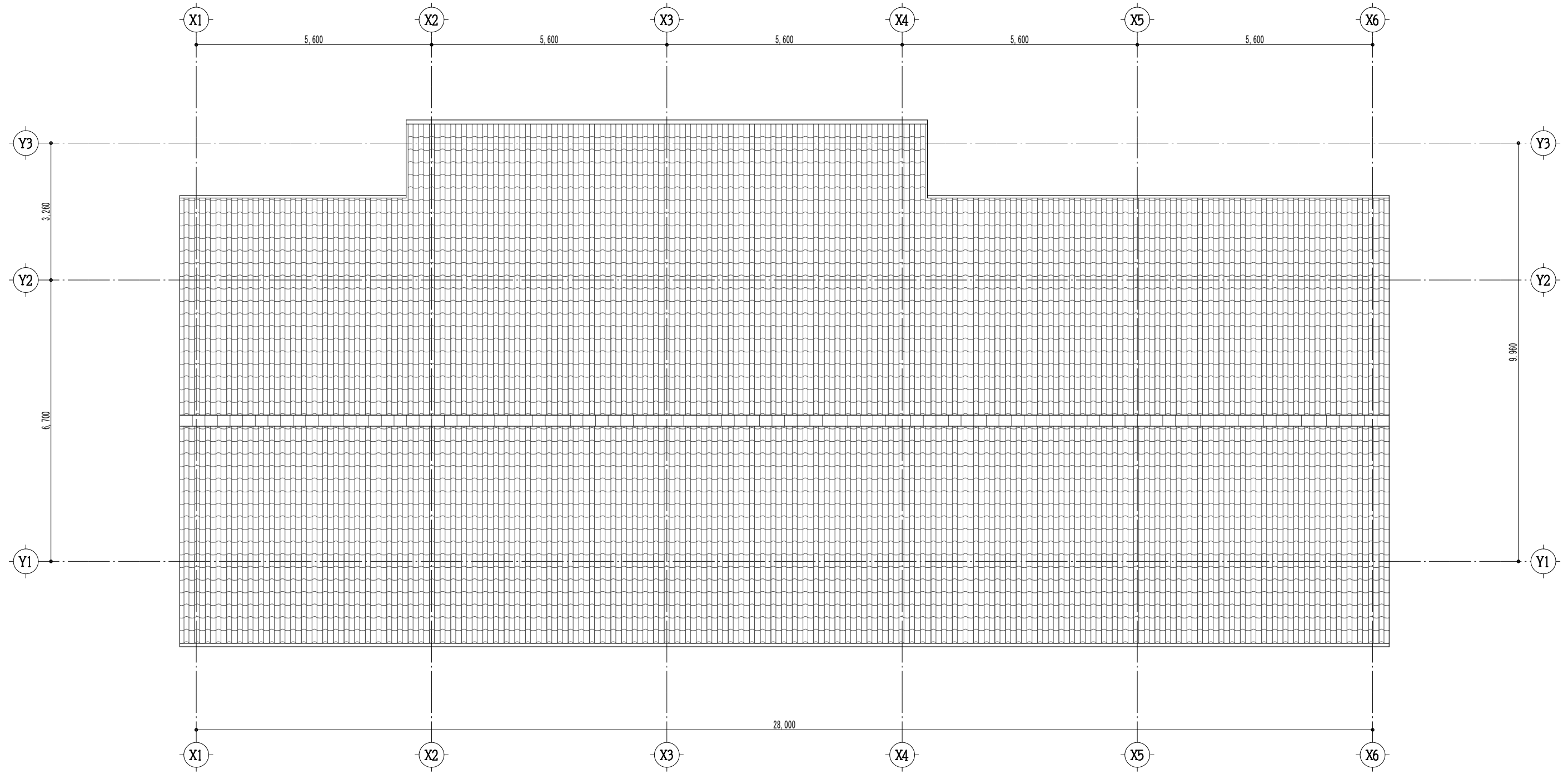
株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082)-569-8808 FAX (082) 569-8807
1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

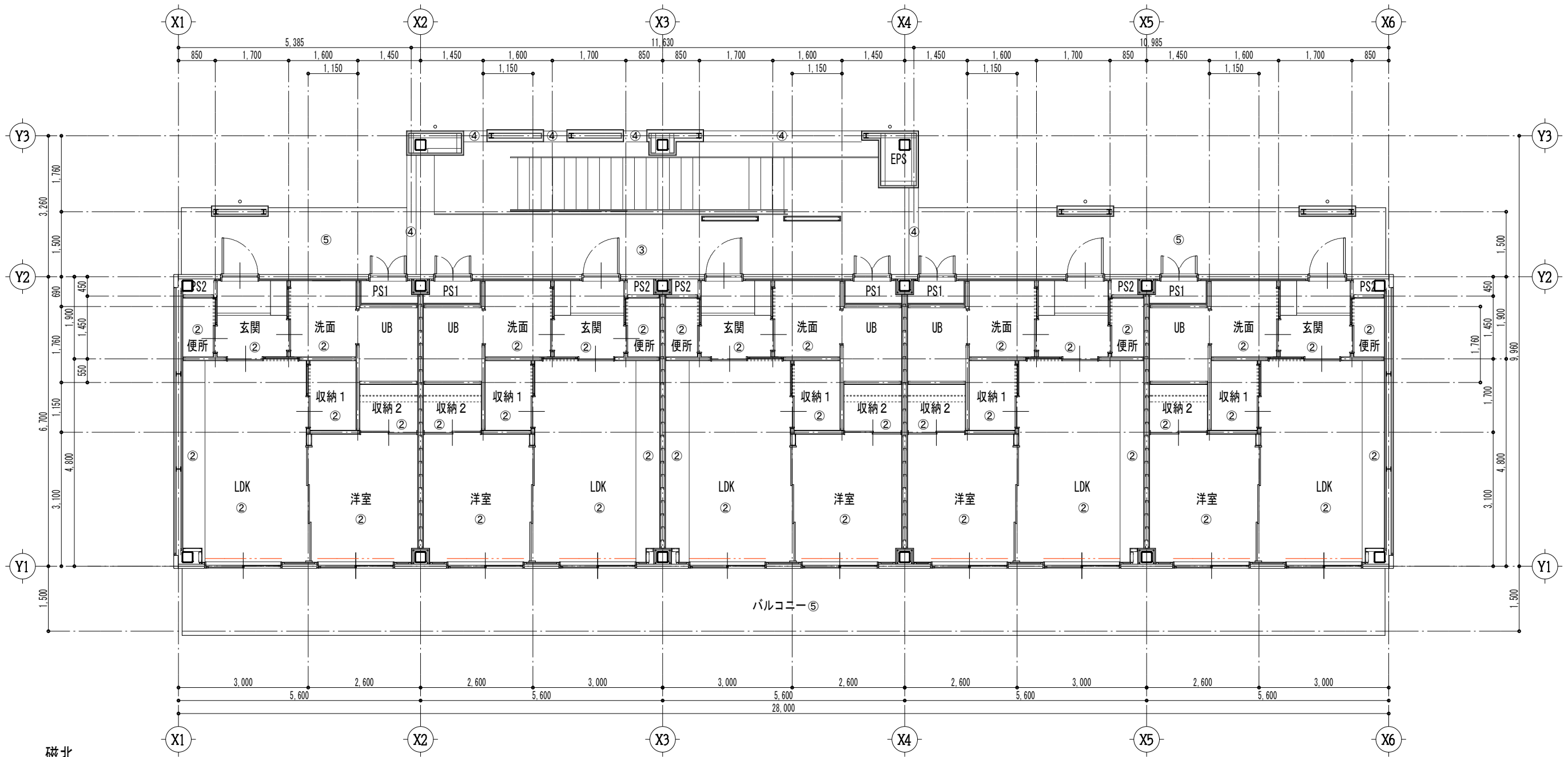
担当
1級建築士 第391882号 中川 祐輔

図面名称
2階平面図

SCALE
1/100
A
16

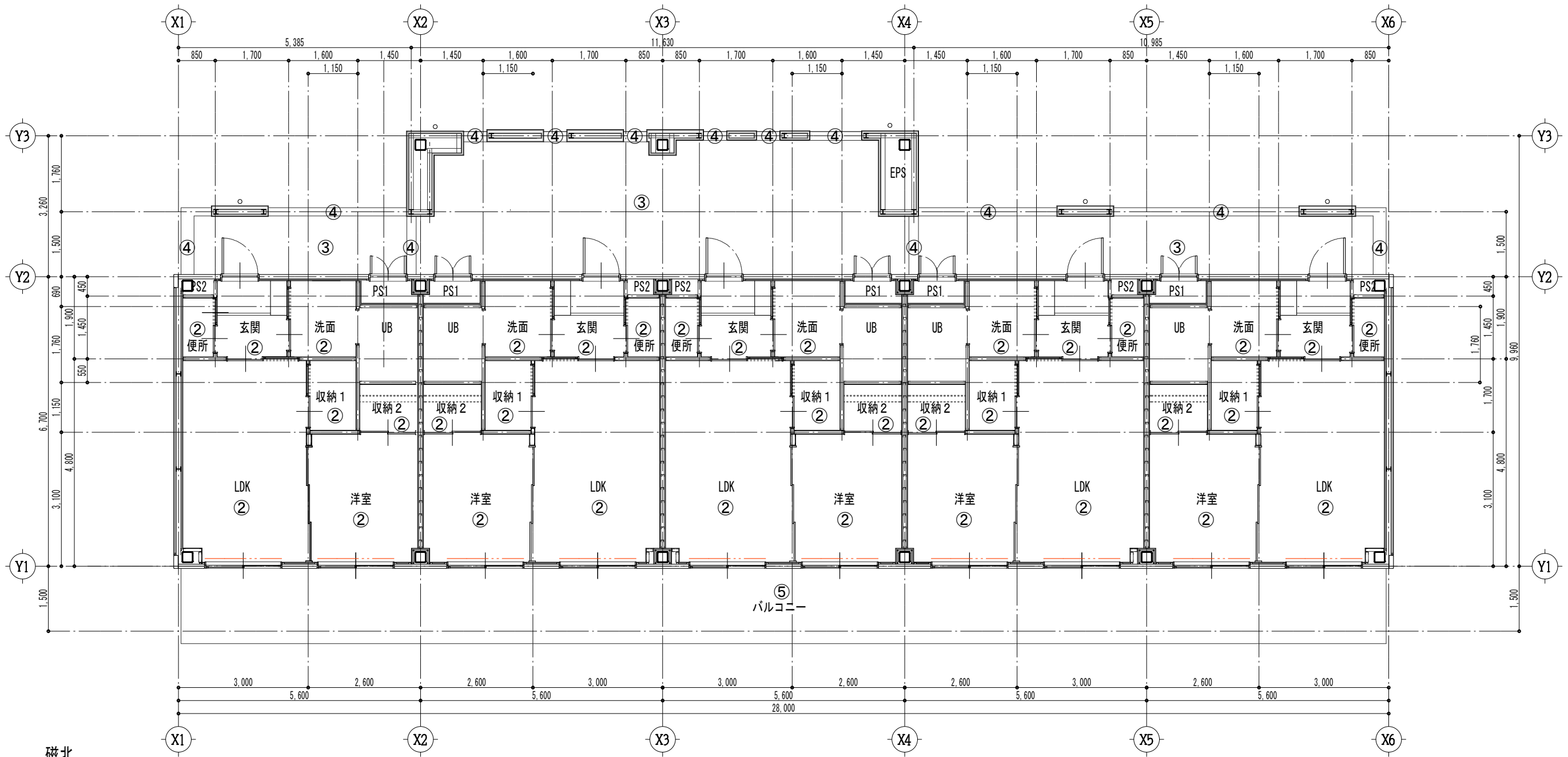
縮小率 A3版100%
A1版200%



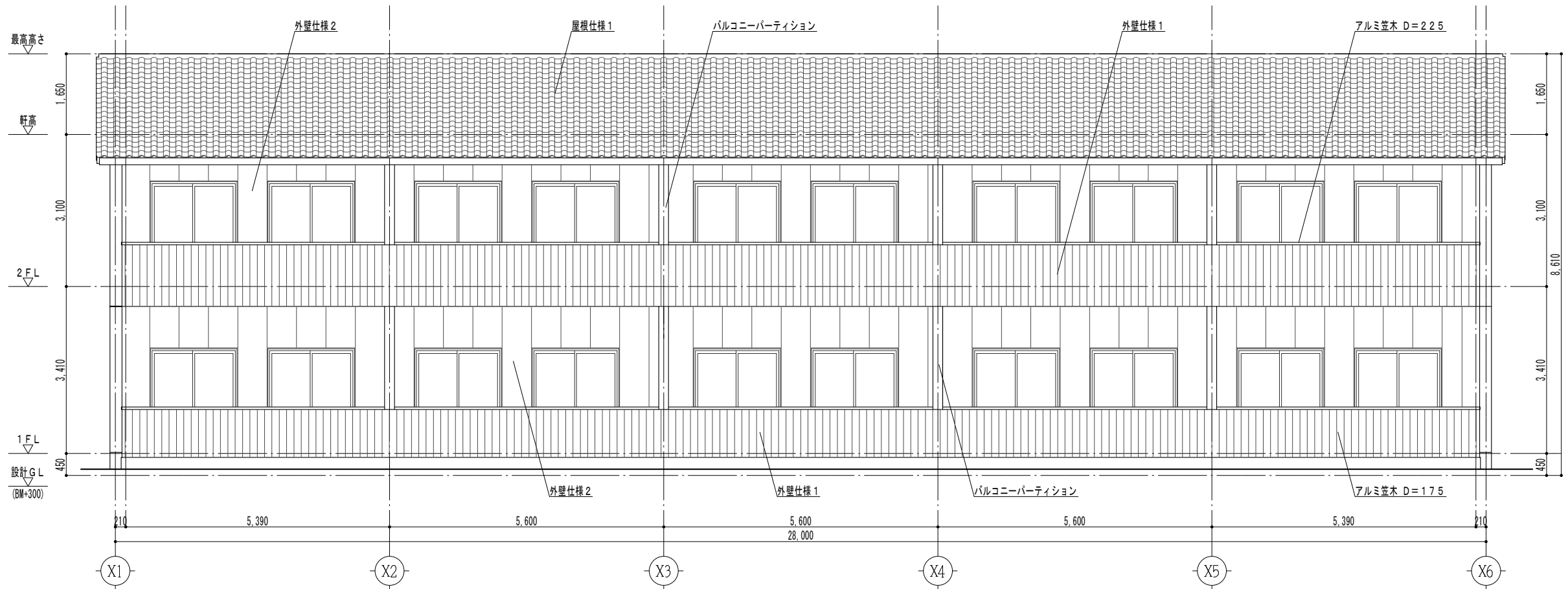


凡例

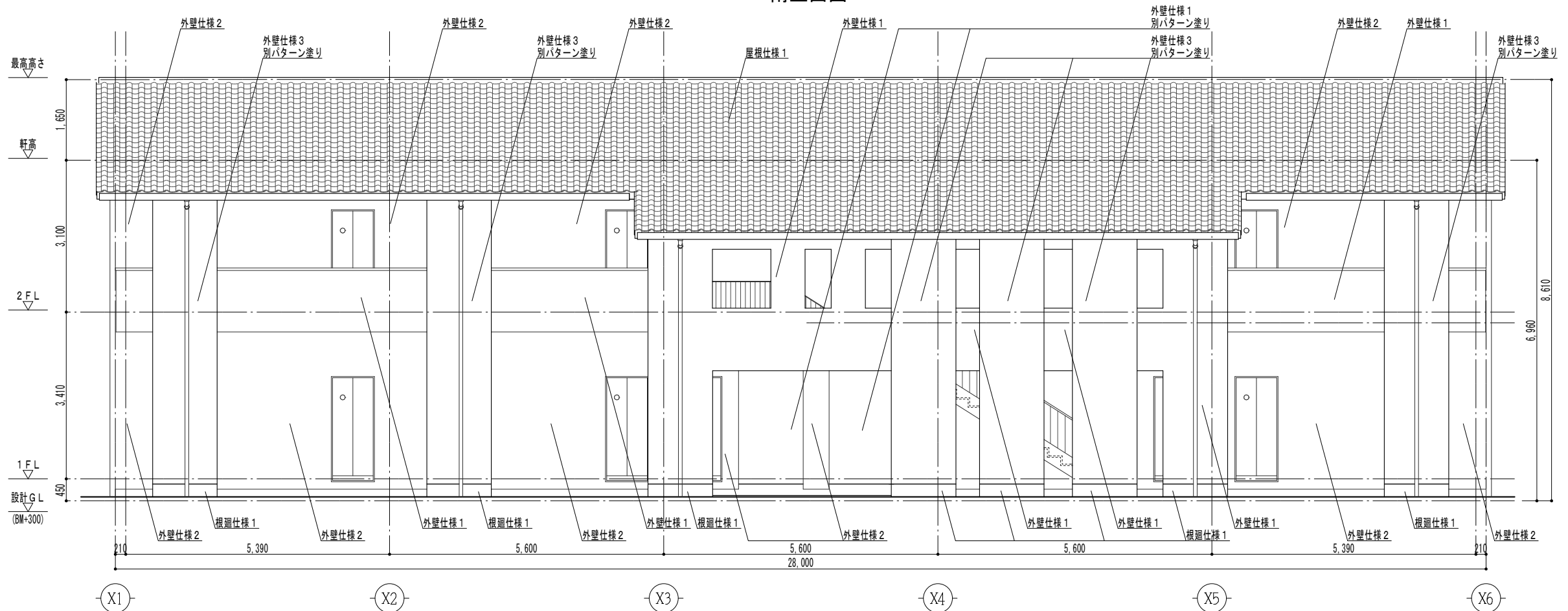
①	軒天仕様1
②	ビニルクロス貼り
③	EP塗り
④	外壁仕様1
⑤	コンクリート打放し(A種)
⑥	軒樋
—	カーテンレール(アルミ製)



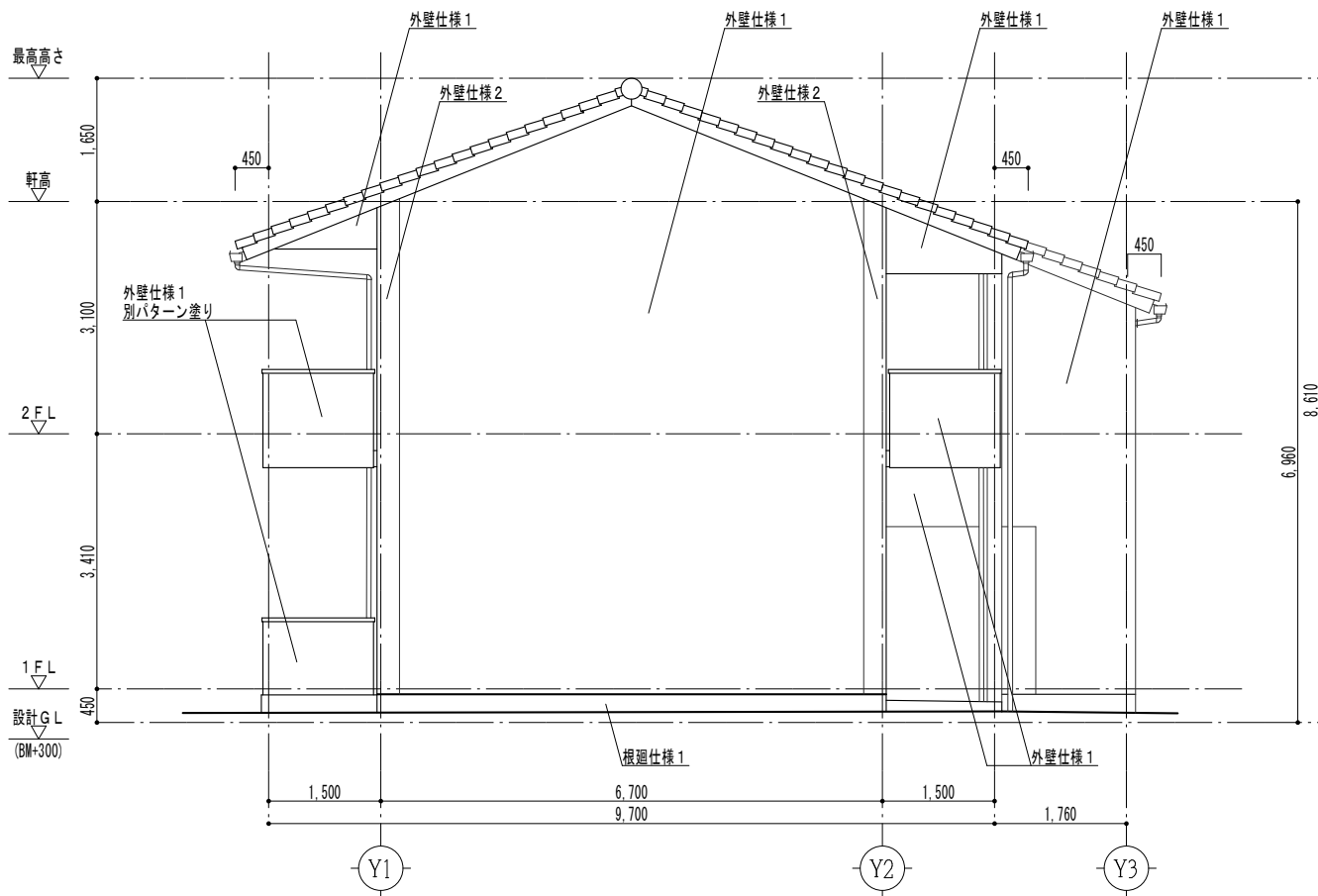
凡例	
①	軒天仕様1
②	ビニルクロス貼り
③	EP塗り
④	外壁仕様1
⑤	コンクリート打放し(A種)
⑥	軒樋
—	カーテンレール(アルミ製)



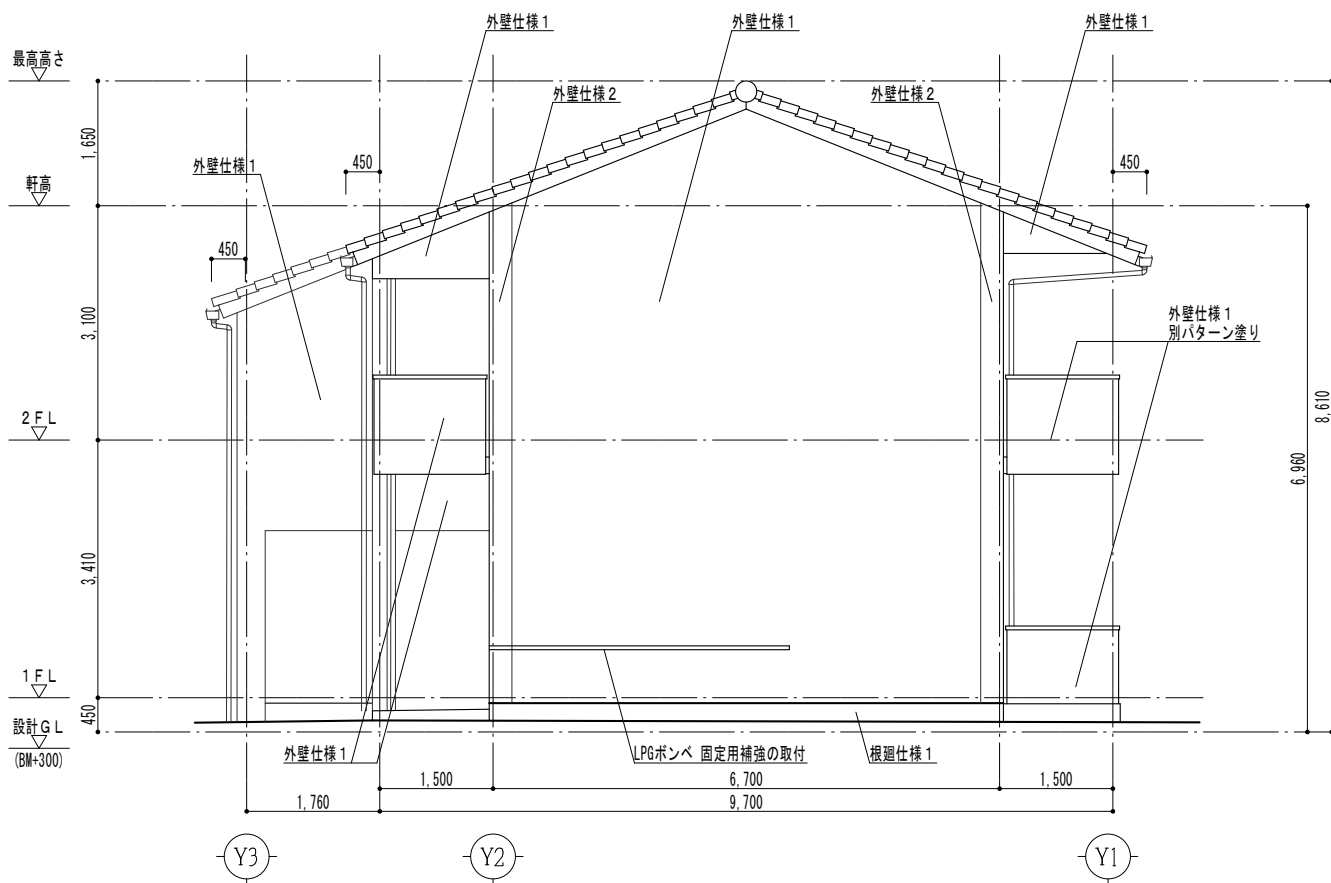
南立面図



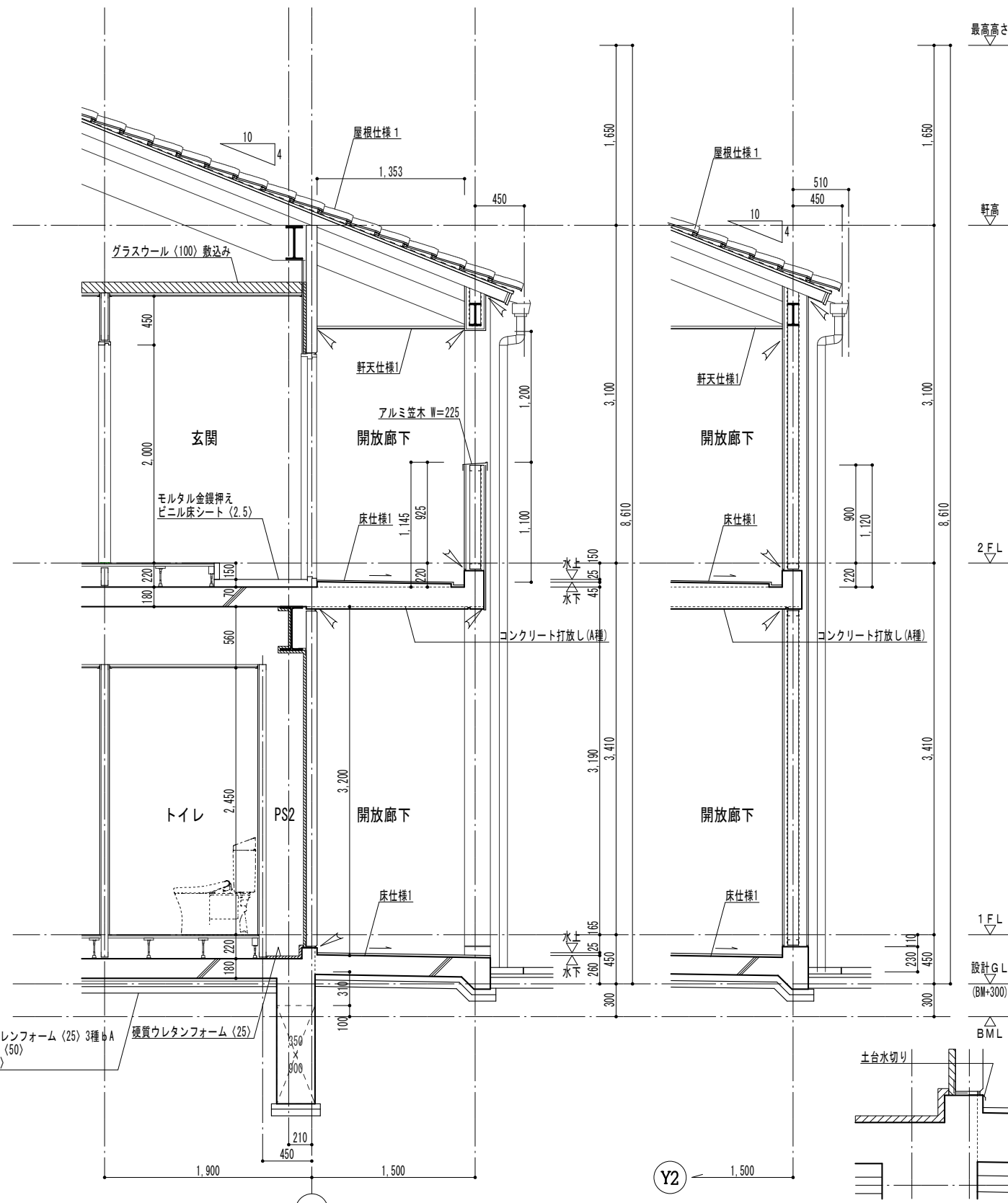
北立面図



東立面図 1/100

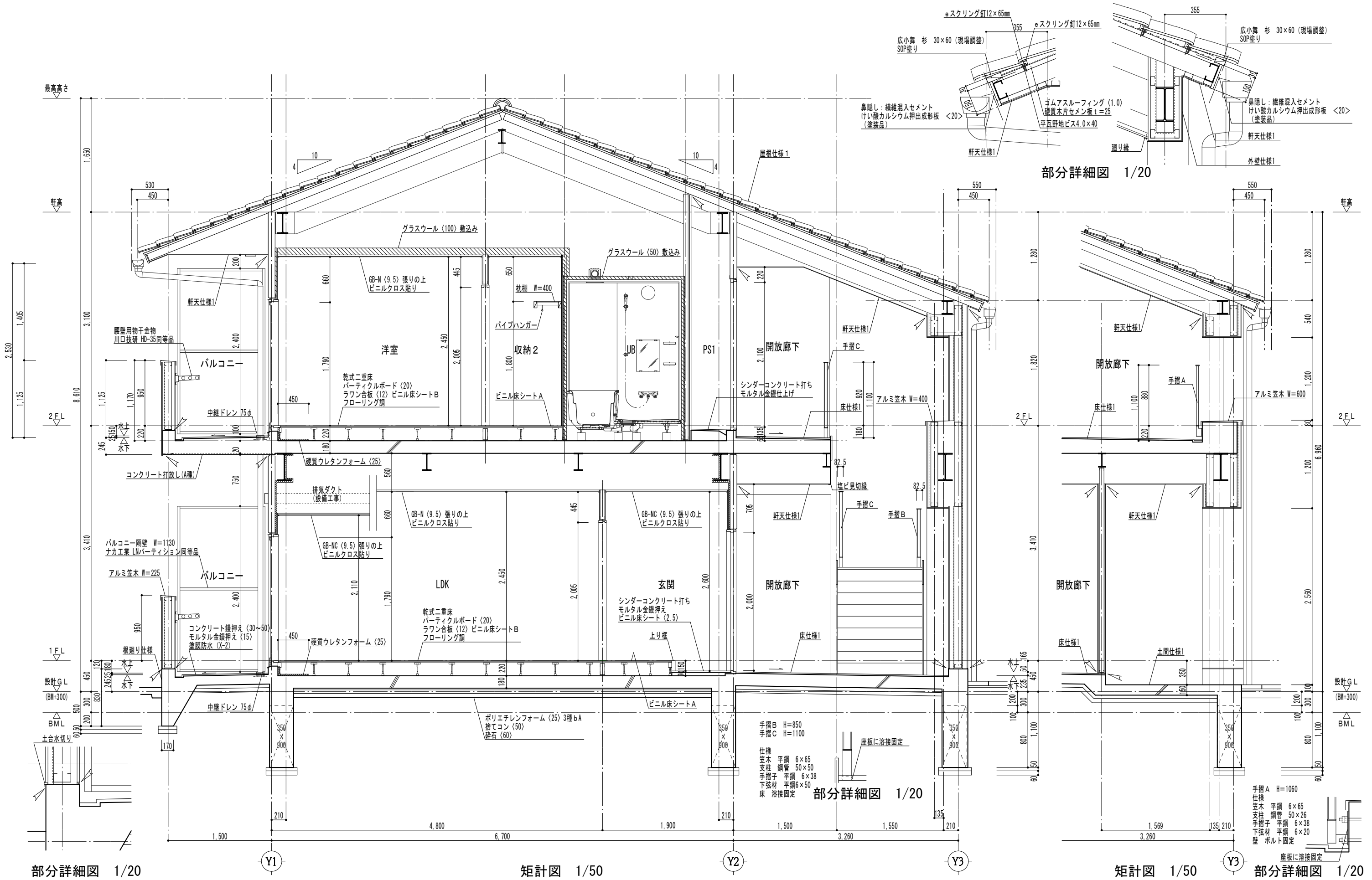


西立面図 1/100



矩計図 1/50

部分詳細図 1/20

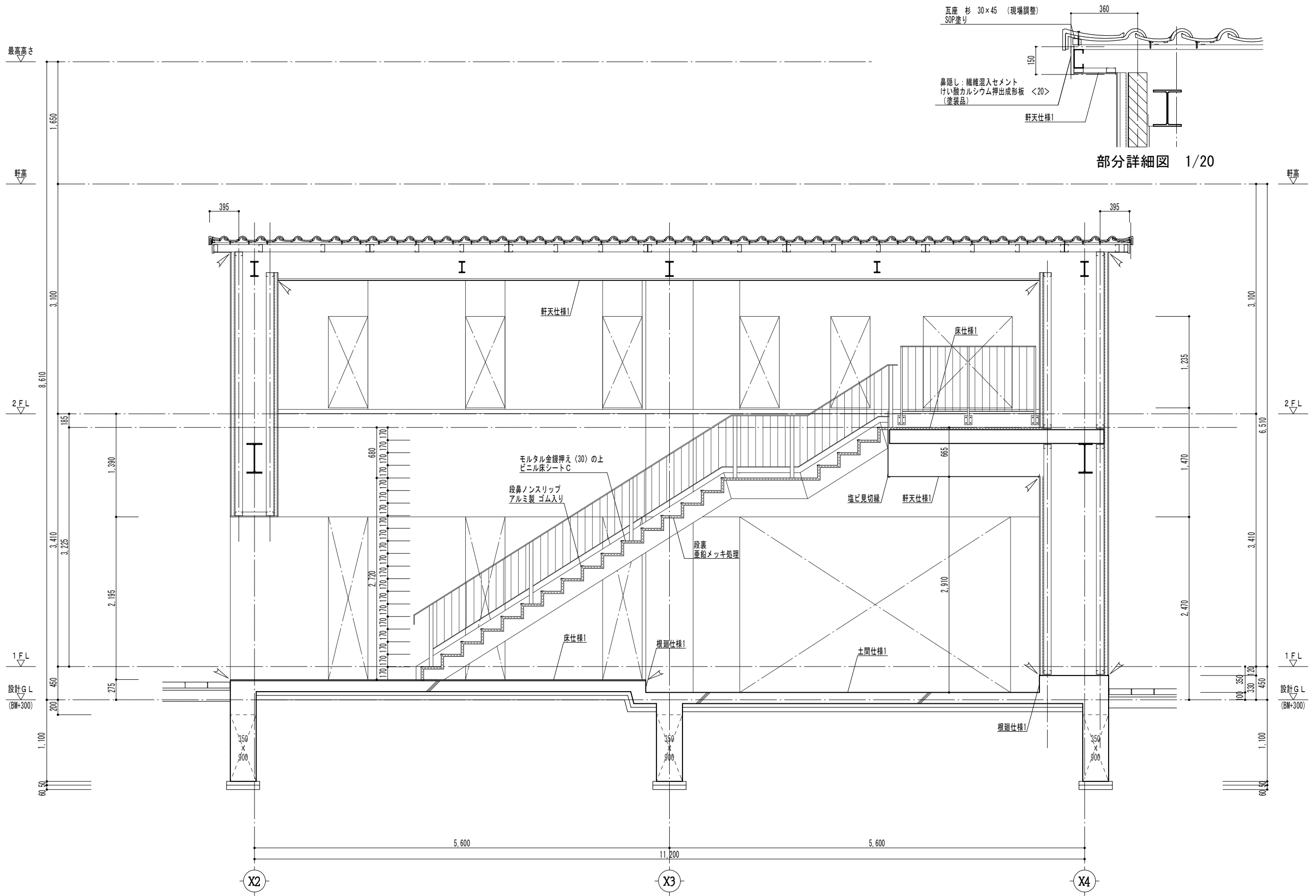


部分詳細図 1/20

矩計図 1/50

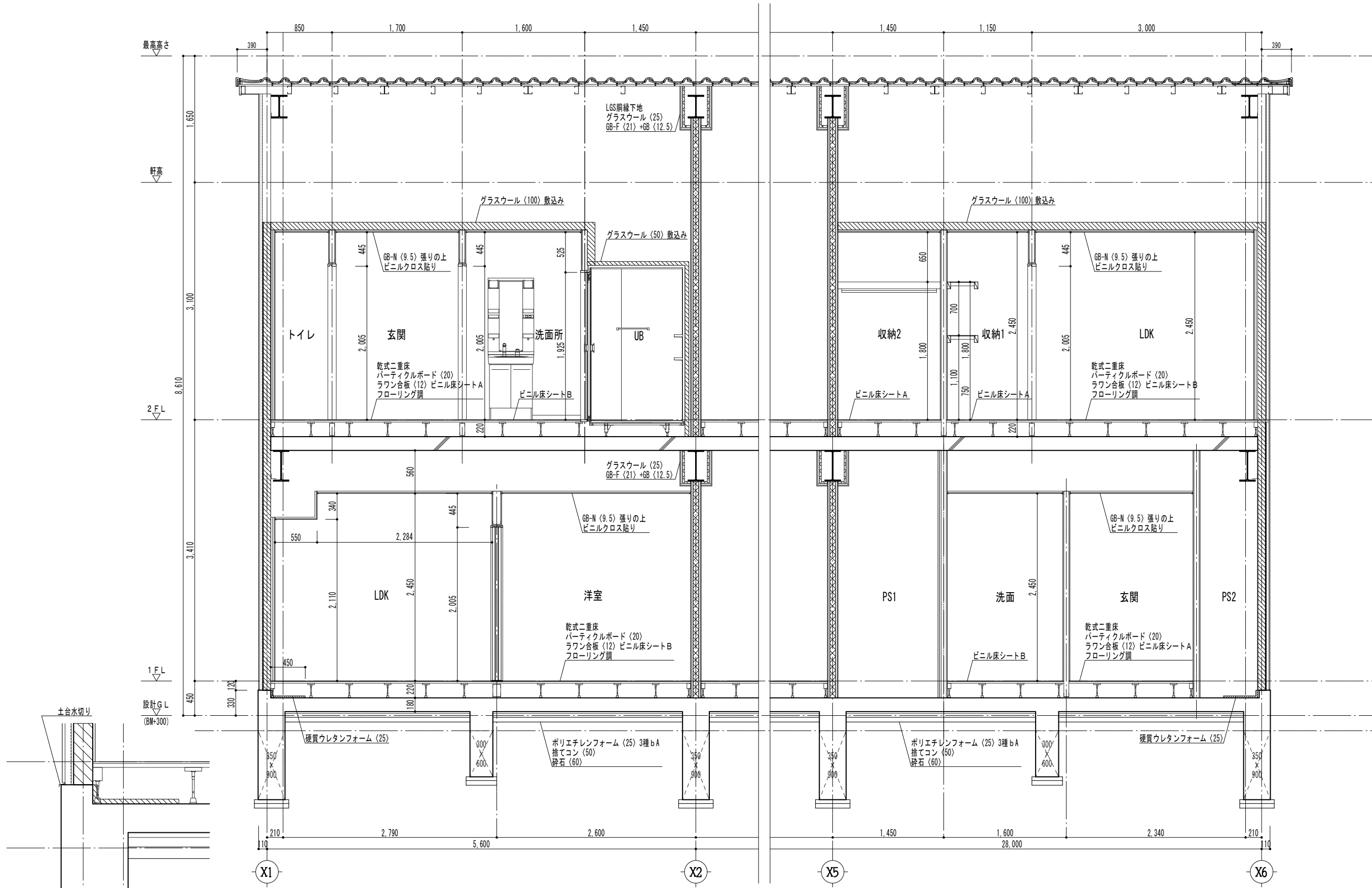
矩計図 1/50

部分詳細図 1/20



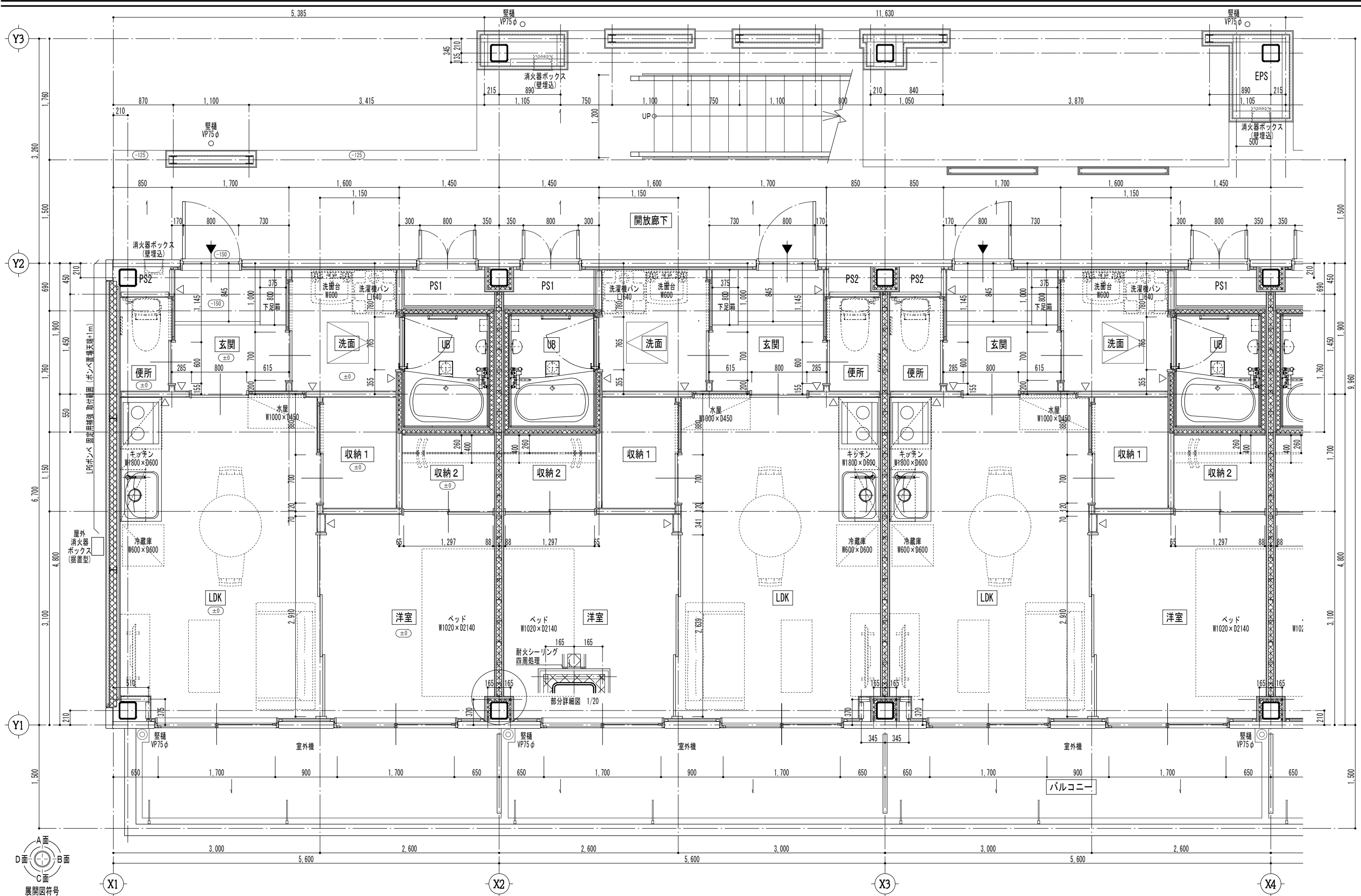
矩計図 1/50

部分詳細図 1/20



部分詳細図 1/20

矩計図 1/50



工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511
令和8年 1月

株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082)-569-8808 FAX (082)-569-8807

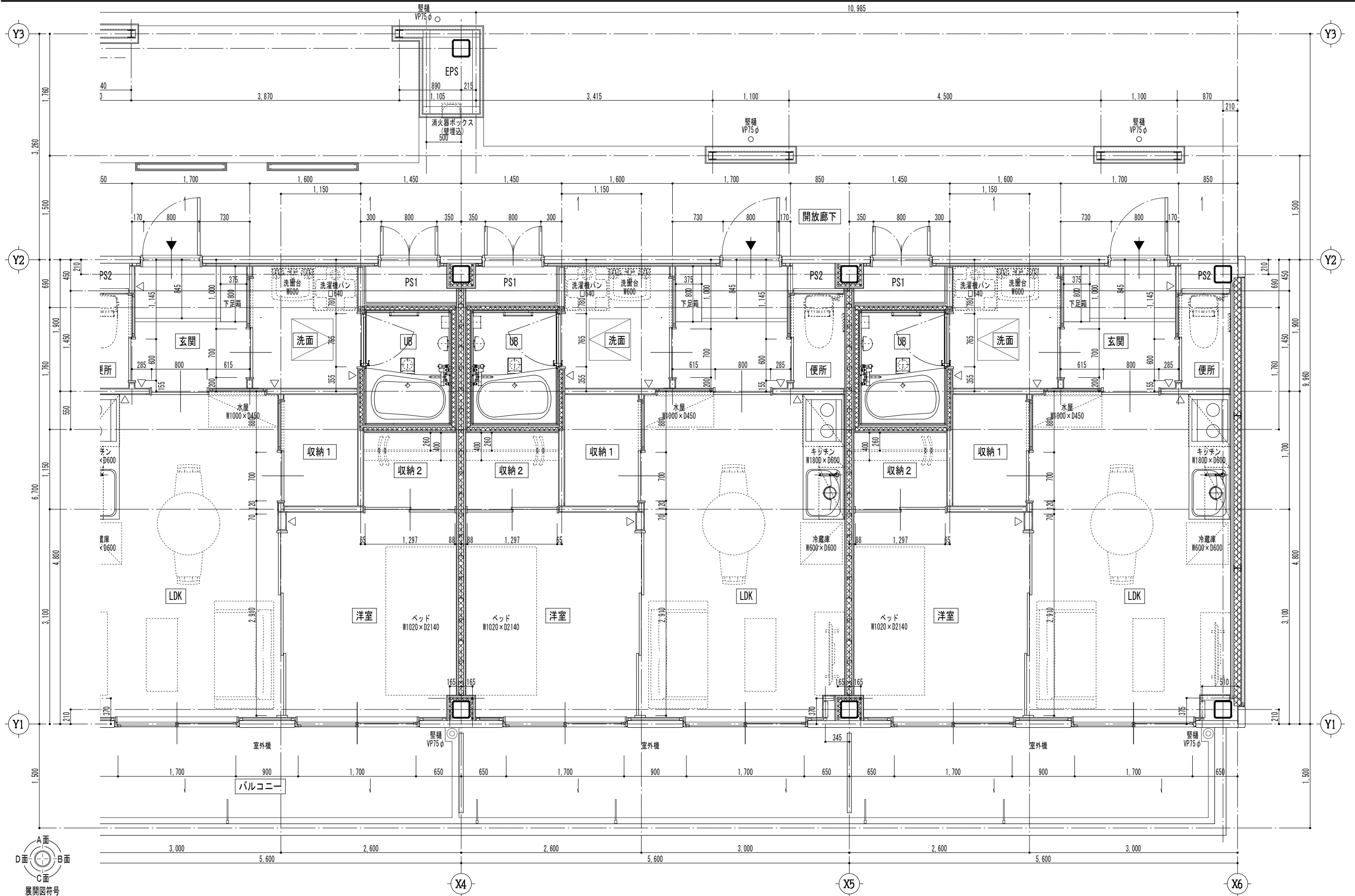
1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当
1級建築士 第391882号 中川 祐輔

図面名称
1階平面詳細図-1

SCALE
1/50
A
25

縮小率 A3版 100%
A1版 200%



工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511
令和8年 1月

株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

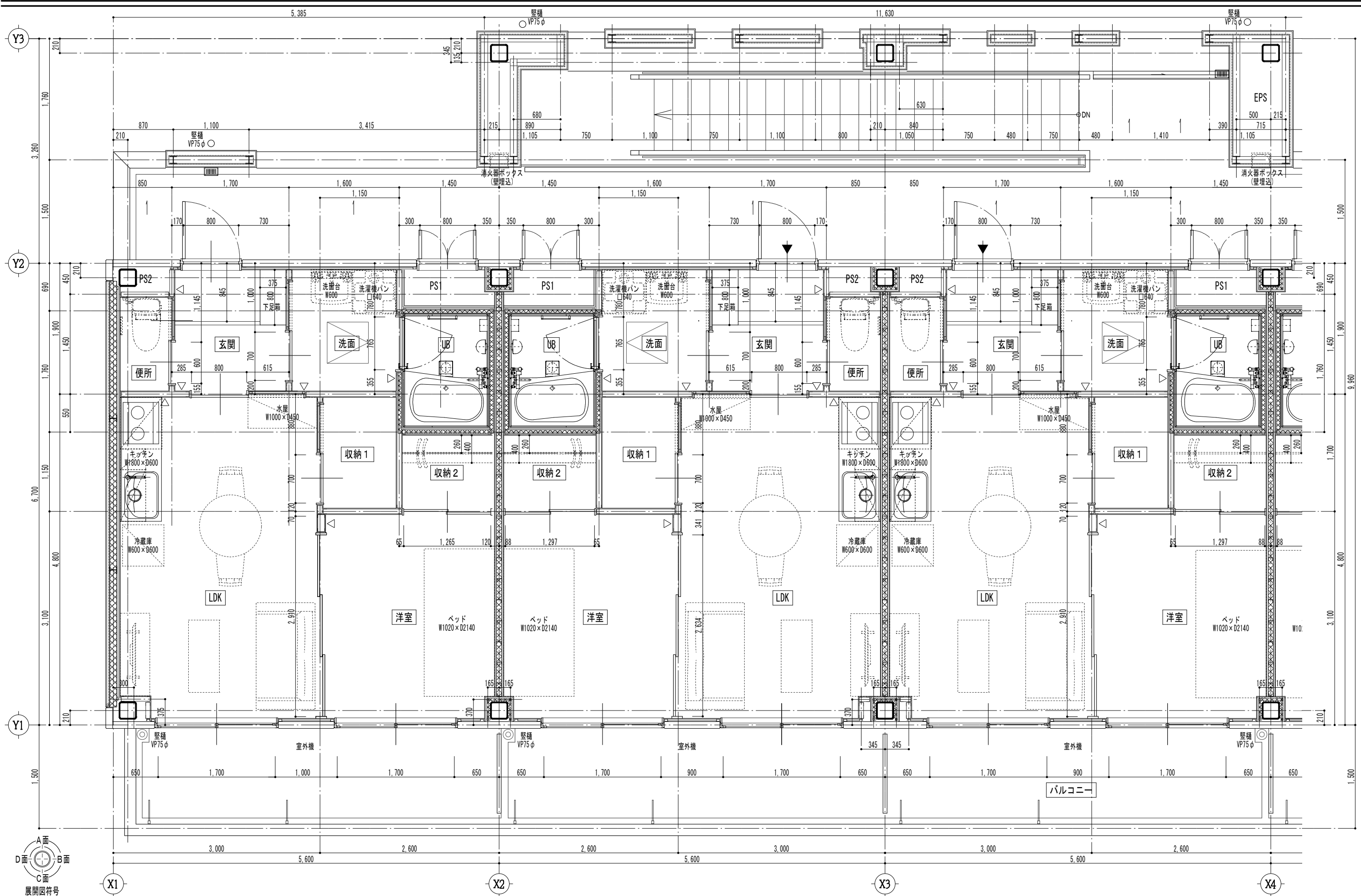
1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当
1級建築士 第391882号 中川 祐輔

図面名称
1階平面詳細図-2

SCALE
1/50
A
26

縮小率 A3版100%
A1版200%



工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511
令和8年 1月

株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082)-569-8808 FAX (082)-569-8807

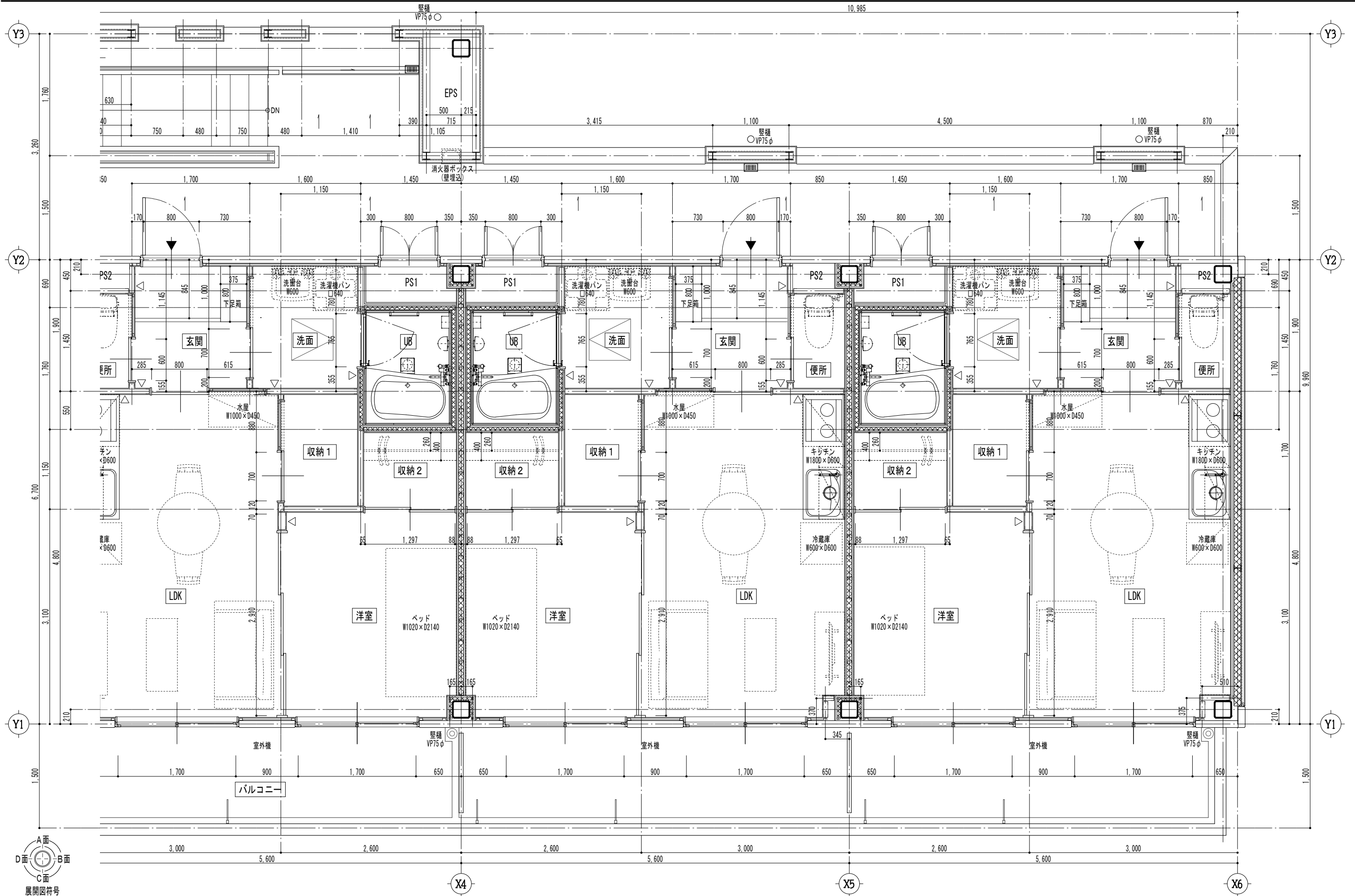
1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当
1級建築士 第391882号 中川 祐輔

図面名称
2階平面詳細図-1

SCALE
1/50
A
27

縮小率 A3版100%
A1版200%



工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511
令和8年 1月

株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082)-569-8808 FAX (082)-569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

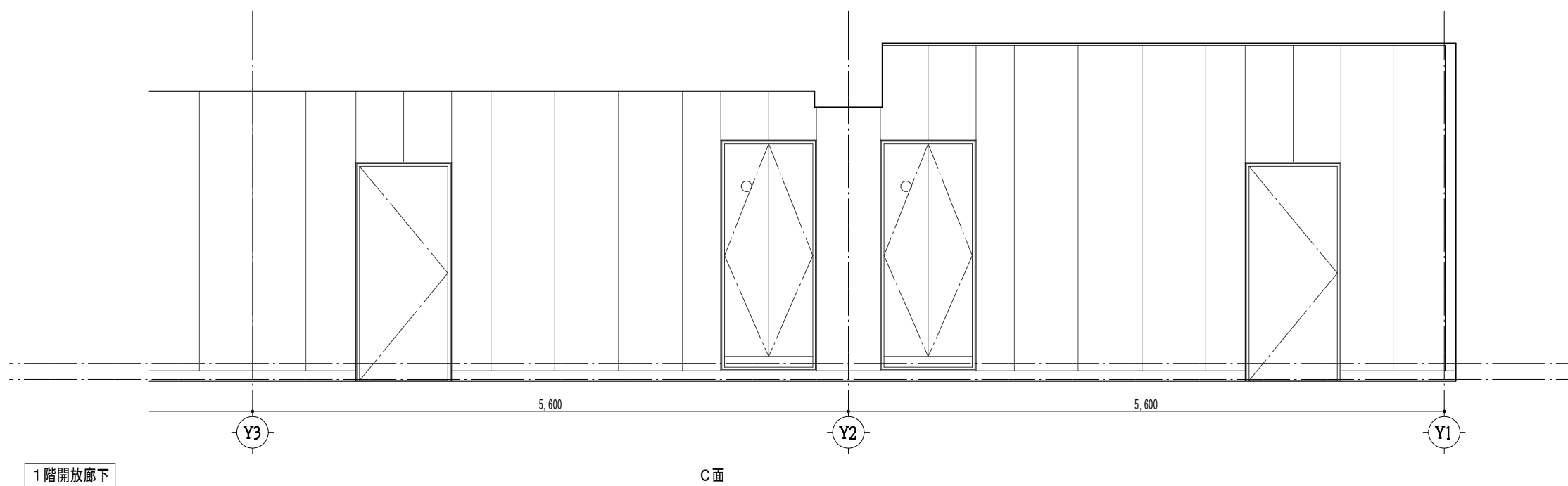
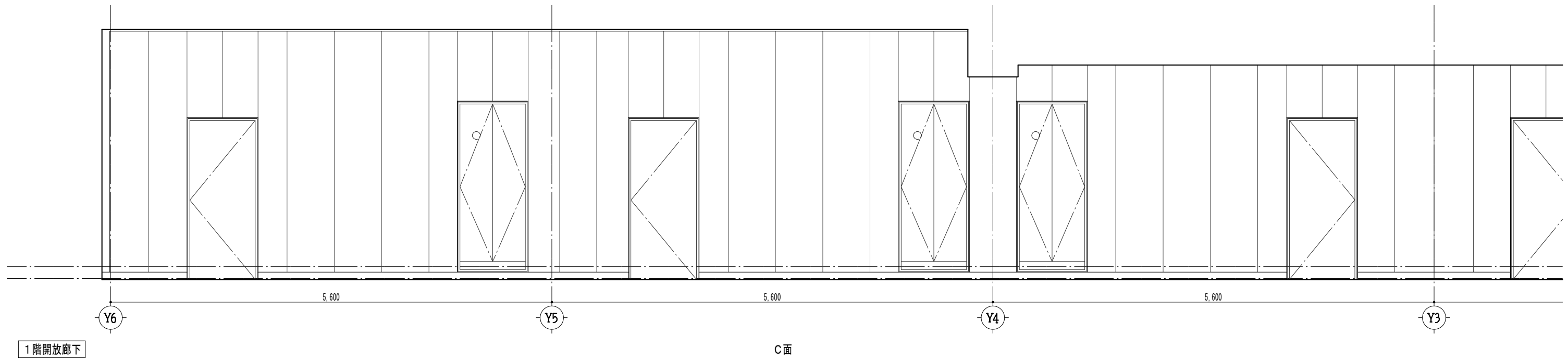
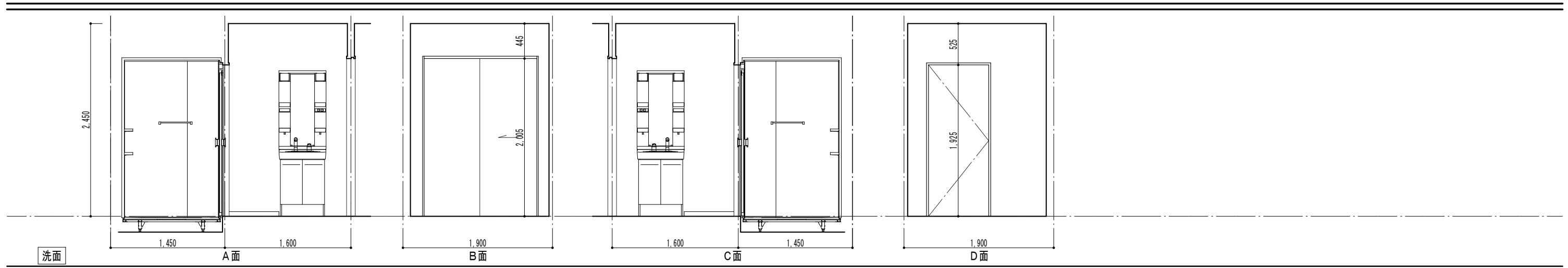
担当
1級建築士 第391882号 中川 祐輔

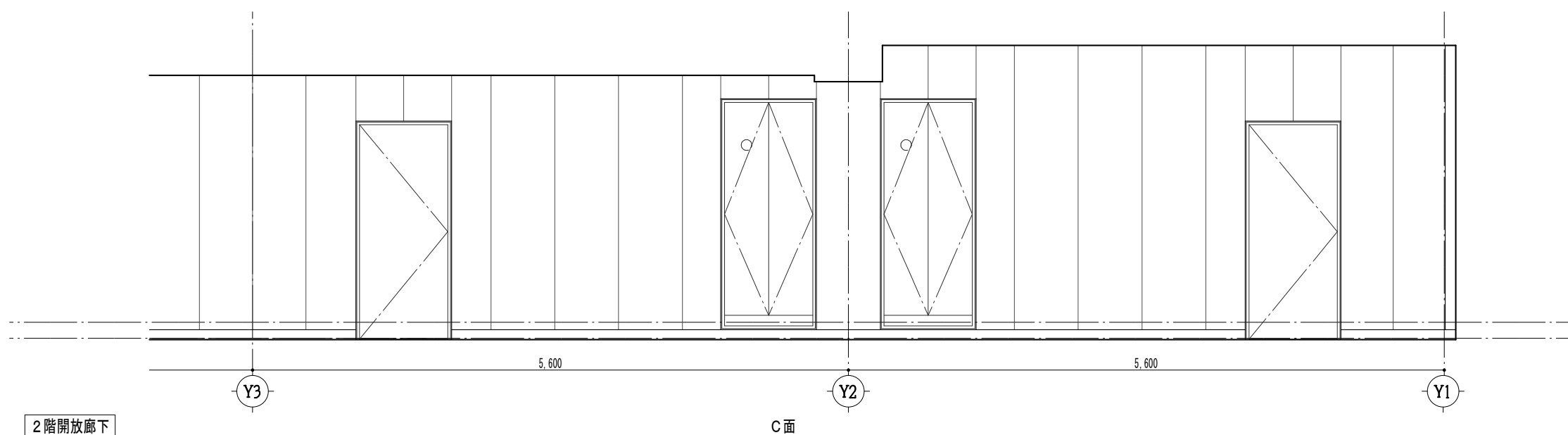
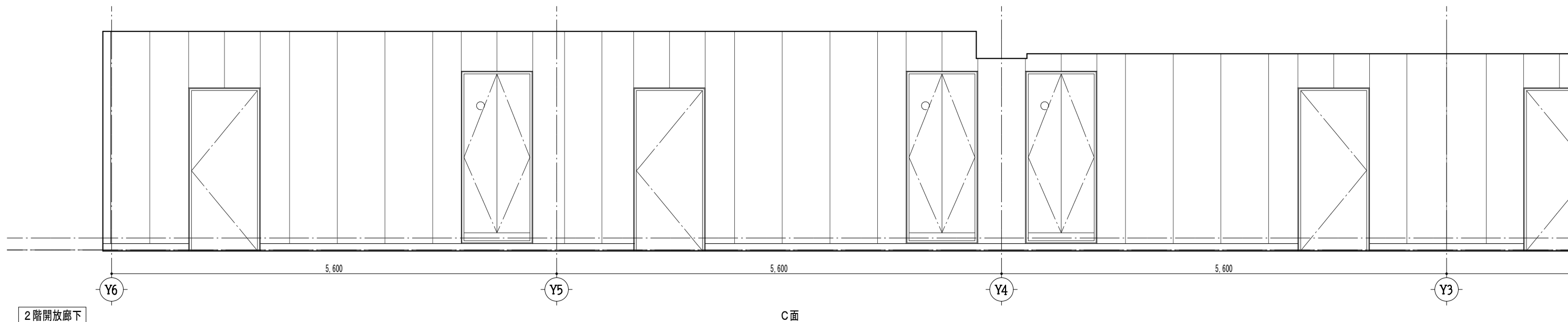
図面名称
2階平面詳細図-2

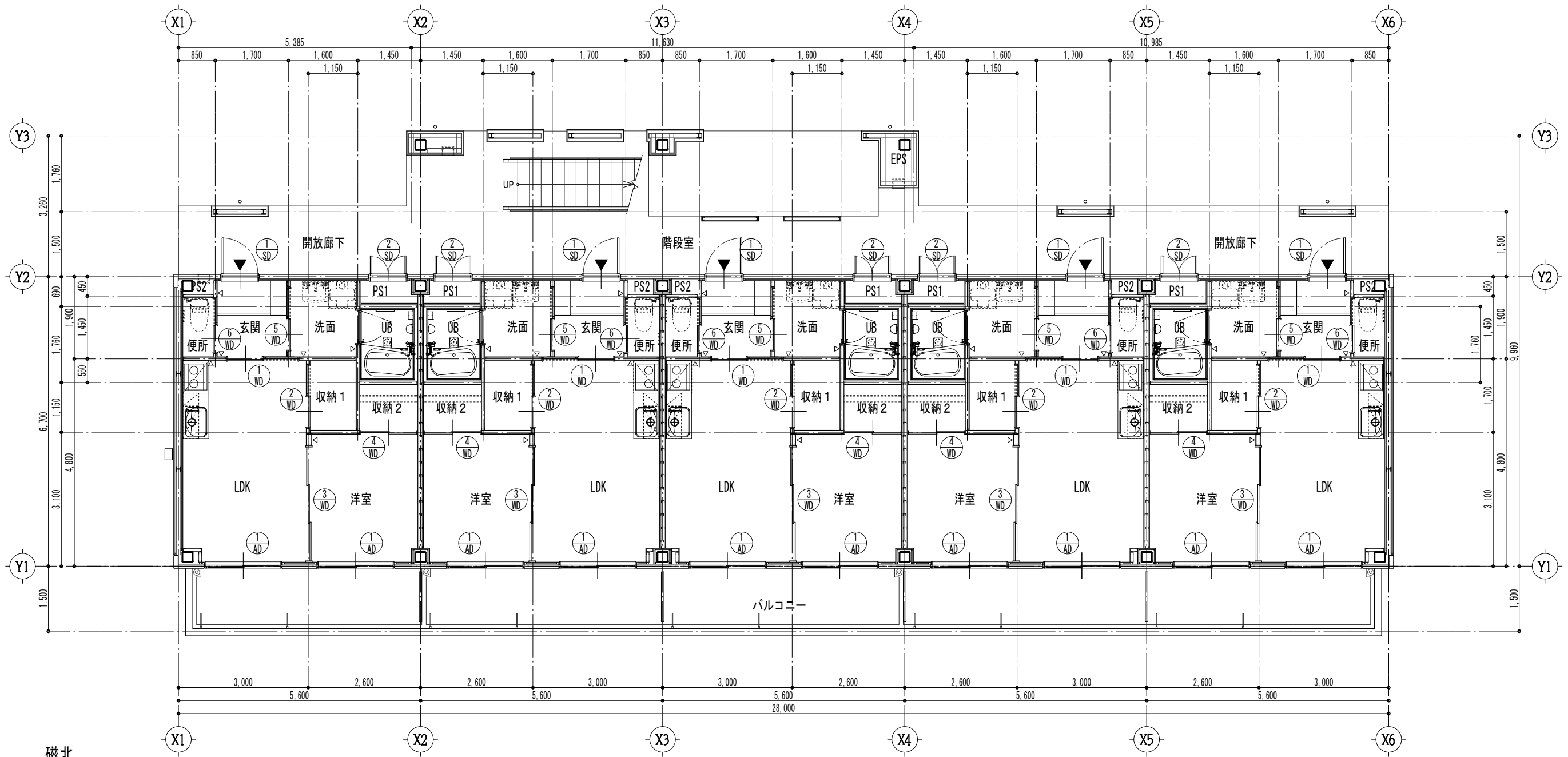
SCALE
1/50
A
28

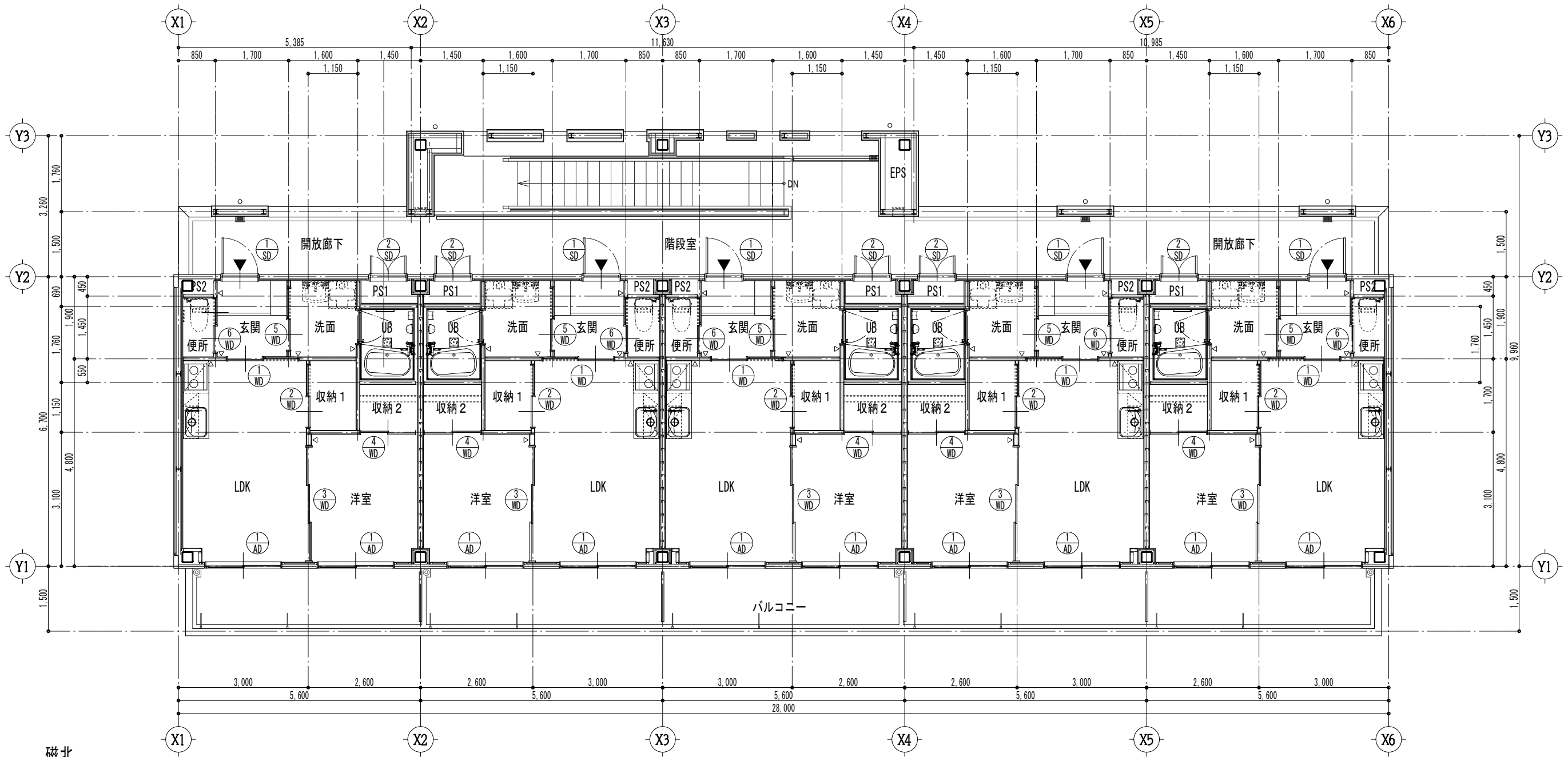
縮小率 A3版100%
A1版200%











特記事項		① SD	② SD	① AD
特記なき限り下記による。(仕様書と併用する)		枠見込み 160 建具見込み 40	枠見込み 70 建具見込み 40	枠見込み 70
共通事項	特記なき限り下記による。(仕様書と併用する)	ALC枠	ALC枠	ALC枠
一般事項	項目は番号に○印のついたものを適用する。特記事項は○印のついたものを適用する。○印のつかない場合は※のついたものを適用する。○印と◎印のついた場合は共に適用する。本表は、設計図に示す建具を一括して表す。戸棚等家具類の建具は詳細図に依るものとし本表には含まない。 ① 製作に当たってはあらかじめ製作図を作成し監督員の承諾を受けること。 ② 製品は社内検査に合格したものとし検査成績書を監督員に提出して承諾を受けること。 ③ 寸法は建築標準詳細図による建具寸法を示し、製作に当たっては現場実測すること。 ④ ガラリの材質及び仕上は建具と同じとし、有効開口面積は40%とする。 ⑤ 便所、手洗、湯沸等の水廻りのフラッシュ建具に使用する合板はタイプⅠ種その他はタイプⅡ種とし、合板厚は・A種(5.5以上)・B種(4.0以上)とする。 ⑥ パンキ、色ラッカー仕上の合板はシナ合板とする。 ⑦ ポリエステル化粧合板の厚さは4.0mmとする。 ⑧ 防虫網はSUS304、16メッシュとする。 ⑨ 網戸の網は・ステンレス製・合成樹脂製・ガラス繊維入合成樹脂製とする。 ⑩ 建具リスト中◎は遮音Ts-30防音サッシを示す。			
枠関係	① 外部アルミサッシは合成ゴム又はモヘアウエザーストップ付とする。 ② 外部用建具はガラス面結露水受け及び水受け(風避け付)を設ける。 ③ 金属製建具の出入口下枠はステンレス(SUS304) <2.0>HL仕上とし枠詰めモルタルを充填する。 ④ 枠詰め防水(普通)モルタルはコンプレッサ等による圧力注入とする。	場所 / ケ所 玄関 10ヶ所	開放廊下 10ヶ所	LDK、洋室 20ヶ所
金物関係	① 一般金物部材種は ※ステンレス製・黄銅製とする。 ② 錠前でマスターキーを設ける場合、木製、金属製共通とする。 ③ 丁番 ドア寸法700×1800以上 木製 127mm <2.5> 3枚 金属製 127mm <3.0> 3枚 ドア寸法700×1800未満 木製 100mm <2.5> 3枚 金属製 127mm <3.0> 2枚 ④ 握玉高さは mmバックセット64mmを原則とする。 ⑤ オートヒンジはストップ付(防火扉を除く) ※シルバー色・ブロンズ色・指定色 ドアチェックはストップ付(防火扉を除く) 見本品又はカタログを提出し監督員の承諾を得たものを使用する。 ⑥ 排煙用オペレーター手動装置及び排煙上有効な窓のクレセント等の位置はFL800~1500とする。	仕様 スチール製 フラッシュ片開き戸 枠 DP塗装	仕様 スチール製 片面フラッシュ両開き戸 扉・枠とも防錆塗装品	仕様 アルミ製 引違戸
		金物 DC PD (内側サムターン) LH H スコープ 附属金物一式	金物 CH H AS 附属金物一式	金物 Low-E4+A6+FL5 CU ATH 附属金物一式
		備考 チェーンロック 郵便受け	備考 アルミ額縁 25×90 ※設備取合は打合せの上作成のこと	備考 網戸
		符号 見込 ① WD 枠見込み 113	符号 見込 ② WD 枠見込み 113	符号 見込 ③ WD 枠見込み 155
		場所 / ケ所 LDK 10ヶ所	収納1 10ヶ所	洋室 10ヶ所
		仕様 木製 片引き戸	仕様 木製 フラッシュ片引き戸	仕様 木製 フラッシュ3枚引違い戸
		硝子 乳半合わせガラス FL(4)+FL(4)		
		金物 C 附属金物一式	金物 C 附属金物一式	金物 C 附属金物一式
		備考 戸車 床直付レール ソフトクローズ	備考 戸車 床直付レール ソフトクローズ	備考 戸車 床直付レール ソフトクローズ
		符号 見込 ④ WD 枠見込み 113	符号 見込 ⑤ WD 枠見込み 113	符号 見込 ⑥ WD 枠見込み 113
		場所 / ケ所 収納2 10ヶ所	洗面 10ヶ所	便所 10ヶ所
		仕様 木製 フラッシュ引違い戸	仕様 木製 フラッシュ片引き戸 ライトスコープ付	仕様 木製 フラッシュ片引き戸 ライトスコープ付
		硝子		
		金物 C 附属金物一式	金物 表示錠 附属金物一式	金物 表示錠 附属金物一式
		備考 戸車 床直付レール ソフトクローズ	備考 戸車 床直付レール ソフトクローズ	備考 戸車 床直付レール ソフトクローズ

建具の符号

- WD 木製扉
- WW 木製窓
- SD スチール製扉
- SW スチール製窓
- SS ジャッター
- AD アルミ製扉
- AW アルミ製窓
- AG アルミ製窓
- ACW アルミ製カーブウォール
- AwD 木アルミ複合製扉
- AoD アルミ折れ戸
- STD ステンレス製扉
- STW ステンレス製窓
- LD 軽量スチール製扉
- LW 軽量スチール製窓
- SP スチールパネーション
- SPw 移動間仕切り
- AT エアータイト

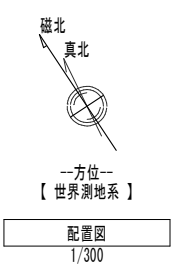
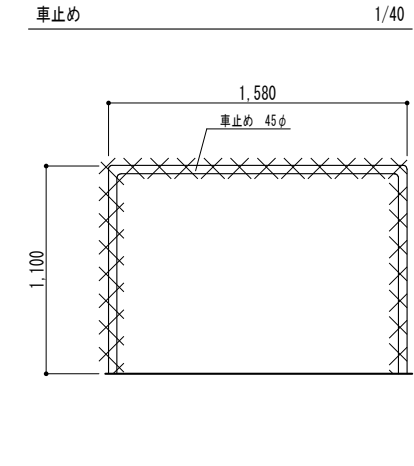
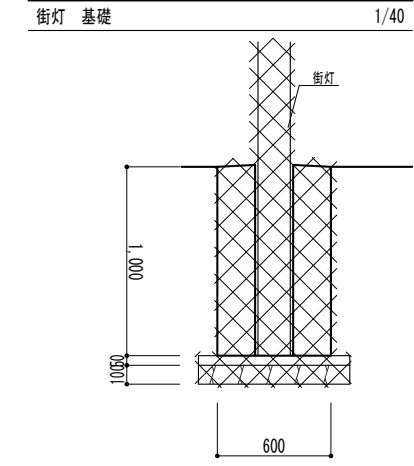
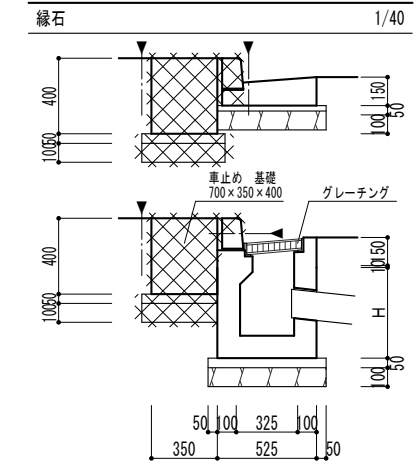
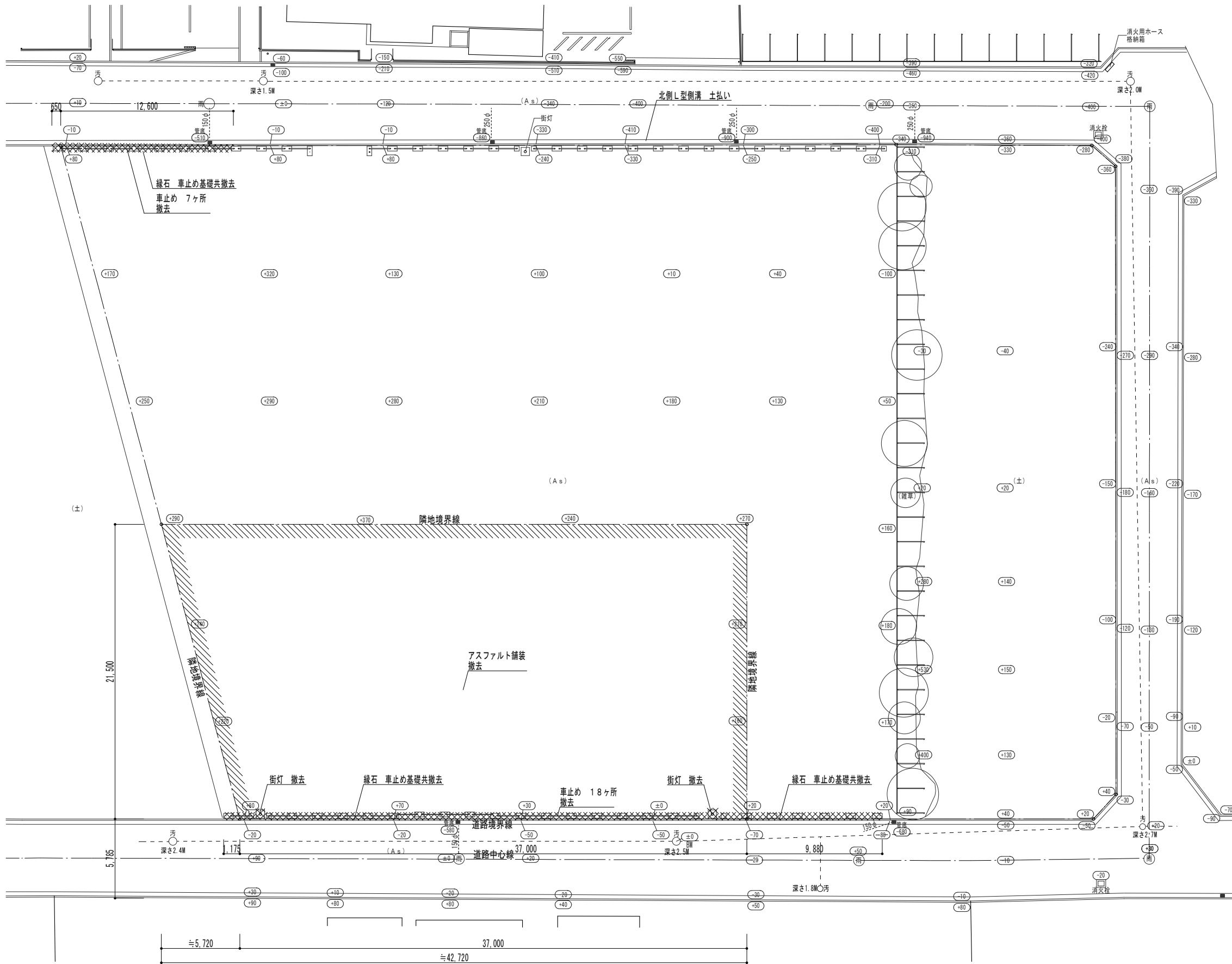
金物の符号

- A 額縁取付用アンクル
- CP シリンダー箱錠
- CL 棒錠箱錠
- PD シリンダー本締り錠
- LD 棒錠本締まり錠
- KLD 棒錠鍵錠
- NL ナイトラッチ
- C 空錠
- M モノロック錠
- EL 非常用錠
- DC ドアチェック (ストップ付)
- FH フロアヒンジ (ストップ付)
- PH ヒポットヒンジ
- LH ラバトリヒンジ
- OH オートヒンジ (ストップ付)
- AS アームストッパー
- GH グレモンハンドル
- F フランス落し
- CU クレセント
- HL レバーハンドル
- L 引手
- H 丁番
- TH 水切
- [] ヒンジ類ストップ無

硝子の符号

- HTFL 熱線吸収強化ガラス
- HFW 熱線吸収入り型板ガラス
- FL フロート板ガラス
- F 型板ガラス
- PW 網入り磨き板ガラス
- FW 網入り型板ガラス
- HFL 熱線吸収フロート板ガラス
- HPW 熱線吸収網入り磨き板ガラス
- SC 熱線反射板ガラス
- TFL 強化ガラス
- TF 強化型板ガラス

Low-E複層ガラス (種類) 図表記 (遮熱) ↓ 金属膜 <外ガラス> ● A + <内ガラス> (断熱) ↓ 金属膜 <外ガラス> + A ● <内ガラス> (建具が防火設備の場合は各社の認定取得ガラスとする)



- 凡例・注意事項
- 解体範囲を示す。
 - カッター切 (コンクリート) を示す。
 - 現況 レベルを示す。(BMからのレベル)

工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

A-25511
令和8年 1月

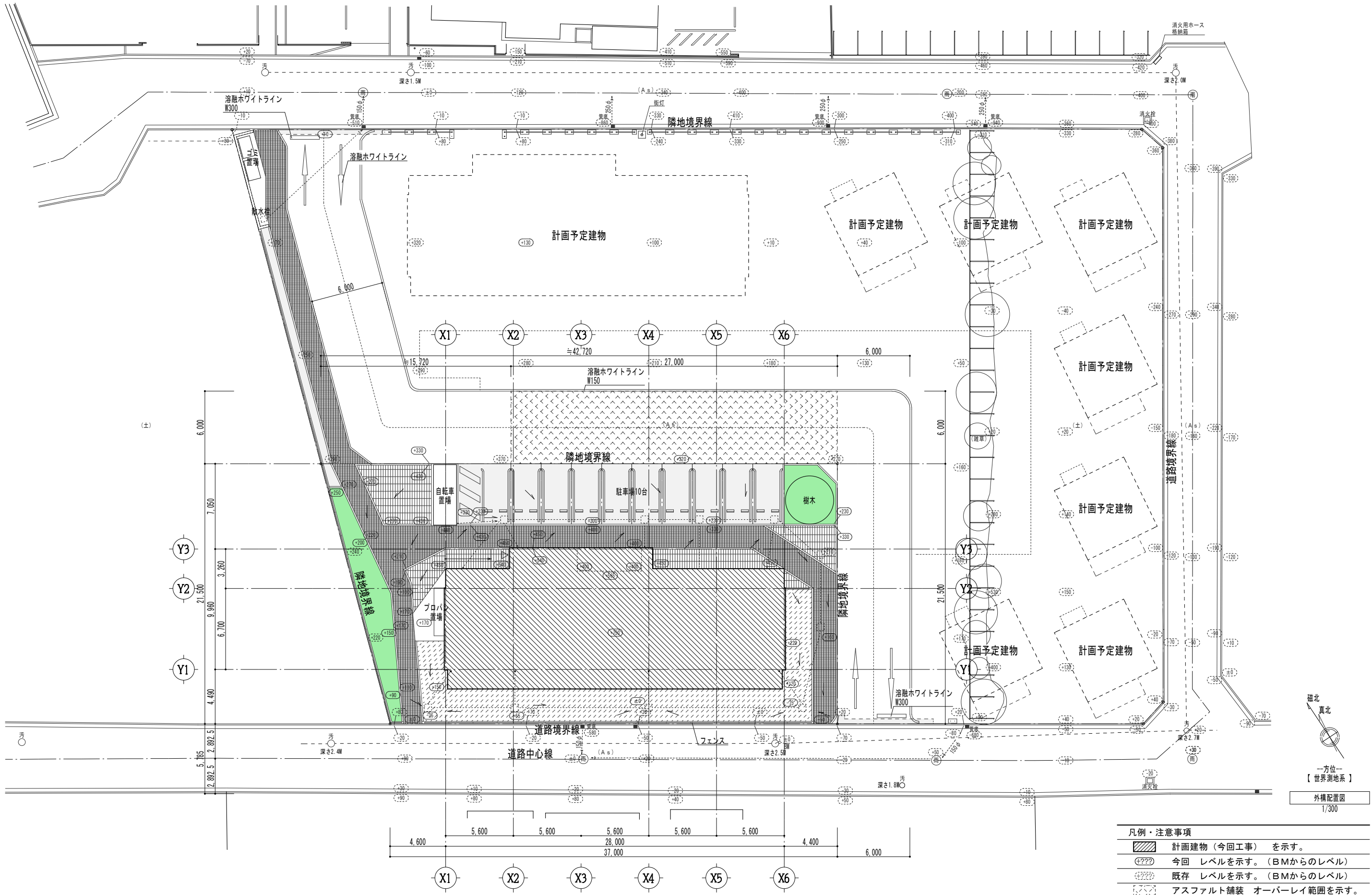
株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

担当 1級建築士 第391882号 中川 祐輔
1級建築士 229916号 豊田隆雄

図面名称 既存配置図

SCALE 1/40 1/300 A 35

縮小率 A 3版100%
A 1版200%



凡例・注意事項

	計画建物（今回工事）を示す。
	今回 レベルを示す。（BMからのレベル）
	既存 レベルを示す。（BMからのレベル）
	アスファルト舗装 オーバーレイ範囲を示す。



工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

A-25511
令和8年 1月

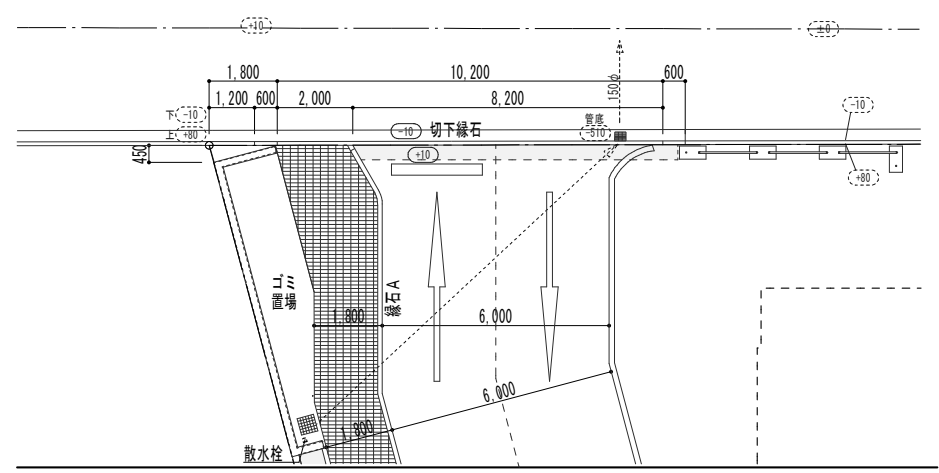
株式会社 K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

担当 1級建築士 第391882号 中川 祐輔
1級建築士 229916号 豊田隆雄

図面名称 外構配置図

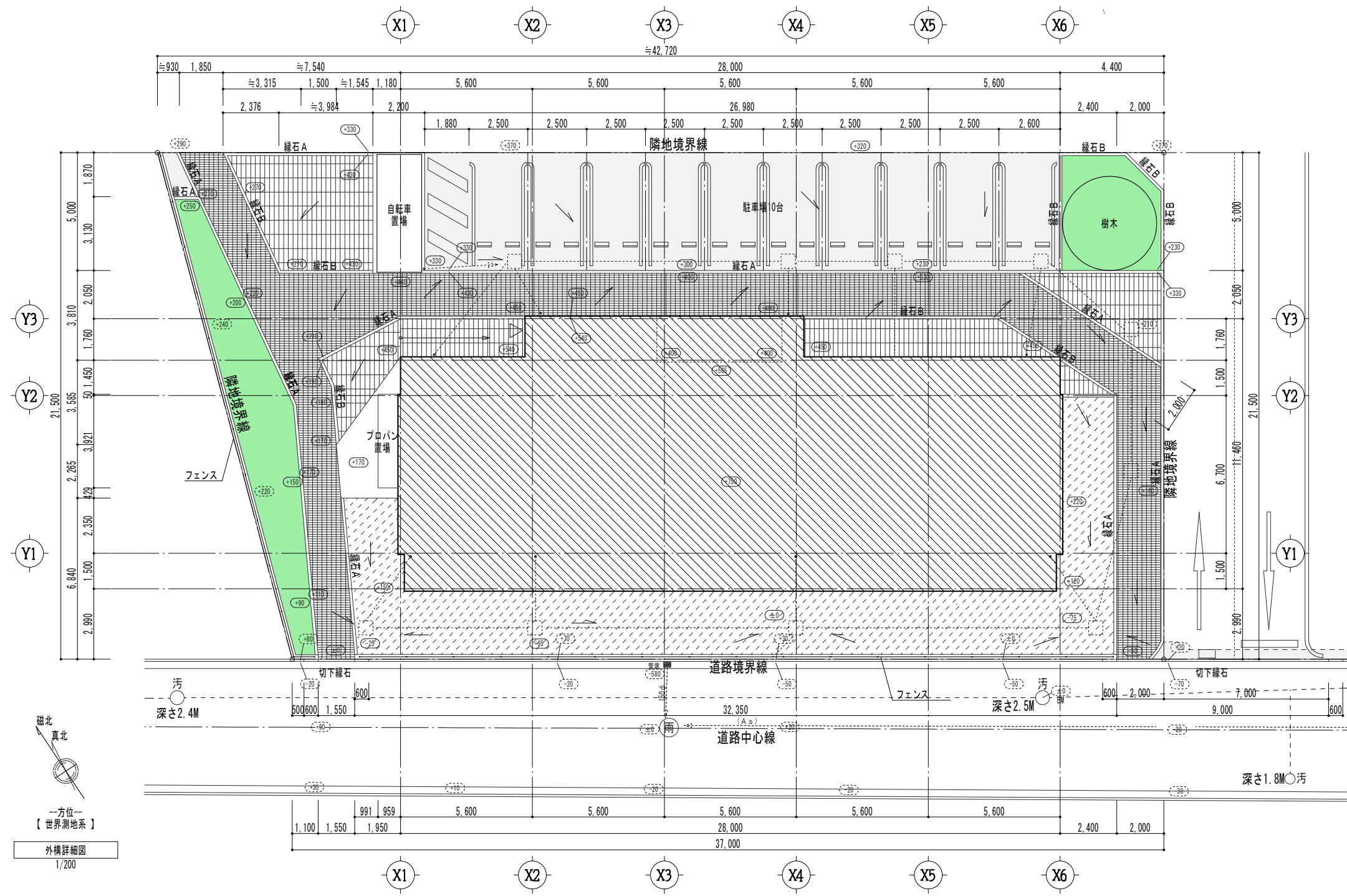
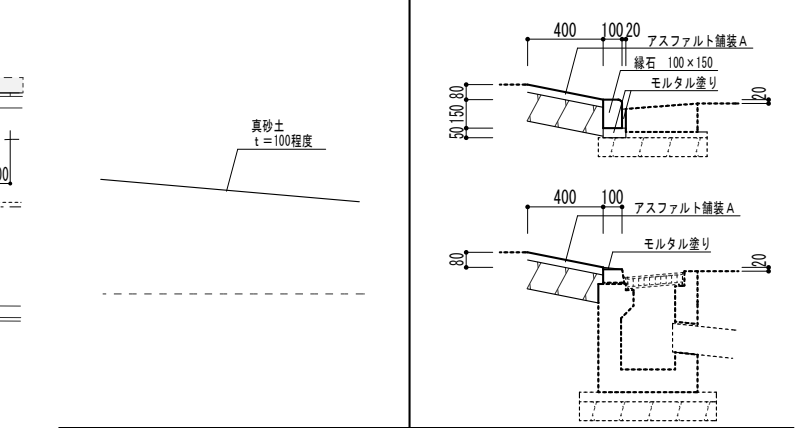
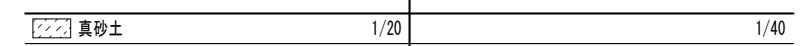
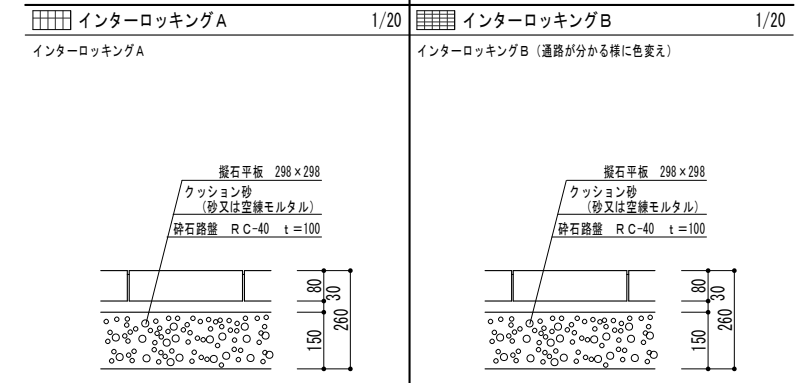
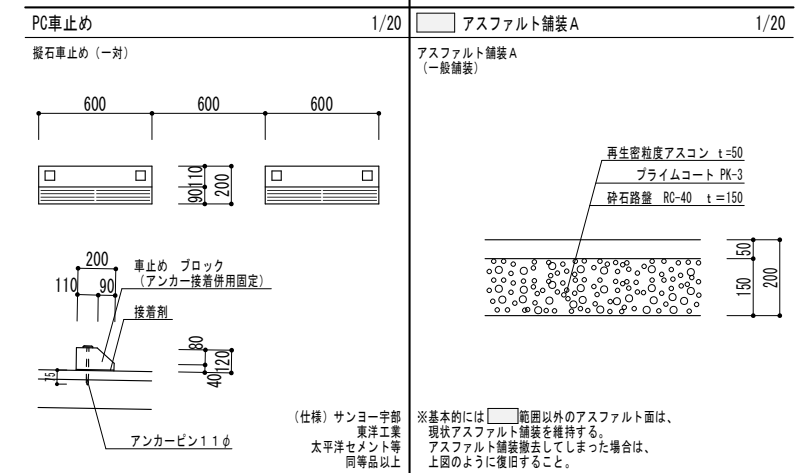
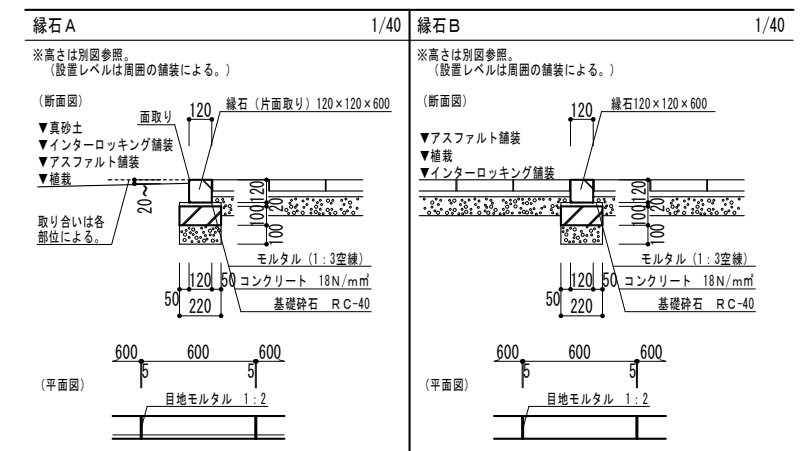
SCALE 1/300 A 36

縮小率 A3版 100%
A1版 200%



植栽

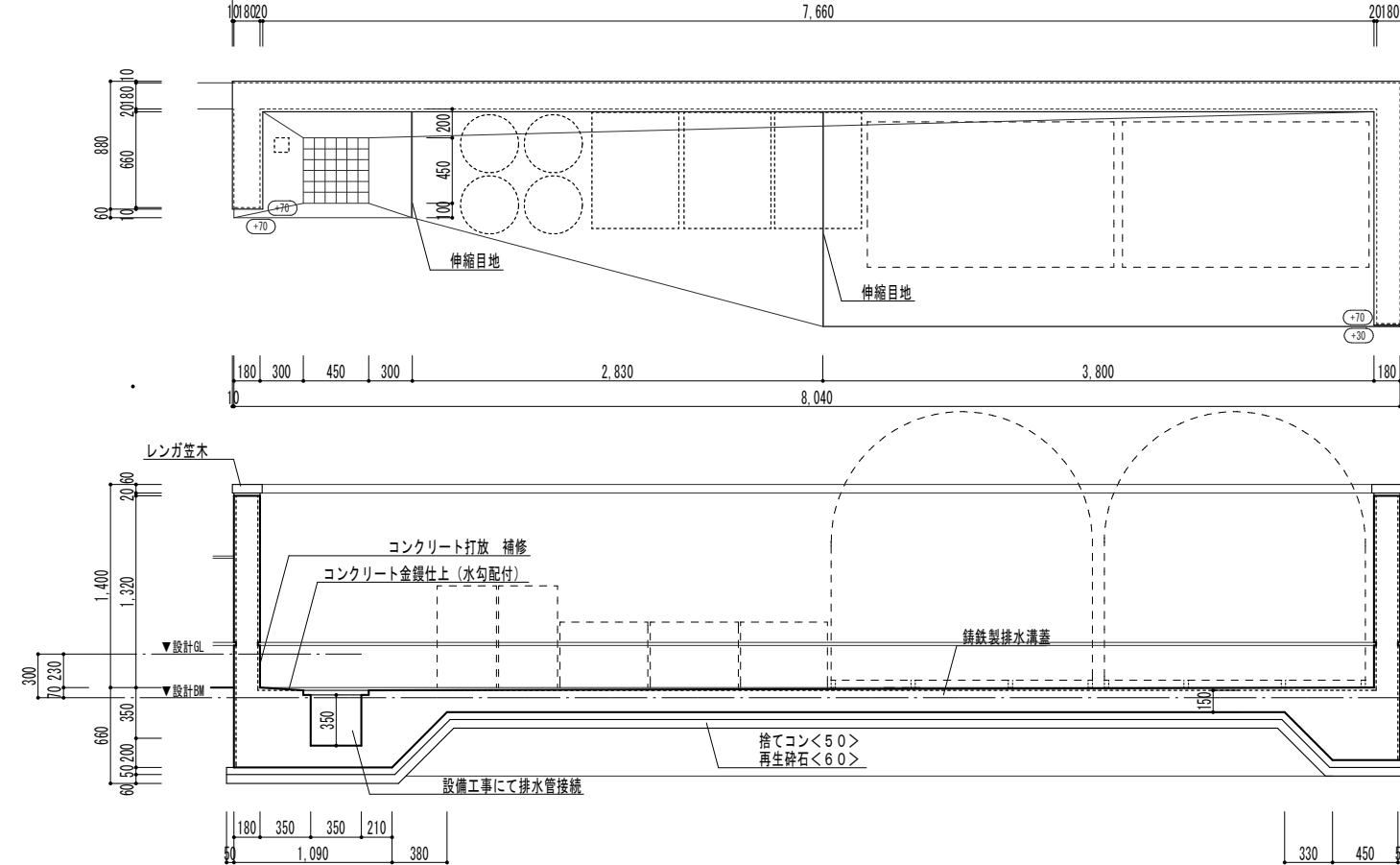
植栽仕様
 常緑樹種 ケヤキ H3.0m×D0.15m×W1.0m程度
 ※客土埋め戻し及び土壌改良
 及び芝 種子吹付程度



磁北
 一方位
 【世界測地系】
 外構詳細図
 1/200

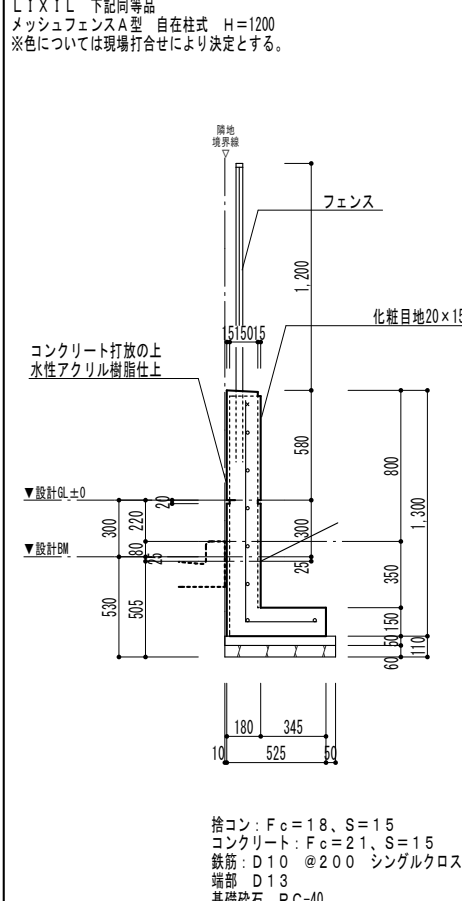
ゴミ置場

1/50



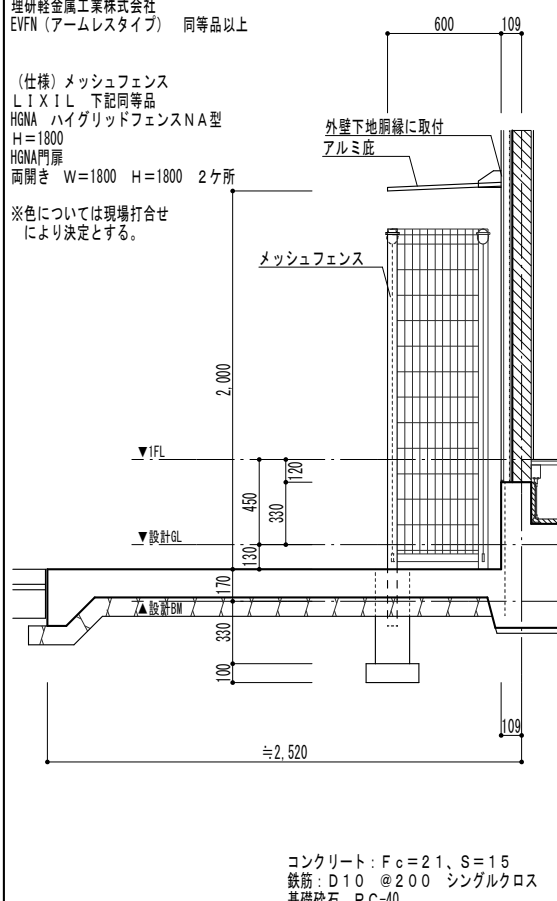
フェンス

1/50



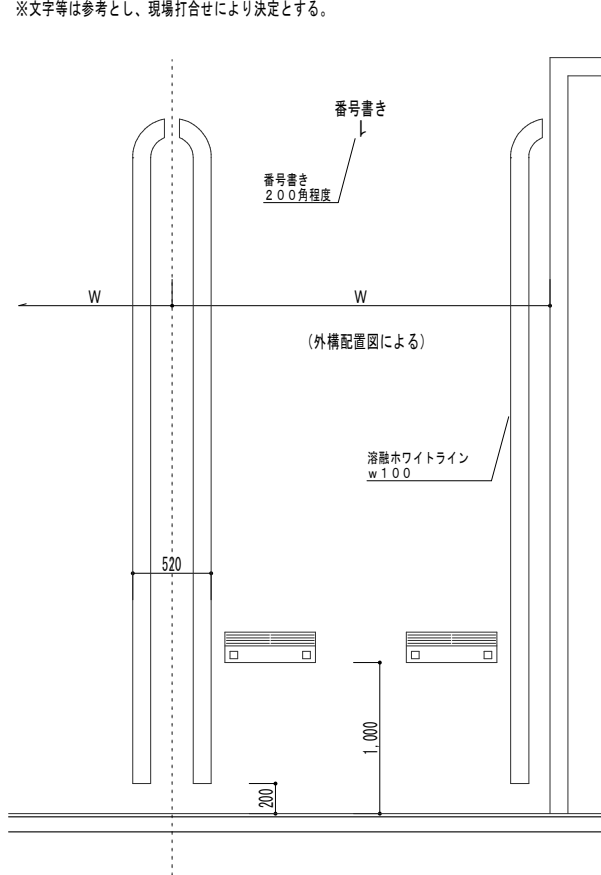
プロパン置場

1/40



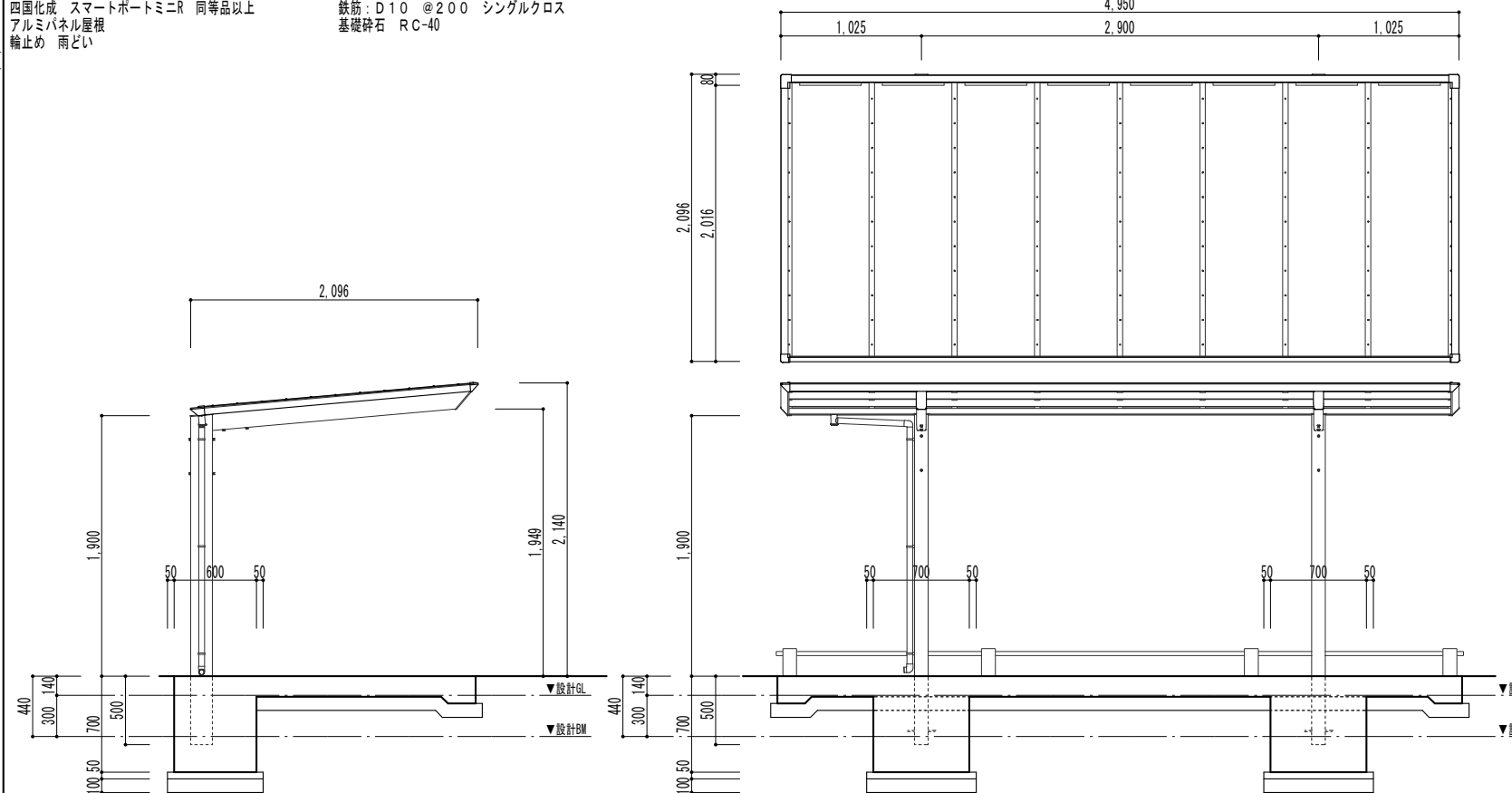
駐車場

1/50



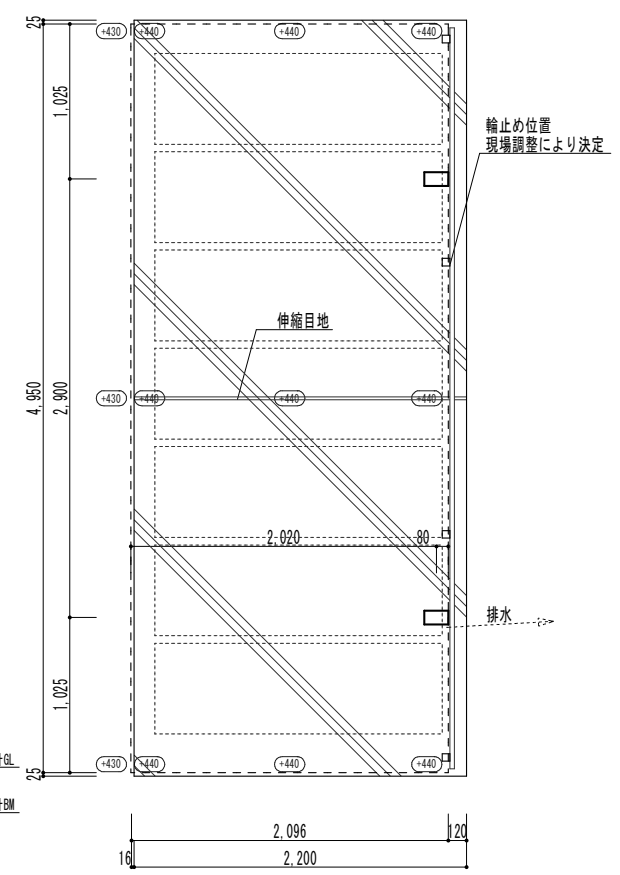
自転車置場

1/50



外構詳細図 2

1/50



構造特記仕様書
本図面に記載されていない事項については、特記なき限り、(一社)公共建築協会「公共建築工事標準仕様書」(最新版)に準拠すること。なお、表及び図は仕様書の表及び図のNoを示す。

1 建築物の構造内容
(1) 工事名称 大崎上島町定住促進住宅新築工事
(2) 建築場所 広島県豊田郡大崎上島町
(3) 構造種別
(4) 階数 地下 2 階 地上 2 階
(5) 主要用途 集合住宅
(6) 屋上付属物
(7) 増築計画
(8) 付帯工事
(9) 地盤支持力度
(10) 杭の支持力等
既成コンクリート杭・鋼杭の形状、継手ヶ所、支持力、工法
形状 継手 許容支持力(kN/本)
符号 径φ(mm) 杭先端深さ 箇所数 長期 短期
P1 267.4φ GL-19.25m 2 728 1,456
P2 216.3φ GL-19.25m 2 466 932
P3 190.7φ GL-19.25m 2 323 646
場所打コンクリート杭、形状、支持力
形状 許容支持力(kN/本)
軸径(拡底径)(mm) 杭先端深さ 長期 短期
(11) 特殊荷重 kN
階 機器名 荷重 備考
(12) その他

2 地盤
(1) 地盤調査資料
(2) 地盤調査計画
(3) 地盤調査及び試験杭の結果等により杭長、直接基礎の深さ、形状等を変更する場合もある。

3 土工事
(1) 掘切り
(2) 埋戻し及び盛土の種類
(3) 建設発生土の処理
(4) 山留めの撤去

4 地業工事
(1) 既成コンクリート杭地業、鋼管杭地業
(2) 場所打コンクリート杭地業
(3) 地盤改良地業
(4) 杭地業及び地盤改良地業の計画書、報告書
(5) 砂利、砂及び捨てコンクリート地業等
(6) 床下防湿層
(7) 鉄筋工事
(1) 配筋検査
(2) 鉄筋種別・継手工法
(3) 溶接金網・鉄筋格子
(4) 加工・組立
(5) ガス圧接・特殊な鉄筋継手
(6) 鉄筋継手の試験

5 鉄筋工事
(1) 配筋検査
(2) 鉄筋種別・継手工法
(3) 溶接金網・鉄筋格子
(4) 加工・組立
(5) ガス圧接・特殊な鉄筋継手
(6) 鉄筋継手の試験

6 コンクリート工事
(1) コンクリート工事による仕様は「公共建築工事標準仕様書」社団法人公共建築協会最新版 6章 コンクリート工事による。
(2) 適用範囲
(3) 高強度コンクリート
(4) コンクリートの種類及び施工箇所
(5) コンクリートの材料
(6) コンクリートの発注、製造、運搬及び打込み
(7) 型枠

7 鉄骨工事
(1) 鉄骨製作工場
(2) 鋼材の種類・材質
高力ボルト、普通ボルト、頭付スタッド
アンカーボルト
(3) 工事監理者に検査報告連絡し指示を受けるもの
(4) 高力ボルト接合
(5) 普通ボルト接合
(6) 接合部の溶接は下記による
(7) 溶接部及び接合部の検査報告

構造設計標準仕様

本図面に記載されていない事項については、特記なき限り、(一社)公共建築協会「公共建築工事標準仕様書」(最新版)に準拠すること。なお、表及び図は仕様書の表及び図のNoを示す。

鉄筋コンクリート工事

1節 一般事項

5.1.1 適用範囲

この標準図は、当社設計の鉄骨造で鉄筋コンクリート部分に適用する。

5.1.2 基本要項品質

- (1)鉄筋工事に用いる材料は、所定のものであること。
(2)組み立てられた鉄筋は、所定の形状及び寸法を有し、所定の位置に保持されていること。
また、鉄筋の表面は、所定の状態であること。
(3)鉄筋の継手及び定着部は、作用する力を伝達できるものであること。

5.1.3 配筋検査

主要な配筋は、コンクリート打込み前に先立ち、種類、径、数量、かぶり、間隔、位置等について、監督職員の検査を受ける。

2節 材料

5.2.1 鉄筋

鉄筋は表5.2.1により、種類の記号等は特記による。

Table with 3 columns: 規格番号, 規格名称, 種類の記号. Includes JIS G3112 and building standards.

鉄筋の断面表示は下記の記号による

Table for reinforcement symbols with columns for steel type (丸鋼, 異型鉄筋) and diameters (9φ to 32φ).

5.2.2 溶接金網

溶接金網はJIS G 3551(溶接金網及び鉄筋格子)により、網目の形状、寸法及び鉄線の径は、特記による。

5.2.3 材料試験

- (1)鉄筋の品質を試験により証明する場合は、適用するJIS又は又は建築基準法に基づき定められた方法により、それぞれ材料に相応したものとす。
(2)基礎、主要構造部等、建築基準法第37条に規定する部分以外で使用する鉄筋の品質を、試験により証明する場合は、次による。
(7)試験の項目及び方法は、機械的性質のうち引張試験による降伏点、引張強さ及び伸びとし、該当するJISに準じて行う。
(4)試験の回数は、種類、製造ロット及び径の異なるごとに、かつ、質量20t以下は1回、20tを超える場合は20tごと及びその端数につき1回とし、機械的性質の試験体は1回の試験につき3体とする。
(7)種類、製造ロット及び径の異なるごとの質量が2t未満の場合は、試験を省略することが出来る。
(c)鉄筋を溶接する場合は、次により試験を行う。ただし、溶接が軽易な場合は、監督職員の承諾を受けて、省略することができる。
(7)試験体は、種類、製造ロット及び径の異なるごとに、実際と同じ条件で3体製作する。
(4)試験は、引張試験とする。
(7)すべての試験体について、引張強さが母材の規格値の範囲内で、かつ、母材破断した場合を合格とする。

3節 加工及び組立

5.3.1 一般事項

- (1)鉄筋は、設計図書に指定された寸法及び形状に合わせ、常温で正しく加工して組み立てる。なお、異形鉄筋の径(この節の本文、図、表において「d」で示す。)は、呼び名に用いた数値とする。
(2)有害な曲がり又は損傷のある鉄筋は、使用しない。
(3)コイル状の鉄筋は、直線状態にしてから使用する。この際、鉄筋に損傷を与えない。
(4)鉄筋には、点付け溶接を行わない。また、アークストライクを起こしてはならない。

5.3.2 加工

- (1)鉄筋の切断は、シャーカッター等によって行う。ただし、現場でやむを得ない場合は、ガス切断とすることができる。
(2)次の部分に使用する異形鉄筋の末端部には、フックを付ける。
(7)柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合。
(4)梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合。(基礎梁を除く。)
(7)煙突の鉄筋(壁の一部となる場合を含む)。
(2)杭基礎のベース筋。
(7)帯筋、あばら筋及び幅止め筋。
(3)鉄筋の折曲げ形状及び寸法は、表5.3.1による。

表5.3.1 鉄筋の折曲げ形状及び寸法

Table for reinforcement bending shapes and dimensions. Columns include bending angle, drawing type, reinforcement type, and diameter ranges.

(注) 1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。
2. 90°未満の折曲げの内法直径は特記による。

5.3.3 組立

- (1)鉄筋の組立は、鉄筋継手部分及び交差部の要所を径0.8mm以上の鉄線で結束し、適切な位置にスペーサー、吊金物等を使用して行う。
なお、スペーサーは、転倒及び作業荷重等に耐えられるものとし、スラブのスペーサーは、原則として、鋼製とする。また、鋼製のスペーサーは、型枠に接する部分に防錆処理を行ったものとする。
(2)前に打ち込まれたコンクリートから出ている鉄筋の位置を修正する場合は、鉄筋を急に曲げることなく、できるだけ長い距離で修正する。

5.3.4 継手及び定着

- (1)鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手又は特殊な鉄筋継手とし、適用は特記による。
(2)鉄筋の継手位置は、特記による。
(3)鉄筋の重ね継手は、次による。
(7)主筋及び耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。特記がなければ40d(軽量コンクリートの場合は50d)と表5.3.2の重ね継手長さのうち大きい値とする。
(4)(7)以外の鉄筋の重ね継手の長さは、表5.3.2による。

表5.3.2 鉄筋の重ね継手長さ

Table for reinforcement lap length. Columns: Reinforcement type, Design strength (Fc), Lap length (L1), Lap length with hook (L1h).

(注) 1. L1, L1h: 重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ
2. フックありの場合のL1hは図5.3.1に示すようにフック部分Iを含まない。
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

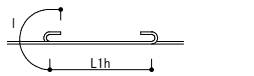


図5.3.1 フックありの場合の重ね継手の長さ

- (4)隣り合う継手の位置は、表5.3.3による。ただし、スラブ筋でD16以下の場合及び壁の場合及び壁筋の場合は除く。
なお、先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同一箇所には設ける場合は特記による。

表5.3.3 隣り合う継手の位置

Table for reinforcement lap position. Columns: Reinforcement type, Hook presence, Lap length (L1, L1h), and distance (a).

(5)鉄筋の定着は、次による。

- (7)鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、表5.3.4による。

表5.3.4 鉄筋の定着の長さ

Table for reinforcement anchoring length. Columns: Reinforcement type, Design strength (Fc), Straight anchoring length (L1, L2, L3), Hook anchoring length (L1h, L2h, L3h).

(注) 1. L1, L1h: 2.~4.まで以外の直線定着長さ及びフックあり定着の長さ。
2. L2, L2h: 割裂破壊のおそれのない箇所への直線定着長さ及びフックありの定着長さ
3. L3: 小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし基礎耐力スラブ及びこれを受ける小梁を除く。
4. L3h: 小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。
5. フックあり定着の場合は、図5.3.2に示すようにフック部分Iを含まない。また、中間部分での折曲げは行わない。
6. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

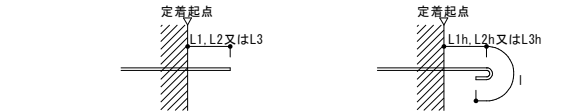


図5.3.2 直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ

- (4)仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、表5.3.4のフックありの定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着方法は、特記による。特記がなければ、図5.3.3により、次の(a)から(c)までを全て満足するものとする。
(a)余長は、表5.3.4の直線定着の長さ以上とする。
(b)余長は8d以上とする。
(c)仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さLa及びLbは表5.3.5に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着のいは、柱せいの3/4倍以上とする。

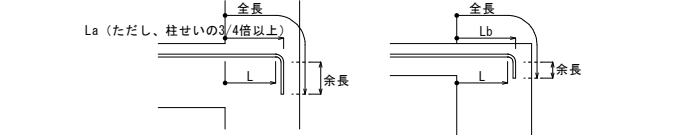


図5.3.3 折曲げ定着の方法

表5.3.5 投影定着長さ

Table for projection anchoring length. Columns: Reinforcement type, Design strength (Fc), La, Lb.

(注) 1. La: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ(基礎梁、片持梁及び片持スラブを含む)
2. Lb: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ(片持ち小梁及び片持ちスラブを除く)
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

- (6)溶接金網及びスパイラル筋の継手及び定着は次による。
(7)溶接金網の継手及び定着は、図5.3.4による。
なお、L1は、表5.3.2に、L2及びL3は表5.3.4による。

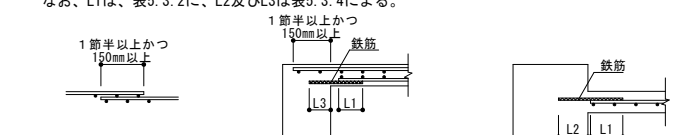


図5.3.4 溶接金網の継手及び定着

5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

- (1)鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、表5.3.6による。ただし、柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

表5.3.6 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

Table for minimum cover and spacing. Columns: Construction part type, Minimum cover thickness (mm).

- (注) 1. この表は、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートには適用しない。
また、塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所には適用しない。
2. 「仕上げあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ(仕上塗材、塗料等)のものを除く。
3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨コンクリートの厚さを含まない。
4. 杭基礎の場合の基礎下端筋のかぶり厚さは、杭先端からとする。
(2)柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。
(3)鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
(4)鉄筋相互のあきは図5.3.6により、次の値のうち最大のもの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手の場合は、5節又は6節による。
(7)粗骨材の最大寸法の1.25倍
(4)25mm
(9)隣り合う鉄筋の径(5.3.2(3)によるd)の平均の1.5倍

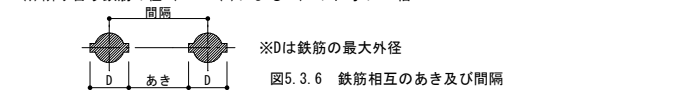


図5.3.6 鉄筋相互のあき及び間隔

- (5)鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは、(4)による。
(6)貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
5.3.6 鉄筋の保護
(1)鉄筋の組立後、スラブ、梁等には、歩み板を置き渡し、直接鉄筋の上を歩かないようにする。
(2)コンクリートの打込みによる鉄筋の乱れは、なるべく少なくする。特に、かぶり厚さ、上端筋の位置及び間隔の保持に努める。

各部配筋 各部の配筋は特記による。特記がなければ、以下に示す通りにする。

1節 基礎及び基礎梁の配筋

1.1 直接基礎の配筋

(1)独立基礎

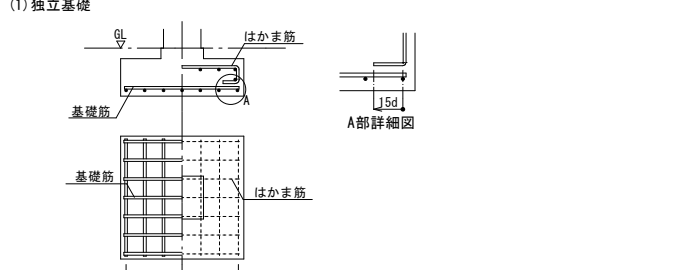


図1.1 独立基礎の配筋

(2)連続基礎

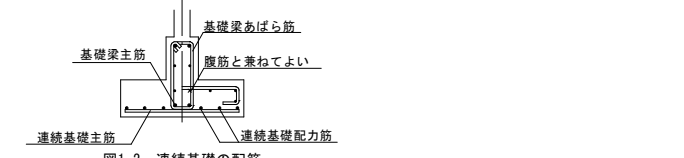


図1.2 連続基礎の配筋

(3)杭基礎の場合

既製コンクリート杭の基礎は、下図又は特記による。特記がなければ下図による。
なお、中詰めコンクリートは、基礎のコンクリートと同じ調合のコンクリートを使用する。

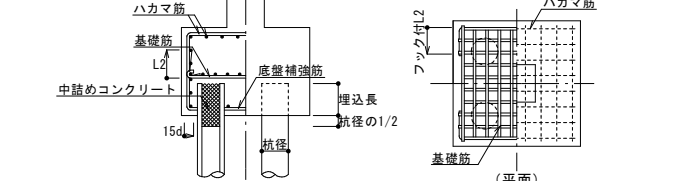


図1.3 既製コンクリート杭の基礎の配筋

場所打コンクリート杭の基礎は下図又は特記による。特記がなければ下図による。

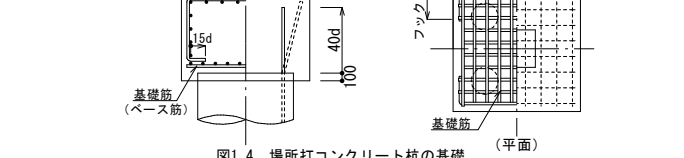


図1.4 場所打コンクリート杭の基礎

1.2 基礎接合部の補強配筋

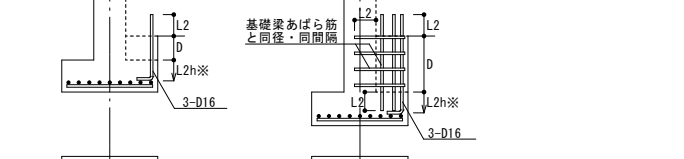


図1.5 基礎接合部の補強配筋

0<D≦200 200<D≦1,000 ※L2hを確保できない場合は、5.3.4(5)(4)によることができる。

1.3 基礎梁主筋の継手、定着及び余長

(1)一般事項

- (7)梁筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、図1.6による。
(4)梁筋を柱内に定着する場合は、3.1(1)(4)による。



図1.6 梁筋の基礎梁内への定着

(2) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長

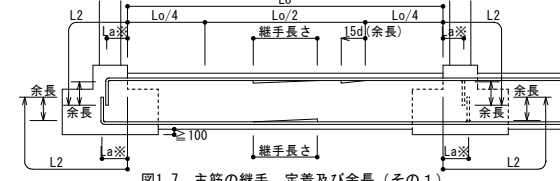


図1.7 主筋の継手、定着及び余長 (その1)

(3) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長
ただし、耐圧スラブが付く場合は、(4)による。

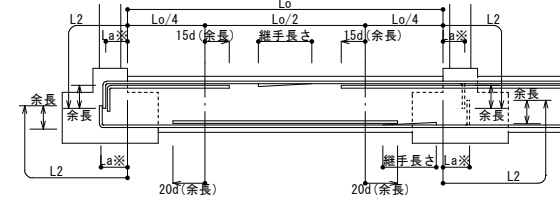


図1.8 主筋の継手、定着及び余長 (その2)

(4) 連続基礎（布基礎）及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長

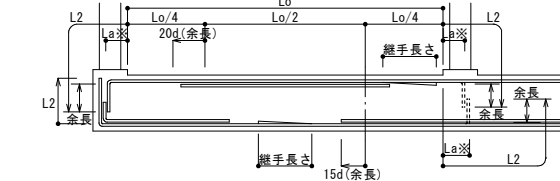
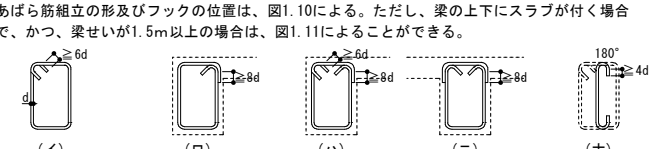


図1.9 主筋の継手、定着及び余長 (その3)

- 図示のない事項は3.1による。
 - 印は、継手及び余長位置を示す。
 - 破線は柱内定着を示す。
 - ※ Laの値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。
- 1.4 基礎梁のあばら筋（小梁も同様とする）
- (1) あばら筋組立の形及びフックの位置は、図1.10による。ただし、梁の上下にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図1.11によることができる。



- (イ) 形を標準とする。ただし、L形梁の場合は、(ロ) 又は (ハ)、T形梁の場合は、(ロ) ~ (ニ) とすることができる。
- フックの位置は、(イ) の場合は交互とし、(ロ) の場合は、L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。
- なお、(ハ) の場合は床版の付く側を90° 折曲げとする。
- 中子筋は原則として180° フックとする (ホ)。

図1.10 あばら筋組立の形及びフックの位置

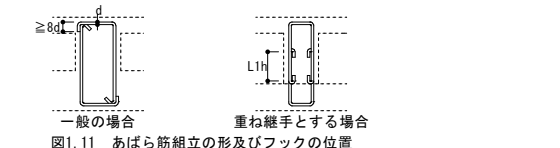


図1.11 あばら筋組立の形及びフックの位置

(2) あばら筋の割付け

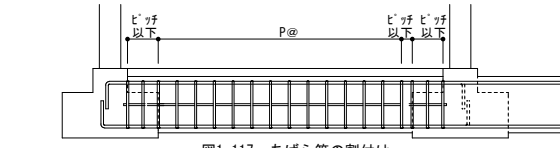


図1.117 あばら筋の割付け

(3) 腹筋及び幅止め筋

D < 600	不要	幅止め筋
600 ≤ D < 1050	2-D10 (1段) または2-D13	腹筋
1050 ≤ D < 1500	4-D10 (2段) または4-D13	あばら筋
1500 ≤ D < 1950	6-D13	
1950 ≤ D < 2400	8-D13	

- 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。
- 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10@1000程度とする。

1.4 基礎梁の2段配筋

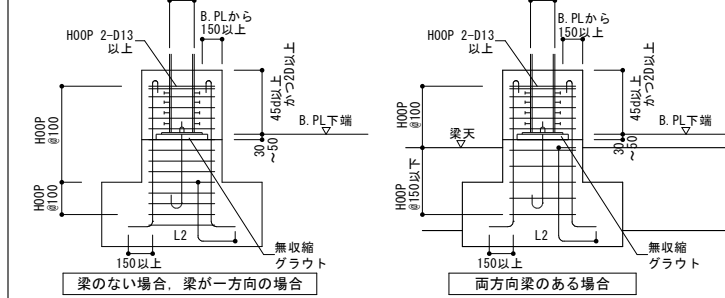


径	A
D16	50
D19	55
D22	60
D25	70

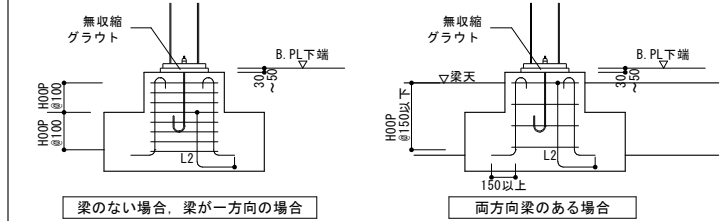
2節 柱型の配筋

2.1 鉄骨造の柱脚固定の配筋

(1) 根巻きタイプ



(2) 柱脚ピンの配筋



2.2 帯筋組立の形及び割付け

- 帯筋の種類及び間隔は、特記による。
- 帯筋組立ての形は、下図とし種別は特記による。特記がなければ次による。
 - H形を標準とする。
 - フック及び継手の位置は交互とする。
 - 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
 - SP形において、柱頭及び柱筋の端部は1.5巻以上の添巻きを行う。
 - H形の135° 曲げのフックが困難な場合は、W-I形とする。

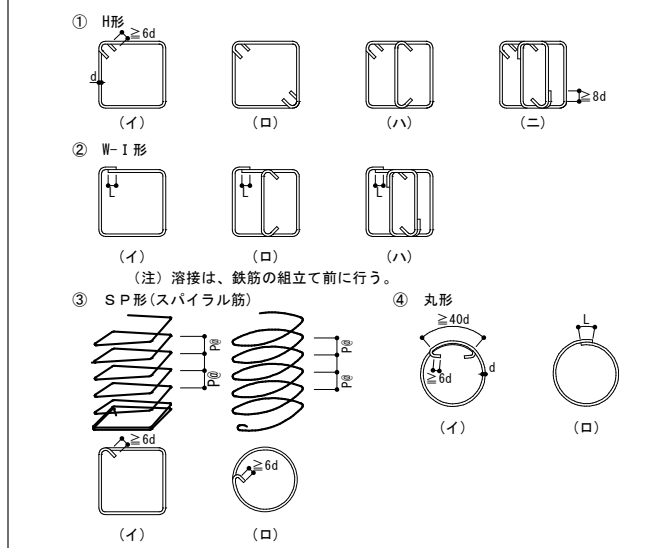


図2.2 帯筋組立の形

2.3 トップフープと地中梁主筋の位置

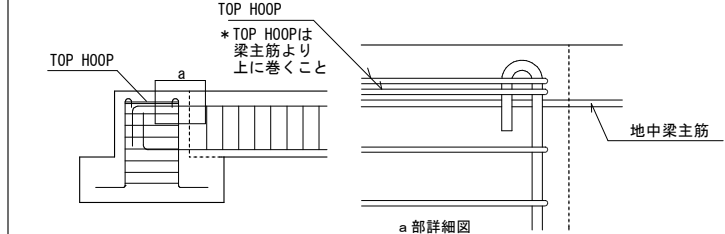


図2.3 トップフープ筋と地中梁主筋位置

2.4 柱型の打増し補強



図2.4 柱の打増し補強配筋

- 柱の打増し幅 (a, a1, a2) が70mm以上、かつ、200mm以下の場合に適用する。200mmを超える場合は、特記による。
- 帯筋と同一方向の補強筋は、帯筋と同径、同材質、同間隔とし定着長さはL2とする。
- 軸方向の補強筋間隔は300mm以下とする。

3節 小梁及び片持ち梁の主筋の継手、定着及び余長

3.1 小梁の主筋の継手、定着及び余長

(1) 連続小梁の場合

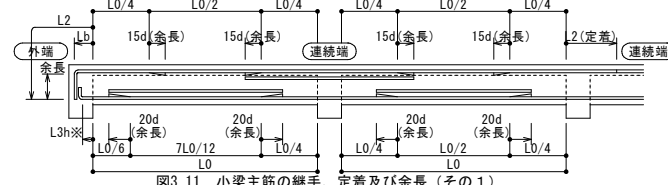


図3.11 小梁主筋の継手、定着及び余長 (その1)

(2) 単独小梁の場合

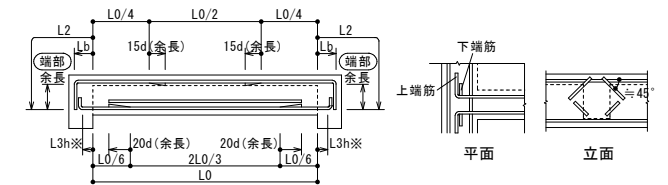


図3.12 小梁主筋の継手、定着及び余長 (その2)

- 印は、余長位置を示す。
- 梁せいが小さく垂直で余長がとれない場合、斜めにしてもよい。
- 図示のない事項は1.3及び3.1に準ずる。
- ※ L3hを確保できない場合は、5.3.4(5) (イ) によることができる。

3.2 片持梁主筋の継手、定着及び余長

(1) 先端に小梁のない場合

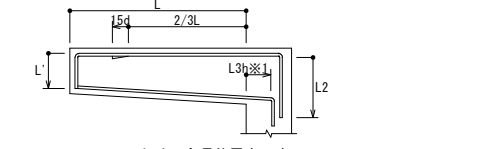


図3.13 片持梁主筋の定着及び余長

- 印は、余長位置を示す。
- 先端の折曲げの長さL'は梁せいからかぶり厚さを除いた長さとする。
- ※ L3hを確保できない場合は、5.3.4(5) (イ) によることができる。

(2) 先端に小梁のある場合

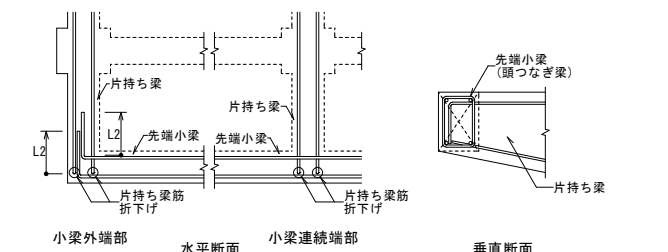


図3.14 片持梁主筋の定着

- 図示のない場合は、(1)による。
- 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
- 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

3.3 梁の打増し補強（基礎梁も同様とする）

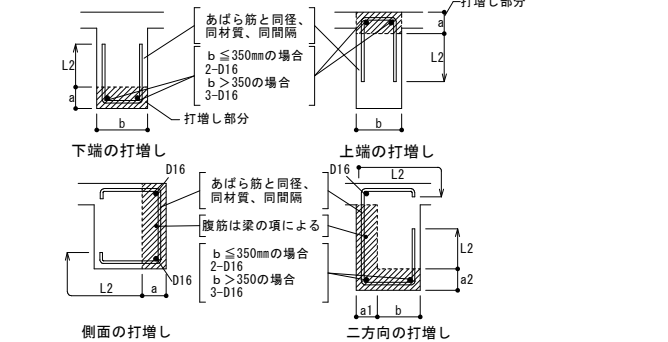


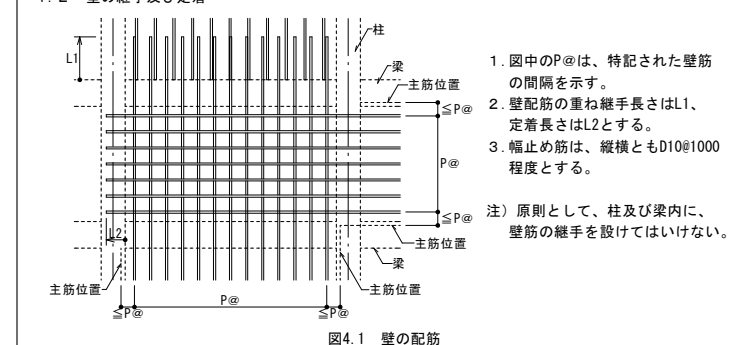
図3.10 梁の打増し補強配筋

- 梁の打増し幅 (a, a1, a2) が70mm以上、かつ、200mm以下の場合に適用する。200mmを超える場合は、特記による。
- あばら筋と同一方向の補強筋は、あばら筋と同径、同材質、同間隔とし、定着長さはL2とする。

4節 壁及びその他の配筋

4.1 壁の配筋

- 壁の配筋は特記による。
- 片持スラブ形階段を受ける壁の配筋は特記による。



- 図中のP@は、特記された壁筋の間隔を示す。
- 壁筋の重ね継手長さはL1、定着長さはL2とする。
- 幅止め筋は、縦横ともD10@1000程度とする。

注) 原則として、柱及び梁内に、壁筋の継手を設けてはいけない。

4.2 壁の継手及び定着

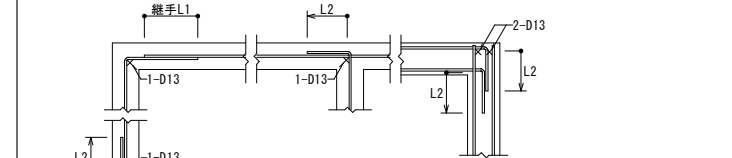


図4.2 壁の継手及び定着

4.3 壁の交差部及び端部の配筋

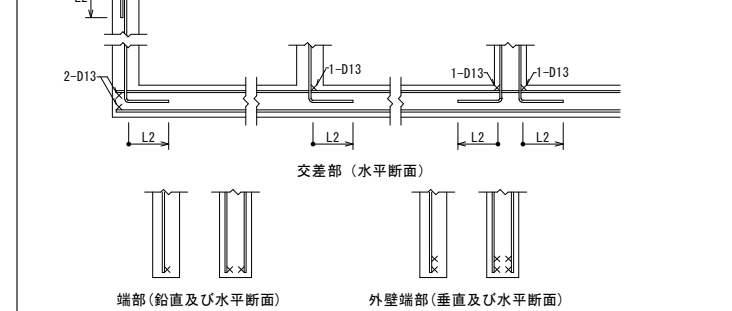


図4.3 壁の交差部及び端部の配筋

4.4 壁の開口補強

- 壁の開口部の補強筋は特記による。
- 壁開口部補強筋の定着長さは、図4.3による。

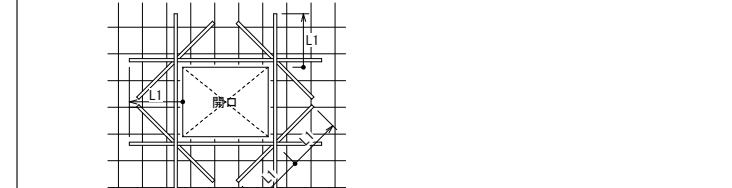


図4.3 壁開口補強筋の定着長さ

- 開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げることで開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
- コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、特記による。

4.5 壁の打増し補強

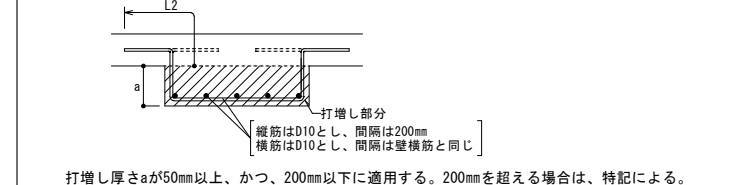


図4.4 壁の打増し補強配筋

4.6 パラベットの配筋

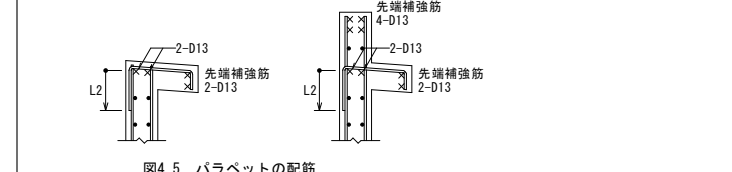
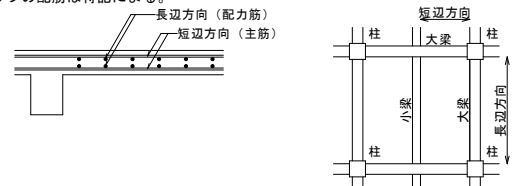


図4.5 パラベットの配筋

5節 スラブの配筋 (合成スラブについては「合成スラブ設計・施工標準仕様書」による)

5.1 スラブの配筋

(1) スラブの配筋は特記による。



1. 配筋の割付は、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
2. 鉄筋の重ね継手長さは、L1とする。

図5.1 スラブの配筋

5.2 スラブ筋の定着及び受け筋

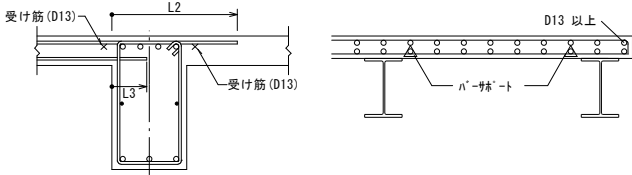
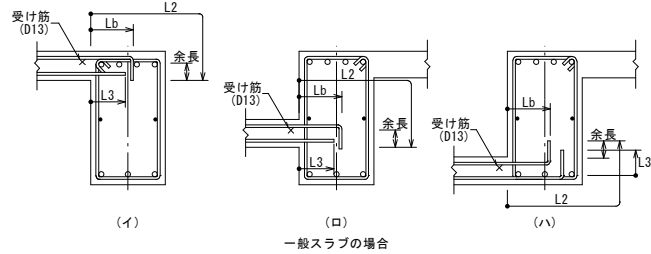
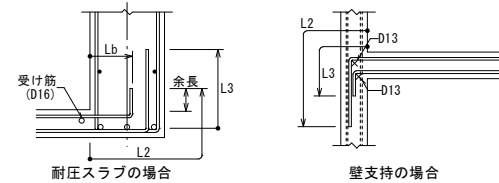


図5.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その1)



一般スラブの場合



耐圧スラブの場合

壁支持の場合

図5.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その2)

5.3 片持スラブの配筋

(1) 片持スラブの配筋は特記による。

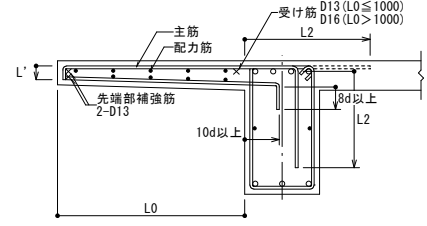


図5.4 片持スラブの配筋 (その1)

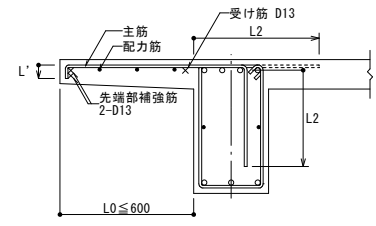


図5.5 片持スラブの配筋 (その2)

1. 先端の折り曲げ長さL'は、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
2. スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着してもよい。

5.4 片持スラブの先端に壁が付く場合の配筋

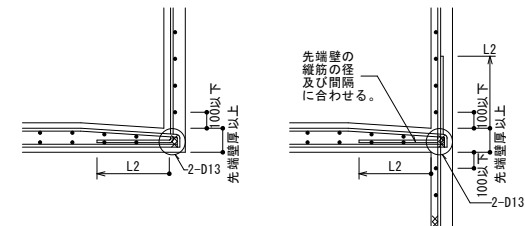


図5.6 先端に壁の付く場合の配筋

5.5 スラブの開口部

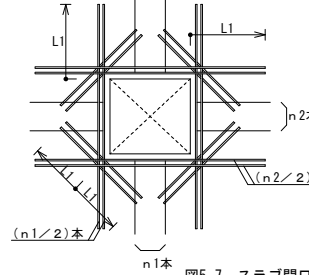
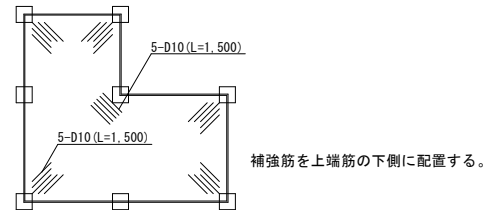


図5.7 スラブ開口部の補強配筋

1. スラブ開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 (L=2L1) シングルを上下筋の内側に配筋する。
2. スラブ開口の最大径が両方向の鉄筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることににより開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
3. スラブ開口の最大径が700mm以下の場合に限る。

5.6 出隅部及び入隅部の補強

(1) 屋根スラブの出隅及び入隅部



補強筋を上端筋の下側に配置する。

図5.8 出隅及び入隅部の補強配筋

(2) 片持スラブの出隅部

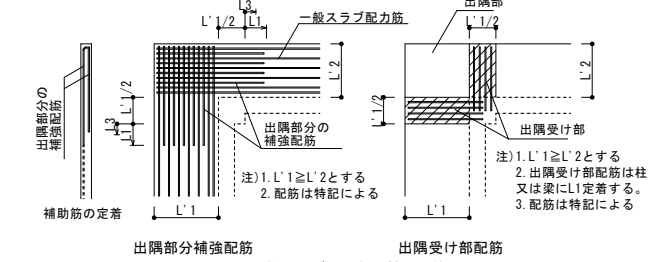


図5.9 片持スラブ出隅部の補強配筋

5.7 スラブの打継ぎ補強等強

(1) 土間スラブの打継ぎ補強

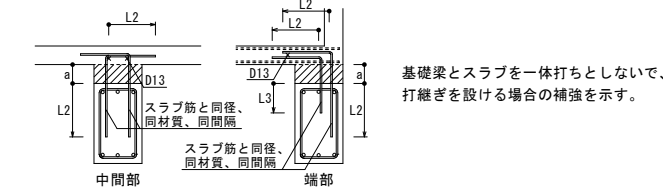


図5.10 打継ぎ補強配筋

(2) 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

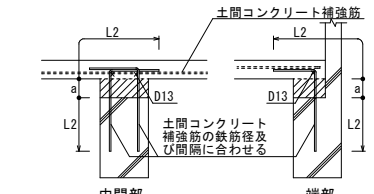


図5.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

- 1) 土間コンクリートとは、土に接するスラブのうち床荷重を直接支持地盤へ伝達できるものをいい、それ以外は土間スラブとして、梁及び柱を介して基礎へ荷重を伝達するものとする。
- 2) aが300mm以下の場合に限る。

5.8 段差のあるスラブの補強

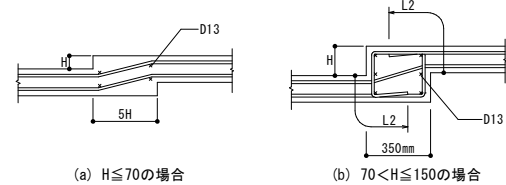


図5.12 段差のあるスラブの補強配筋

注) 150mm以下の段差のあるスラブに限る。

7節 梁の貫通孔及びその他の配筋

7.1 梁貫通孔の配筋

- 梁貫通孔の補強は、特記による。特記がなければ次による。
- (1) 孔の径は、梁せいの1/3以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
 - (2) 孔の上下方向の位置は梁せい中心付近とし、梁中央部下端は梁下端より1/3Dの範囲に設けてはならない。
 - (3) 孔は柱面から原則1.5D (Dは梁せい) 以上離す。ただし、基礎梁、壁付帯梁は除く。
 - (4) 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
 - (5) 縦筋および上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
 - (6) 補強筋は主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図7.2による。
 - (7) 孔の径が梁せいの1/10以下かつ150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることににより、開口部を避けて配筋できる場合は補強を省略することができる。
 - (8) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
 - (9) リング筋は溶接金網には鉄筋-D13のリング筋を取り付ける。なお、リング筋の割付始点は横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。
 - (10) 溶接金網の割付始点は横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

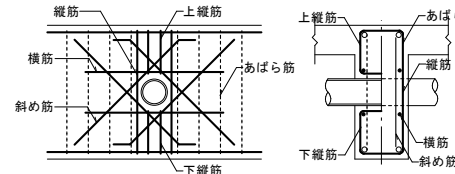
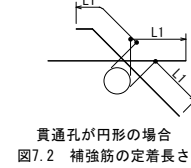


図7.1 梁貫通孔補強筋の名称等



貫通孔が円形の場合
図7.2 補強筋の定着長さ

7.2 梁貫通孔の補強形式

表7.1 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	なし	なし	なし	なし	
H2	2-2-D13	なし	なし	なし	
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16	なし	なし	なし	
H5	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H6	4-2-D19	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H7	4-2-D22	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	

注) 大臣認定による既製品を使用する場合は、適用条件を全て認定内容による。

7.3 コンクリートブロック横壁との取合い

(1) 控壁の配筋

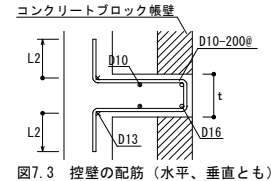


図7.3 控壁の配筋 (水平、垂直とも)

(2) 横壁が土間コンクリート上に設置される場合

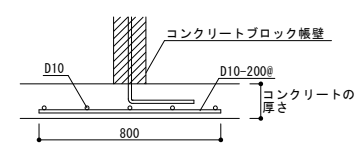


図7.4 壁付き土間コンクリートの補強配筋

構造設計標準仕様 本図面に記載されていない事項については、特記なき限り、（一社）公共建築協会「公共建築工事標準仕様書」（最新版）に準拠すること。なお、表及び図は仕様書の表及び図のNoを示す。		
鉄骨工事		
1節 共通事項		
7. 1. 1 一般事項 この章は、構造上主要な部材に鋼材を用いる工事に適用する。		
7. 1. 2 基本要品質 (1) 鉄骨工事に用いる材料は、所定のものであること。 (2) 鉄骨は、所定の形状及び寸法を有し、所定の位置に架構されていること。 (3) 鉄骨は、構造耐力、耐久性、耐火性等に有害な欠陥がなく、接合部及び定着部は、作用する力を伝達できるものであること。		
7. 1. 3 鉄骨製作工場 (1) 鉄骨製作工場の加工能力等は、特記による。 (2) 施工監理技術者を配置する場合は、施工管理技術者が常駐する鉄骨製作工場を選定する。 (3) 選定した鉄骨製作工場の加工能力等を証明する資料を監督員に提出し、承諾を受ける。 (4) 選定した鉄骨製作工場の品質管理が適切に行われたことを示す記録を監督員に提出する。		
7. 1. 4 鉄骨製作工場における施工管理技術者 (1) 鉄骨製作工場における施工管理技術者の配置は、特記による。 (2) 鉄骨製作工場における施工管理技術者は、鉄骨造建築物の設計、施工等に関わる指導及び品質管理を行う能力を有する者とする。また、当該工事の鉄骨製作に携わるとともに、品質の向上に努める。 (3) (1) 及び (2) 以外は、1. 3. 2 [施工管理技術者] による。		
2節 材料		
7. 2. 1 鋼材 鋼材は表7. 2. 1により、種類、形状及び寸法は特記による。		
表7. 2. 1 鋼材の種類等		
規格番号	規格名称等	種類の記号
JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400, SS490, SS540
JIS G 3106	溶接構造用圧延鋼材	SM400A, SM400B, SM400C, SM490A, SM490B, SM490C, SM490YA, SM490YB, SM520B, SM520C
JIS G 3114	溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材	SMA400AW, SMA400AP, SMA400BW, SMA400BP, SMA400CW, SMA400CP, SMA490AW, SMA490AP, SMA490BW, SMA490BP, SMA490CW, SMA490CP
JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN400A, SN400B, SN400C, SN490B, SN490C
JIS G 3138	建築構造用圧延特钢	SNR400A, SNR400B, SNR490B
JIS G 3350	一般構造用軽量形鋼	SSC400
JIS G 3353	一般構造用溶接軽量H形鋼	SMH400
JIS G 3444	一般構造用炭素鋼管	STK400, STK490
JIS G 3466	一般構造用角形鋼管	STKR400, STKR490
JIS G 3475	建築構造用炭素鋼管	STKN400W, STKN400B, STKN490B
	上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた構造用鋼材又は鉄鋼	
7. 2. 2 高力ボルト (1) 高力ボルトは次により、種類は特記による。 (7) トルシア形高力ボルトは（一社）日本鋼構造協会規格JSS II09（構造用トルシア形高力ボルト・六角ナット・平座金のセット）により、建築基準法に基づき認定を受けたものとする。 (4) JIS形高力ボルトは、JIS B 1186（摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット）により、セットの種類は2種（F10T）とする。 (5) 溶融亜鉛めっき高力ボルトは、建築基準法に基づき認定を受けたものとし、セットの種類は1種（F8T）相当とする。 (イ) (7) 及び (7) 以外の建築基準法に基づき認定を受けた高力ボルトを使用する場合は、特記による。 (2) 高力ボルトの寸法は、次による。 (7) ねじの呼びは、特記による。 (4) 高力ボルトの長さは首下寸法とし、次による。ただし、長さが5mm単位とならない場合は、2捨3入又は7捨8入とする。 (a) トルシア形高力ボルトは、締付け長さに表7. 2. 2の値を加えたものを標準長さとし、認定を受けたものの基準寸法のうち、最も近い寸法とする。 (b) JIS形高力ボルト又は溶融亜鉛めっき高力ボルトは、締付け長さに表7. 2. 2の値を加えたものを標準長さとし、それぞれJIS B 1186の基準寸法又は認定を受けたものの基準寸法のうち、最も近い寸法とする。		
表7. 2. 2 締付け長さに加える長さ（mm）		
ねじの呼び	トルシア形高力ボルトの場合	JIS形高力ボルト又は溶融亜鉛めっき高力ボルトの場合
M12	—	25
M16	25	30
M20	30	35
M22	35	40
M24	40	45
7. 2. 3 普通ボルト (1) ボルト及びナットの材料等は、特記による。特記になければ、表7. 2. 3による。		
表7. 2. 3 ボルト及びナットの材料等		
規格番号 規格名称	ボルト	ナット
	JIS B 1180（六角ボルト） 附属書JA（規定） [ISO 4014～ISO 4018, ISO 8676 及びISO 8765 に よらない六角ボルト]	JIS B 1181（六角ナット） 附属書JA（規定） [ISO 4032～ISO 4036 及び ISO 8673～ISO 8675 に よらない六角ナット]
種類	並形六角ボルト	並形六角ナット
材料区分	鋼製	鋼製
強度区分	4. 6又は4. 8	5T
ねじの公差域クラス	6 g	6H
仕上げの程度	中	中
(2) ボルトの形状及び寸法は、次による。 (7) ねじの呼びは、特記による。		

(4) ボルトの長さは首下長さとし、JIS B 1180（六角ボルト）に示されている呼び長さの中から、締付け終了後ナットの外に3山以上ねじが出るように選定する。
(3) ナットは、ボルトに相応したものとする。
(4) 座金は、JIS B 1256（平座金）による並形―部品等級Aとし、ボルトに相応したものとする。

7. 2. 4 アンカーボルト
(1) 構造用アンカーボルトの材質は、JIS B 1220（構造用両ねじアンカーボルトセット）により、種類は特記による。
(2) 建方用アンカーボルトは、次による。
(7) 材質は、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）により、種類は特記による。
(4) ナット及び座金は、アンカーボルトに相応したものとする。
(9) アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度は、特記による。特記がなければ、表7. 2. 3による。

7. 2. 5 溶接材料
(1) 溶接棒等の種類は、表7. 2. 4により、母材の種類及び寸法並びに溶接条件に相応したものを選定する。

表7. 2. 4 溶接棒等の種類

種類	規格番号	規格名称等
被覆アーク溶接棒	JIS Z 3211 JIS Z 3214	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒 耐候性鋼用被覆アーク溶接棒
ガスシールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3312 JIS Z 3313 JIS Z 3315 JIS Z 3316	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のアーク溶接ワイヤ及びシールドガス溶接ワイヤ用ワイヤ 軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のアーク溶接ワイヤ用ワイヤ 耐候性鋼用のアーク溶接ワイヤ用ワイヤ 耐候性鋼用のアーク溶接ワイヤ用ワイヤ
セルシールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3320	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のセルシールド入りワイヤ
サブマージアーク溶接用材料	JIS Z 3183 JIS Z 3351 JIS Z 3352	炭素鋼及び低合金鋼用アーク溶接用電極 炭素鋼及び低合金鋼用アーク溶接用ワイヤ用ワイヤ アーク溶接用ワイヤ用ワイヤ
エレクトロスラグ溶接用材料	JIS Z 3353	軟鋼及び高張力鋼用のエレクトロスラグ溶接ワイヤ及びスラグ
—	—	上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた溶接材料

(2) ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは、JIS Z 3253（溶接及び熱切断用シールドガス）により、使用するワイヤに相応したものとする。

(3) (1) 及び (2) 以外の溶接材料は、特記による。

7. 2. 6 ターンバックル
ターンバックルは、JIS A 5540（建築用ターンバックル）及びJIS A 5541（建築用ターンバックル）により、種類、ねじの呼び等は、特記による。特記がなければ、建築用ターンバックルボルトの種類は羽子板ボルトとして、建築用ターンバックル鋼の種類は割枠式とする。

7. 2. 7 床構造用のデッキプレート
(1) デッキプレート版（デッキプレート単体の構法又はデッキプレートとコンクリートとの合成スラブとする構法）に用いるデッキプレートは、JIS G 3352（デッキプレート）により、材質、形状及び寸法は、特記による。
(2) (1) 以外のデッキプレートの材質、形状及び寸法は、特記による。

7. 2. 8 スタッド
スタッドは、JIS B 1198（頭付キスタッド）により、種類等は、特記による。

7. 2. 9 柱底均しモルタル
(1) 柱底均しモルタルの材料は、15. 3. 2 [材料] により、調合は、容積比でセメント1：砂2とする。
(2) 柱底均しモルタルを無収縮モルタルとする場合は材料、調合等は、特記による。特記がなければ、次による。
(7) セメントは、JIS R 5210（ポルトランドセメント）による普通ポルトランドセメント又は早強ポルトランドセメントとする。
(4) 混和材は、セメント系膨張材（酸化カルシウム、カルシウム・サルフォ・アルミニウム等）とする。
(5) 砂、配合比等は、無収縮モルタルの製造所の仕様による。
(イ) 無収縮モルタルの品質及び試験方法は、表7. 2. 5による。

表7. 2. 5 無収縮モルタルの品質及び試験方法

項目	品質及び試験方法
ブリーディング	練混ぜ2時間後のブリーディング率：2. 0%以下
無収縮性	材齢 7日：収縮しない
圧縮強度	材齢 3日：25N/mm ² 以上
	材齢 28日：45N/mm ² 以上
試験方法	NEXCO試験方法 312-1999（無収縮モルタル品質管理試験方法）による。

7. 2. 10 材料試験等
(1) 鋼材の品質を試験により証明する場合の試験の方法等は、適用するJIS又は建築基準法に基づき定められた方法により、それぞれ指定された材料に相応したものとする。
(2) JIS等の規定に適合する品質であることを証明する資料は、規格品証明書とする。ただし、監督員の承諾を受けて、その他規格を証明できる資料に代えることができる。
(3) 板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験は、JIS G 9901（建築用鋼板及び平鋼の超音波探傷試験による等級分類及び判定基準）により、適用は特記による。

3節 工作一般

7. 3. 1 一般事項
この節は、鉄骨の製作に適用する。

7. 3. 2 工作図
(1) 高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等は特記による。
(2) 現寸図（型板及び定規を含む）は、必要に応じて作成するものとする。

7. 3. 3 製作精度
鉄骨の製作精度は、（一社）日本建築学会「建築工事標準仕様書6 鉄骨工事」（以下「JASS 6」）という）付則6〔鉄骨精度検査基準〕による。

7. 3. 4 けがき
(1) けがきは、工作図、現寸図、型板、定規等により正確に行う。
(2) 490N/mm²級以上の高張力鋼、曲げ加工する外側等には、たがね、ポンチ等による打こんを残さない。ただし、溶接により溶融する箇所又は切断、切削又は孔あけにより除去される箇所は、この限りではない。

7. 3. 5 切断及び曲げ加工
(1) 切断は次による。
(7) 鋼材の切断面は、材軸に垂直とする。
(4) ガス切断による場合は、自動ガス切断とする。ただし、やむを得ず手動ガス切断とする場合は、所定の製作精度が確保されるように整形する。

(7) 厚さ13mm以下の鋼板は、せん断による切断とすることができる。ただし、主要部材の自由端又は溶接接合部には、せん断へりを用いない。

(5) 切断面には、有害な凹凸、まくれ、切欠き、スラグの付着等がないものとする。

(2) 曲げ加工は、鋼材の所定の機械的性質等を損なわない方法により行う。

7. 3. 6 ひずみの矯正
素材又は組み立てられた部材のひずみは、各工程において、材質を損なわないように矯正する。

7. 3. 7 鉄筋の貫通孔の孔径
鉄筋の貫通孔の孔径の最大値は、表7. 3. 11による。

表7. 3. 1 鉄筋の貫通孔の孔径の最大値

鉄筋の呼び名	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
鉄筋の貫通孔の孔径 (mm)	21	24	28	31	35	38	43	46

7. 3. 8 ボルト孔
(1) 孔あけは、工場で行う。
(2) 孔あけは、ドリル孔あけとする。ただし、普通ボルト、アンカーボルト又は鉄筋の貫通孔で板厚が13mm以下の場合は、せん断孔あけとすることができる。
(3) ボルトの孔径は、表7. 3. 2による。ただし、母屋又は脚縁の取付けに使用する普通ボルトの孔径は特記により、特記がなければ、ねじの呼び径+1. 0mmとする。
(4) 溶融亜鉛めっき高力ボルトのめっき前の孔径は、表7. 3. 2の高力ボルトによる。

表7. 3. 2 ボルトの孔径

種類	孔径 (mm)	ねじの呼び径 d1 (mm)
高力ボルト	d1+2. 0	d1<27
普通ボルト	d1+0. 5	—
アンカーボルト	d1+5. 0	—

7. 3. 9 仮設用部材の取付け等
(1) 仮設のため、鉄骨に補助材の取付け、貫通孔の設置等の必要がある場合は、監督員の承諾を受ける。
(2) 仮設のため、鉄骨に補助材を溶接する場合は、7. 6. 9に準ずる。

7. 3. 10 仮組
(1) 仮組の実施は、特記による。
(2) 仮組の実施に当たり、組立方法、確認方法、確認項目等を記載した施工計画書を作成する。

7. 3. 11 鉄骨製作用の基準巻尺
鉄骨製作用の基準巻尺は、JIS B 7512（鋼製巻尺）の1級とし、工事現場用の基準巻尺と照合して、その誤差が工事に支障のないことを確認する。

4節 高力ボルト接合

7. 4. 1 一般事項
この節は、トルシア形高力ボルトの摩擦接合又はJIS形高力ボルトの摩擦接合に適用する。

7. 4. 2 摩擦面の性能及び処理
(1) 摩擦面は、すべり係数値が0. 45以上確保できるように、摩擦接合面全面の範囲のミルスケールを除去した後、一様に錆を発生させたものとする。ただし、ショットプラスト又はグリッドプラストによる処理を施し、同一の作業条件のもとで作成された対比試験片との照合等により、摩擦面の表面粗度が50μmRz以下に確保された状態であることを確認した場合は錆の発生を要しない。
(2) 摩擦面には、鋼材のまくれ、ひずみ、へこみ等がないものとする。
(3) すべり試験を実施する場合、試験の方法等は、特記による。
(4) フィラープレートは、鋼板とし、(1)と同様に処理する。
(5) 鋼材とボルトの頭部又は鋼材と座金の接触面は、鋼材のまくれ等を取り除き、平らに仕上げる。

7. 4. 3 標準ボルト張力
標準ボルト張力は、表7. 4. 1による。

表7. 4. 1 標準ボルト張力

ボルトの等級	ねじの呼び	標準ボルト張力 (kN)
S10T, F10T	M12	62. 6
	M16	117
	M20	182
	M22	226
	M24	262

7. 4. 4 高力ボルトのセットの取扱い
(1) 高力ボルトのセットは、未開封の状態で搬入し、使用の直前に包装を開封する。
(2) 包装を開封して使用しなかつた高力ボルトのセットは、再び包装して保管する。
(3) 試験又は締付け機器的調整に用いた高力ボルトは、本接合に使用しない。また、試験又は機器的調整にも再使用できない。

7. 4. 5 締付け施工の確認
(1) 高力ボルトの締付け作業に先立ち、工事で採用する締付け施工法を確認する。
(2) 確認の方法は、JASS 6. 6. 5〔締付け施工法の確認〕に準ずる。

7. 4. 6 組立
(1) 摩擦面に摩擦力を低減させるものが生じないように考慮して組立を行う。また、摩擦面に浮き錆が発生した場合又は油、塗料、じんあい等が付着した場合は、組立に先立ち取り除く。
(2) 接合部の材厚の差等により1mmを超える肌すきがある場合は、フィラープレートを入れる。
(3) ボルト頭部又はナットと接合部材の面が1/20以上傾斜している場合は、勾配座金を使用する。
(4) 板厚方向、ボルト孔心が一致せずボルトが挿入できない場合は、添え板等を替替える。

7. 4. 7 締付け
(1) 本接合に先立ち、仮ボルトで締付けを行い、板の密着を図る。
なお、仮ボルトの締付けは、7. 10. 5(2)から(4)までによる。
(2) 締付けに先立ち、ボルトの長さ、材質、ねじの呼び等が施工箇所に適したものであることを確認する。
(3) ボルトを取付けた後、一次締め、マーキング、本締めの順序で本接合の締付けを行う。
(4) 1群のボルトの締付けは、群の中央から周辺に向かう順序で行う。
(5) 一次締めは、表7. 4. 2によるトルクでナットを回転させて行う。

表7. 4. 2 一次締付けトルク

ねじの呼び	一次締付けトルク (N・m)
M12	50程度
M16	100程度
M20, M22	150程度
M24	200程度

(6) 一次締めしたボルトには、ボルト、ナット、座金及び母材（添え板）にかけてマークを施す。
(7) 本締めは、標準ボルト張力が得られるように行い、次による。
(7) トルシア形高力ボルトは、専用のレンチを用いてビンテールが破断するまで締め付ける。
(4) JIS形高力ボルトは、トルクコントロール法又はナット回転法で締め付ける。
なお、ナット回転法の場合のナット回転量の規定値は、120°（M12は60°）とし、ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合の回転量は特記による。
(8) 着氷のおそれがある場合は、締付け作業を行わない。ただし、適切な措置を講じ支障のない場合はこの限りではない。

合はこの限りではない。

7. 4. 8 締付け後の確認
(1) 締付け後に、次を確認した高力ボルトのセットを合格とする。
(7) トルシア形高力ボルトの場合は、次による。
(a) ビンテールが破断していること。
(b) 一次締めの際につけたマークのずれにより、共回り又は軸回りが生じていないこと。
(c) ナット回転量は、各ボルト群のナットの平均回転角度-30° から平均回転角度+30° までの範囲であること。
(d) ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。
(4) JIS形高力ボルトの場合は、次による。
(a) ナット回転法による場合は、次による。
① 一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。
② ナット回転量は、規定値-30° から規定値+30° まで（M12は規定値0° から規定値+30° までの範囲であること。
なお、回転量が不足している場合は、追締めし、所定の回転量であること。
③ ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。
(b) トルクコントロール法による場合は、次による。
① 一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。
② ナット回転量に着しいばらつきが認められるボルト群は、トルクレンチを用いて全てのボルトのナットを追締めする。この結果、締付けトルクと締付け施工法の確認において設定した締付けトルクの基準値との差が±10%以内であること。
なお、締付け不足が認められた場合は、追締めし、所定のトルクであること。
③ ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。
(2) (1)の確認の結果、合格とならなかった場合は、高力ボルトのセットを新しいものに取替える。
(3) 一度使用した高力ボルトのセットは、再使用しない。
(4) 締付け後の確認結果を記録し、監督員の検査を受ける。

7. 4. 9 締付け機器及び確認用機器
(1) 締付け機器及び確認用機器は、ボルトに適したものとし、適切に点検整備されたものとする。
(2) トルクコントロール法による締付けを行う場合は、毎日1回作業開始前に、JASS 6. 6. 4〔高力ボルトの締付け〕(4)に準じて締付け機器的調整を行い、その結果を記録する。ただし、あらかじめ監督員と協議した場合はこの限りでない。

5節 普通ボルト接合

7. 5. 1 一般事項
この節は、普通ボルトによるせん断接合に適用する。

7. 5. 2 接合
(1) 普通ボルト接合は、次による。
(7) ボルトの孔径は、7. 3. 8(3)による。
(4) ボルトの接合は、緩み及びずれのないように締め付ける。
(5) ボルトには、有効な戻止めをする。
(6) ボルトは、ボルト頭の下及びナットの下に座金を用いることとし、締付け終了後にナットの外に3山以上ねじの出ていることを確認する。
(7) 母屋、脚縁類の取付用ボルトは、全ねじボルトとする。
(2) ナットの下に使用する座金の厚さは、JIS B 1256（平座金）の並形―部品等級Aの寸法による。
(3) 普通ボルトのセットの取扱い及び組立は、7. 4. 4及び7. 4. 6(4)に準ずる。

6節 溶接接合

7. 6. 1 一般事項
この節は、手溶接（被覆アーク溶接）、半自動溶接（ガスシールドアーク溶接又はセルフシールドアーク溶接）、自動溶接（ガスシールドアーク溶接又はサブマージアーク溶接）等による溶接接合に適用する。

7. 6. 2 溶接作業における施工管理技術者
(1) 溶接作業においては、施工管理技術者を配置する。
(2) 溶接作業における施工管理技術者は、JIS Z 3410（溶接管理-任務及び責任）に基づく溶接管理を行う能力を有する者とする。
(3) (1) 及び (2) 以外は、1. 3. 2 [施工管理技術者] による。

7. 6. 3 溶接作業を行う技能資格者
(1) 溶接作業は、技能資格者が行う。
(2) 溶接作業を行う技能資格者は、次に示す試験に基づく能力を有する者とする。ただし、自動溶接の場合は、十分な工事経歴も有する者とする。
(7) 炭素鋼の手溶接の場合は、JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基準）に従う工事に相応した試験。
(4) 炭素鋼の半自動溶接の場合は、JIS Z 3841（半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準）に従う工事に相応した試験
(7) 自動溶接の場合は、JIS Z 3801又はJIS Z 3841に従う工事。
(2) 組立溶接の場合は、JIS Z 3801又はJIS Z 3841に従う工事に相応した試験。
(3) 工事の内容により、(2)の技能資格者に対して、技量付加試験を行う場合は特記による。
(4) 技能資格者の能力に疑いを生じた場合は、工事に相応した試験を行い、その適否を判定し、監督員の承諾を受ける。
(5) (1) から (4) まで以外は、1. 5. 3 [技能資格者] による。

7. 6. 4 溶接の準備
(1) 開先形状は、特記による。
(2) 開先の加工は、自動ガス切断又は機械加工とする。精度は7. 3. 3により、精度が不良なものは、修正する。
(3) 溶接材料は、丁寧に取り扱い、被覆剤のはく脱、汚損、変質、吸湿、錆等のあるものは使用しない。ただし、吸湿の疑いがあるものは、その種類に応じた条件で乾燥した後に使用する。

7. 6. 5 部材の組立
(1) 部材の組立は、適切な器具等を用いて部材相互の位置等を正確に保ち、特にルート間隔を確保するとともに、部材相互に隙間が生じないように密着させる。また、部材相互の隙間及び開先形状が不良なものは、修正する。
(2) 組立順序は、溶接変形が最小となるように決定する。
(3) 高力ボルト接合と溶接接合を併用する場合は、高力ボルト接合を先に行う。溶接に当たり、ボルト接合面の変形及びボルトへの入熱の影響を考慮して施工する。
(4) 組立溶接は、次による。
(4) 組立溶接の位置は、板材の隅角部、本溶接の始点及び終点等の強度上又は工作上支障のある箇所を避ける。
(4) 開先内には、組立溶接を行わない。ただし、構造上、やむを得ず開先内に組立溶接を行う場合は、本溶接後の品質が確保できる方法で、組立溶接を行う。
(7) 組立溶接で本溶接の一部となるものは最小限とし、欠陥を生じたものは、全て削り取る。
(2) 組立溶接の最小ビード長さは、表7. 6. 11により、組み立てた部材の形状が保持できるよう適

表7.6.1 組立溶接の最小ビード長さ		
板厚	本溶接を被覆7ヶ溶接、ガスシールド7ヶ溶接又はセパレート7ヶ溶接で行う箇所	本溶接をサブマージ7ヶ溶接で行う箇所のビード長さ (mm)
6mm以下の場合	30	50
6mmを超える場合	40	70

(注)板厚が異なる場合は、厚い方の板厚とする。
(付)490N/mm²以上の高張力鋼又は厚さ25mm以上かつ400N/mm²級の軟鋼の組立溶接を被覆アーク溶接で行う場合は、低水素系溶接棒を使用する。

7.6.6 溶接部の清掃

溶接部は、溶接に先立ち、水分、油、スラグ、塗料、錆、溶融垂れめっきの付着等の溶接に支障となるものを除去する。

7.6.7 溶接施工

(1)溶接施工は、次による。
(7)溶接機とその付属用具は、溶接条件に適したものとし、良好な溶接が安全に行えるものとする。

(4)溶接部は、有害な欠陥がないもので、表面は、可能な限り滑らかなものとする。
(5)溶接順序は、溶接変形が最小となるように決定する。
(イ)作業架台、ボジショナー等を使用し、可能な限り、下向き姿勢又は水平姿勢で溶接する。
(ロ)鋼材の材質、材厚、温度等を考慮し、必要に応じて予熱を行う。
(ハ)エンドタブの取扱いは、次による。
(a)完全溶込み溶接又は部分溶込み溶接の場合は、溶接部の始端及び終端部に適切な材質、形状及び長さをもった鋼製エンドタブを用いる。ただし、鉄骨製作工場に十分な実績があり、溶接部の品質が確保できると判断され、監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。
(b)エンドタブを切断する場合は、次による。
①切断する箇所及び切断範囲は、特記による。
②切断面の仕上げは、特記による。特記がなければ、グラインダーにより、粗さ100μmRz程度以下及びノッチ深さ1mm程度以下に仕上げける。
(4)溶接に支障となるスラグ及び溶接完了後のスラグは、除去する。
(7)溶接に支障となるスパッター、摩擦接合の摩擦面のスパッター及び塗装下地となる部分のスパッターは、除去する。
(7)アークストライクを起こしてはならない。ただし、アークストライクを起こした場合は、その措置について監督員と協議する。
(a)裏当て金は、次による。
(a)裏当て金の材質、形状及び長さは、溶接部の品質を確保できるものとする。
(b)裏当て金は、フランジの内側に設置する。ただし、現場溶接等で、フランジの内側に設置することが困難な場合は、この限りでない。
(c)裏当て金の組立に必要な溶接は、接合部に悪影響を与えないように行う。
(d)初層の溶接において、継手部と裏当て金が十分に溶け込むようにする。
(2)完全溶込み溶接は、次による。
(7)部材の両面から溶接する場合は、表面から溶接を行った後、健全な溶着部分が現れるまで裏はつりを行い、裏はつり部を十分に清掃した後、裏溶接を行う。ただし、サブマージアーク溶接で、溶接施工試験等により十分な溶込みが得られることを確認した場合は、裏はつりを省略することができる。
(4)溶接部の余盛りは、緩やかに盛り上げる。また、余盛りの高さは、JASS 6 付則6[鉄骨精度検査基準]付表3[溶接]による。
(4)板厚が異なる場合の突合せ継手の溶接部の形状は、次による。
(a)低応力高サイクル疲労を受けると部位は特記により、その形状は、厚い方の材を1/2.5以下の傾斜に加工し、開先部分で薄い方と同一の高さにする。
(b) (a)以外で板厚差による段違いが薄い方の板厚の1/4を超える場合又は10mmを超える場合は、継手に準じた高さの余盛りを設ける。
(c)板厚差による段違いが薄い方の板厚の1/4以下かつ10mm以下の場合は、溶接表面が薄い方の材から厚い方の材へ滑らかに移行するように溶接する。
(イ)スカラップの形状は、特記による。
(3)部分溶込み溶接は、次による。
(7)初層の溶接は、所定の溶込みが得られるように行う。
(4)溶接部の余盛り及び余盛りの高さは、(2) (4)による。
(4)隅肉溶接は、次による。
(7)施工する溶接長さは、有効長さに隅肉溶接のサイズの2倍を加えたものとする。
(4)溶接部の余盛りの高さは、(2) (4)による。

7.6.8 気温等による措置

(1)作業場所の気温が-5℃未満の場合は、溶接を行わない。
(2)作業場所の気温が-5℃以上5℃以下の場合は、溶接線から100mm程度の範囲を適切な方法で加熱して、溶接を行う。
(3)降雨、降雪等で母材がぬれている場合又は溶接に影響を及ぼすような風が吹いている場合は、溶接を行わない。ただし、適切な措置を講じ支障のない場合は、この限りでない。

7.6.9 関連する工事に必要な溶接

関連する工事のため、金物等を鉄骨部材に溶接する場合は、母材に悪影響を与えないように、表7.6.1に示す最小ビード長さを確保するとともに、必要に応じて予熱等の措置を講ずる。
なお、溶接は、7.6.3による技能資格者が行う。

7.6.10 溶接部等の確認

(1)溶接の着手前、作業中及び完了後に、次の項目について確認を行い、その結果の記録を監督員に提出する。
(7)溶接着手前
隙間、食違い、ずれ、ルート開閉、開先角度及びルート面の加工精度等、組立溶接、溶接部の清掃の良否、予熱、エンドタブの取付け状態、完全溶込み溶接を行う技能資格者の識別等
(4)溶接作業中
溶接順序、溶接姿勢、溶接棒径、ワイヤ径、溶接電流、アーク電圧、入熱、バス間温度、各層間のスラグの清掃、裏はつりの状態等
(4)溶接完了後
外観及び表面欠陥(ビード表面の整凸、ピット、アンダーカット、クレーター等の状態等)、溶接部の寸法、内部欠陥、エンドタブの処理状態等
(2) (1) の確認の結果、必要に応じて、7.6.13により補修を行う。

7.6.11 溶接部の試験を行う技能資格者

(1)7.6.12の溶接部の試験は、技能資格者が行う。
(2)溶接部の試験を行う技能資格者は、次による試験機関に所属することとし、試験機関について組織体制、所有する探傷機器、技能資格者、試験の実績等の資料を監督員に提出し、承諾を受ける。

- (7)当該工事に相応した技術と実績を有するものとする。
(4)当該工場の鉄骨製作工場に所属せず、かつ、当該工事における溶接部の品質管理の試験を行っていないこととする。
(3)溶接部の外観試験を行う場合、技能資格者は、鋼構造建築溶接部及びその確認の方法について十分な知識、技量及び経験に基づく能力を有する者とする。
(4)超音波探傷試験、浸透探傷試験又は磁粉探傷試験を行う場合、技能資格者は、JIS Z 2305(非破壊試験技術者の資格及び認証)に基づく試験に相応した能力並びに鋼構造建築溶接部及びその方法について十分な知識、技量及び経験に基づく能力を有する者とする。
(5) (1) から (4) まで以外は、1.5.3[技能資格者]による。

7.6.12 溶接部の試験

(1)技能資格者が行う溶接部の試験は次により、試験結果の記録を監督員に提出する。
(7)溶接部の外観試験は、次による。
(a)「鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件」(平12年建告第1464号)第二号に関する試験を行う。なお、試験方法等は、特記による。
(b)JASS 6 付則6[鉄骨精度検査基準]の付表3「溶接」に関する試験を行う。
なお、試験方法等は、特記による。
(4)完全溶込み溶接部の超音波探傷試験は次により、適用は特記による。
(1)試験の規準は、(一社)日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準」による。
(b)工場溶接の場合は、次による。
①試験箇所数の数え方は、JASS6 表10.1[検査箇所数の数え方]に準ずる。
②AOQL(平均出検品質限界)は、2.5%又は4.0%とし、適用は特記による。特記がなければ、4.0%とする。
③検査水準は、第1水準から第6水準までとし、適用は特記による。特記がなければ、第6水準とする。
④AOQLと各検査水準に応じたロットの大きさ(箇所数)は、表7.6.2による。

AOQL (%)	第1水準	第2水準	第3水準	第4水準	第5水準	第6水準
2.5	60	70	80	100	130	190
4.0	70	80	90	110	150	220

- ⑤サンプルの大きさ(箇所数)は、20とする。
⑥ロットの合格判定は、次による。
(イ)ロットの合格判定における不合格箇所数は、表7.6.3による。1回目の合格判定が再試験の場合は、2回目の抜き試験を行い、2回目の合格判定を実施する。
(ロ)1回目又は2回目合格判定が不合格の場合は、そのロットの残りの全ての箇所を試験する。

表7.6.3 ロットの合格判定における不合格箇所数

AOQL (%)	1回目合格判定			2回目合格判定		
	合格	再試験	不合格	合格	不合格	不合格
2.5	0	1	2以上	1以下	2以上	2以上
4.0	0	1又は2	3以上	3以下	4以上	4以上

- (注)2回目の合格判定における不合格箇所数は、1回目及び2回目の抜き試験の不合格箇所数の合計とする。
⑦1回目又は2回目の抜き試験の不合格箇所は、全て補修を行い、再試験する。
(c)工事現場溶接の場合は、次による。
①試験は、全ての溶接部について行う。
②溶接部の不合格箇所は、全て補修を行い、再試験する。
(4)割れの疑いがある表面欠陥には、JIS Z 2343-1(非破壊試験-浸透探傷試験-第1部:一般通則:浸透探傷試験方法及び浸透指示液の種類)又はJIS Z 2320-1(非破壊試験-磁粉探傷試験-第1部:一般通則)による試験を行う。
(2) (1) の (4) 及び (7) の結果、不合格箇所がある場合は、7.6.13による補修を行う。

7.6.13 溶接部の不合格箇所の補修

(1)溶接部の不合格箇所の補修は、次による。
(7)外観が不良な場合は、修正する。
(4)溶接部に融合不良、溶込み不良、スラグの巻込み、ピット、フローホール等の有害な欠陥がある部分は、除去した後、再溶接を行う。
(4)アンダーカット、クレーターの充填不足、のど厚不足、溶接の長さ不足等がある場合は、補修溶接を行う。補修溶接に当たり、鋼材温度の急冷却を防止する措置を講ずる。
(イ)余盛りの過大部分は、母材に損傷を与えないように除去し、整形する。
(ロ)溶接部に割れがある場合は、溶接金属を全長にわたり除去し、再溶接を行う。ただし、適切な試験により、割れの範囲を明らかにした場合は、割れ及び割れの端から50mm以上の範囲を除去し、再溶接を行う。
(ハ)超音波探傷試験の結果が不合格の部分は、除去した後、再溶接を行う。
(ニ)溶接部の不合格箇所の補修用溶接棒の径は、手溶接の場合は、4mm以下とする。
(2)溶接により母材に割れが入った場合又は溶接割れの範囲が局所的でない場合は、その措置について監督員と協議する。
(3)補修を行った全ての溶接部について、7.6.10に準ずる確認及び7.6.12に準ずる試験の結果の記録を監督員に提出し、承諾を受ける。

7節 スタッド溶接及びデッキプレートの溶接

- ### 7.7.1 一般事項
- この節は、スタッド溶接又はデッキプレートの溶接に適用する。
- ### 7.7.2 スタッド溶接作業を行う技能資格者
- (1)スタッド溶接作業は、技能資格者が行う。
(2)スタッド溶接作業の技能資格者の能力に疑いを生じた場合は、工事に相応した試験を行い、その適否を判定し、監督員に承諾を受ける。
(3) (1) 及び (2) 以外は、1.5.3[技能資格者]による。

7.7.3 スタッドの仕上り

(1)スタッドの仕上り高さは、所定の高さ-2mmから所定の高さ+2mmまでの範囲とする。
(2)スタッドの傾きは、5° 以内とする。
(3)カラーがスタッドの軸全周にわたって形成されているものとする。
(4)母材又はスタッド材軸部に発生したアンダーカットは、0.5mm以内とする。

7.7.4 スタッド溶接施工

(1)スタッド溶接は、アークスタッド溶接の直接溶接とし、下向き姿勢とする。ただし、やむを得ず下向き以外の姿勢で溶接を行う場合は、溶接姿勢に相応した能力を有する者が溶接することとする。
(2)スタッド溶接用電源は、専用電源とする。ただし、スタッド溶接に必要な容量が確保できる場合は、この限りでない。
(3)次の場合は、施工に先立ち2本以上の試験溶接を行い、7.7.3の仕上りの確認及び打撃曲げ試験を行う。この結果から溶接電流、溶接時間等の適切な溶接条件を確認する。
なお、打撃曲げ試験の曲げ角度は、30° とする。

- (7)午前及び午後の作業開始前
(4)溶接装置の移動又は交換時
(7)スタッドの径が異なること
(4)磁気吹きの影響を受けるおそれがある場合は、必要な措置を講ずる。
(5)溶接面に、水分、錆、塗料、垂れめっき等の溶接作業及び溶接結果に支障となるものがある場合は、スタッド軸径の2倍以上を丁寧に除去し、清掃を行う。
(6)デッキプレートを貫通させてスタッド溶接を行う場合は、事前に引張試験、曲げ試験、マクロ試験等を行い、溶接部の品質が確保できる施工条件を定める。

7.7.5 気温等による措置

(1)気温が0℃以下の場合は、溶接を行わない。ただし、溶接部から100mmの範囲の母材部分を36℃程度にガスバーナー等で加熱して溶接する場合は、この限りでない。
(2)降雨、降雪等で母材がぬれている場合又は溶接に影響を及ぼすような風が吹いている場合は、溶接を行わない。ただし、適切な措置を講じ支障のない場合は、この限りでない。

7.7.6 スタッド溶接完了後の試験

(1)スタッド溶接完了後の試験は、次による。
(7)外観試験
(a)全てのスタッド溶接部について、母材及びスタッド材軸部のアンダーカットの有無を確認する。
(b)全てのスタッド溶接部のカラーを確認し、7.7.3(3)を満足しないスタッドは、(4) (b) に準じて打撃曲げ試験を行う。
(c)スタッドの仕上り高さ及び傾きの試験は、次による。
①試験は抜き取りとし、1ロットにつき1本以上抜き取る。
②ロットの大きさは、100本及びその半数とする。また、ロットは、スタッドの種類ごと及び溶接される部材ごとに構成する。
③スタッドの仕上りの高さ及び傾きは、測定器具を用いて計測する。
④試験したスタッドが不合格の場合は、そのロットを合格とする。
⑤試験したスタッドが不合格の場合は、同一ロットから更に2本のスタッドを試験し、2本とも合格した場合は、そのロットを合格とする。それ以外の場合は、ロットの全てのスタッドを試験する。
(4)打撃曲げ試験
(a)試験は抜き取りとし、(7) (c) の①及び②による。
(b)打撃により15° まで曲げ、溶接部に割れその他の欠陥が生じない場合は、そのロットを合格とする。
(c)試験したスタッドが不合格の場合は、(7) (c) ⑤による。
(d)打撃曲げ試験に使用したスタッドは、欠陥のない場合、そのまま使用する。
(2) (1) の試験結果の記録を監督員に提出し、不合格となったスタッドは、7.7.7による補修を行う。

7.7.7 不合格スタッド溶接の補修

(1)試験したスタッドが不合格の場合は、隣接部に打直しを行う。
なお、隣接部に打直しができない場合は、(2)に準じて不合格スタッドを除去した後、打直しを行う。
(2)欠陥が母材に及んでいる場合は、スタッドを除去した後、予熱して補修溶接を行い、グラインダーで母材表面を平滑に仕上げた後に打直しを行う。
(3) (1) 又は (2) により打直しを行った全てのスタッドに対して7.7.6(1) (7) に準じて試験を行い、その結果の記録を監督員に提出し、承諾を受ける。

7.7.8 デッキプレートの溶接

デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法は、特記による。

- ## 8節 錆止め塗装
- ### 7.8.1 一般事項
- (1)この節は、鉄骨の錆止め塗装に適用する。
(2)この節に規定する事項以外は、18章[塗装工事]による。

7.8.2 塗装の範囲

(1)耐火被覆材の接着する面の塗装範囲は、特記による。また、耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲は、特記により、特記がなければ、次の部分以外の範囲を塗装する。
(7)コンクリートに密着する部分及び埋め込まれる部分
(4)高力ボルト摩擦接合部の摩擦面
(イ)密閉される閉鎖形断面の内部
(ロ)ピン、ローラー等密着する部分及び回転又は摺動面で削り仕上げた部分
(ハ)組立によって肌合わせとなる部分
(2)工事現場で溶接を行う部分であっても、溶接に支障となる錆が発生するおそれがある場合は、溶接に支障のない適切な防錆措置を講ずる。
(3)工事現場で溶接を行う部分の両側それぞれ100mm程度の範囲及び超音波探傷試験に支障を及ぼす範囲の塗装は、超音波探傷試験の完了後に行う。

7.8.3 工事現場塗装

18.3.3[錆止め塗装塗り] (2)による錆止め塗料の工事現場塗装は、次による。
(7)工事現場で組み立てた接合部の錆止め塗料の仕上りは、表18.2.2[鉄鋼面の素地ごしらえ]によるC種とし、工場塗装と同種の素地塗料により塗装する。
(4)現場搬入後に塗膜が損傷した部分は、活膜を残して除去し、錆止め塗料で補修する。
(7)錆が生じた部分は、旧塗膜を除去し、表18.2.2によるC種の素地ごしらえを行ったうえ、錆止め塗料で補修する。

7.8.4 塗料種別

(1)鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたものの内面の錆止め塗料の種別は、特記による。特記がなければ、表18.3.1[鉄鋼面錆止め塗料の種別]のA種とする。
(2)耐火被覆材が接着する面に塗装する場合の錆止め塗料の種別は、特記による。

9節 耐火被覆

- ### 7.9.1 一般事項
- この節は、鉄骨の耐火被覆に適用する。

7.9.2 耐火被覆の種類等

耐火被覆は、耐火材吹付け、耐火板張り、耐火材巻付け、ラス張りモルタル塗り、耐火塗料等とし、その種類、材料、工法等は、特記による。

7.9.3 耐火被覆の性能、品質等

(1)耐火被覆の耐火性能は、特記による。
(2)耐火被覆は、取付け強度及び付着強度が十分であるものとする。
(3)貫通孔部、デッキプレートと梁の隙間、主要部材の取付金物等は、適切に被覆するものとする。

7.9.4 耐火材吹付け

(1)耐火材吹付けの材料及び工法は、建築基準法に基づき、認定を受けたものとする。
(2)吹付けに当たり、十分な養生を行い、周辺への飛散防止に努める。

7.9.5 耐火板張り

(1)耐火板張りの材料及び工法は、建築基準法に基づき、定められたもの又は認定を受けたものと

- する。また、見え掛り面に使用するものは、塗装等仕上げができるものとする。
(2) (1) 以外は、耐火板の製造所の仕様による。

7.9.6 耐火材巻付け

(1)耐火材巻付けの材料及び工法は、建築基準法に基づき、認定を受けたものとする。
(2) (1) 以外は、耐火材の製造所の仕様による。

7.9.7 ラス張りモルタル塗り

(1)モルタル塗りの塗厚は、建築基準法に基づき性能を有するものとする。
(2) (1) 以外の工法等は、15章3節[モルタル塗り]により、見え隠れ部は中塗り程度の仕上りとする。

7.9.8 耐火塗料

(1)耐火塗料の材料及び工法は、建築基準法に基づき認定を受けたものとする。
(2) (1) 以外は、耐火塗料の製造所の仕様による。

7.9.9 耐火被覆の試験

耐火被覆の種類に応じて、所定の試験を行う。

10節 工事現場施工

- ### 7.10.1 一般事項
- この節は、鉄骨の工事現場施工に適用する。

7.10.2 建方精度

建方等の工事現場施工の精度は、JASS6 付則6[鉄骨精度検査基準]付表5[工事現場]による。

7.10.3 アンカーボルトの設置等

(1)アンカーボルトの設置は、次による。
(7)アンカーボルトの心出しは、型板を用いて基準墨に正しく合わせ、適切な機器等で正確に行う。
(4)アンカーボルトは、二重ナット及び座金を用い、ねじがナットの外に3山以上出るようにする。ただし、コンクリートに埋め込まれる場合は、二重ナットとしなくてもよい。
(2)構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状並びに寸法は、特記による。
(3)建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法は、表7.10.1により、種別は、特記による。

表7.10.1 建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法

種別	保持及び埋込み工法
A種	アンカーボルトの径に相応した形鋼等を用いて、アンカーボルトの上下を固定できるように、鉄筋等で補強して堅固に組み立て、あらかじめ設けた支持材に固定して、コンクリートの打込みを行う。
B種	鉄筋等を用いて組み立て、アンカーボルトを適切な補助材で型枠の類に固定し、コンクリートの打込みを行う。

- (4)アンカーボルトは、衝撃等により有害な曲がりが生じないように取り扱う。また、ねじ部の損傷、錆の発生、汚損、コンクリートの付着等を防止するために、布、ビニールテープ等を巻いて養生を行う。
(5)柱底均しモルタルは、次による。
(7)柱底均しモルタルの厚さは、特記による。
(4)コンクリートの表面は、レイタンス等を取り除き、目荒しを行う。
(7)柱底均しモルタルの工法は表7.10.2により、種別は特記による。特記がなければA種とする。

表7.10.2 柱底均しモルタルの工法

種別	工法
A種	柱の建込みに先立ち、その支持に必要な硬練りのモルタル等を、ベースプレートの中央下部に所定の高さに塗り付け、柱の建込み後、ベースプレート回りに型枠を設けて、無収縮モルタルをベースプレートの周囲からあふれ出るまで圧入する。
B種	柱の建込みに先立ち、その支持に必要な硬練りのモルタル等を、ベースプレートの中央下部に所定の高さに塗り付け、柱の建込み後、ベースプレート下全面に十分行きわたるように、適切な方法でモルタルを詰め込む。ただし、ベースプレートの大きさが、300mm角程度以下の場合は、モルタルを所定の高さに平滑に仕上げた後、柱を建て込むことができる。

- ### 7.10.4 搬入
- (1)鉄骨製作工場で加工された製品の工事現場への搬入に当たり、必要に応じて、養生を行う。
(2)部材に曲がり、ねじれ等が生じた場合は、建方に先立ち修正する。

7.10.5 建方

(1)建方は、組立順序、建方中の構体の補強の要否等の検討を行い、本接合が完了するまで風荷重、自重その他の荷重に対して安全な方法とする。
(2)仮ボルトは、本接合のボルトと同軸径の普通ボルト等で損傷のないものを使用し、締付け本数は、1群のボルト数の1/3以上かつ2本以上とする。
(3)柱梁接合部の混用接合又は併用継手では、仮ボルトは、本接合のボルトと同軸径の普通ボルト等で損傷のないものを使用し、締付け本数は1群のボルト数の1/2以上かつ2本以上とする。
(4)柱又は梁を現場溶接接合とする場合は、エレクトロンピース等の仮ボルトは、高力ボルトを使用し、全て締め付ける。
(5)本接合に先立ち、ひずみを修正し、建入れ直しを行う。
(6)鉄骨に材料、機械等の重荷物を積載する場合や、特殊な荷重を負担させる場合は、補強の要否等の必要な検討を行い、検討結果を監督員に提出する。
(7)吊上げの際に変形しやすい部材は、適切な補強を行う。
(8)建方の完了後、形状及び寸法精度を確認し、監督員の検査を受ける。

11節 軽量形鋼

- ### 7.11.1 一般事項
- (1)この節は、冷間成形された軽量形鋼を使用する場合に適用する。
(2)この節に規定する事項以外は、1節から10節まで及び12節による。

7.11.2 施工

(1)軽量形鋼の切断は、機械切断とする。
(2)部材が管形の場合で防錆に必要な箇所は、端部に同質材のふたをする。
(3)ボルトの接合方法は、特記による。

12節 溶融亜鉛めっき工法

- ### 7.12.1 一般事項
- (1)この節は、溶融亜鉛めっきを施した鉄骨を使用する工事に適用する。
(2)この節に規定する事項以外は、1節から11節による。

7.12.2 溶融亜鉛めっき高力ボルトの締付け作業における施工管理技術者

(1)溶融亜鉛めっき高力ボルトの締付け作業においては、施工管理技術者を配置する。
(2) (1) 以外は、1.3.2[施工管理技術者]による。

7.12.3 溶融亜鉛めっき高力ボルトの締付け作業を行う技能資格者

(1)溶融亜鉛めっき高力ボルト接合の締付け作業は、技能資格者が行う。
(2) (1) 以外は、1.5.3[技能資格者]による。

7.12.4 溶融亜鉛めっき

(1)溶融亜鉛めっき作業は、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)によるJISマーク表示認証工場で行う。

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

A P - 2 5 5 1 1

令和8年 1月

株式会社 K 構造研究所

広島市南区金屋町2-1-5
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

担当

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄



1級建築士
第372310号
中川 祥太

構図名称

鉄骨仕様書(2)

SCALE

1/**

S

06

縮小率 A3版100%
A1版200%

(2)鋼材の溶融亜鉛めっきは、表14.2.2[鉄鋼の亜鉛めっきの種類]により、種別は、鋼材の板厚に
 対応したものとす。

表14.2.2 鉄鋼の亜鉛めっきの種類

種別	表面処理方法	JIS規格				
		板厚 (mm)	規格番号	規格名称	記号又は等級 クロメート 皮膜の記号	
A種	溶融亜鉛めっき	6以上	JIS H 8641	溶融亜鉛めっき	HDZ177	—
B種		3.2以上			HDZ163	—
C種		1.6以上			HDZ149	—
D種	電気亜鉛めっき	—	JIS H 8610	電気亜鉛めっき	5級	CM2 C
E種		—			4級	
F種		—			3級	

- (注)1 加工(成形)後、めっきを行うものに用いる
 (注)2 CM2は、JIS H 8625(電気亜鉛めっき及び電気カドミウムめっき上のクロメート皮膜)による
 (3)普通ボルト、ナット類又はアンカーボルト類の溶融亜鉛めっきは、表14.2.2によるC種とする。
 (4)溶融亜鉛めっき面の仕上げは、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)に準じ、表14.2.3による。また、
 溶融亜鉛めっき面の欠陥部分の補修は、表14.2.4による。

表14.2.3 溶融亜鉛めっき面の仕上げ

項目	仕上り
不めっき	不めっき部は、製品全表面積の0.5%までとし、各不めっき部分の面積は 5cm ² 以下とする。
傷・かすびき	有害なものがないこと。
たれ	摩擦接合面でないこと。

表14.2.4 溶融亜鉛めっき面の補修

欠陥	補修方法
不めっき	(局部的な欠陥が点在する場合) ワイヤブラシで入念に素地調整を行った後、高濃度亜鉛未塗料又は亜鉛溶 射により補修を行う。 (欠陥部が広範囲に渡る場合) 再めっきを行う。
かすびき	やすり又はサンダー掛けにより平滑に仕上げ。
摩擦面のたれ	ボルト孔及び摩擦面縁に生じたたれは、やすりを用いて除去する。

- (5)開先面には、めっきの付着がないものとする。
 (6)外観試験を行い、溶接部に割れ等を認めた場合は、監督員と協議する。
 7.1.2.5 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合
 (1)摩擦面には、すべり係数値が0.4以上確保できる処理を施すこととし、処理方法等は特記によ
 る。特記がなければ、次による。
 (7)プラスト処理とする場合は、溶融亜鉛めっき後、プラスト処理を施す。摩擦面の表面粗度は
 50μmRz以上とし、同一の作業条件のもと作成された対比試験片との照合を行い、所定の表
 面粗度が確保された状態であることを確認する。
 なお、プラスト処理の範囲は、図7.12.1により、フィラープレートにも同様の処理を施す。

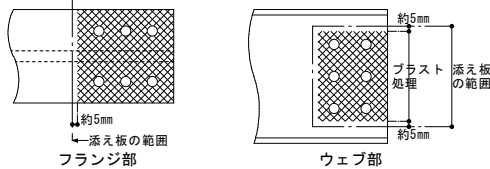


図7.12.1 プラスト処理範囲

- (4)りん酸塩処理とする場合は、溶融亜鉛めっき後、りん酸塩処理を施す。同一の作業条件の
 もと作成された対比試験片との照合を行い、所定のすべり係数値が確保された状態である
 ことを確認する。
 なお、りん酸塩処理の範囲は、プラスト処理の場合と同様とする。
 (2)ボルトの締付けは、次による。
 (7)ボルトを取付けた後、一次締め、マーキング、本締めの順序で締付けを行う。
 (4)一次締めは、7.4.7(5)による。
 (9)マーキングは、7.4.7(6)による。
 (1)本締めは、7.4.7(7)(4)によるナット回転法とする。
 7.1.2.6 搬入及び建方
 (1)建入れ直しに当たり、めっき面に傷がつかないように養生を行う。
 (2)搬入及び建方において、めっき面に傷が発生した場合の補修は、表14.2.4[溶融亜鉛めっき面
 の補修]による。
 7.1.2.7 締付け後の確認
 溶融亜鉛めっき高力ボルトの締付け後に7.4.8の(1)(4)(a)及び(2)から(4)までに準じて締付け
 の確認を行う。

溶接継手の種類別開先形状

1. 突合せ溶接

(1)突合せ継手の開先標準

H (アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 22	
19 < t ≤ 40		22 < t ≤ 40	

(2)T形継手の開先標準

H (アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 22	
19 < t ≤ 40		22 < t ≤ 40	

(3)部材が直交しない場合の開先標準

H(アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
6 < t ≤ 40	6 < t ≤ 19
19 < t ≤ 40	19 < t ≤ 40

(4)かど継手の開先標準

H (アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 19	
19 < t ≤ 40		19 < t ≤ 40	

2. 隅肉溶接

(1)隅肉溶接の開先標準

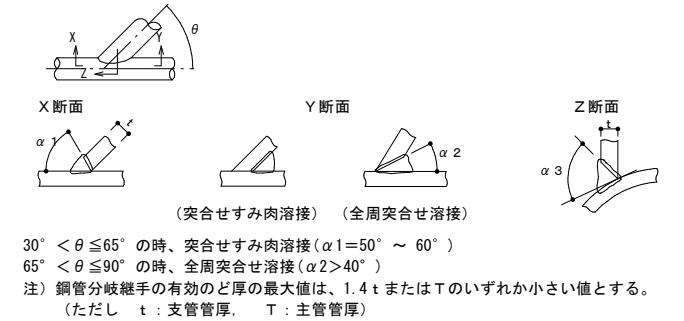
H(アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6	t ≤ 6
t ≤ 6	16 < t ≤ 40

(2)隅肉溶接のサイズ

t	2.3	3.2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
S	3	3	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12

注)・T>16のすみ肉溶接部は、監督員の承認を得て部分溶込み溶接にすることができる。
 ・隅角部は、アークを切ることなくまわし溶接を行なう。

3. 鋼管分岐 継手部の溶接



鉄骨規準図(1)

① ダイヤフラム板厚

柱材BCR295のダイヤフラムはSN490Cとする

Hフランジ最大板厚	T1	T2
7~9	16	12
10~12	19	16
13~16	22	19
17~19	25	22
20~22	28	25

同一ダイヤフラムに接続する梁フランジ厚に差がある場合 T1の板厚は上表の値以上とする

① 部詳細図 改良スラップ

② BH材板厚及び形状

1. 勾配は 1/5 以内の緩い勾配とする事

プレートの厚みは特記による。

③ デッキ PL受

*フラットデッキの場合は、別途指示による。

1. 床がD-PLの場合、ラーメンジョイントの部分には、D-PL受のFBを取付の事。取付はD-PL敷方向及び直交方向共必要。(イ)柱立ち上がり部は、D-PLの流れ方向のみ設置。
2. (ロ)の様開口部が大梁にあたる所にはD-PL受を取付ない事。

④ 折版受(ラーメンジョイント部)

注) 折版受小梁は+50を天端とする

⑤ 柱節ジョイント・建方用ピース

裏当て金の溶接は、一面に3ヶ所の本溶接とし、アール部をさける。(300までは2ヶ所)

上節の柱は、原則として下節柱大組立時に、合番、方向を決めセット組する。

コラム径	300まで	350から
G.PL	12	16
S.PL	9	12
H.T.B	3 - M20	3 - M22

⑥ 折版屋根の天井吊木受取合

1. 天井吊木受サイズ・ピッチは別図による。
2. (イ)及び(ロ)の使用区分は別途指示による。
3. C型钢はC-100x50x20x1.6(スパン4.0m以下)とする
4. 梁の横補剛材とラップする部分は配置を省略できる

⑦ 梁貫通部

50 梁巾 50

50 梁成 50

内部

仕上

胴ぶちは胴ぶち割付図による

⑧ A.L.C. 取り付け用アングル

A.L.C. 取り付け用アングルは、L-65x65x6以上とする。

⑨ パイプエンドプレート

⑩ モヤ ドウブチネコピース

1) アングルネコの時

2) PLネコの時 別図による

ボルト及びピッチはアングルネコの時と同じとする。

⑪ トラス芯 ラチス芯

1 トラスは原則として芯合せとする。
2 但し支管と支管が重なる場合又は支管と束材が重なる場合は上図の様に、溶接線が重ならない様にする。

⑫ プレース引付点におけるリブP補強について(カベプレース)

1 かベプレースと柱交点における取合いは、設計図詳細を優先するが、上記の様なロ断面に取付くG用は、水平リブを設ける事。

⑬ 小梁ガセットプレート

1 小梁GRの裏面には原則としてリブRをつける。
2 リブRはGRと同厚とする。
3 (イ)及び(ロ)の選定は詳細図による。

アール加工とする

⑭ 梁同士に段差がある場合の取合い

*原則として詳細図によるが特記がない場合で、100以上梁段差がある場合は(ロ)による事。

⑮ 屋外に露出するHG材の水抜き孔

1 原則として詳細図によるが表示なき場合は(イ)の様に16φ孔を設ける。
2 但し(ロ)の様にR間で区切られる場合はR区間内で@2000以内で1ヶ所以上設ける事。

⑯ パイプ及び角パイプの定尺ジョイント

1 この規定はP-165, 2 ロP-150までの小径管について摘要する。
2 レ型開先は板厚4mm以上の場合
3 継手位置は別図による。

鉄骨規準図(2)

⑰ 摩擦面の処理

1 摩擦面はすべり係数 $\mu=0.45$ 以上確保する事。
 2 摩擦面は、母材及びスプライスボルト座金径の2倍を平グラインダーにて掛ける。
 3 ショット掛けする場合は、特に、まくれ・かえりを除去する事。
 4 以上により一様に赤錆を発生させる。

⑱ パイプ トラス材の現場接合部

1 現場取合いは詳細図によるが、上記の様な取合いの場合はリブRを取付けの事。
 リブR 厚は別図による。

⑲ 床に段差がある場合の受アングル溶接

1 アングルサイズ、H寸法は別図による。

⑳ 柱角パネルゾーン

1. パネルゾーン板厚は下柱角Pの板厚と同厚とする。

㉑ 小屋面、床面ブレース引付点について

1. 小屋面及び床面ブレースは原則として芯合わせとするが、①及び②の様には小梁・つなぎ等のボルト締付が不可能の場合は、③の様には150あけて手締シャレンチにて締付ける。又、④の様には50mmあける事が出来る時は極力芯合わせにする事。
 2. ブレースの下がり位置Hは詳細図による。

㉒ 壁面ブレース交点

1. ブレース型式は詳細図による。
 2. ①タイプの時のRはアングルサイズより10mm/m控えたサイズで、GRと同じ厚みのFBとする。
 3. ②③タイプは2LSの時に適用する。

㉓ つづり合わせ材

1. ツヅリ材ピッチは別図による。

スリーブ補強標準図

補強量選定表 (SS400) 注) D: スリーブ孔径 t: 補強プレート板厚 L1, L2: 補強プレートの1辺の長さ 補強プレート法は等価断面積による補強とする

H型鋼法諸元	D=50				D=100				D=125				D=150				D=175				D=200				D=250				D=300							
	H	B	t1	t2	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数				
1	H-200	100	5.5	8	6	150	150	1																												
2	H-248	124	5	8	4.5	150	150	1	6	190	190	2																								
3	H-250	125	6	9	6	150	150	1	6	190	190	2																								
4	H-298	149	5.5	8	4.5	150	160	1	6	240	240	1	6	230	230	2																				
5	H-300	150	6.5	9	4.5	150	170	1	9	220	220	1	6	240	240	2																				
6	H-346	174	6	9	4.5	150	160	1	4.5	280	280	1	6	290	290	1	9	290	290	1																
7	H-350	175	7	11	4.5	150	170	1	6	260	260	1	9	270	270	1	6	280	280	2																
8	H-396	199	7	11	4.5	150	170	1	4.5	300	300	1	6	320	320	1	9	320	320	1	6	320	320	2												
9	H-400	200	8	13	4.5	150	180	1	6	290	290	1	9	290	290	1	9	300	300	2																
10	H-446	199	8	12	4.5	150	180	1	4.5	300	320	1	6	340	340	1	9	340	340	1	6	340	340	2	9	340	340	2								
11	H-450	200	9	14	4.5	150	200	1	6	300	300	1	6	370	370	1	9	350	350	1	6	350	350	2	9	350	350	2								
12	H-496	199	9	14	4.5	150	200	1	6	300	300	1	6	360	360	1	9	400	400	1	6	400	400	2												
13	H-500	200	10	16	4.5	150	210	1	6	300	310	1	6	380	380	1	9	380	380	1	9	410	410	1	6	410	410	2								
14	H-596	199	10	15	6	150	180	1	6	300	320	1	6	380	380	1	6	450	450	1	6	510	510	1	12	510	510	1								
15	H-600	200	11	17	4.5	150	220	1	6	300	330	1	6	380	400	1	6	450	470	1	9	450	450	1	9	500	500	1	9	450	450	2				
16	H-606	201	12	20	4.5	150	230	1	6	300	340	1	6	380	420	1	9	420	420	1	9	460	460	1	9	510	510	1	9	460	460	2				
17	H-194	150	6	9	6	150	150	1																												
18	H-244	175	7	11	6	150	150	1	9	180	180	2																								
19	H-294	200	8	12	6	150	160	1	6	210	210	2	12	210	210	2																				
20	H-340	250	9	14	6	150	170	1	9	240	240	1	6	260	260	2	12	250	250	2																
21	H-390	300	10	16	6	150	180	1	9	260	260	1	6	270	270	2	9	280	280	2	12	290	290	2												
22	H-440	300	11	18	9	150	160	1	6	300	330	1	9	330	330	1	6	330	330	2	12	340	340	2												
23	H-482	300	11	15	9	150	160	1	6	300	330	1	9	330	330	1	9	380	380	1	12	390	390	1	9	370	370	2								
24	H-488	300	11	18	9	150	160	1	9	270	270	1	9	320	320	1	9	380	380	1	12	380	380	1	9	380	380	2								
25	H-582	300	12	17	9	150	160	1	9	280	280	1	9	340	340	1	9	400	400	1	9	450	450	1	12	450	450	1	9	460	460	2				
26	H-588	300	12	20	9	150	160	1	9	280	280	1	9	340	340	1	9	400	400	1	9	450	450	1	12	450	450	1	9	460	460	2				
27	H-692	300	13	20	6	150	200	1	9	290	290	1	9	350	350	1	9	420	420	1	9	480	480	1	9	540	540	1	9	570	570	2				
28	H-700	300	13	24	6	150	200	1	9	290	290	1	9	350	350	1	9	420	420	1	9	480	480	1	9	540	540	1	12	570	570	1	9	570	570	2
29	H-800	300	14	26	6	150	210	1	9	300	300	1	9	360	360	1	9	430	430	1	12	430	430	1	12	480	480	1	12	590	590	1	9	580	580	2

凡例

適用範囲

a) スリーブ孔の大きさ
 梁成Hに対するスリーブ孔径Dの比率(D/H)は、0.6以下とする。(左図参照)
 H: 梁成 D: スリーブ孔径

b) スリーブ孔の位置
 スリーブ孔の位置は、梁成方向にはフランジ末端からH/5の範囲に入らないように配置する。(左図参照)
 H: 梁成 D: スリーブ孔径
 斜線部はスリーブ孔あけ不可能な範囲
 スパン方向には、梁の塑性化領域を避けて設ける。(左図参照)
 L: 梁端から非塑性領域までの距離 (梁成の2倍と梁の内法スパンの1/10のうち小さい方の値)

c) スリーブ孔のピッチ
 スリーブ孔を連続して設ける場合、孔中心間隔は梁成以上とする。(左図参照)
 H: 梁成 P: スリーブ孔中心間隔 P ≥ H

d) 使用材料
 補強部分に用いる補強プレートの材質は、使用する梁のF値と同等以上のものとする。

e) 長期せん断応力
 スリーブ孔を設ける梁に作用する長期のせん断応力度にウェブ断面積を乗じた値の1/2を上回らないこととする。

f) 許容スパン
 スリーブ孔を設ける梁の許容の内法スパンは、梁成の10倍以上30倍以下の範囲とする。

適用範囲および前提条件

a) 適用範囲：工場溶接および現場溶接
 b) 適用鋼材および板厚 (T)
 SS400, SN400, SN490
 SM400A, SM400B, SM490A, SM490B
 SSC400
 STK400, STK490, STKR490, BGR295
 c) 適用溶接法：アーク手溶接
 ガスシールドアーク半自動溶接
 サブマージアーク溶接

d) 適用外は特記による。
 e) 前提条件
 ・アーク手溶接は初層に2.6mmφ, 3.2mmφ, 4mmφまたは5mmφ棒を使用する。
 ・サブマージアーク溶接の溶接装置は、最大容量1000Aの1電極とする。
 ・アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接の両面溶接は、裏はつりを行なう。
 ・サブマージアーク溶接の両面溶接は、裏はつりを行わない。

共通事項

a) エンドタブ
 突合せ溶接および部分溶込み溶接の両端には、健全な溶接ができるように、継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。

L: エンドタブの長さ	L=35
アーク手溶接	L=35
ガスシールドアーク半自動溶接	L=35
サブマージアーク溶接	L=100

b) スカラップ (現場溶接の場合は特記による。)
 イ) 改良スカラップ
 ロ) ノンスカラップ

Fiレットの形状に合わせた裏当て金
 $e=25$ (to<28)
 $e=30$ 以上かつ td 以上 ($to \geq 28$)
 to : 柱フランジ厚

c) T継手の余盛高さ
 T継手の余盛高さは、 h は $h=T/4$
 ただし、Tが40mmをこえる時は $h=10$ とする。

d) 裏当て金：厚さ、巾は特記なき限り 9×25 とする。
 ノンスカラップの場合、フィレット部R加工

すみ肉溶接

すみ肉溶接の標準脚長 (S)																
T	2.3	3.2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
S	3	3	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	10	11	12

注) ・T>16のすみ肉溶接部は、係員の承認を得て部分溶込み溶接にすることができる。
 ・隅角部は、アークを切ることなくまわし溶接を行なう。

鋼管分岐継手部の溶接

30° < $\theta \leq 65^\circ$ の時、突合せすみ肉溶接 ($\alpha 1 = 50^\circ \sim 60^\circ$)、 $65^\circ < \theta \leq 90^\circ$ の時、全周突合せ溶接 ($\alpha 2 > 40^\circ$)
 注) 鋼管分岐継手の有効の厚の最大値は、1.4tまたはTのいずれか小さい値とする。(ただしt: 支管管厚, T: 主管管厚)

		完全溶込みグループ溶接											
		裏当て金付					両面溶接						
アーク手溶接	1		F	H	V	$T \leq 6$	2		F	H	V	$6 < T \leq 50$	
		$G=T$	α	$6 < T \leq 19, \alpha=45^\circ, G=6$	$19 < T \leq 50, \alpha=35^\circ, G=6$		$G=T/2$	45°	$2(T-2)/3$	$(T-2)/3$	60°		
	3		F	H	V	$T \leq 6$	4		F	H	V	$6 < T \leq 50$	
		$G=T$	α	$6 < T \leq 19, \alpha=45^\circ, G=6$	$19 < T \leq 50, \alpha=35^\circ, G=6$		$G=T/2$	45°	$2(T-2)/3$	$(T-2)/3$	60°		
ガスシールドアーク半自動溶接	5		F	H	V	$6 \leq T \leq 50$	6		F	H	V	$6 \leq T \leq 50$	
		$G=T$	α	$6 < T \leq 19, \alpha=45^\circ, G=6$	$19 < T \leq 50, \alpha=35^\circ, G=9$		$G=T/3$	45°	$2(T-3)/3$	$(T-3)/3$	60°		
	7		F	H	V	$6 < T \leq 50$	8		F	H	V	$6 < T \leq 50$	
		$G=T/3$	35°	$6 < T \leq 22, G=6$	$T > 22, G=9$		$G=T/3$	45°	$2(T-3)/3$	$(T-3)/3$	60°		
ノンスカラップ		9		F	H	V	$6 < T \leq 50$	10		F	H	V	$6 < T \leq 50$
(ノンスカラップ)			$G=T/3$	35°	$6 < T \leq 22, G=6$	$T > 22, G=9$		$G=T/3$	45°	$2(T-3)/3$	$(T-3)/3$	60°	

平12建告第1464号の許容値以下での品質管理を行う。

防錆塗装
 一般部 JIS K 5674 1回
 屋外部 JIS K 5674 2回
 素地ごしらえ C種
 (仕様書による)

突合わせ溶接部の超音波探傷試験は
 A O Q L 4.0%以上実施する。

(例)
 (29) (10) 列記している場合は工場にて選択するものとする

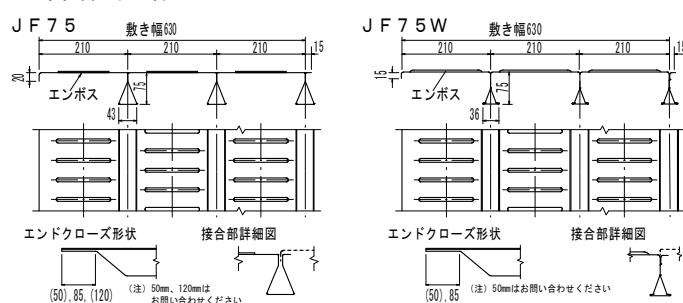
JF75・JF75W 設計・施工標準 JFE 建材 株式会社

1 型式・質量および断面性能

型式	板厚 [mm]	製品質量		断面性能	
		[kg/m]	[kg/m ²]	I [x10 ⁴ mm ⁴ /m]	Z [x10 ³ mm ³ /m]
JF75-08 JF75W-08	0.8	7.95 7.97	12.6 12.6	120	18.7
JF75-10 JF75W-10	1.0	9.88 9.88	15.7 15.7	150	24.4
JF75-12 JF75W-12	1.2	11.8 11.8	18.7 18.7	180	29.4
JF75-14 JF75W-14	1.4	13.7 13.6	21.8 21.6	206	34.4
JF75-16 JF75W-16	1.6	15.7 15.5	24.9 24.6	232	39.3

(注) JF75 (熊谷工場) と JF75W (神戸工場) の使い分けについて: 製品は原則、指定搬入先に近い工場にて製造し出荷致します

2 製品仕様



3 断面応力・たわみの計算

断面応力・たわみの計算は、一般に単純支持梁モデルを用いて計算する算定式および許容値は、下表とする

項目	算定式
曲げ応力 [S 造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{WL}{8Z} \times 10^3 \leq f_b$
曲げ応力 [RC・SRC造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{WL}{8Z} \times 10^3 \leq \frac{f_b}{\alpha}$
たわみ (mm)	$\delta = \frac{5WL^4}{384EI} \times 10^4 \leq \frac{L \times 10^4}{180} + 5$
支圧耐力 (N/m)	$P = WL \leq Pa$

許容支圧荷重 Pa (幅1m当たり)	板厚 (mm)	0.8	1.0	1.2
許容支圧荷重 (N/m)		9,800	14,700	19,600

スラブ厚と別許容スパン見本表 [施工時作業荷重1,470N/m²、施工割増係数考慮]

RC・SRC造 施工状況の種類	S造、RC・SRC造												
	I類 [α=1.0]				II類 [α=1.25]				III類 [α=1.5]				
スラブ厚 (mm)	0.8mm	1.0mm	1.2mm	1.4mm	1.6mm	1.0mm	1.2mm	1.0mm	0.8mm				
普通コンクリート	120	2,610	2,870	3,040	3,160	3,270	2,660	2,910	2,130				
軽量コンクリート	120	2,760	2,980	3,140	3,270	3,390	2,810	3,080	2,260				

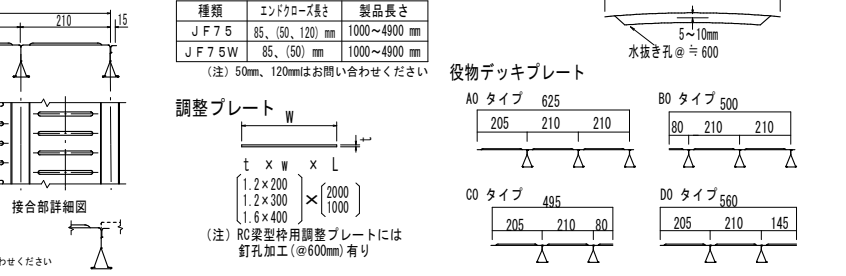
JF75・JF75Wの設計・施工は、(一社)公共建築協会「平成18年版 床型枠用鋼製デッキプレート(フラットデッキ)設計施工指針・同解説」による。JF75評価番号 [評価 第911-0100A03号]

種類記号	付着量記号	最小付着量 (両面) [g/m ²]	使用材料
SGCC	■ Z12	120	JIS G 3302「溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯」 降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上
SGHC	□ Z27	275	JIS G 3302「溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯」 降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上
SZACC SZAHC	□ Y18	180	JIS G 3317「溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯」 降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上

(注) 断面性能のIは、断面2次モーメント(全断面有効)、Zは断面係数(有効幅考慮50%)を示します Y18及びその他製品については、事前にご相談下さい

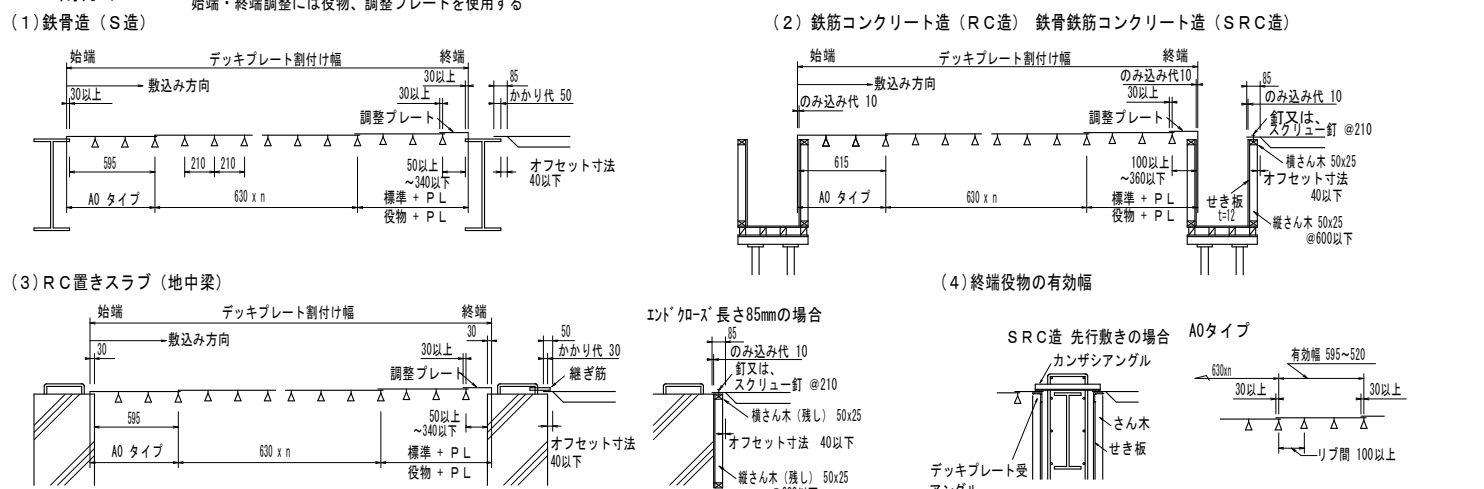
キーストンプレート		キーストンプレート			
板厚	全断面有効断面2次モーメント	有効幅考慮断面係数	製品質量	製品質量	製品質量
0.8	1.2	2.2	9.80	5.89	6.07

キーストンプレート: 原則として、デッキ長さが1,000mm未満の場合に使用。(L=350~1,200mm)※板厚: 0.8mm

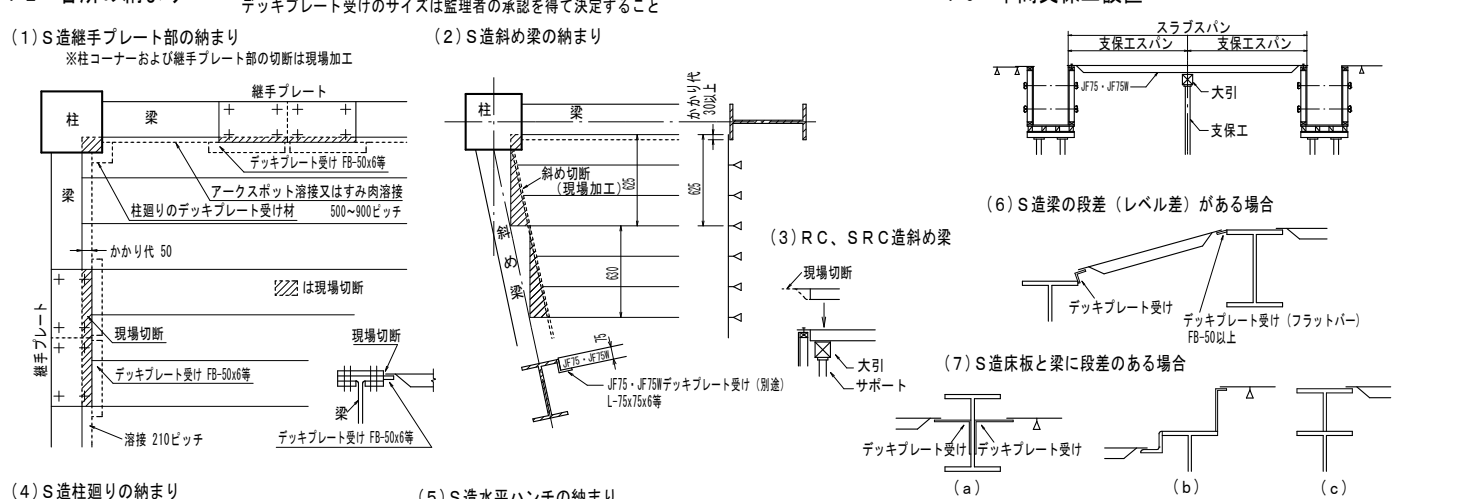


4 納まり例

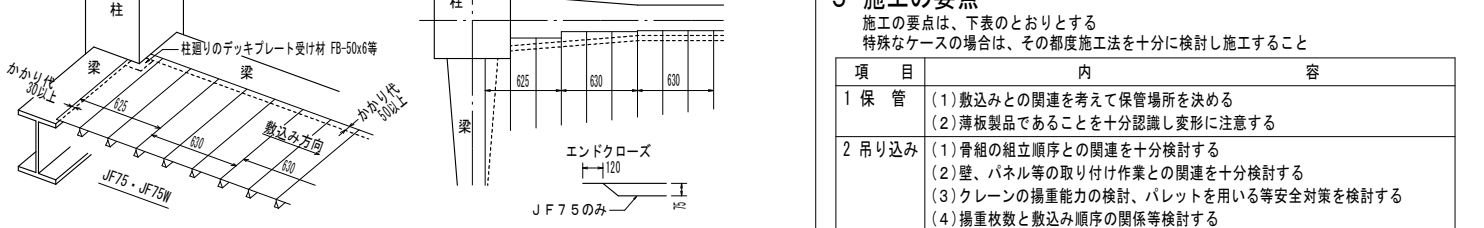
4-1 割付け



4-2 各所の納まり



4-4 開口部納まり例



5 施工の要点

項目	内容
1 保管	(1) 敷込みとの関連を考慮して保管場所を決める (2) 薄板製品であることを十分認識し変形に注意する
2 吊り込み	(1) 骨組の組立順序との関連を十分検討する (2) 壁、パネル等の取り付け作業との関連を十分検討する (3) クレーンの揚重能力の検討、パレットを用いる等安全対策を検討する (4) 揚重枚数と敷込み順序の関係等検討する
3 敷込み	(1) 始端かきり位置、中間位置(デッキ5枚位の位置)終端位置をマーキングする (2) 割付方向は図面に従い、間違いないようにする (3) 2枚目以降は最初のデッキプレートに依るので最初の位置決めを正確に行い、確実に梁に固定する(落下防止等安全対策) (4) かかり寸法は厳守する (5) 敷込み後は速やかに溶接等で固定する
4 作業床	(1) 一時的な作業床で使用することも考えられるが、板厚が0.8~1.0mmのデッキプレートの場合は、接合部分の変形、破損しやすいため避ける (2) 受圧面積が短端に小さい集中荷重は避ける。集中荷重がかかる場合は、厚板等を敷く等の措置により受圧面積を大きくする (3) 油等コンクリートに有害なものは、コンクリート打設前までに取り除く (4) 資材等の搬入は避ける。止むを得ず搬入する場合は、デッキプレートに負担がかからないよう十分配慮する。特に0.8~1.0mmは注意する
5 コンクリート打設	(1) 打設は打設荷重等の施工荷重を極力低減するようにし、過荷重には十分注意する (2) 打設は、コンクリートの山(集中荷重)をつくらないようにする

特記(施工)

(注) 部は、たわみで決定する範囲を示す。

スクリューパイルEAZET（イーゼット）設計施工標準（中四国・九州地区（沖縄含））

・引抜き評定適用時の許容支持力及び適用範囲については別途カタログをご参照ください。
・本掲載内容及び仕様については、予告なしに変更することがあります。
・本掲載内容及び仕様は、2021年10月現在のものです。

【許容支持力および適用範囲】

1. 件名
先端羽根付き鋼管杭 スクリューパイルEAZET

2. 本工法により施工される基礎ぐいの許容支持力を定める際に求める長期ならびに短期に生ずる力に対する地盤の許容支持力

1) 長期に生ずる力に対する地盤の許容支持力

$$Ra = \frac{1}{3} [\alpha \bar{N} Ap + (\beta \bar{N} s Ls + \gamma \bar{q} Lc) \Psi] \text{ (kN)} \dots (i)$$

2) 短期に生ずる力に対する地盤の許容支持力

$$Ra = \frac{2}{3} [\alpha \bar{N} Ap + (\beta \bar{N} s Ls + \gamma \bar{q} Lc) \Psi] \text{ (kN)} \dots (ii)$$

ここで、(i)、(ii)式において、

α : 基礎ぐいの先端付近の地盤（地震時に液化化するおそれのある地盤を除く）におけるくい先端支持力係数（ $\alpha=300$ ）

β : 基礎ぐいの周囲の地盤（地震時に液化化するおそれのある地盤を除く）のうち砂質地盤におけるくい周囲摩擦係数（ $\beta \bar{N} s=15$ を満たす β ）

γ : 基礎ぐいの周囲の地盤（地震時に液化化するおそれのある地盤を除く）のうち粘土質地盤におけるくい周囲摩擦係数（ $\gamma \bar{q}=15$ を満たす γ ）

\bar{N} : 基礎ぐいの先端付近（くい先端位置より下方に $1Dw$ （ Dw : 羽根の直径）、上方に $1Dw$ の範囲）の地盤の標準貫入試験による打撃回数の平均値（回）

ただし、基礎ぐいの先端地盤が砂質地盤（礫質地盤含む）の場合は $15 \leq \bar{N}$ とし、60を超える場合は60を上限とする。

また、基礎ぐいの先端地盤が粘土質地盤の場合は $12 \leq \bar{N}$ とし、60を超える場合は60を上限とする。

Ap : 基礎ぐいの先端の有効断面積（ m^2 ）

$$Ap = AD \cdot e$$

e : 有効面積率（ $e=0.5$ ）

AD : くい先端面積 $AD = \pi \cdot Dw^2 / 4$ （ m^2 ）

$\bar{N} s$: 基礎ぐいの周囲の地盤のうち砂質地盤の標準貫入試験による打撃回数の平均値（回）

ただし、 $0 < \bar{N} s$ とし、30を超える場合は30とする。なお、 $N s$ 値が0の場合、周囲摩擦力を考慮しない。

\bar{q} : 基礎ぐいの周囲の地盤のうち粘土質地盤の一軸圧縮強度の平均値（ kN/m^2 ）

ただし、 $0 < \bar{q}$ とし、200を超える場合は200を上限とする。なお、 q 値が0の場合、周囲摩擦力を考慮しない。

Ls : 基礎ぐいの周囲の地盤のうち砂質地盤に接する有効長さの合計（ m ）

Lc : 基礎ぐいの周囲の地盤のうち粘土質地盤に接する有効長さの合計（ m ）

Ψ : 基礎ぐいの周囲の有効長さ（ m ）

$$\Psi = \pi \cdot Do$$

Do : くい本体径（ m ）

3. くい材から決まる許容鉛直支持力

$$Ra2 = fe \cdot Ae \times 10^{-3}$$

$Ra2$: くい材から決まる長期許容鉛直支持力（ kN ）

fe : くい材の長期許容応力度（ $= F \times 1.5$ ）

F : 設計基準強度（ N/mm^2 ）

$$F \times 1.5 \leq F \cdot (0.80 + 2.5te / r) \text{ かつ } F \times 1.5 \leq F$$

F : くい材の許容応力度を決定する場合の基準値

（STK400→235 N/mm^2 、STK490→325 N/mm^2 、SEAH590[STKT590]→440 N/mm^2 ）

te : 腐食しを除いた鋼管の肉厚（ mm ）

r : 鋼管の半径（ mm ）

Ae : 腐食しを考慮したくい材の有効断面積（ mm^2 ）

4. 適用範囲

1) 適用する地盤の種類

基礎ぐいの先端付近の地盤:

砂質地盤（礫質地盤含む） TACP-0621

粘土質地盤 TACP-0353

基礎ぐいの周囲の地盤: 砂質地盤及び粘土質地盤

2) 最大施工深さ（ m ）

杭本体径	114.3	139.8	165.2	190.7	216.3	267.4	318.5	355.6	406.4
先端砂質地盤（礫質地盤）	14.85	18.17	21.47	24.79	28.11	34.76	41.40	46.22	51.37
先端粘土質地盤	14.8	18.1	21.4	24.7	28.1	34.7	41.0	45.8	-

3) 適用する建築物の規模

床面積の合計が500,000 m^2 以下の建築物

【イーゼットの構造・規格】

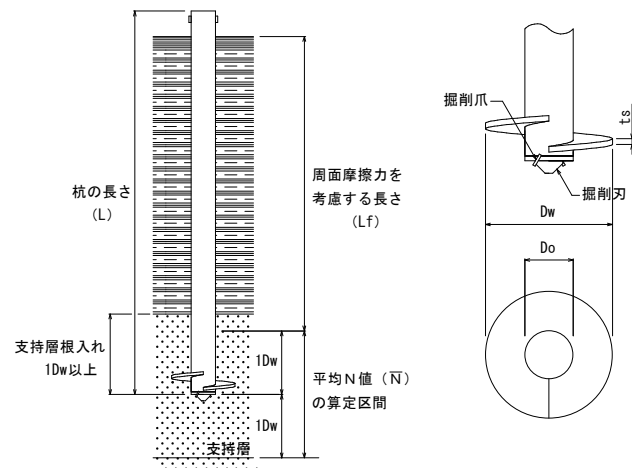
1. 中四国・九州地区向け杭材仕様（沖縄含）

径 Do (mm)	杭本体部			杭先端羽根部		材質
	STK400	STK490	SEAH590 [STKT590]	径 Dw (mm)	厚 ts (mm)	
114.3	<6.0>	-	-	250	12	SM490A
				300	16	
				350	19	
				400	19	
				450	22	
139.8	<6.6>	-	-	350	16	SM490A
				400	19	
				450	22	
				500	22	
				570 ※2	22	
165.2	-	7.1	-	470	22	SM490A
				550	25	
				600	28	
				650	28	
				700	28	
190.7	-	7.0	-	750	32	SM490A
				800 ※1	28	
				850	32	
				900	32	
				950	32	
216.3	-	8.2 <12.7>	<8.2>	800	28	SM490A
				850	32	
				900	32	
				950	32	
				1000	32	
267.4	-	8.0 <9.3>	<8.0 12.7>	1050	32	SM490A
				1100	32	
				1150	32	
				1200	32	
				1250	32	
318.5	-	<7.9 12.7>	-	1300	32	SM490A
				1350	32	
				1400	32	
				1450	32	
				1500	32	
355.6	<9.5>	<12.7>	-	1550	32	SM490A
				1600	32	
				1650	32	
				1700	32	
				1750	32	
406.4	-	<9.5 12.7>	-	1800	32	SM490A
				1850	32	
				1900	32	
				1950	32	
				2000	32	

※1: N値30まで限定 ※2: N値40まで限定

※<>の仕様は標準仕様材です。ご検討される場合は弊社担当までお問い合わせください。

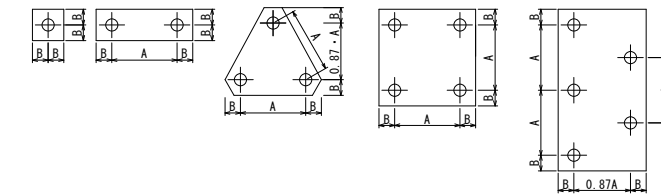
部材	規格
杭本体部	JIS G 3444 一般構造用炭素鋼管 STK400、STK490
	MSTL-0230 国土交通大臣認定 建築構造用テーパー鋼管 NS-490TPP
	MSTL-0419 国土交通大臣認定 基礎ぐい用高張力鋼管 SEAH590[STKT590]
杭先端部	JIS G 3106 溶接構造用圧延鋼材 SM490A



【基礎とフーチング形状例】

A: 杭心間隔	B: へりあき
2 × Dw	1.25 × Do

※ Dw: 杭先端羽根部径 Do: 杭本体径



【杭頭接合例】

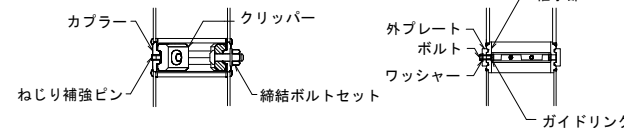
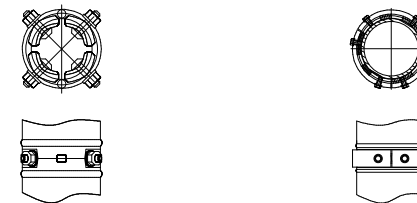


※杭頭接合部の設計は、認定書・評定書の中で規定されていませんので、設計者の判断に委ねられています。

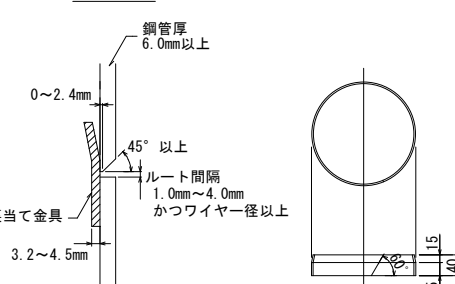
【継手接続例】

CCジョイント継手

AKジョイント継手



溶接継手



【施工管理項目一覧】

工程	管理項目	管理方法	管理値
杭材の受け入れ	材料寸法	・搬入時に測定検査	・杭径・杭長・肉厚・羽根径・羽根厚に誤りがないこと
	外觀不良・数量	・搬入時に目視確認	・継手部に異常がないこと
回転埋設	杭心からのずれ	・逃げ心棒にて測定	・偏心量±2cm以内
	杭の鉛直性	・水準器で確認	・傾斜 1/100以内 ※気泡が中央にあること
溶接継手	杭の鉛直性	・水準器で確認	・傾斜 1/100以内 ※気泡が中央にあること
	接続状況	・目視により確認	・異常なアンダーカット、ピット割れなどがないこと
CCジョイント	一次締付けトルク	・トルクレンチによる	・ボルトM16 → 約100N・m ・ボルトM20 → 約150N・m
	本締め	・シャーレンチによる	・ピンチの破断、ボルト余長はネジ山2山以上
	共廻り防止	・マーキングで確認	・マーキングのずれ
AKジョイント	一次締付けトルク	・トルクレンチによる	・締付けトルク 90N・m ±10%
	本締めトルク	・トルクレンチによる	・締付けトルク 180N・m ±10%
	締め忘れ防止	・マーキングで確認	・マーキングのずれ
支持層の確認	支持層到達確認	・施工機械のトルク計	・施工回転トルクの変化傾向 ・地盤調査データのN値の推移 ・施工回転トルクの管理目標値
	根入れ長さ	・施工機械の深度計	・支持層に1Dw以上 ただし、EAZET粘土質地盤における引抜き支持力を期待する場合には、上記条件かつ設計時に設定された根入れ長さ以上
	回転貫入量	・専用紙に記録する	・回転貫入量の管理値による
杭頭のずれ	偏心量	・逃げ心棒にて測定	・±10cm以内

【EAZET（イーゼット）取得済認定、公的評価】

国土交通大臣認定

名称	認定番号	取得年月日
先端羽根付き鋼管杭（名称：スクリューパイルEAZET） （先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む））	TACP-0621	令和2年7月28日
先端羽根付き鋼管杭（名称：スクリューパイルEAZET） （先端地盤：粘土質地盤）	TACP-0353	平成23年12月8日

一般財団法人 日本建築センター評定

件名	番号	取得年月日
鋼管くいに用いる無溶接継手（クリッパー式継手）	BCJ評定-FD0045-08	令和元年7月12日
鋼管杭に用いる接続プレート・嵌合方式無溶接継手（AKジョイント）	BCJ評定-FD0509-03	令和元年6月20日

一般財団法人 ベターリビング評定

件名	認定区分	番号	取得年月日
スクリューパイルEAZET工法における 基礎ぐいの許容支持力 （先端地盤：砂質地盤礫質地盤を含む）	一般評定	CBL FP004-07号	平成30年7月25日

※φ406.4は砂質地盤（礫質地盤を含む）の場合でも、引抜き支持力に対しては適用できません

一般財団法人 日本建築センター評定

件名	番号	取得年月日
スクリューパイルEAZET工法による 基礎ぐいの引抜き方向の地盤の許容支持力 （先端地盤：粘土質地盤）	BCJ評定-FD0579-01	平成30年4月13日

旭化成建材株式会社

広島県広島市中区鉄砲町7-18（東芝フコク生命ビル9F）

TEL: 082-511-5120 FAX: 082-222-8036

福岡県福岡市中央区白金1-20-3（紙与薬院ビル10F）

TEL: 092-526-2109 FAX: 092-526-2493

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15
TEL (082)-569-8808 FAX (082)-569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号

1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士 第372310号

中川 祥太

構造1級建築士 第11377号

中川 祥太

図面名称

イーゼット工法標準図

SCALE

1/**

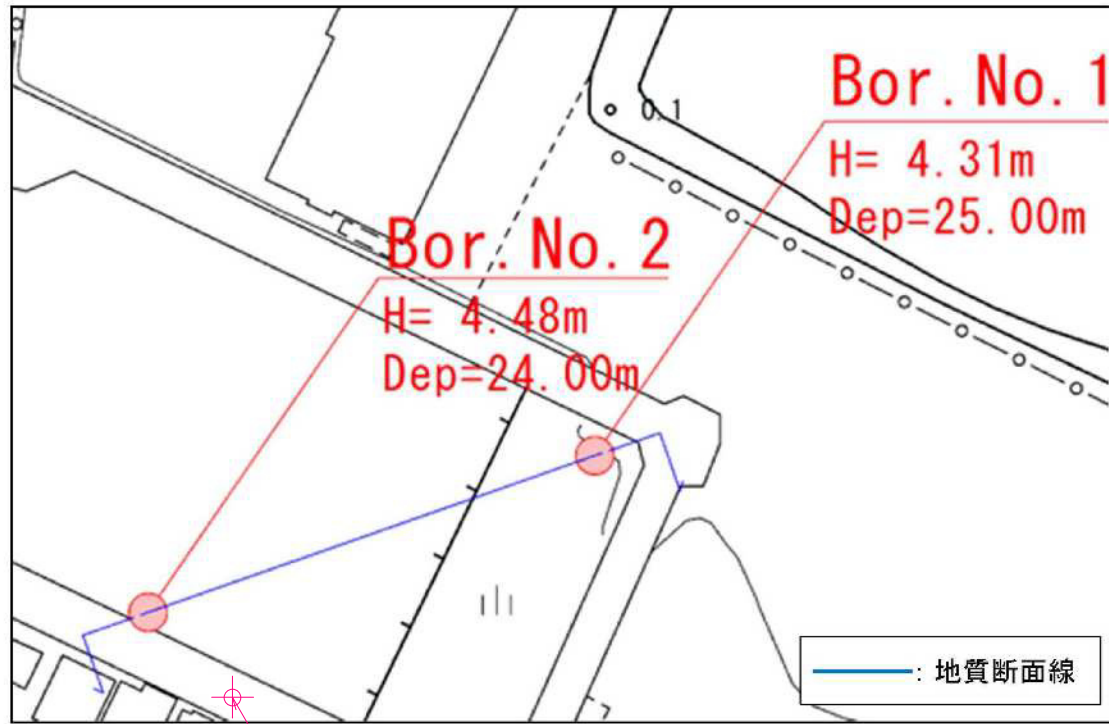
S

12

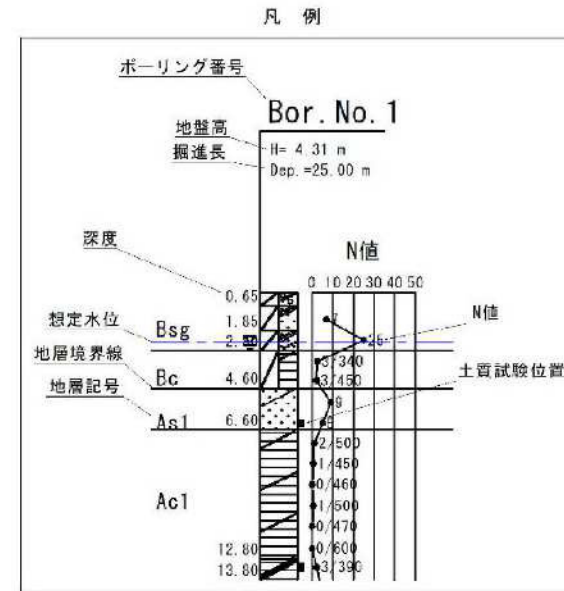
縮小率 A3版100%
A1版200%

推定地質断面図

(S=1/300)

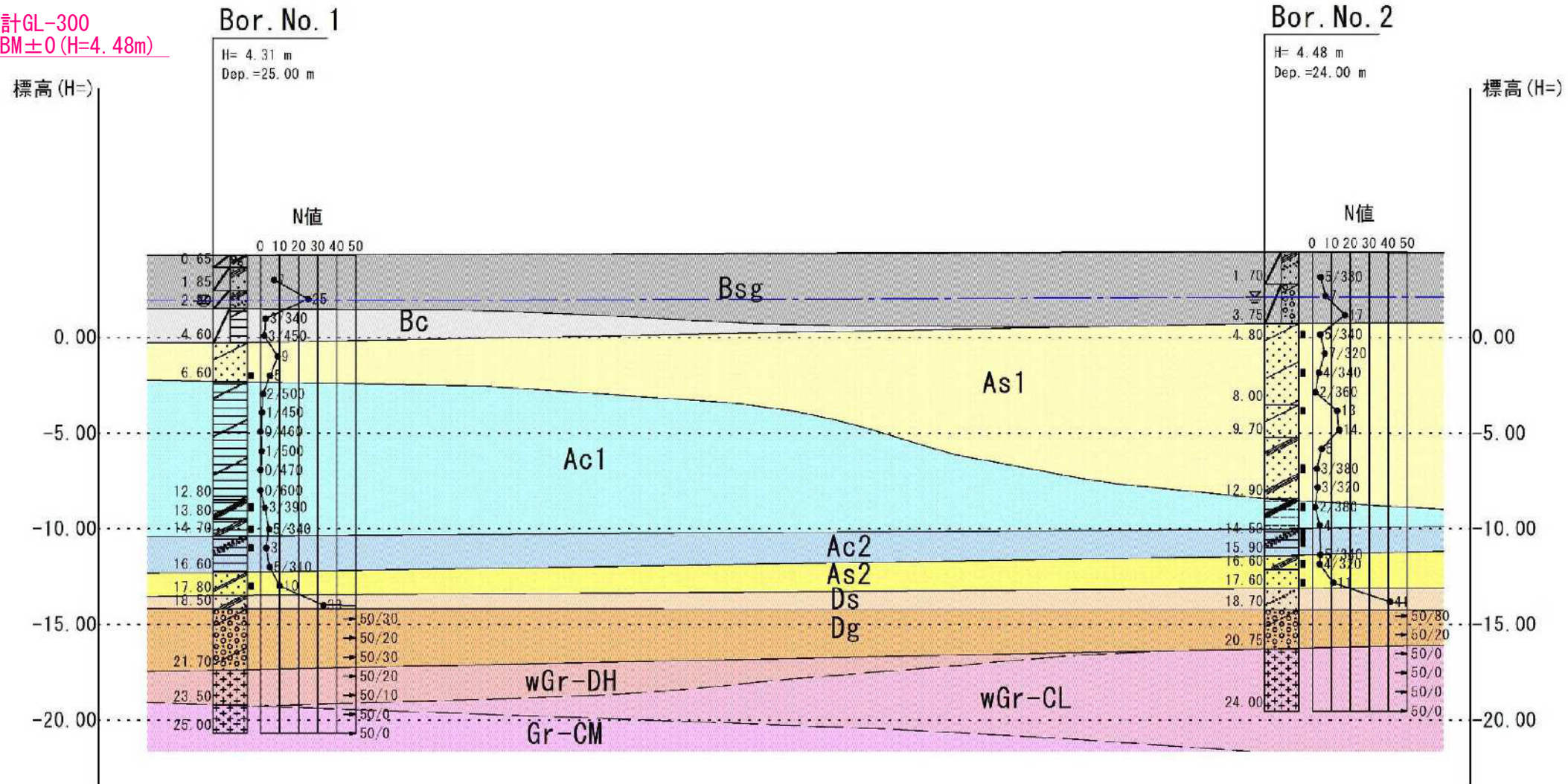


地質断面線位置図



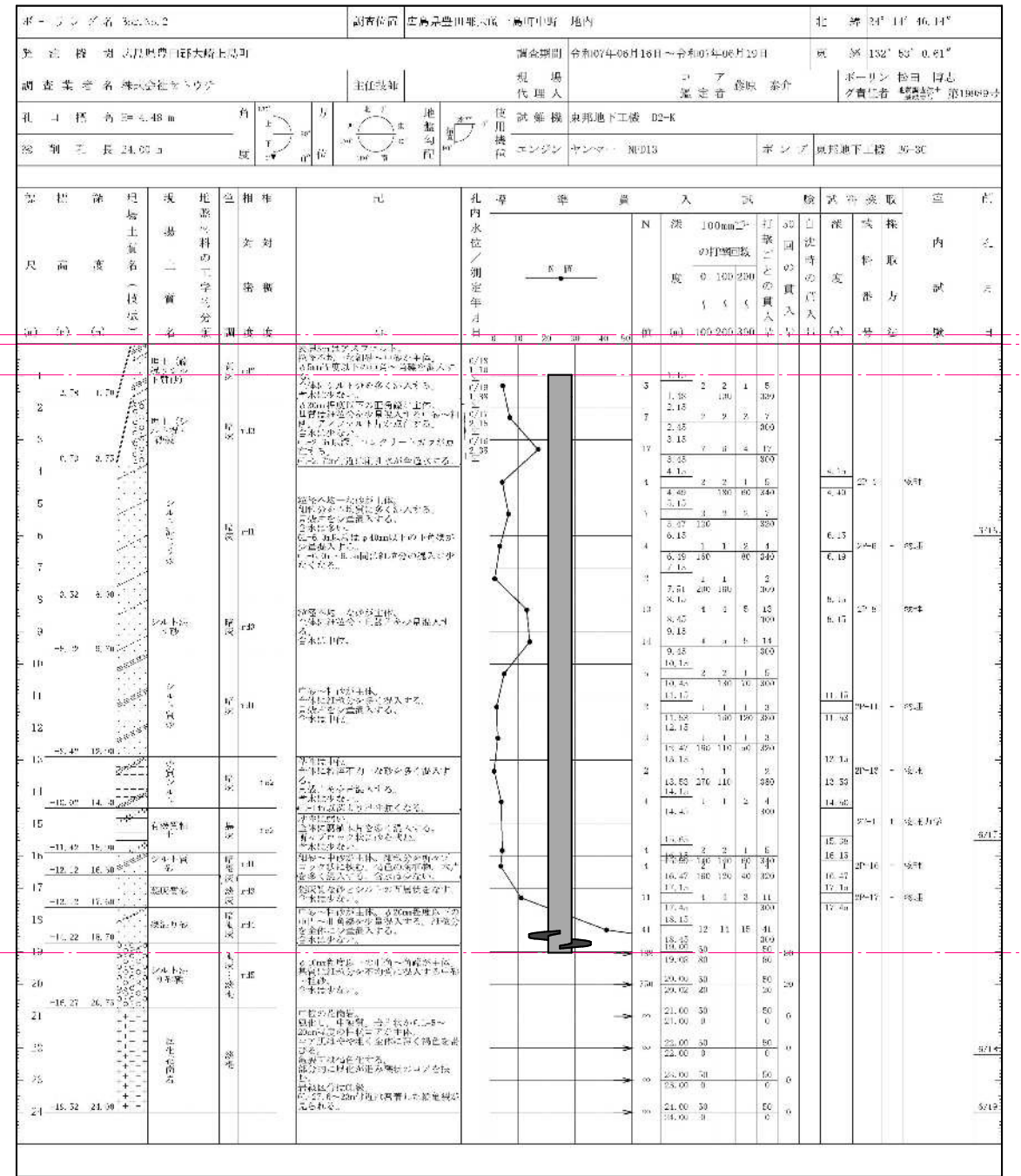
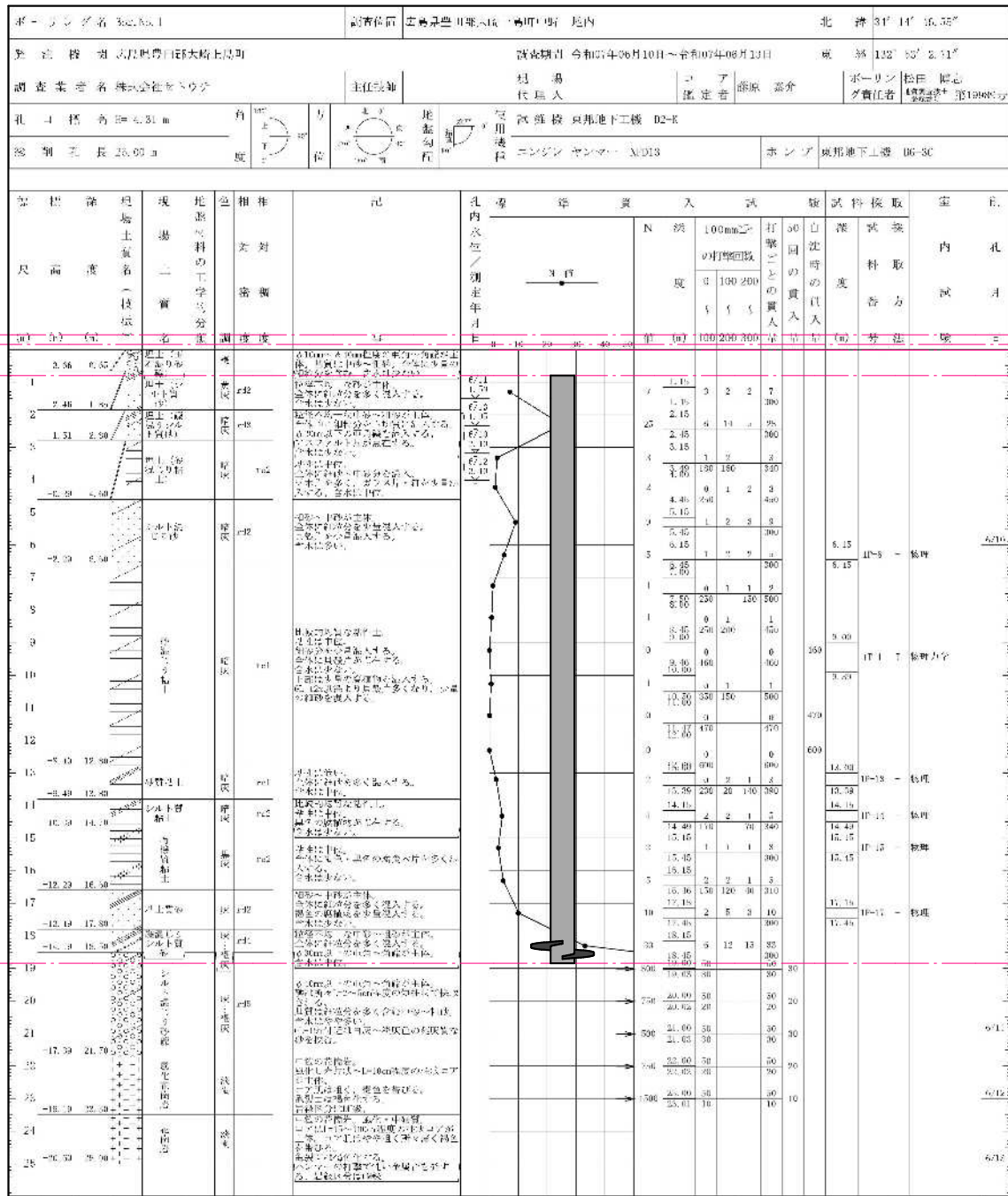
地質年代	地層区分・岩級	記号	N値	
第四紀	埋土	砂質土 礫質土	Bsg	5~25
		粘性土	Bc	2~3
	沖積層	砂質土	As1	2~14
		粘性土	Ac1	0~4
		粘性土 (有機質土)	Ac2	3~5
		砂質土	As2	4~11
更新世	洪積層	砂質土	Ds	33~41
		礫質土	Dg	50以上
山岳帯	呉花崗岩	風化花崗岩	DH級 wGr-DH	300以上
		風化花崗岩	CL級 wGr-CL	貫入不能
		花崗岩	CM級 Gr-CM	貫入不能

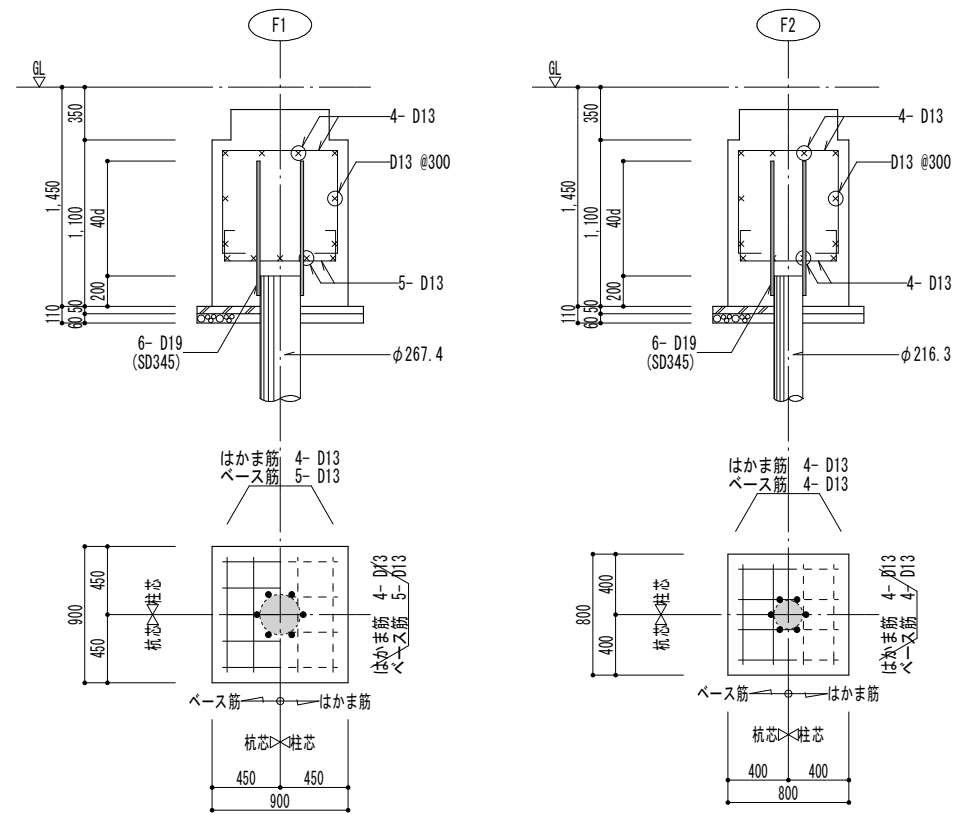
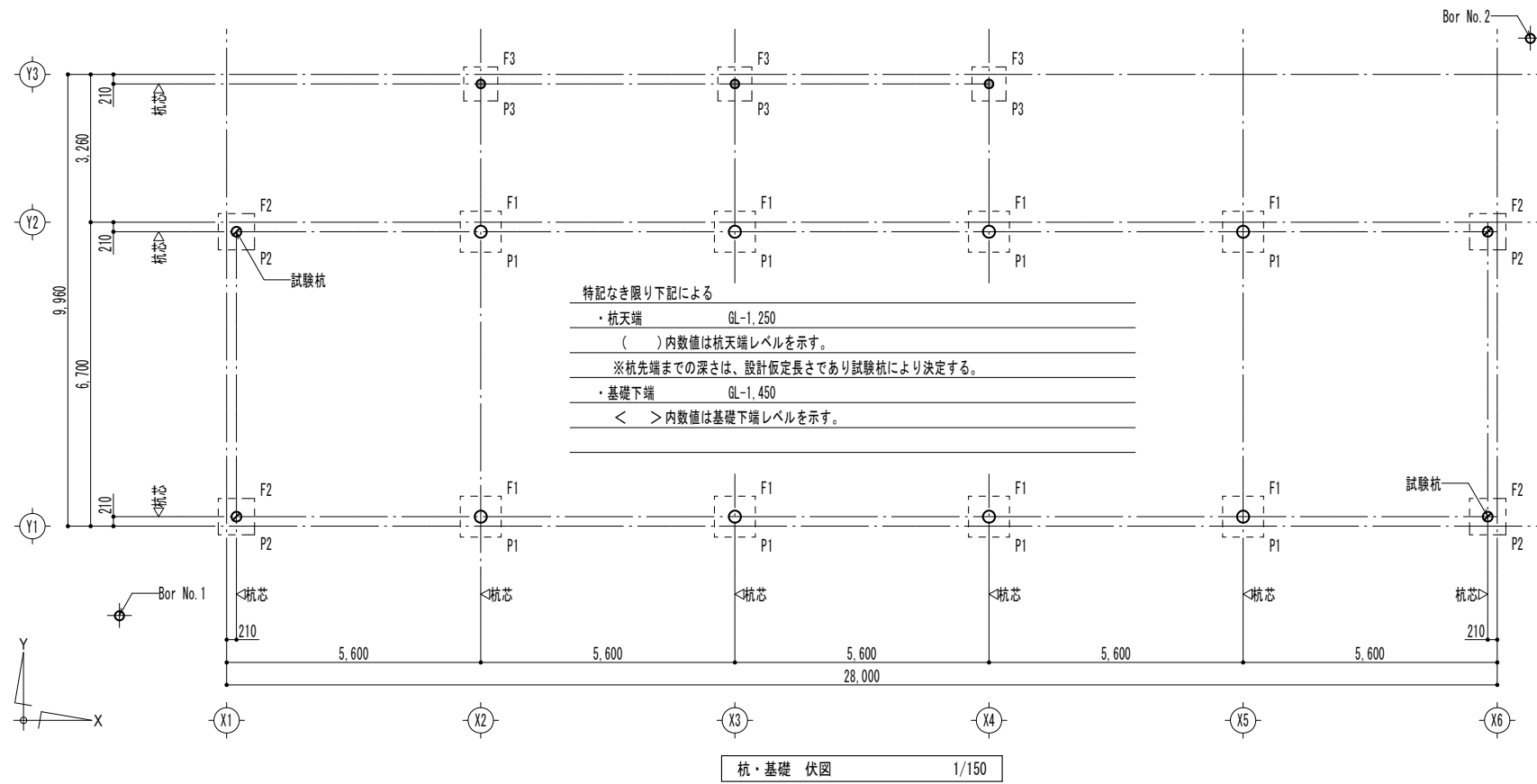
設計GL-300
=KBM±0 (H=4.48m)



ボーリング No.1

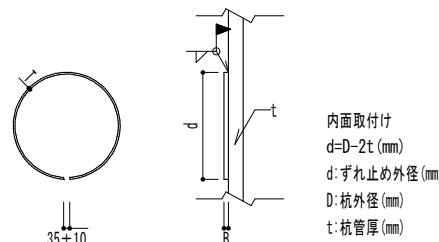
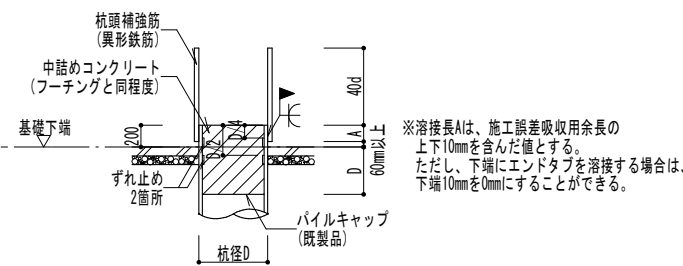
ボーリング No.2



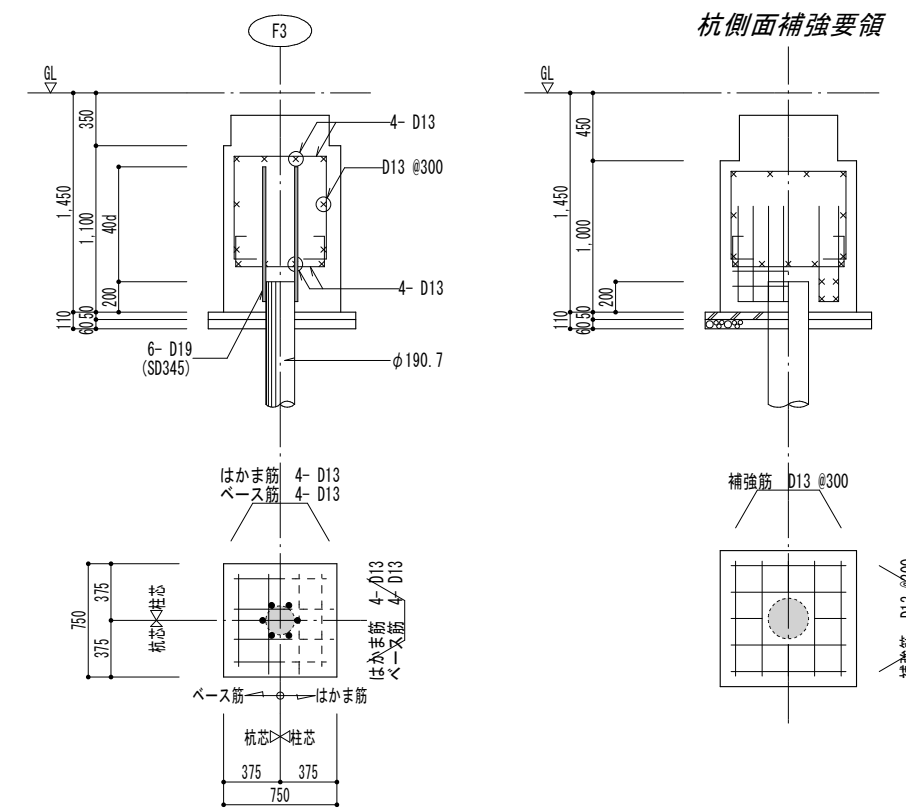


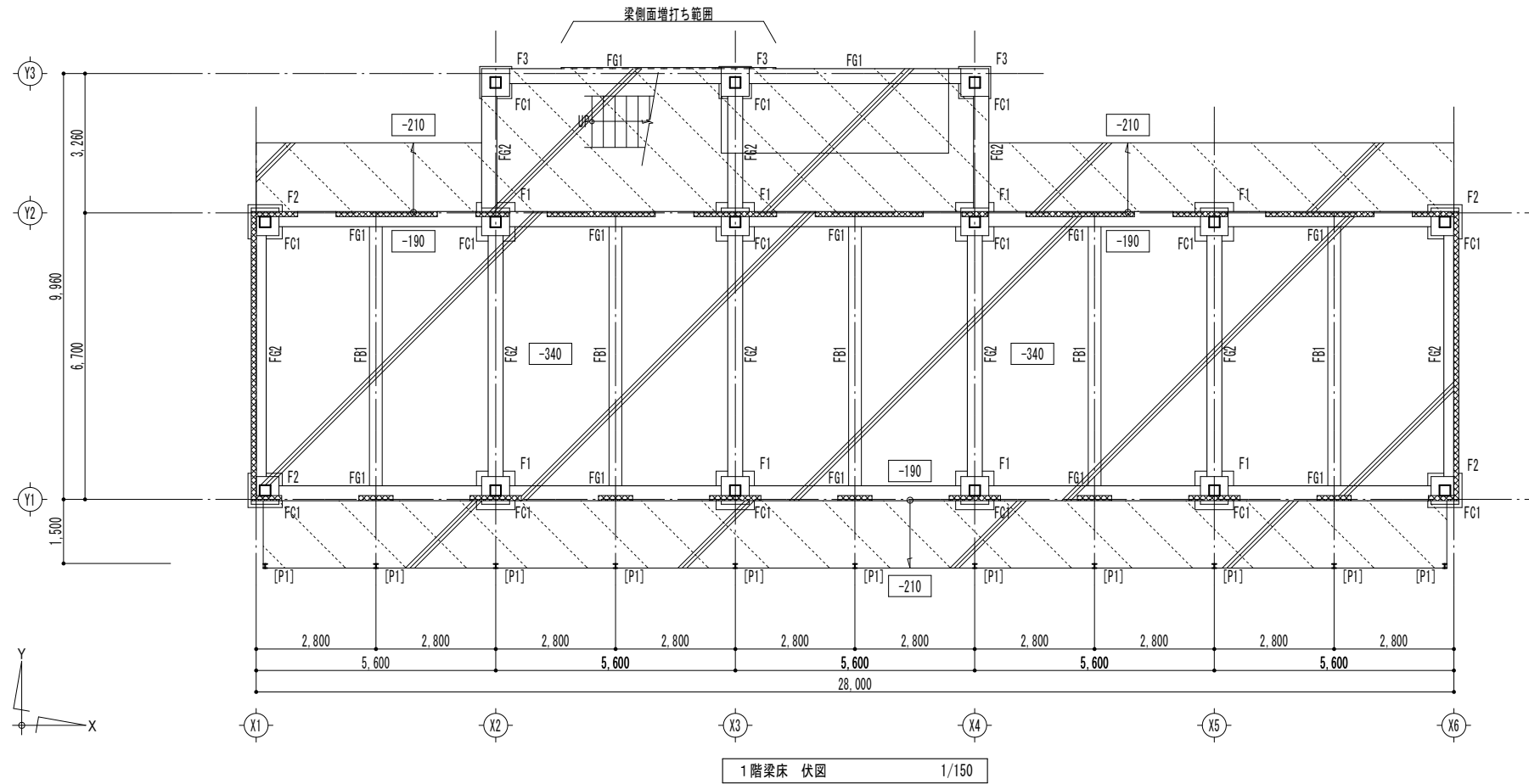
杭仕様
 ・杭工法：スクルーパイルEAZET工法(同等品) 一回転圧入工法
 「国土交通大臣認定 砂質地盤(機質地盤)：TACP-0621、粘土質地盤：TACP-0353」

符号	仕様	杭長	全長	長期許容支持力	短期許容引抜力	本数	杭頭補強筋	凡例
P1	杭本体部	上杭 φ267.4(t=8.0 STK490)	6.0m	18.0m	728kN/本	8本	6-D19 (SD345)	
		中杭 φ267.4(t=8.0 STK490)	6.0m					
		下杭 φ267.4(t=8.0 STK490)	6.0m					
	杭先端羽根部	φ750 (t=32 SM490A)	—					
P2	杭本体部	上杭 φ216.3(t=8.2 STK490)	6.0m	18.0m	466kN/本	4本	6-D19 (SD345)	
		中杭 φ216.3(t=8.2 STK490)	6.0m					
		下杭 φ216.3(t=8.2 STK490)	6.0m					
	杭先端羽根部	φ600 (t=28 SM490A)	—					
P3	杭本体部	上杭 φ190.7(t=7.0 STK490)	6.0m	18.0m	323kN/本	3本	6-D19 (SD345)	
		下杭 φ190.7(t=7.0 STK490)	6.0m					
		下杭 φ190.7(t=7.0 STK490)	6.0m					
	杭先端羽根部	φ500 (t=22 SM490A)	—					
合計						15本		



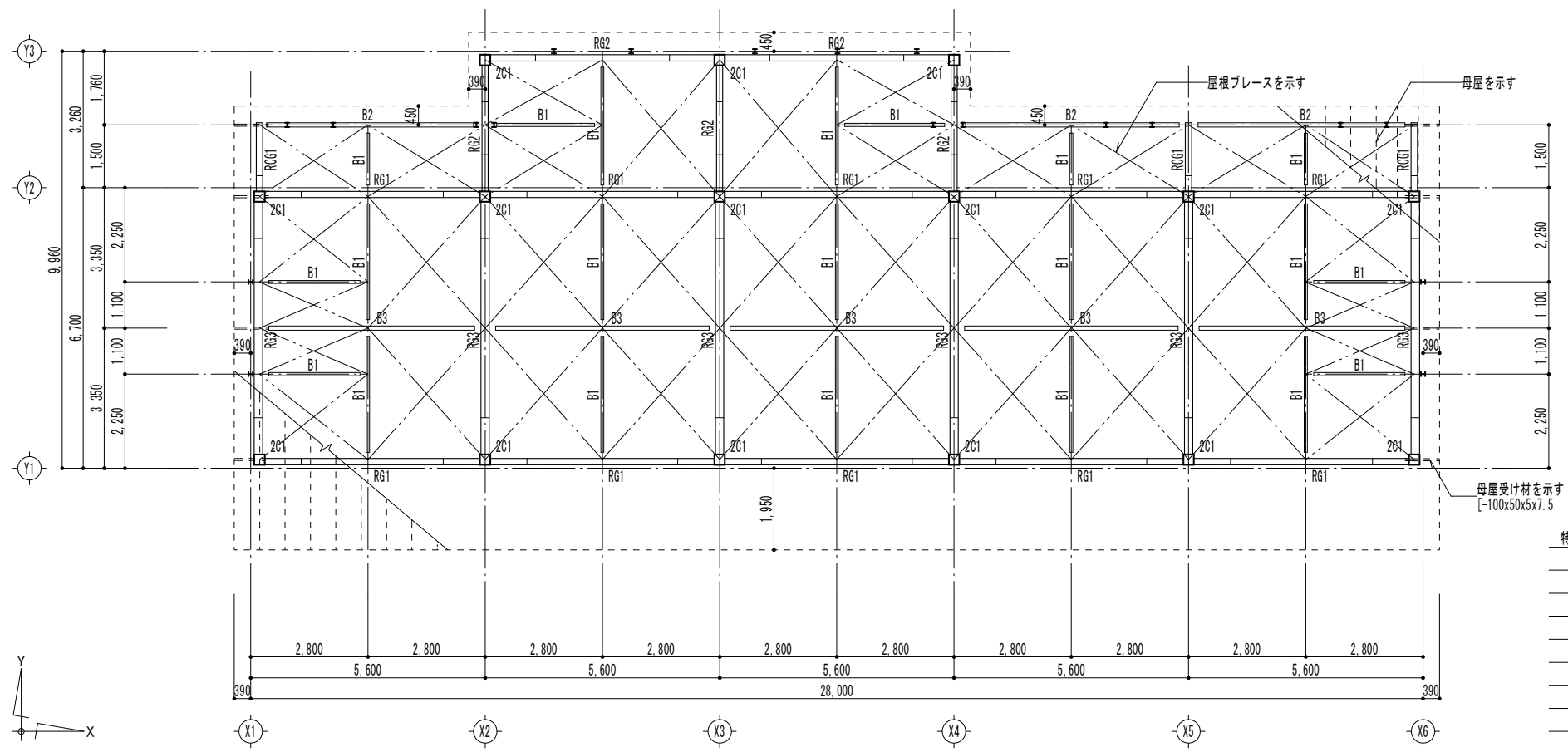
杭径D (mm)	ずれ止め		隅肉溶接サイズ (mm)
	厚さT (mm)	幅B (mm)	
D < 800	9	25	7
800 ≤ D < 1200	12	25	10
1200 ≤ D < 1500	16	32	13





- 特記なき限り下記による
- ・間柱符号 P1
[] 内符号は手すり用の間柱を示す。
 - ・地中梁天端 1FL-600
() 内数値は1FLからの床CON天端までを示す。
※全て、梁上増打ちを除く
 - ・床CON天端 1FL-340
□ 内数値は1FLからの床CON天端までを示す。
▨ : 1FL-190~210の範囲
▩ : 土間コンクリートの範囲 (外部範囲は意匠図参照)
 - ・▩ はFW12を示す。
 - ・鉄骨柱とコンクリートはスタイロフォーム (t=25) で縁を切ること。

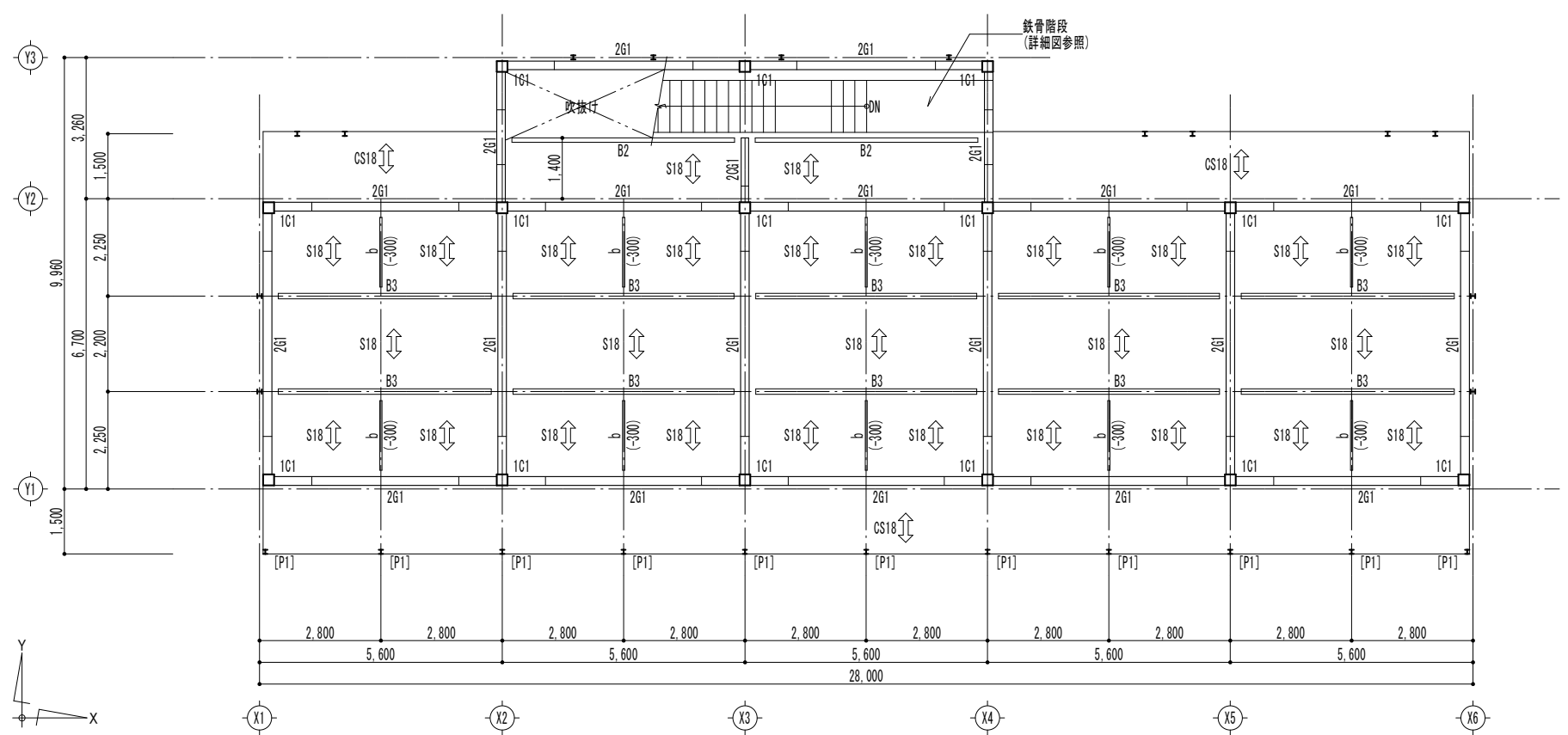
柱型リスト 1/50			地中梁リスト 1/50 幅止め筋 D10@1000			地中梁小梁リスト 1/50 幅止め筋 D10@1000			雑配筋図 1/50
符号	FC1		符号	FG1	FG2	符号	FB1		
形状			位置	全域	全域	位置	両端	中央	
主筋	12 - D19		断面			断面			
帯筋	□ - D13 @100		b x D	350 x 900	350 x 900	b x D	300 x 600		
備考	柱頭H00P筋はダブルとする。 4隅主筋の柱頭はフック付とする。		上端鉄筋	4 - D19	4 - D19	上端鉄筋	3 - D16	3 - D16	
			下端鉄筋	4 - D19	4 - D19	下端鉄筋	3 - D16	5 - D16	
			あばら筋	□ - D10 @200	□ - D10 @200	あばら筋	□ - D10 @200		
			腹筋	4 - D10	4 - D10	腹筋	2 - D10		
スラブリスト			主筋の位置関係						
符号	版厚	位置	短辺方向 (主筋方向)	長辺方向 (配力筋方向)					
土間	180	上端 下端	D10 @200 D10 @200	D10 @200 D10 @200	砕石 100mm ※砕石は充分に転圧すること				



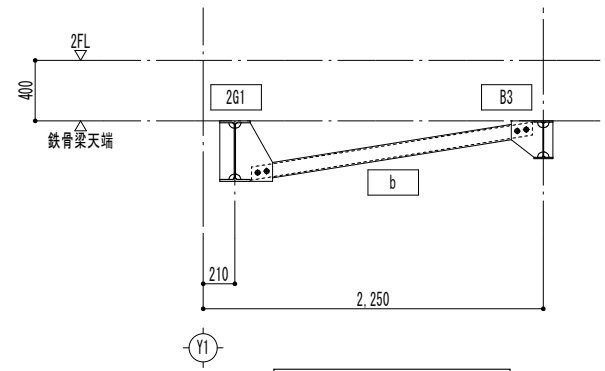
2階柱 R階梁床 伏図 1/150

特記なき限り下記による

・間柱符号	P1
・鉄骨梁天端	屋根勾配による (意匠図及び軸組図を参照) () 内数値は屋根勾配からの段差を示す。



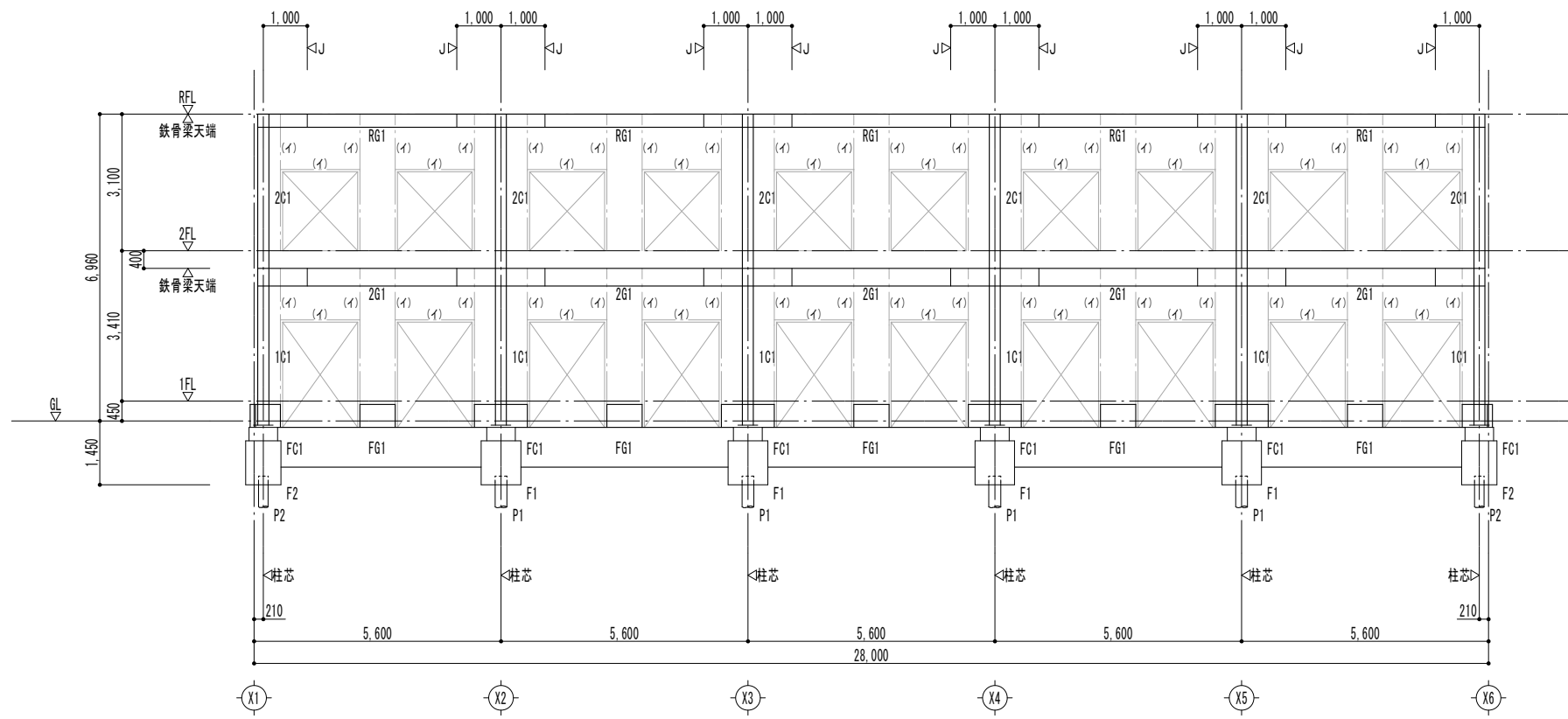
1階柱 2階梁床 伏図 1/150



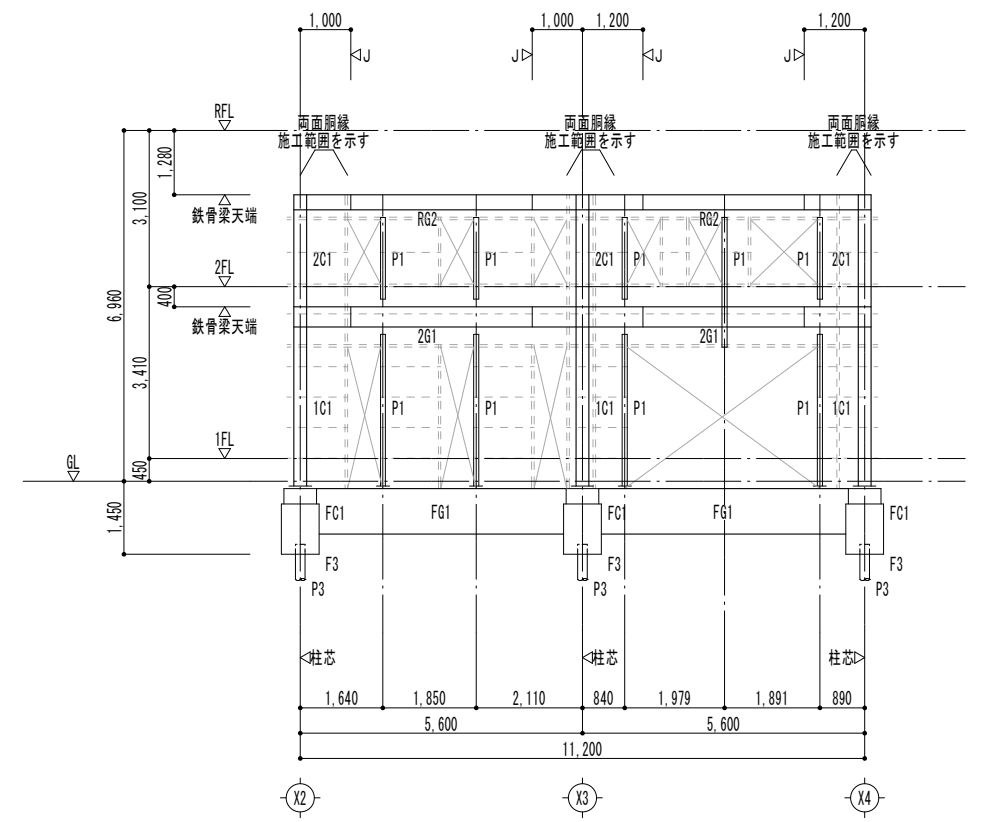
b取付け要領図 1/50

特記なき限り下記による

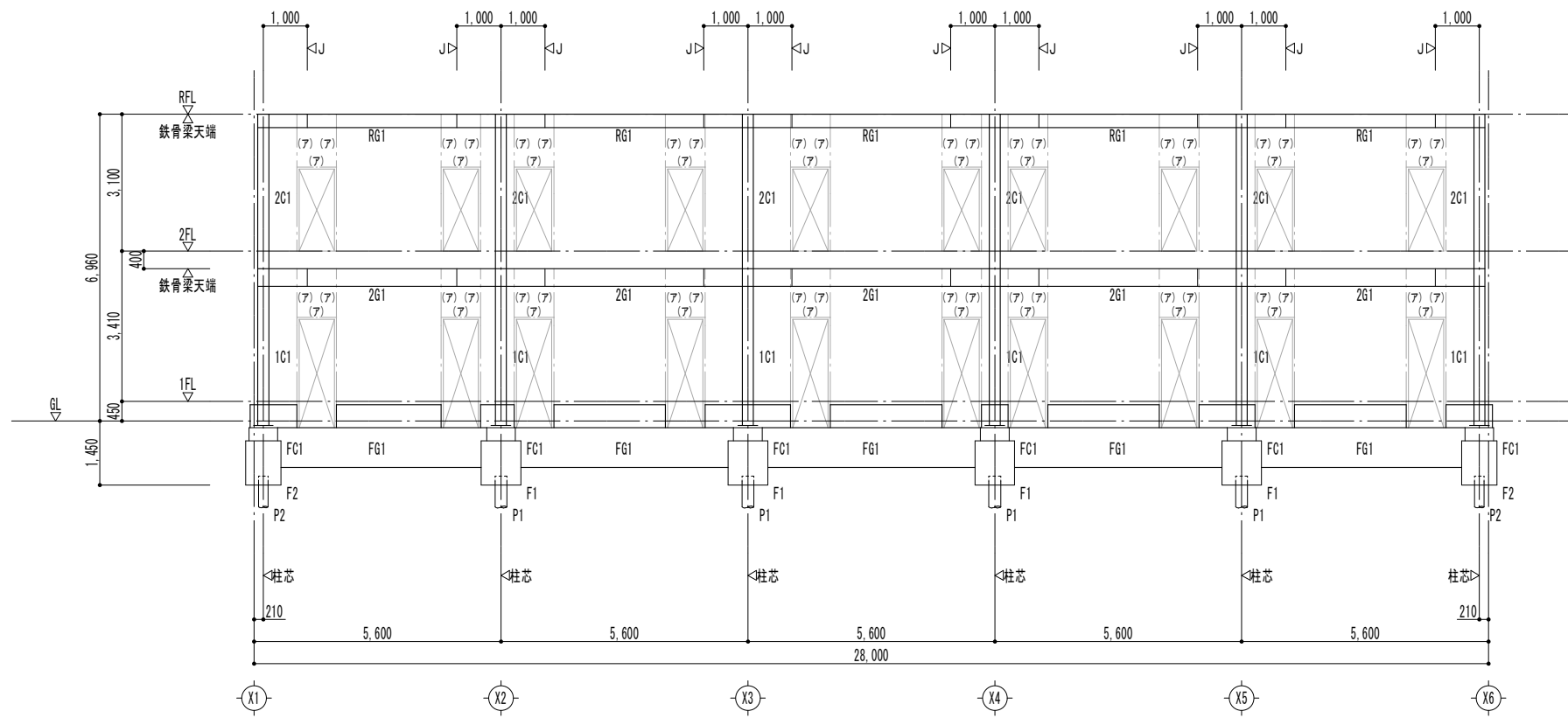
・間柱符号	P1
[] 内符号は手すり用の間柱を示す。	
・鉄骨梁天端	2FL-400 () 内数値は大梁天端から小梁天端までの段差を示す。
・床CON天端	2FL-220
・デッキ	JF75-10
<p>↔ はデッキ支持方向およびスラブ主筋方向を示す。(Y方向) スラブを受ける梁上にはスタッドボルトを施工のこと。</p>	



Y 1 通 軸組図 1/150



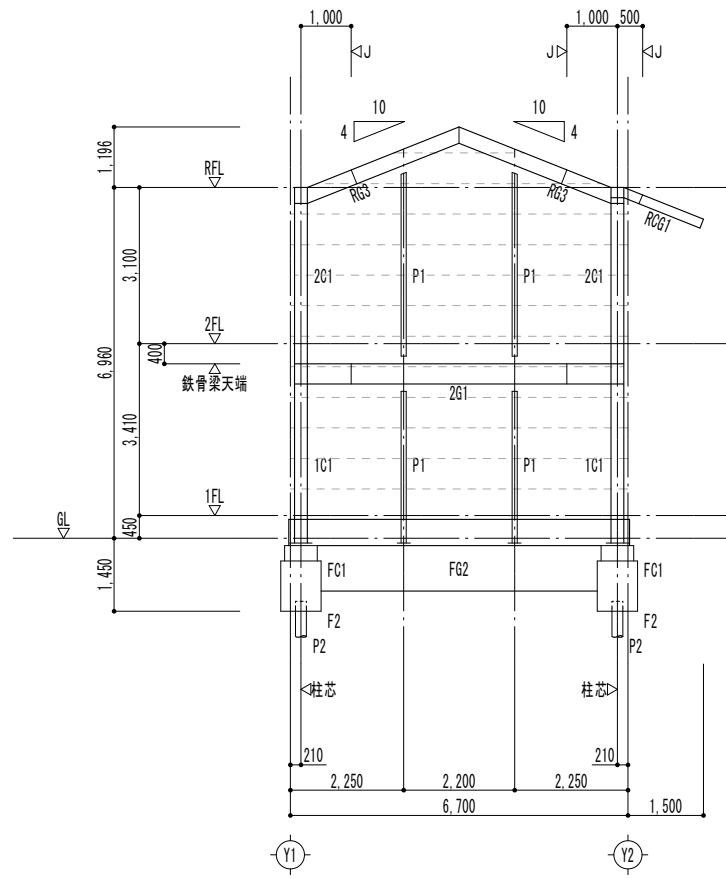
Y 3 通 軸組図 1/150



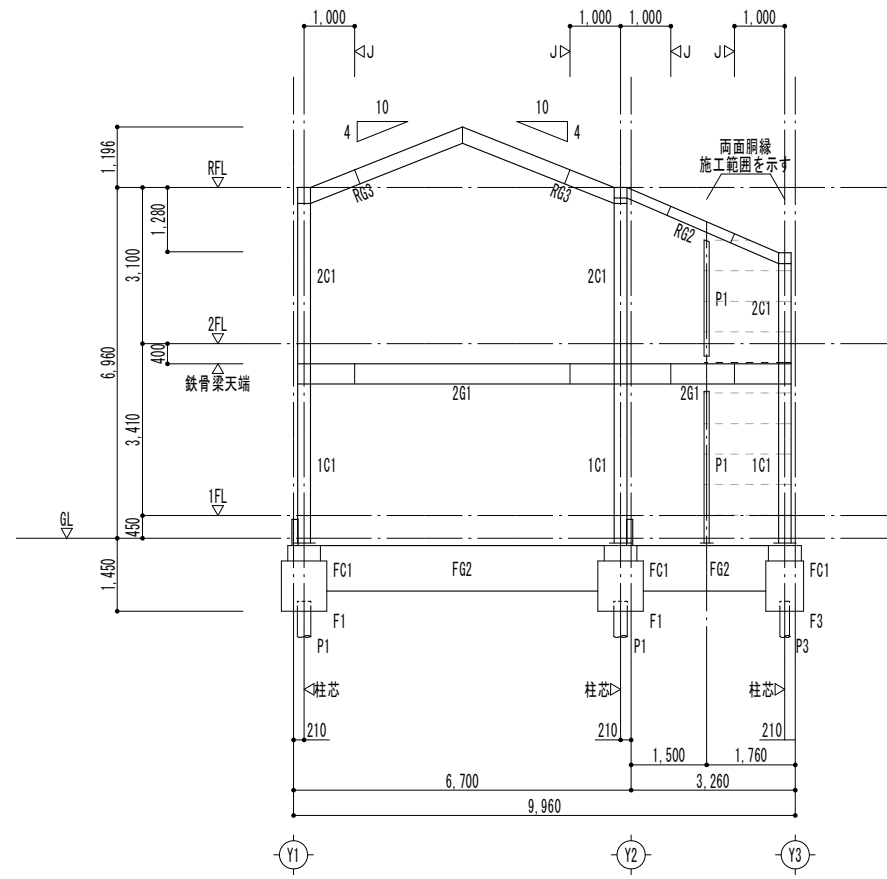
Y 2 通 軸組図 1/150

- 特記なき限り下記による
- ・間柱符号 P1
 - ・立上り壁符号 FW12
 - ・地中梁天端 1FL-600
 は増打ちの範囲を示す。
 - ・Base.PL下端 1FL-570
 - ・ 鋼縁 (C-100x50x20x2.3)
 - ・ 鋼縁 (2C-100x50x20x2.3)
 - ・ 開口補強材 (右表による)
 ※位置は現場調整

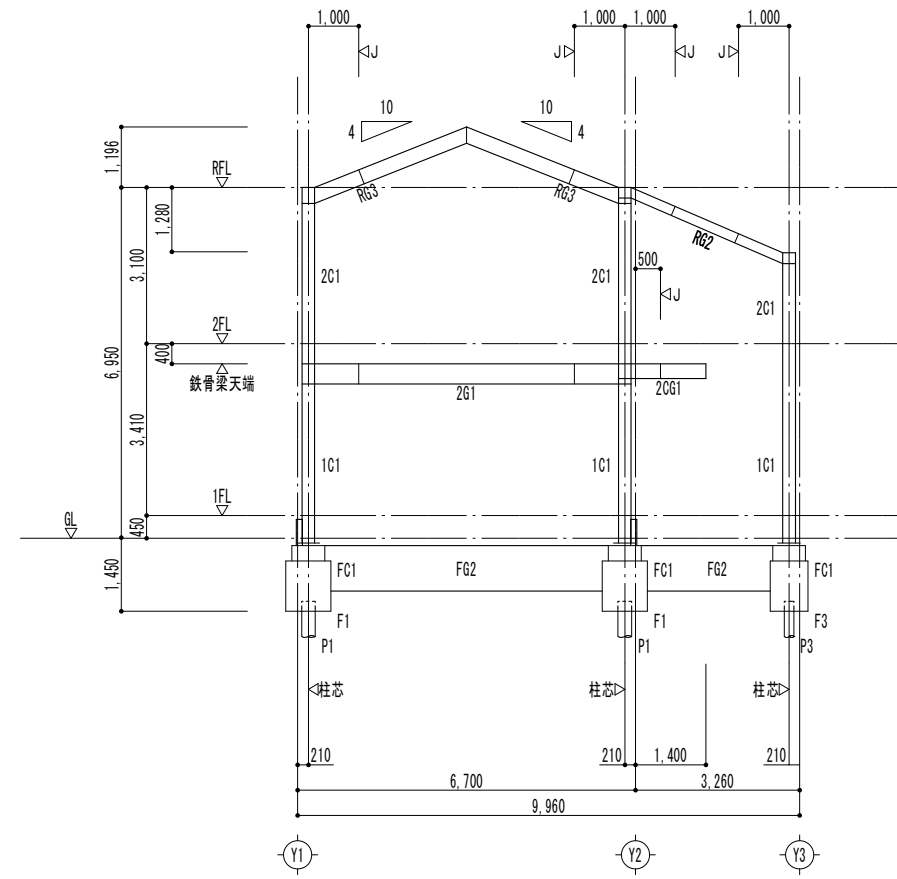
符号	部材
(ア)	L- 65 x 65 x 6
(イ)	L- 75 x 75 x 6



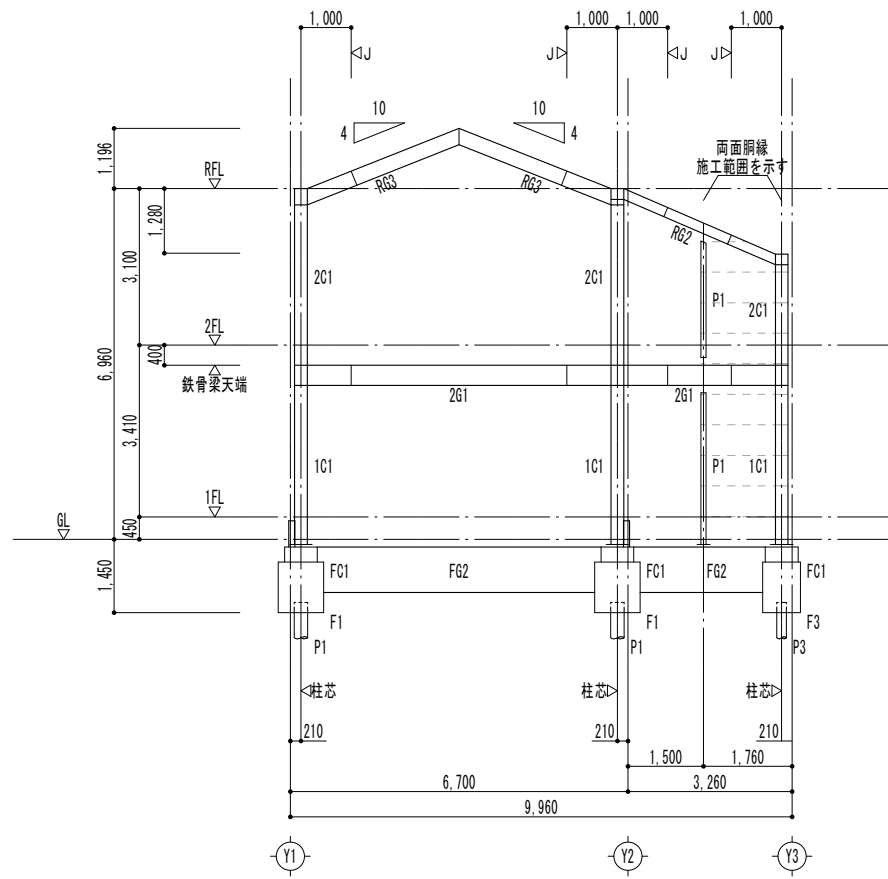
X 1 通 軸組図 1/150



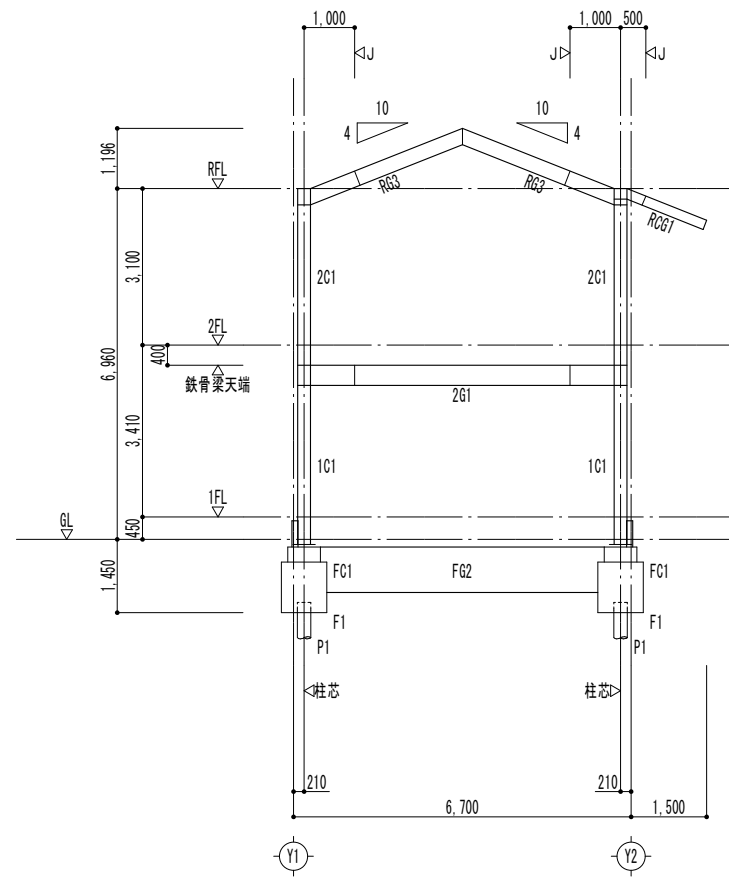
X 2 通 軸組図 1/150



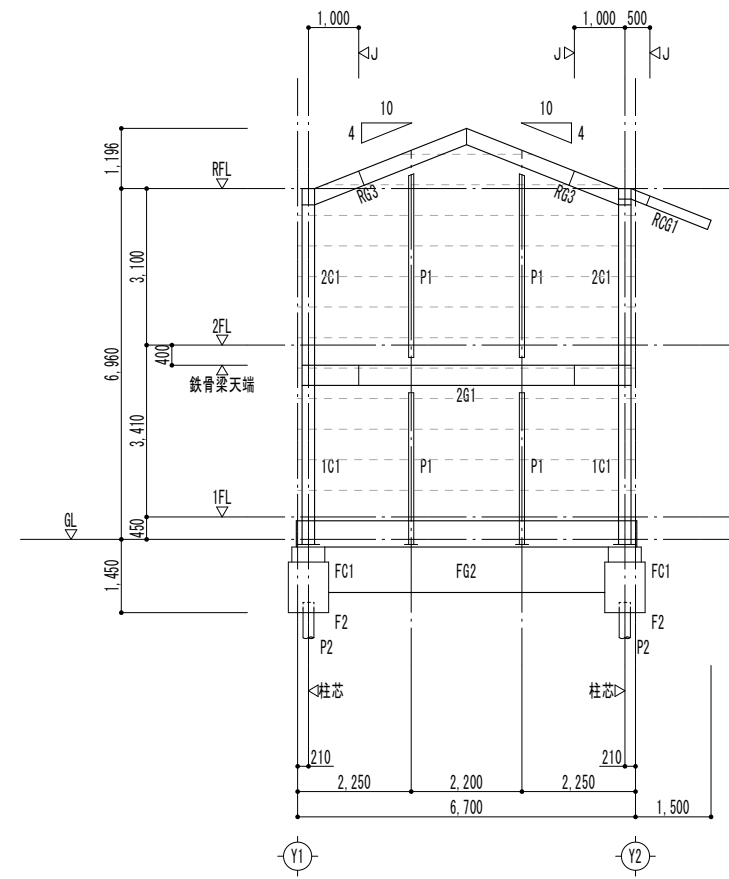
X 3 通 軸組図 1/150



X 4 通 軸組図 1/150



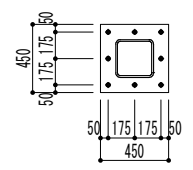
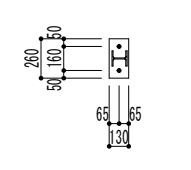
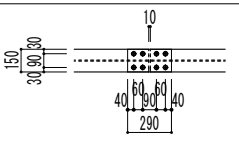
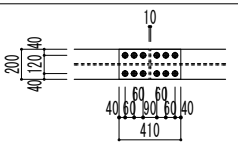
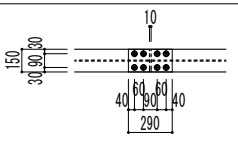
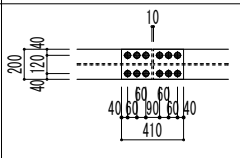
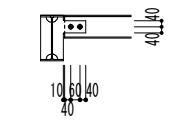
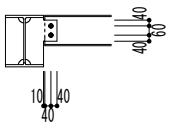
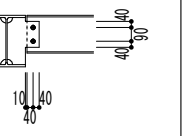
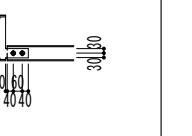
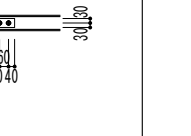
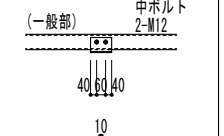
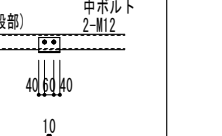
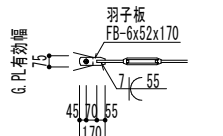
X 5 通 軸組図 1/150

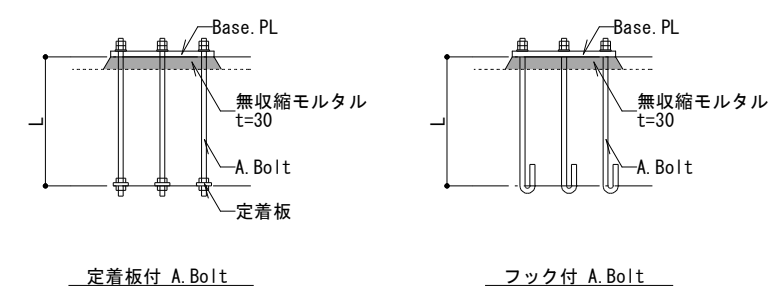


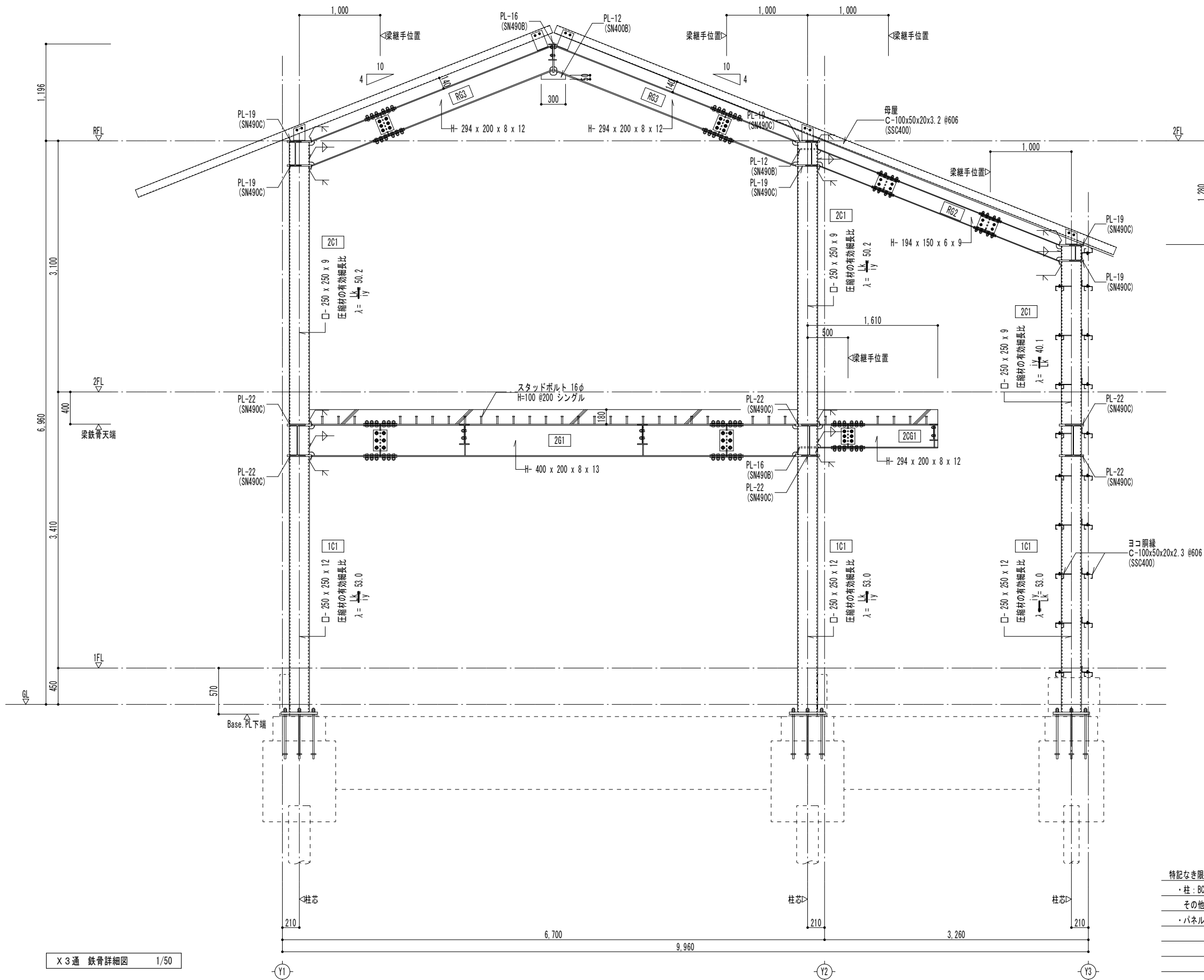
X 6 通 軸組図 1/150

特記なき限り下記による

・間柱符号	P1
・地中梁天端	1FL-600
	は増打ちの範囲を示す。
・Base. PL下端	1FL-570
・	網縁 (C-100x50x20x2.3)
・	網縁 (2C-100x50x20x2.3)
・立上り壁符号	FW12

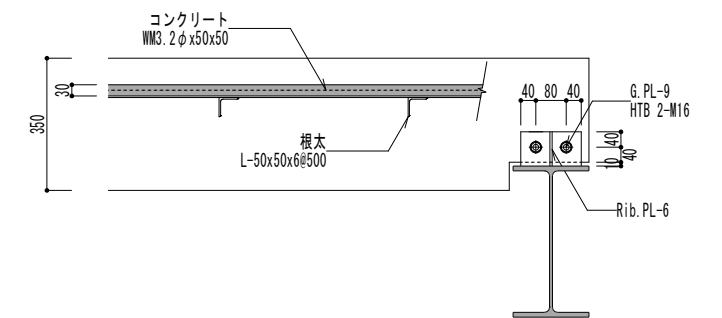
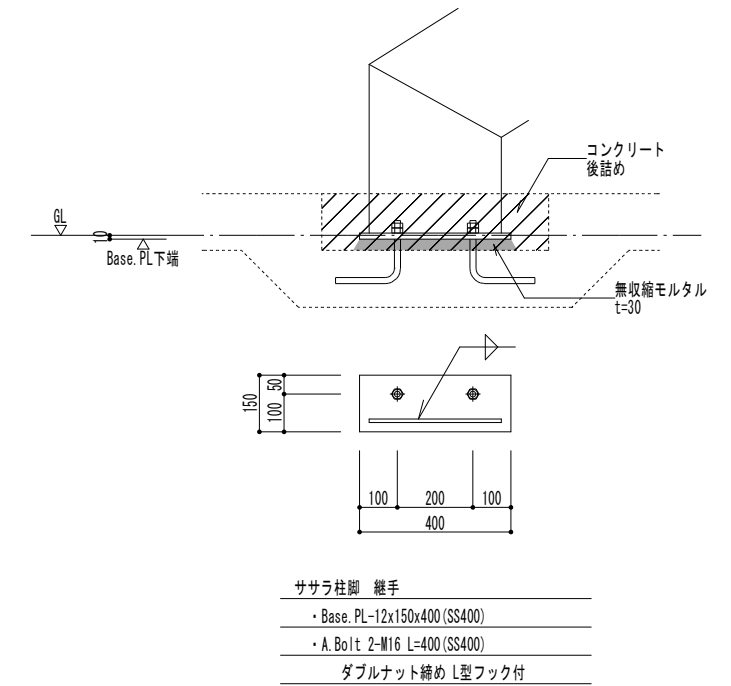
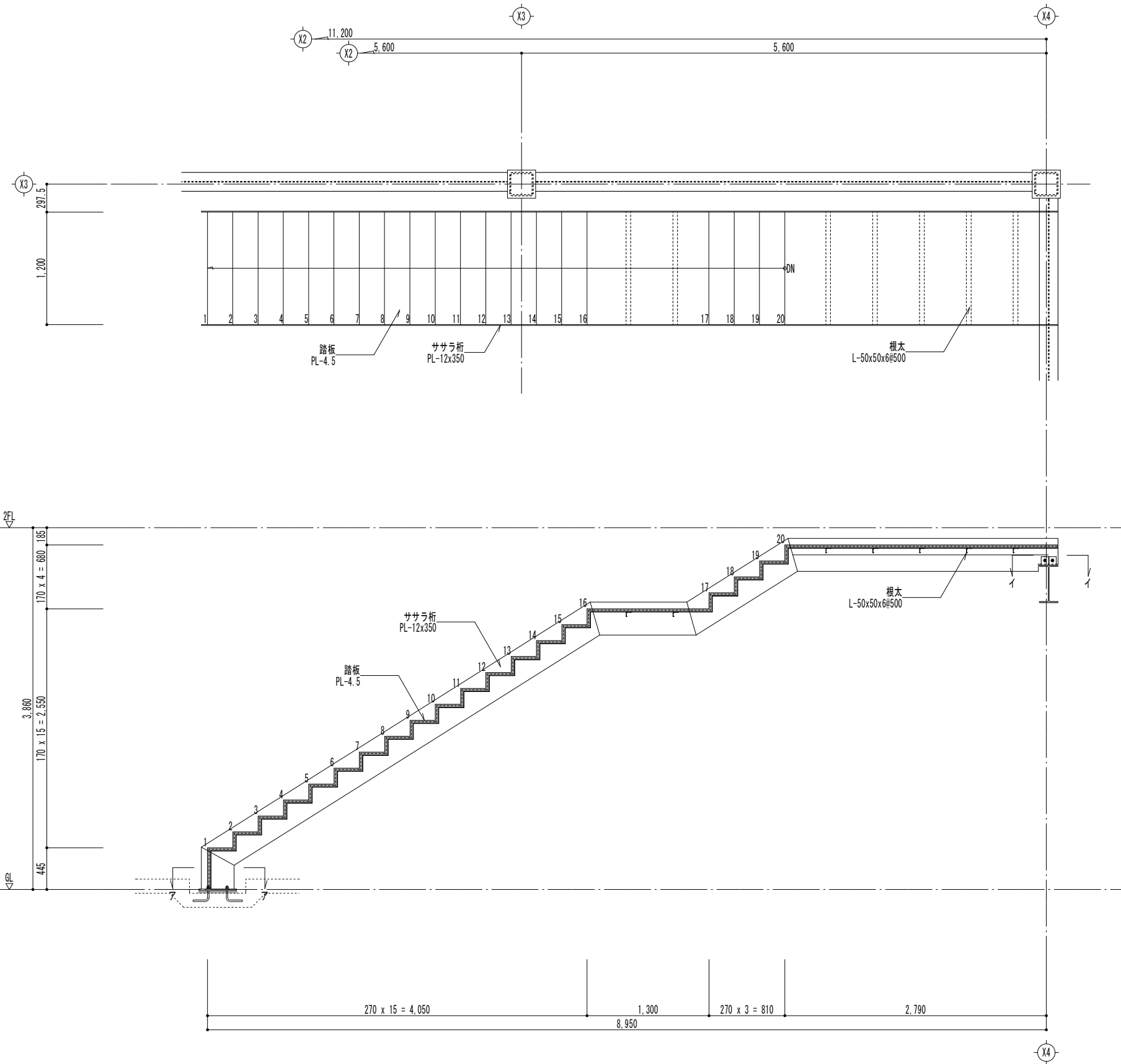
鉄骨部材リスト						鉄骨柱脚リスト 1/50 アンカーボルトは二重ナット締めとする。				アンカーボルト定着要領図 A. Bolt長さ(L)は、下図による										
符号	部材	材質	継手	備考		符号	JB1	JB2												
2G1	□ - 250 x 250 x 9	BCR295				部材	□ - 250 x 250 x 12	H - 100 x 100 x 6 x 8												
1C1	□ - 250 x 250 x 12	BCR295	JB1	柱脚 在来工法		形状														
P1	H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	JB2																	
RG1	H - 300 x 150 x 6.5 x 9	SN400B	JF3																	
RG2	H - 194 x 150 x 6 x 9	SN400B	JF1																	
RG3	H - 294 x 200 x 8 x 12	SN400B	JF2																	
RCG1	H - 194 x 150 x 6 x 9	SN400B	JF1																	
2G1	H - 400 x 200 x 8 x 13	SN400B	JF4	スタッドボルト 16φ H=100 @200シングル		Base. PL	PL - 25 x 450 x 450 (SN490B)	PL - 12 x 130 x 260 (SS400)												
2CG1	H - 294 x 200 x 8 x 12	SN400B	JF2	スタッドボルト 16φ H=100 @200シングル		A. Bolt	8 - M20 L=500 (ABR400)	2 - M16 L=400 (SS400)												
						定着板	PL - 12 x 60 x 60 (SS400)	フック付き												
						Rib. PL	-	-												
B1	H - 150 x 75 x 5 x 7	SN400A	JP1			鉄骨継手リスト 1/50 鋼材 SS400 HTB S10T 部材間の隙間が1.0mm以上の場合はフィラープレートを挿入すること														
B2	H - 200 x 100 x 5.5 x 8	SN400A	JP2	スタッドボルト 16φ H=100 @200シングル		符号	JF1	JF2	JF3	JF4										
B3	H - 250 x 125 x 6 x 9	SN400A	JP3	スタッドボルト 16φ H=100 @200シングル		部材	H - 194 x 150 x 6 x 9	H - 294 x 200 x 8 x 12	H - 300 x 150 x 6.5 x 9	H - 400 x 200 x 8 x 13										
b	[- 100 x 50 x 5 x 7.5	SS400	JP4			形状														
銅線	C - 100 x 50 x 20 x 2.3 @606	SSC400	JP6																	
母屋	C - 100 x 50 x 20 x 3.2 @606	SSC400	JP7																	
ブレース	BAR - M16	SNR400B	JP8	ターンバックル付																
						フランジ	2PL - 9 x 150 x 290 4PL - 9 x 60 x 290	16 - M20	2PL - 9 x 200 x 410 4PL - 9 x 80 x 410	24 - M20	2PL - 9 x 150 x 290 4PL - 9 x 60 x 290	16 - M20	2PL - 9 x 200 x 410 4PL - 9 x 80 x 410	24 - M22						
						ウェブ	2PL - 6 x 140 x 230	4 - M20	2PL - 9 x 170 x 200	6 - M20	2PL - 6 x 170 x 200	4 - M20	2PL - 9 x 170 x 260	6 - M22						
						鉄骨継手リスト 1/50 鋼材 SS400 HTB S10T														
						符号	JP1	JP2	JP3	JP4	JP5									
						部材	H - 150 x 75 x 5 x 7	H - 200 x 100 x 5.5 x 8	H - 250 x 125 x 6 x 9	[- 100 x 50 x 5 x 7.5	H - 100 x 100 x 6 x 8									
						形状														
							PL / HTB	G. PL - 9 / 2 - M16	G. PL - 9 / 2 - M16	G. PL - 9 / 2 - M20	G. PL - 6 / 2 - M16	G. PL - 6 / 2 - M16								
							符号	JP6	JP7		JP8									
							部材	C - 100 x 50 x 20 x 2.3	C - 100 x 50 x 20 x 3.2		BAR - M16									
							形状													
						PL / HTB		ネコ L- 100 x 75 x 7 or PL-6	ネコ L- 100 x 75 x 7 or PL-6		G. PL - 6 / 1 - M16									
スラブリスト																				
符号	厚さ	位置	短辺方向 (主筋方向)	長辺方向 (配筋筋方向)	備考															
S18	180	上端筋 下端筋	D10 @200 D10 @200	D10 @200 D10 @200	フラットデッキ JF75-10 (同等品)															
CS18	180	上端筋 下端筋	D13 @100 D10 @200	D10 @200 D10 @200																

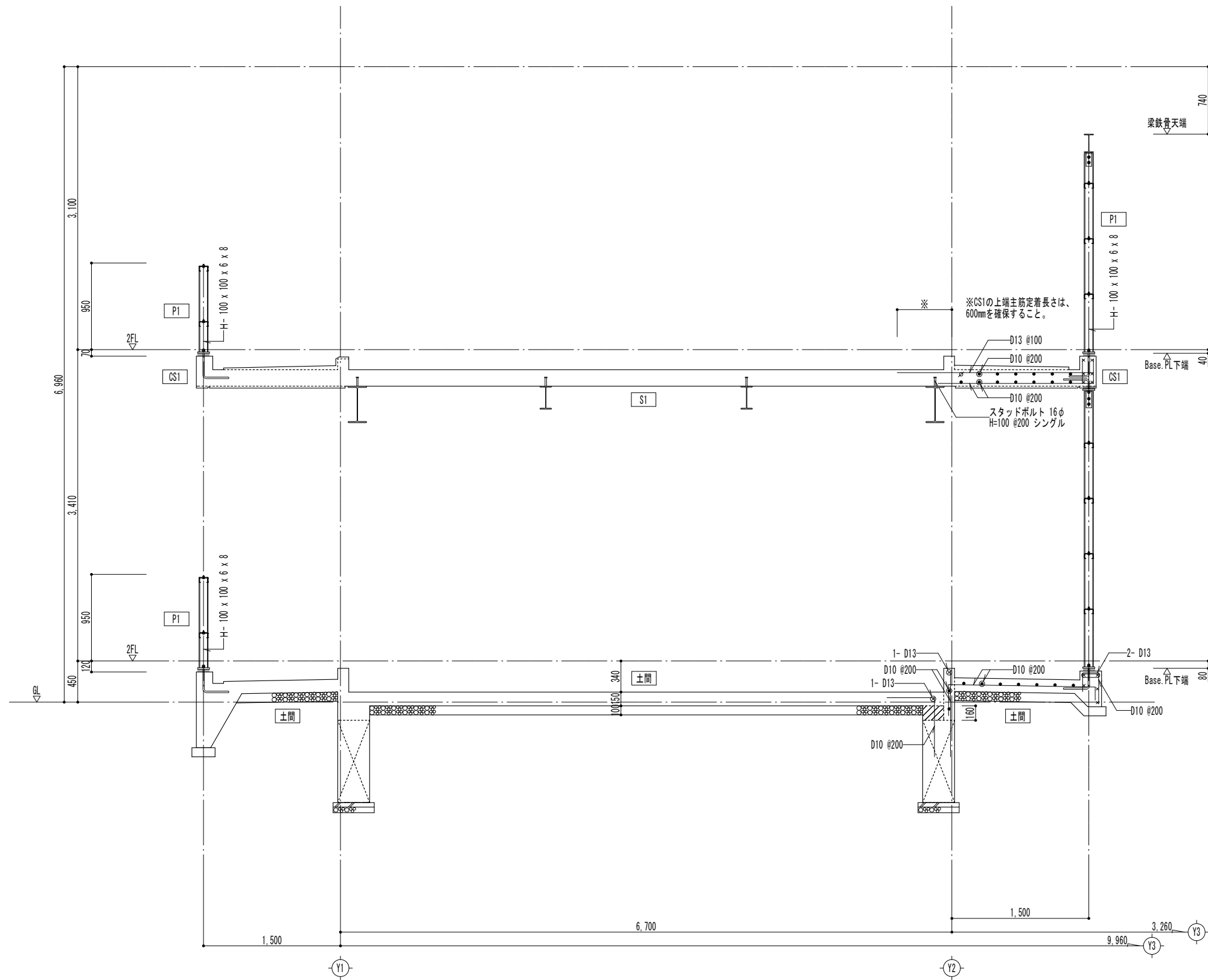




X 3 通 鉄骨詳細図 1/50

特記なき限り下記による
 ・柱：BCR295、大梁、SN400B、二次部材：SN400A
 ・その他の部材は、SS400
 ・パネルゾーン部分のコラム柱は、下部柱と同材・同厚以上とする。



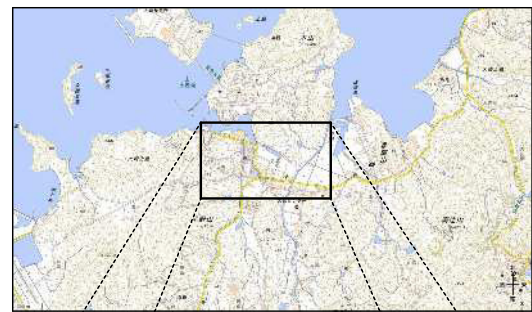


I. 工事概要等
1. 工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事
2. 工事場所
3. 建物概要
4. 工事項目 (印の付いたものが対象工事項目)
5. 指定部分 ※無し・あり(工期 令和 年 月 日)
II. 工事仕様
1. 共通仕様
2. 特記仕様

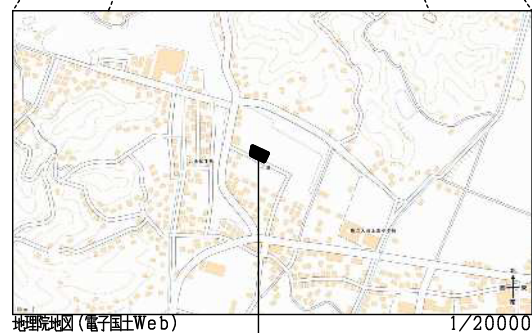
一般共通事項
7. 完成時の提出書類等
8. 足場
9. 工事用電力、水、その他
10. 監督員事務所
11. 建設発生物の処理
12. 非破壊検査
13. 既存躯体への穿孔
14. 施工アンカー
15. 電気工事士
16. 耐震施工
17. 電線類
18. 電線本数・管路等
19. 露出配管の塗装
20. 屋外露出配管の仕上げ
21. ケーブルの種類
22. フラッシュプレート
23. パネルボックスの塗装
24. 屋上・屋側の支持金物等
25. 接地地
26. 接地抵抗
27. 接地電圧
28. ケーブルの種類
29. フラッシュプレート
30. パネルボックスの塗装
31. 屋上・屋側の支持金物等
32. 接地地
33. 接地抵抗
34. 接地電圧

28. 他工事との取合い
29. 配線図記号その他
30. 呼び線
31. 適用区分
32. 露出配管の固定保護
33. 屋上・屋側等への設置
34. 屋根の取付金物
35. 工事現場の表示
36. 交通誘導員
37. 工事中情報共有システム
38. 電子納品
39. 地盤変位等への対応
40. 地中配管の埋設深さ
41. 照明制御の照度測定等
42. 照明制御装置設定器
43. アドレス設定器
44. 点検用リモコン
45. 配線器具
46. 照明器具
47. インバータ装置の規約効率
48. 三相可変速運転用インバータ装置の規約効率
49. 電機出力(kW)
50. 規約効率(%)
51. 備考
52. 1. 型式
53. 保安器用接地
54. 壁掛電話機
55. 中箱
56. 高圧負荷開閉器
57. 高圧ケーブルの端末部
58. 高圧電力ケーブルの屋外端末処理
59. 照明用ポール
60. 施工方法
61. 中箱
62. 高圧負荷開閉器
63. 高圧ケーブルの端末部
64. 高圧電力ケーブルの屋外端末処理
65. 照明用ポール
66. 施工方法
67. 大地抵抗の測定
68. 接地システム
69. 受変電設備容量
70. 変圧器
71. 予備品等

発電設備
1. 電気方式
2. 発電機容量
3. 燃料小出槽
4. 燃料種別
5. 増幅器
6. 機器取付高
7. 名
8. 測点
9. 取付高(mm)
10. 名称
11. 測点
12. 取付高(mm)
13. 電圧
14. 電機出力(kW)
15. 規約効率(%)
16. 備考
17. 1. 型式
18. 保安器用接地
19. 壁掛電話機
20. 中箱
21. 高圧負荷開閉器
22. 高圧ケーブルの端末部
23. 高圧電力ケーブルの屋外端末処理
24. 照明用ポール
25. 施工方法
26. 大地抵抗の測定
27. 接地システム
28. 受変電設備容量
29. 変圧器
30. 予備品等

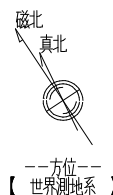
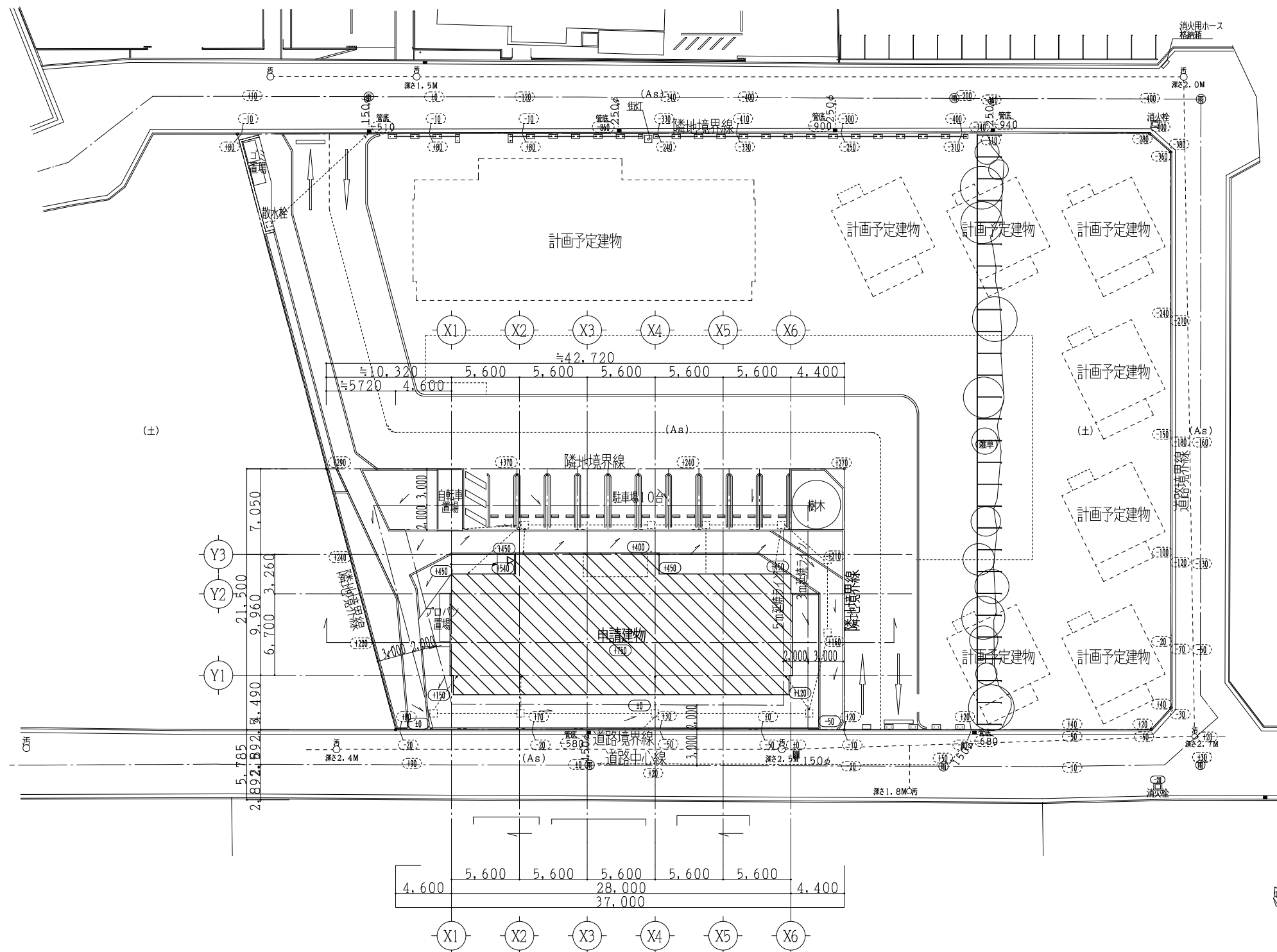


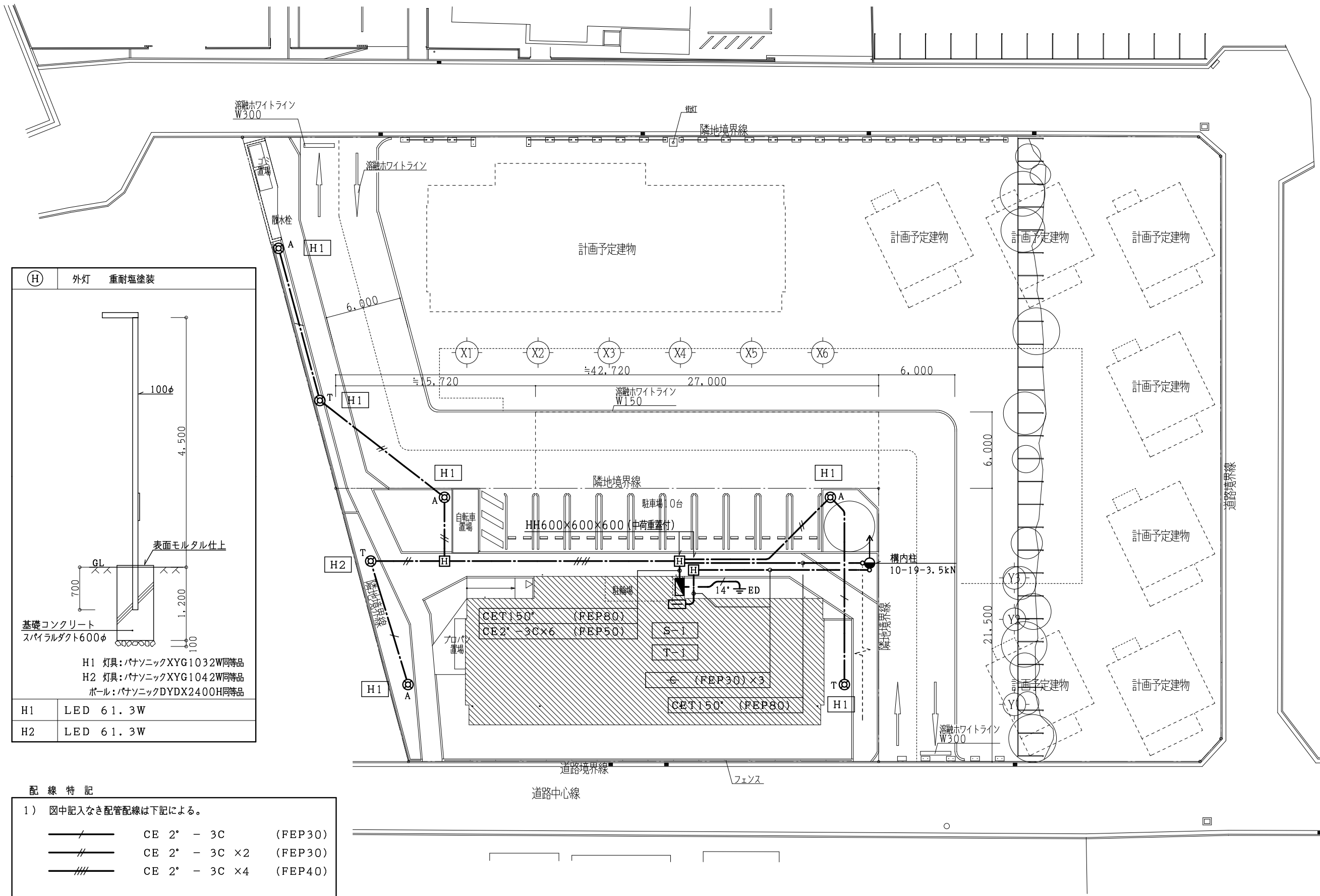
地理院地図(電子国土Web) 1/82000



地理院地図(電子国土Web) 1/20000

申請場所





凡例		
記号	名称	摘要
W	積算電力量計取付板(樹脂)	ハーフカバー付 220W×350H
⊗	引込盤 S-1	別図参照
▣	各戸分電盤 L-A	別図参照
H	ハンドホール	

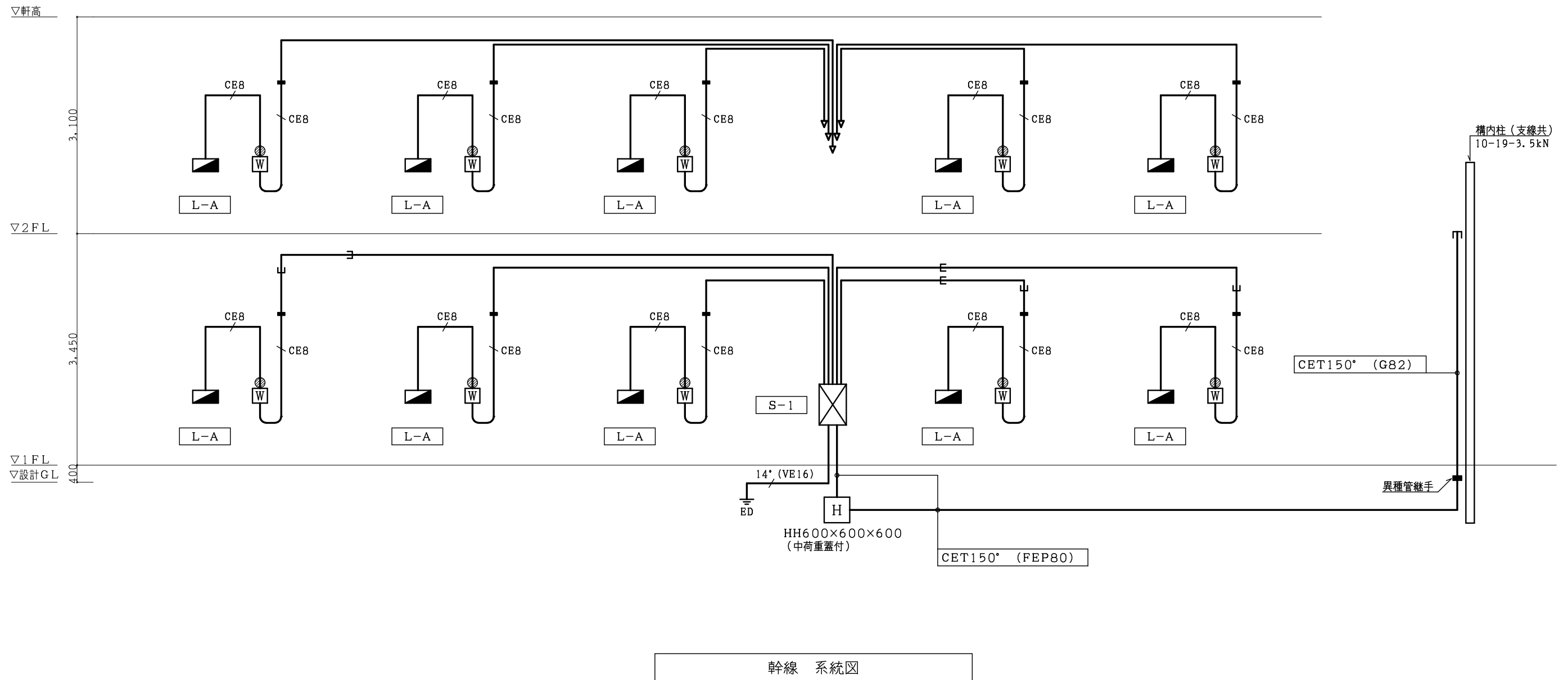
配線特記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

— / CE8 — CE 8° - 3C, E2.0 (天井内ころがし)

— E / CE8 — CE 8° - 3C, E2.0 (PF28)

2) ⊗ 防火区画貫通処理を示す。

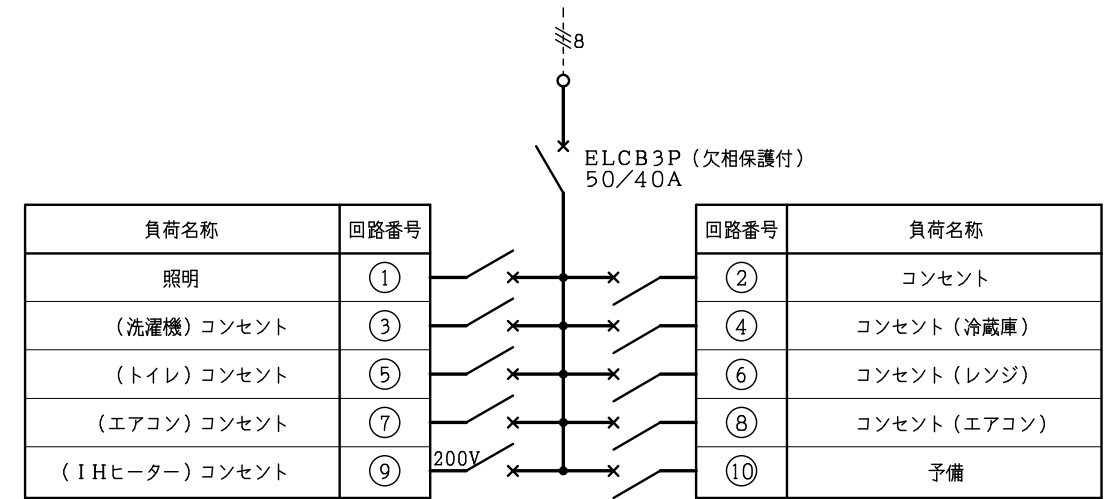


幹線 系統図

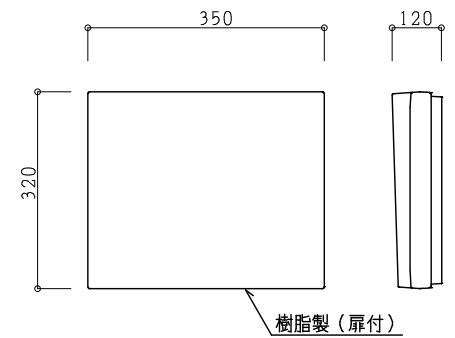
分電盤

盤名称 幹線記号 キャビネット形式	電源種別 相	主開閉器 負荷容量	回路 記号	分岐開閉器			電圧 (V)	盤内 T/U 6AX4	リモコン リレー 20A	リモコン トランス	電磁 接触器 20A (MC)	24H タイマー	負荷容量		備 考		
				定格電流 (A)	MCCB	ELCB							P	容量 (VA)		名 称	
S-1 (埋込型、耐塩塗装) 1φ3W CET150*	L1	MCCB3P 400/250A	1	40	0	3	200							6500	1F 住戸1		
			2	40	0	3	200							6500	1F 住戸2		
			3	40	0	3	200								6500	1F 住戸3	
			4	40	0	3	200								6500	1F 住戸4	
			5	40	0	3	200								6500	1F 住戸5	
			6	40	0	3	200								6500	2F 住戸6	
			7	40	0	3	200								6500	2F 住戸7	
			8	40	0	3	200								6500	2F 住戸8	
			9	40	0	3	200								6500	2F 住戸9	
			10	40	0	3	200								6500	2F 住戸10	
			誘	20	0	2	100						1	誘導灯			
			⑧	20	0	2	100						1	非常照明			
			①	20	0	2	100		2	1	133	廊下 照明	AS-ON, OFF TM1-OFF				
			②	20	0	2	100		2	1	430	外灯	AS-ON, OFF TM2-OFF				
			③	20	0	2	100				200	TVブースター					
			④	20	0	2	100				100	タイマー	2回路出力				
			⑤	20	0	2	100				-	予備					
			⑥	20	0	2	100				-	予備					

(45.5 + 2 KVA) = 47.5 KVA



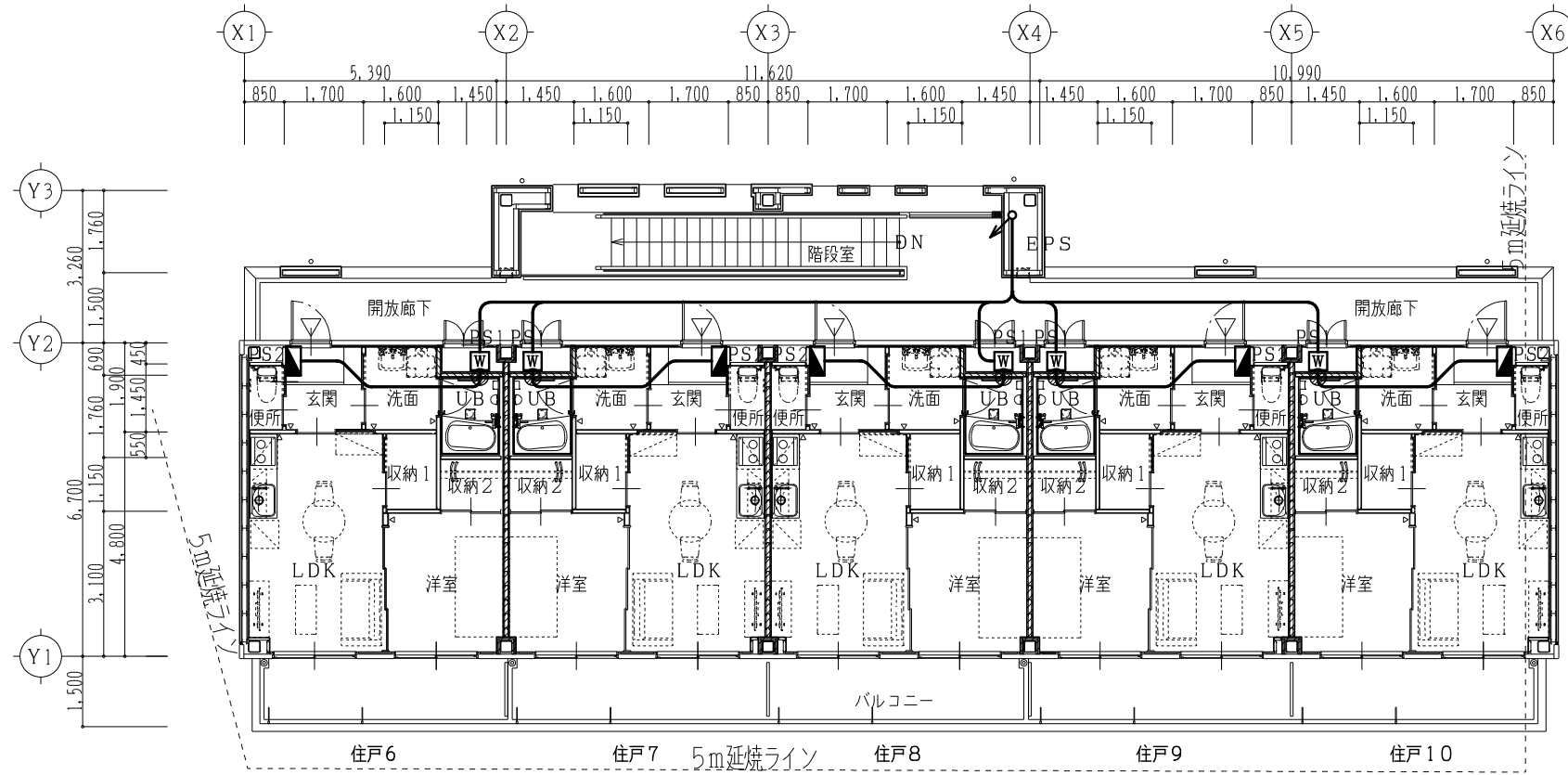
L-A 住戸分電盤結線図 (6.5 KVA)



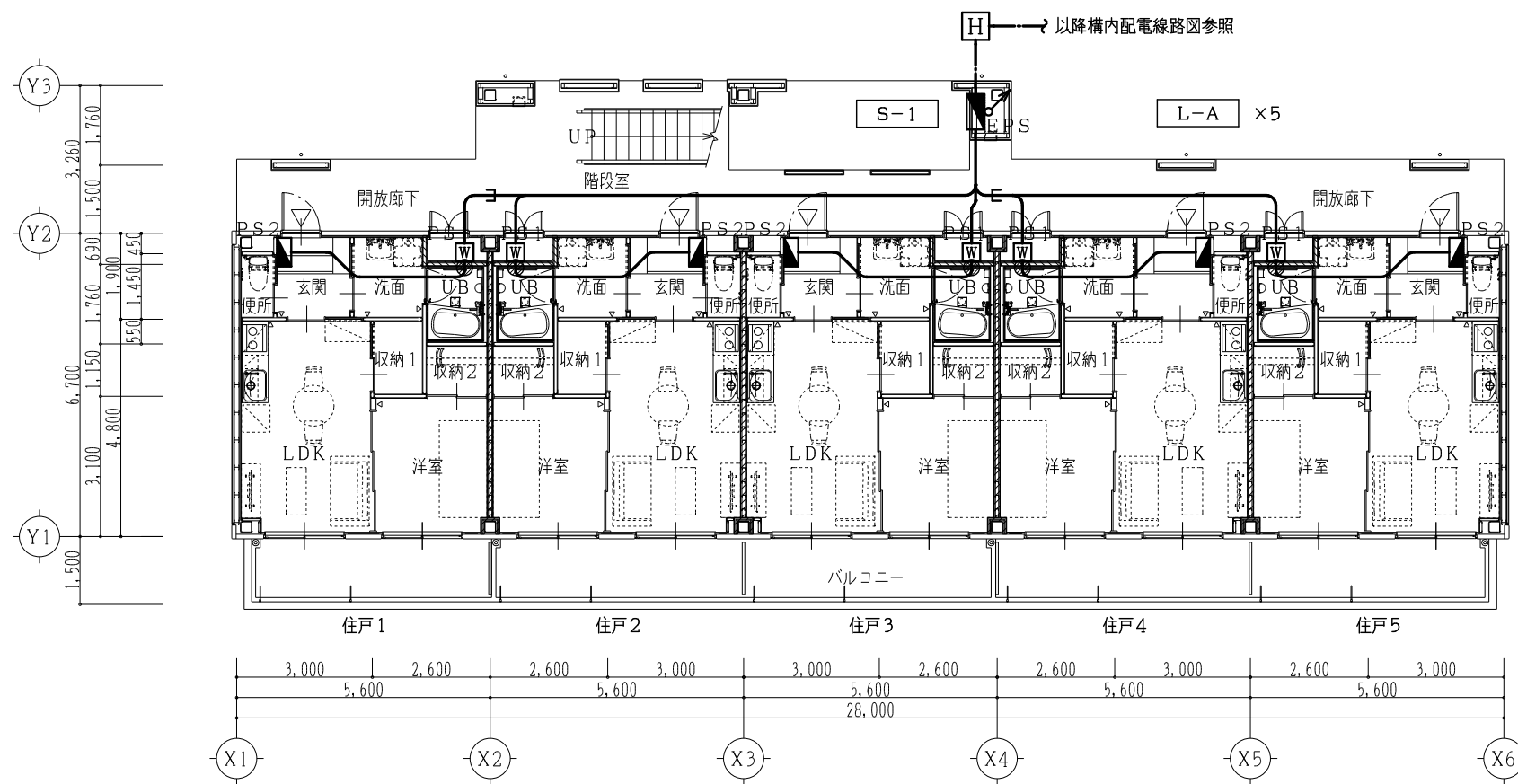
単身者用住戸 × 10 面

L-A 住戸分電盤姿図

(寸法は参考)
(パナソニックBQR-84102同等品)



2階平面図

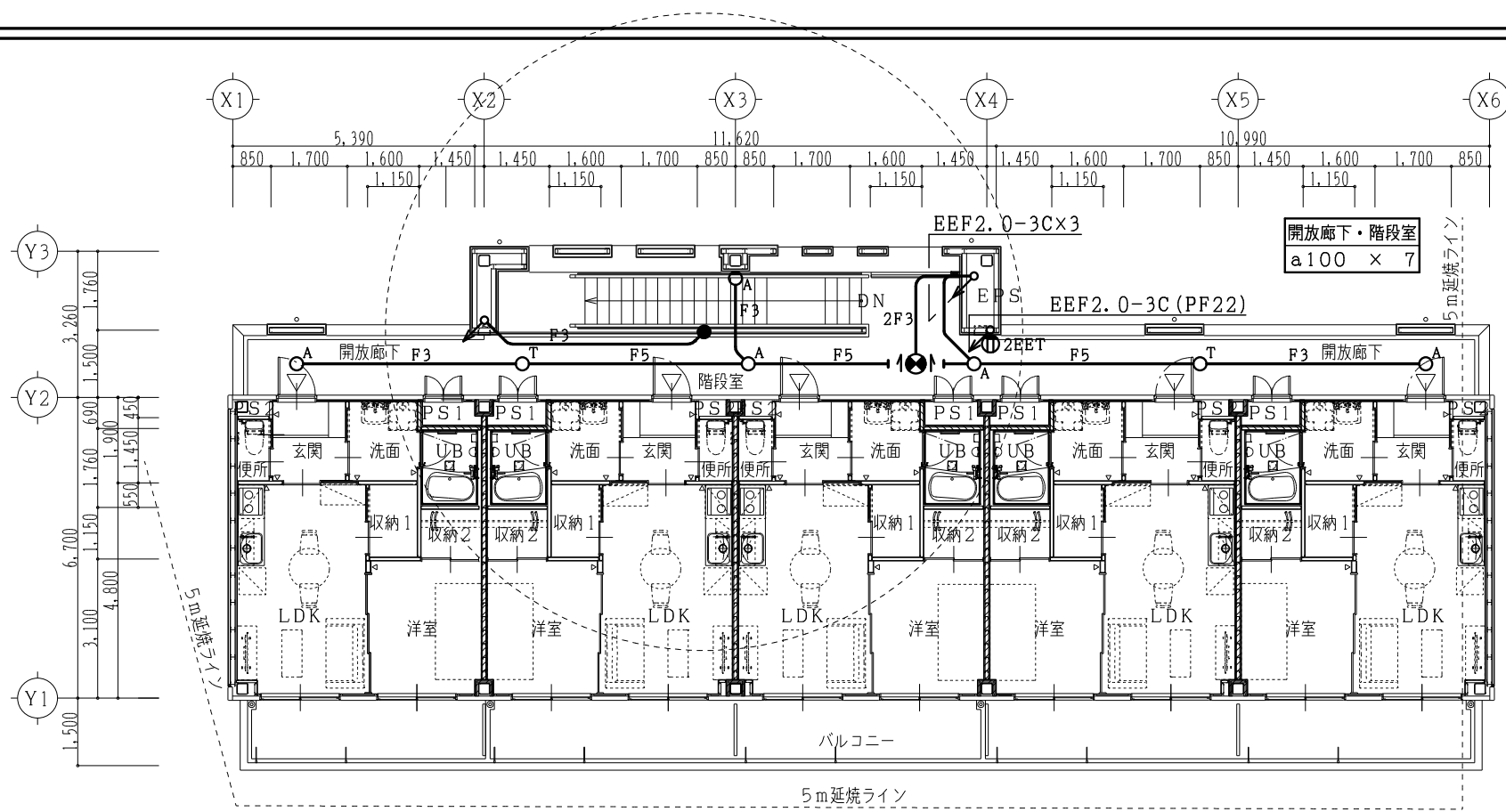


1階平面図

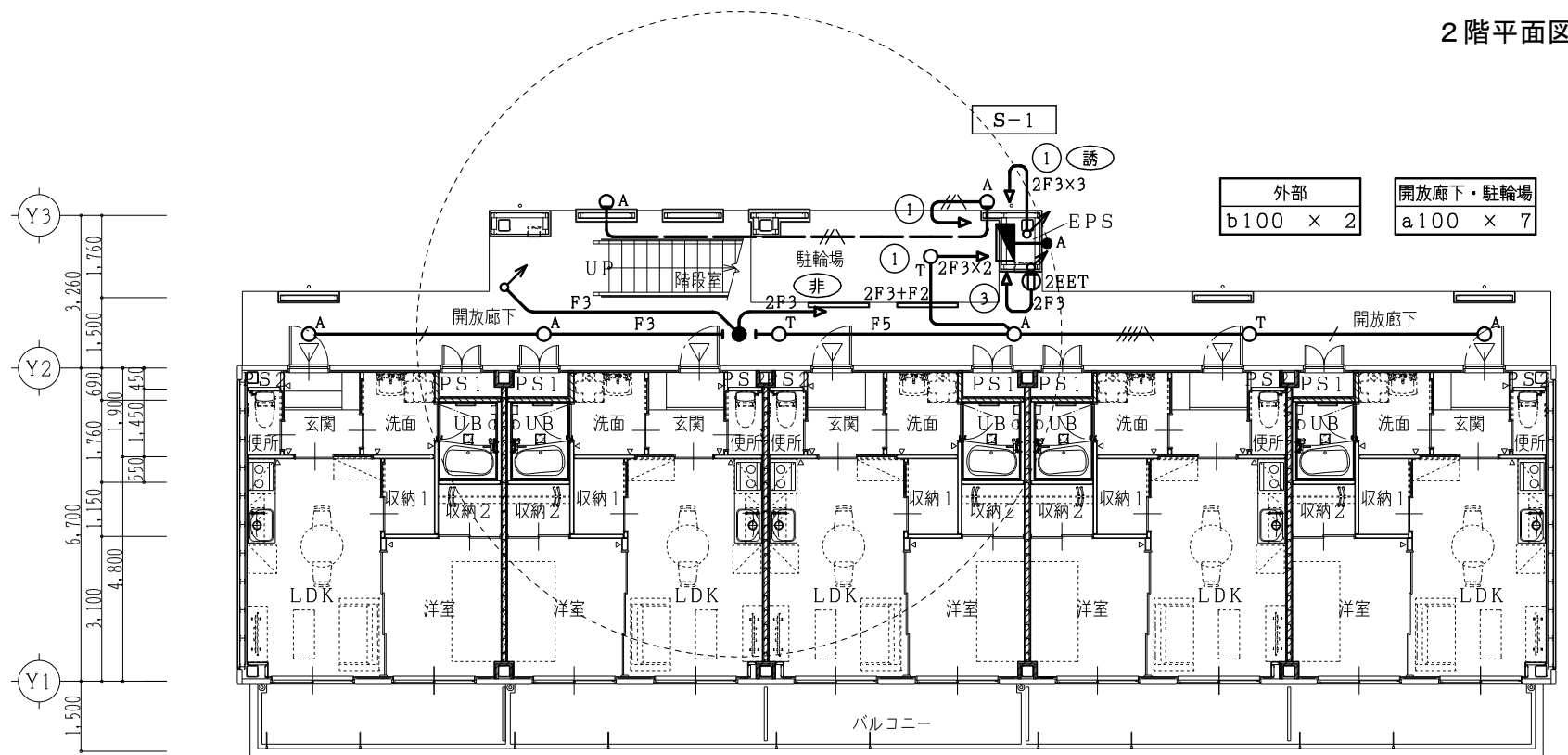
- 配線特記
- 1) 配管配線は、幹線系統図による。
 - 2) 防火区画貫通処理を示す。

*配管が防火区画貫通する場合の処置は、令129条の2の4及び告示第1422号による。

凡例		
⊙	消火器を示す	ABC10型
▨	防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールワン FP060NP-0497 同等品
▧	界壁を示す	吉野石膏 A-2000・W1 FP060NP-0473-1(2) SOI-0170-1 同等品



2階平面図



1階平面図

a	天井直付型・壁直付型、防雨型	● 1階	LED非常用照明 防雨型																																
	<p>自己点検機能付 非常灯評定番号：LALÉ-007</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">保守率0.92</td> <td colspan="4">(m)</td> </tr> <tr> <td>器具取付高さ</td> <td>2.1m</td> <td>2.4m</td> <td>2.6m</td> <td>3.0m</td> <td>4.0m</td> </tr> <tr> <td>単体配置</td> <td>A1</td> <td>4.2</td> <td>4.5</td> <td>4.6</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>直線配置</td> <td>A2</td> <td>9.4</td> <td>10.3</td> <td>10.9</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>四角配置</td> <td>A4</td> <td>7.5</td> <td>8.2</td> <td>8.7</td> <td>9.7</td> </tr> </table> <p>パナソニック XLGE5013CE1同等品 パナソニック NNFB91105C同等品</p>	保守率0.92		(m)				器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m	単体配置	A1	4.2	4.5	4.6	4.7	直線配置	A2	9.4	10.3	10.9	11.9	四角配置	A4	7.5	8.2	8.7	9.7	a100	LED 7.7 W	700 1m	LED1.0W
保守率0.92		(m)																																	
器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m																														
単体配置	A1	4.2	4.5	4.6	4.7																														
直線配置	A2	9.4	10.3	10.9	11.9																														
四角配置	A4	7.5	8.2	8.7	9.7																														
b	壁直付型ブラケット、防雨型	● 2階	LED非常用照明 防雨型																																
	<p>自己点検機能付 非常灯評定番号：LALÉ-008</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">保守率0.92</td> <td colspan="4">(m)</td> </tr> <tr> <td>器具取付高さ</td> <td>4.0m</td> <td>5.0m</td> <td>6.0m</td> <td>7.0m</td> <td>8.0m</td> </tr> <tr> <td>単体配置</td> <td>A1</td> <td>7.3</td> <td>7.1</td> <td>6.6</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>直線配置</td> <td>A2</td> <td>17.3</td> <td>19.3</td> <td>20.4</td> <td>20.1</td> </tr> <tr> <td>四角配置</td> <td>A4</td> <td>14.4</td> <td>16.4</td> <td>17.9</td> <td>19.4</td> </tr> </table> <p>パナソニック NNN13600SK同等品 ランプ：パナソニック LDA13D同等品 パナソニック NNFB93106C同等品</p>	保守率0.92		(m)				器具取付高さ	4.0m	5.0m	6.0m	7.0m	8.0m	単体配置	A1	7.3	7.1	6.6	6.1	直線配置	A2	17.3	19.3	20.4	20.1	四角配置	A4	14.4	16.4	17.9	19.4	b100	LED 12.5 W	1520 1m	LED1.0W
保守率0.92		(m)																																	
器具取付高さ	4.0m	5.0m	6.0m	7.0m	8.0m																														
単体配置	A1	7.3	7.1	6.6	6.1																														
直線配置	A2	17.3	19.3	20.4	20.1																														
四角配置	A4	14.4	16.4	17.9	19.4																														
1	避難口誘導灯 防雨型		自己点検用リモコン																																
	<p>自己点検機能付</p> <p>パナソニック FW21327CLE1 +FK20306+FK20307同等品</p> <p>LED B級BL形 両面 (電池内蔵)</p>		パナソニック FSK90910K同等品																																

特記事項

- 1) 図中記入なき配管配線は下記による。
- IE 1.6 × 2, E1.6 (PF16)
 - IE 1.6 × 4, E1.6 (PF16)
 - IE 2.0 × 2, E1.6 (PF16)
 - F3 EEF 1.6 - 3C (天井内こがし)
 - F5 EEF 1.6 - 2C + 3C (天井内こがし)
 - 2F3 EEF 2.0 - 3C (天井内こがし)
 - 2F3+F2 [EEF 2.0 - 3C (天井内こがし)
EEF 1.6 - 2C (天井内こがし)
- 2) 図中 ○A は、自動点滅で入、切。
○T は、自動点滅で入、タイマーで切。
●A は、自動点滅器

凡例

- 照度範囲を示す
- 防火区画を示す
吉野石膏 Sウォールワン
FP060NP-0497
同等品
- 界壁を示す
吉野石膏 A-2000・W1
FP060NP-0473-1(2)
SOI-0170-1
同等品

凡例	記号	名称	摘要
		各戸分電盤 L-C	別図参照
		直付照明器具	姿図参照
		直付照明器具	姿図参照
		埋込照明器具	姿図参照
		埋込スイッチ	1P15A×1
		埋込スイッチ	3W15A×1
		埋込スイッチ	1PL15A×1 確認表示灯付
		埋込コンセント	2P15A×2
		埋込コンセント	2P15AE×1 ET (接地極・接地端子)
		埋込コンセント	2P15AE×2 ET (接地極・接地端子)
		露出コンセント	2P20AE×1 (接地極)
		埋込コンセント	2P15AETLK×1 (接地端子・抜止め)
		埋込コンセント	2P15/20AE×1 ET (接地極・接地端子)
		埋込コンセント	2P15A×2、テレビ端子×1
		埋込コンセント	2P15A×2、テレビ端子×1、電話線チップ×1
		モニター付インターホン(親機)	
		カメラ付ドアホン(子機)	
		防火区画処理	

配線特記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

	EEF 1.6 - 2C	(PF16)
	EEF 1.6 - 3C	(PF16)
	EEF 2.0 - 2C	(PF16)
	EEF 2.0 - 3C	(PF22)
	EEF 1.6 - 2C + 3C	(PF22)
	AE 1.2 - 2C	(PF16)

但し、二重天井内はケーブルころがし配線とする。

	リモコンケーブル(支給品)	(PF16) 床下隠蔽
--	---------------	-------------

	埋込ダウンライト		直付シーリング
パナソニック ダウンライトXAD3100NKCE1同等品		パナソニック LGC31114同等品	
A	LED 7.3 W 700 lm	E	LED 30.9 W 3800 lm
	埋込ダウンライト		直付シーリング
パナソニック ダウンライトXAD1100NKCE1同等品		パナソニック LGC31104同等品	
B	LED 5 W 440 lm	F	LED 32 W 4299 lm
	直付シーリング		キッチンライト
パナソニック LGW85066LE1同等品		パナソニック LGB85030LE1同等品	
C	LED 6.2 W 450 lm	G	LED 12 W 1100 lm
	直付シーリング		
パナソニック LGB52604LE1同等品			
D	LED 15 W 1760 lm		

インターホンセット(パナソニックVL-SVD505KS同等品)

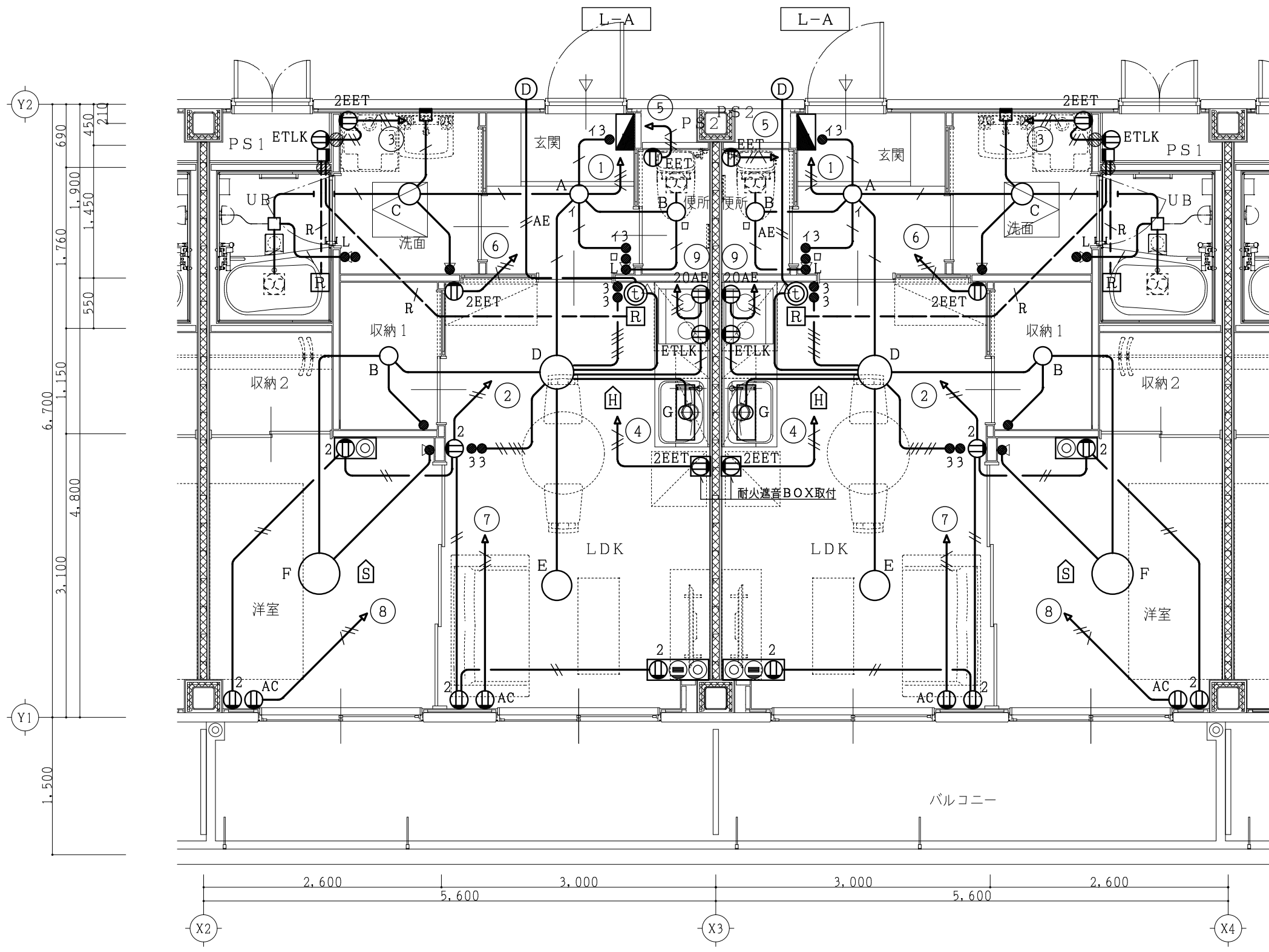
	モニター付インターホン(親機)
パナソニックVL-MWD505K同等品	
電源	AC 100 V(50 Hz/60 Hz)
消費電力	待受時:約4 W、動作時 約10 W
質量	約 635 g
画面表示	約5 型ワイドカラー液晶ディスプレイ
無線通信方式	1.9 GHz TDMA-WB

カメラ付ドアホン(子機)

パナソニックVL-V557L-S同等品	
電源電圧	待機時:DC 約5V、動作時:DC 約20V (ドアホン親機より供給)
消費電流	待機時:DC 約2mA、動作時:DC 約130mA
質量	約370g
取付方法	露出時: JIS 1個用スイッチボックス適合

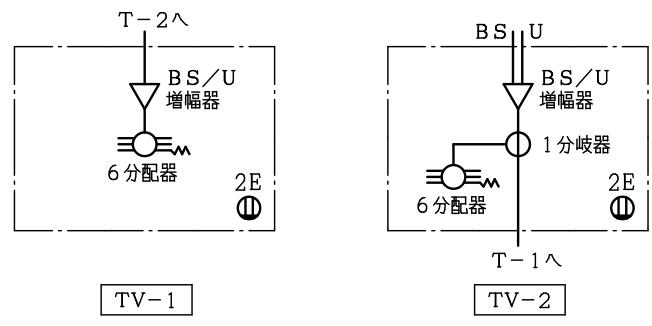
電池式住宅用火災警報器 凡例

	熱感知器	天井付;壁面より60cm以上離して設置
	煙感知器	天井付;壁面より60cm以上離して設置 壁付;天井面より15cmから50cmの位置に設置



平面詳細図 S = 1 : 50

凡例	記号	名称	摘要
	□	端子盤	製造業者標準品、指定色焼付塗装
	Ⓢ	電話線チップ	
	□	機器収容箱	製造業者標準品、指定色焼付塗装
	////	UHFテレビアンテナ	
	Q	BS・110°CSアンテナ	
	▽	増幅器	
	○	2分配器	
	⊖	6分配器	
	⊙	テレビ端子	

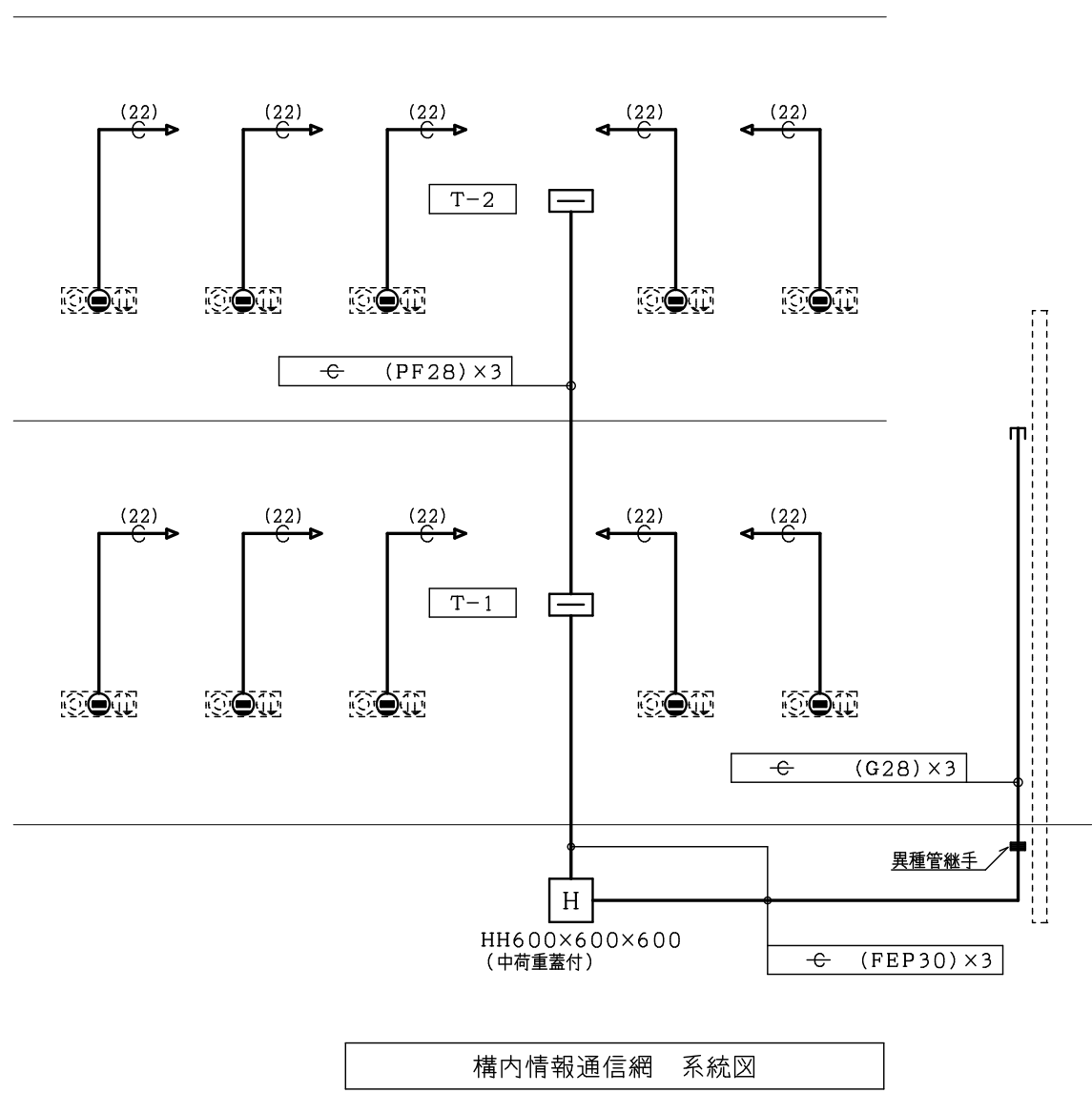


配線特記

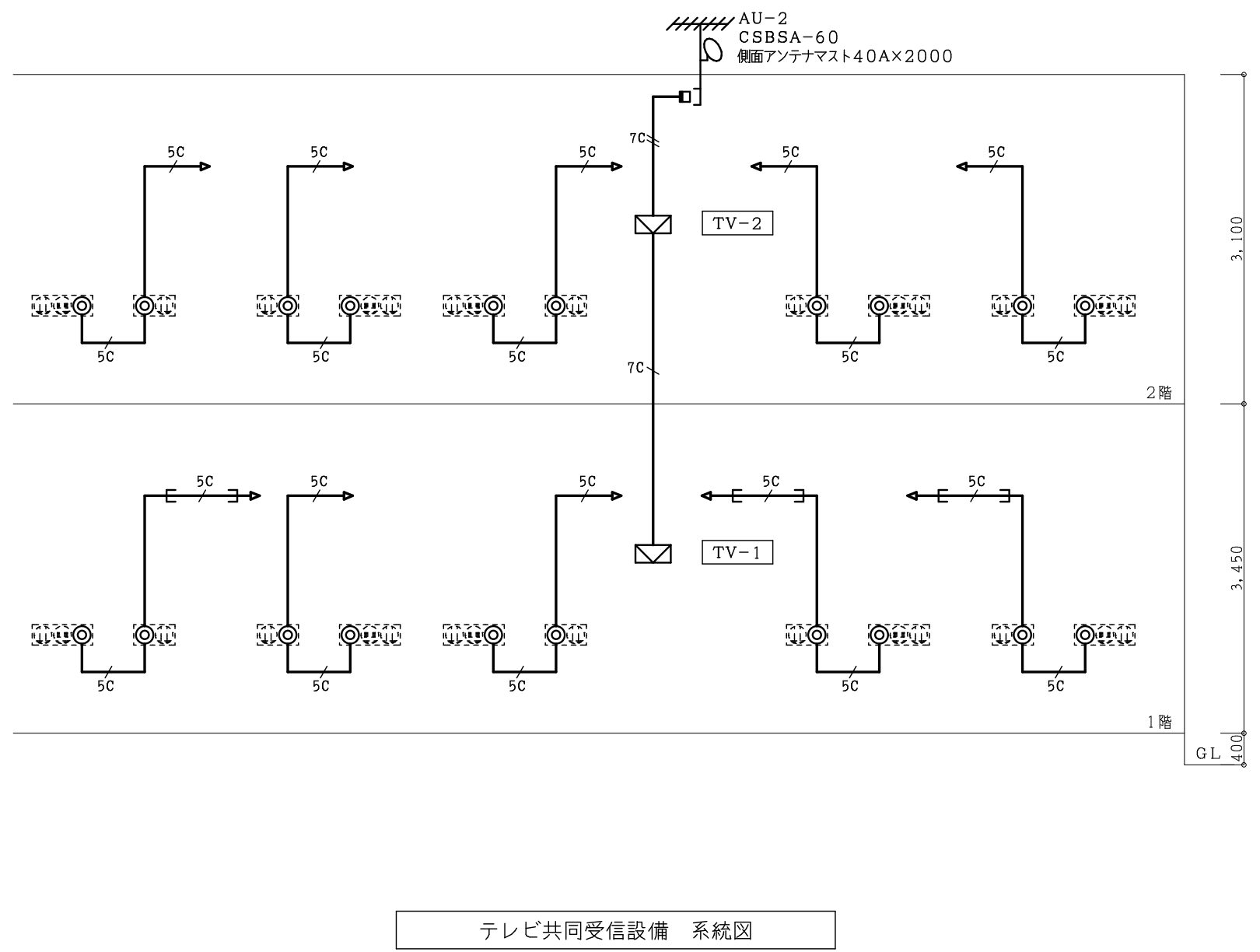
1) 図中記入なき配管配線は下記による。

— / 5C	EM-S - 5C - FB	(PF16)
— // 7C	EM-S - 7C - FB × 2	(PF22)
— ⊖ (22)	⊖	(PF22)

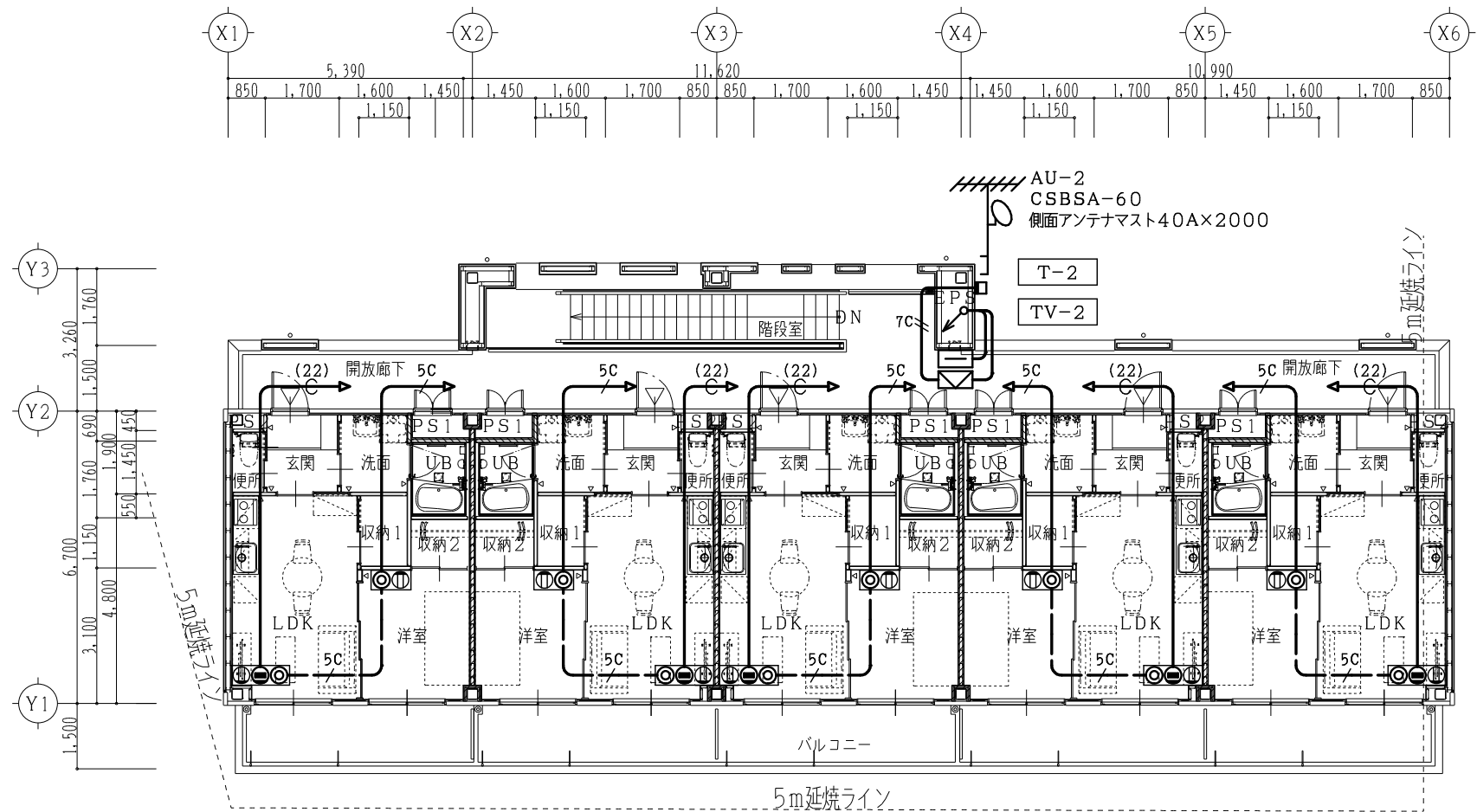
但し、二重天井内はケーブルころがし配線とする。



構内情報通信網 系統図



テレビ共同受信設備 系統図



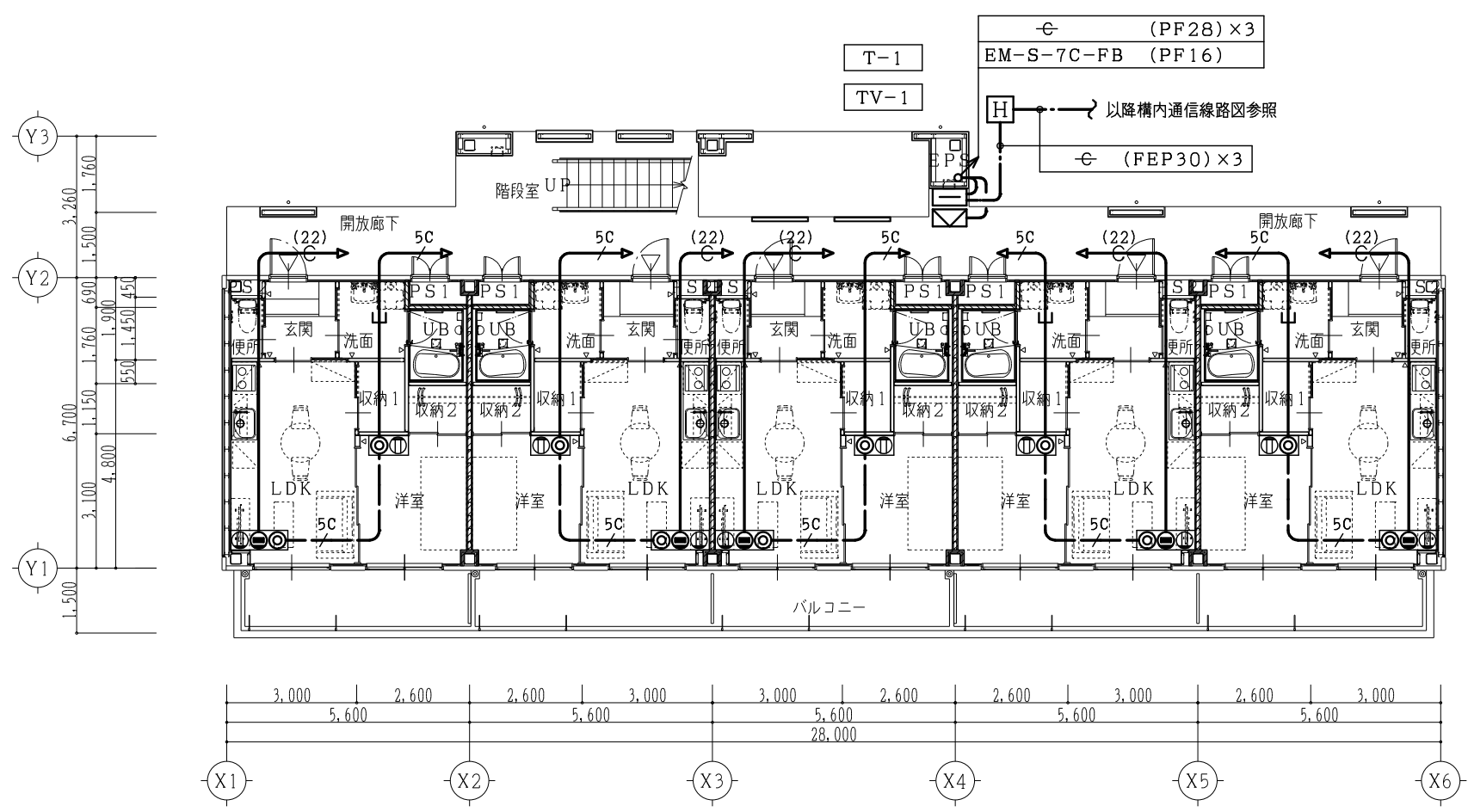
配線特記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

— / 5C	EM-S - 5C - FB	(PF16)
— / 5C	EM-S - 5C - FB	(床転がし)
— // 7C	EM-S - 7C - FB × 2	(PF22)
— ⊖ (22)	⊖	(PF22)

但し、二重天井内はケーブルころがし配線とする。

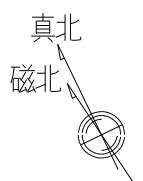
2階平面図

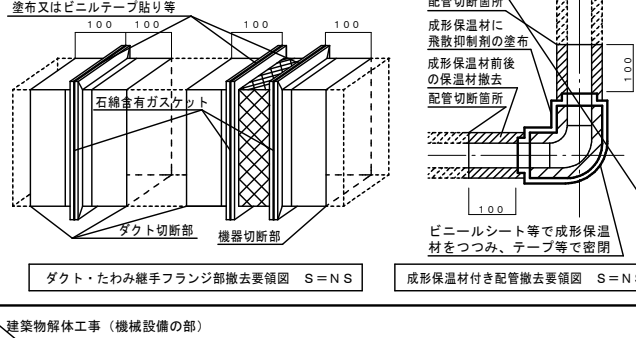


凡例

⊙	消火器を示す	ABC10型
▨	防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールフン FP060NP-0497 同等品
▧	界壁を示す	吉野石膏 A-2000・W1 FP060NP-0473-1(2) SO1-0170-1 同等品

1階平面図



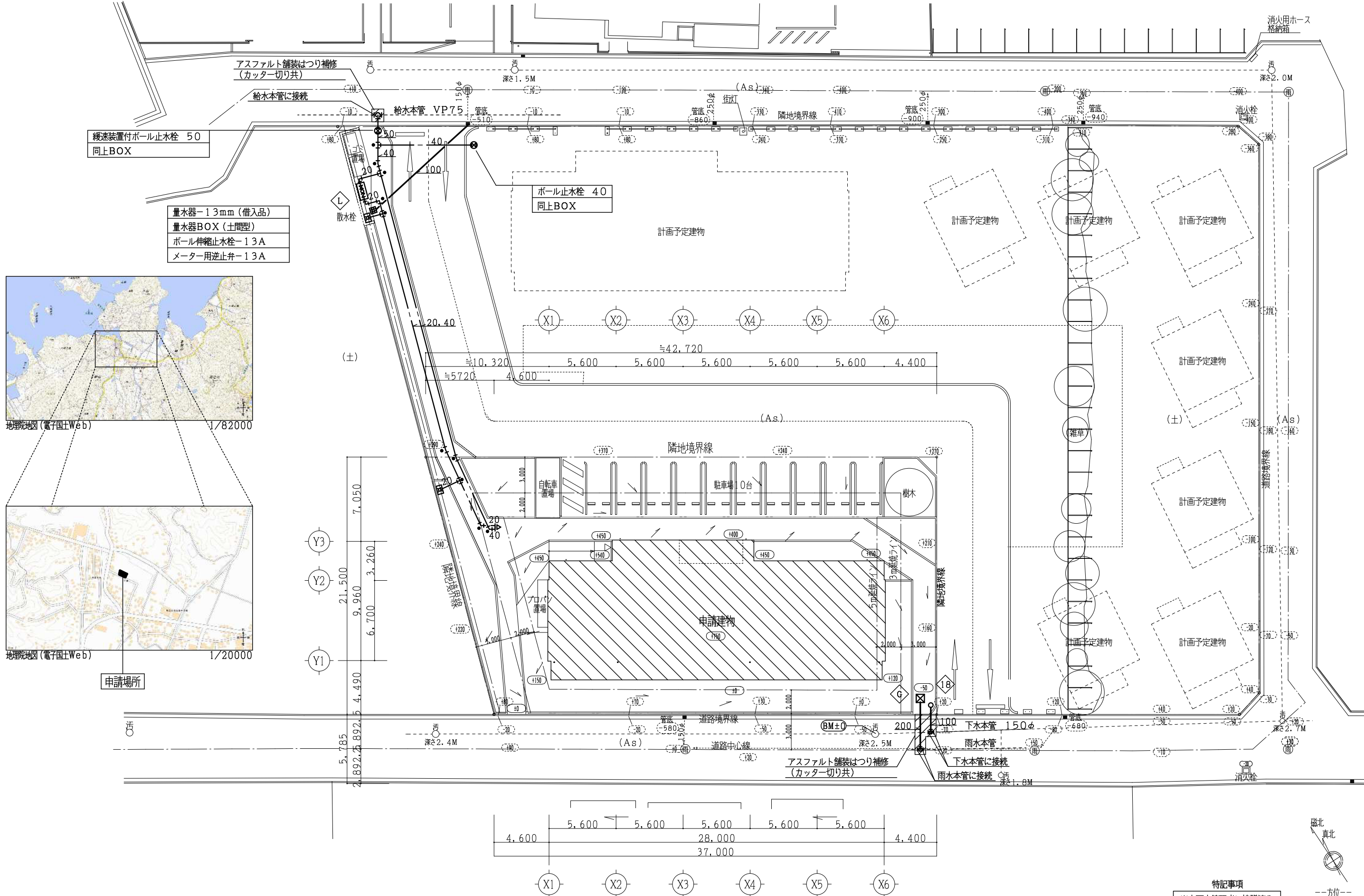
空 調 和 換 気 設 備	① 設計用温湿度条件	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">外気条件</th> <th colspan="4">室内 (調整目標値)</th> </tr> <tr> <th>夏季</th> <th>冬季</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度</th> </tr> <tr> <td>9時</td> <td>12時</td> <td>30.0℃</td> <td>64.1%</td> <td>26.0℃</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>12時</td> <td>14時</td> <td>34.3℃</td> <td>52.3%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>14時</td> <td>16時</td> <td>35.2℃</td> <td>49.5%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>16時</td> <td>冬季</td> <td>34.7℃</td> <td>50.7%</td> <td>22.0℃</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0℃</td> <td>69.5%</td> <td>22.0℃</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	外気条件		室内 (調整目標値)				夏季	冬季	温度 (DB)	湿度	温度 (DB)	湿度	温度 (DB)	湿度	9時	12時	30.0℃	64.1%	26.0℃	-	-	-	12時	14時	34.3℃	52.3%	-	-	-	-	14時	16時	35.2℃	49.5%	-	-	-	-	16時	冬季	34.7℃	50.7%	22.0℃	-	-	-			0℃	69.5%	22.0℃	-	-	-	28. 消音内貼り 29. 防振基礎 30. 空調用流体の水質基準 31. フィルターの予備品	1) 空調用の吹出口接続チャンパー及び図示したダクト並びにチャンパー類とする。 2) 内貼りチャンパー類の寸法は、外法寸法とする。 3) 吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口を取付ける。点検口の大きさは、原則として400×600とする。 防振基礎の防振材及び振動絶縁効率は、標準仕様書および標準図による。 日本冷凍空調工業会 (冷凍空調機器用空気ガイドライン) による。 空気調和機器等又はフィルターチャンパーの装着枚数の100%を予備品 (特付) として納める。 ファンコイルユニットは総枚数の (・ 50% ・ 100%) に相当するフィルターを予備品 (特付) として納める。 自動巻取り形及びグリースフィルターは装着単位の100%を予備品として納める。	3. 汚水、雑排水及び汚物用水中モーターポンプ ④ 接続納付金等 5. 樹のコンクリート巻き 6. 漏水試験継手	水中形三相誘導電動機は、(※ 乾式 ・ 油封式) とする。 電動機の極数は図示による。 着脱装置、ストレーナー及び水中ケーブルの長さは図示による。 ※ 別途工事 ・ 本工事 小口径等ではコンクリート巻き仕上げとする。(但し舗装等の仕上げ部分は除く。) (施工の際は鉄筋又は、金網で補強を入れること。) 図示の位置に取り付ける。	石綿含有設備資材の処理について 1. 石綿含有する設備資材の撤去方法 工事受注者は、施工に先立ち以下の報告を行うこと。 撤去に先立ち、「大気汚染防止法」の他「労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法、建設リサイクル法、地方自治体による条例」等に基づき関係機関と協議を行い、監督職員に報告する。 2. 各部材の撤去方法は、以下の内容及び撤去要領図を参考に、計画書を作成し、監督職員の承諾を受ける。 (1) ダクトフランジ部 ダクトフランジ部の撤去は、原則として切断による方法とする。 1) ダクトの切断に先立ち、飛散防止措置としてダクトフランジ外周部分に、飛散抑制剤の塗布又はビニールテープ貼りを施す。 2) ダクトの切断は、フランジ部分の両側約100mmの箇所において慎重に行う。 3) ダクト片側の切断終了後、フランジ内周部分に外周同様に飛散防止措置を施し、もう片側の切断を行う。 (2) たわみ継手フランジ部 たわみ継手フランジ部の撤去は、原則として切断による方法とする。 1) ダクト及び機器の切断に先立ち、飛散防止措置としてダクトフランジ外周部分に、飛散抑制剤の塗布又はビニールテープ貼りを施す。 2) ダクト及び機器の切断は、フランジ部分の約100mmの箇所において慎重に行う。 3) ダクト及び機器の切断終了後、フランジ内周部分に外周同様に飛散防止措置を施す。 (3) 配管フランジ部 配管フランジ部におけるガスケット撤去は、原則として切断による方法とする。 1) 配管の切断は、フランジ部分に於かない箇所において行う。 (4) 成形保温材付き配管の曲線部 成形保温材付き配管の曲線部の撤去は、原則として切断による方法とする。 1) 配管の切断に先立ち、飛散防止措置として成形保温材に飛散抑制剤の塗布を施すとともに、成形保温材前後の保温材を撤去する。 2) ビニールシート等で成形保温材を包み配管表面でテープ止めとし密封する。 3) 配管の切断は、密封部分の両側約100mmの箇所において慎重に行う。 II. 石綿含有する設備資材の処理方法 (※撤去費・運搬費・処分費は別途) (1) 処理に先立ち、関係機関と協議を行い計画書を作成し、監督職員の承諾を受ける。 (2) 石綿含有廃棄物であることを表示すると共に、石綿飛散防止対策として「大気汚染防止法」の他、「労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法、建設リサイクル法、地方自治体による条例」等に基づき構外搬出適切処理とする。 (3) 構外搬出適切処理後、監督職員へ報告書提出する。 (4) 石綿含有設備機器については、施設管理者及び監督職員と協議の上、適切に処理を行う。 
	外気条件		室内 (調整目標値)																																																										
夏季	冬季	温度 (DB)	湿度	温度 (DB)	湿度	温度 (DB)	湿度																																																						
9時	12時	30.0℃	64.1%	26.0℃	-	-	-																																																						
12時	14時	34.3℃	52.3%	-	-	-	-																																																						
14時	16時	35.2℃	49.5%	-	-	-	-																																																						
16時	冬季	34.7℃	50.7%	22.0℃	-	-	-																																																						
		0℃	69.5%	22.0℃	-	-	-																																																						
② 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による	1) 冷水・温水・冷温水 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) 2) 膨張・空気抜・補給水 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) 3) 冷却水 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) 4) (削除) 5) (削除) 6) (削除) 7) 冷媒 ○ 断熱材被覆鋼管 8) 空調用給水 ・ ステンレス鋼管 (SUS304) 9) 空調用排水 ○ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 結露防止層付硬質塩化ビニル管 図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。 トラップの形式はフロートボール式 (床置き) ※ FRP製保温型 1) 厚さ ※ 3.2mm ・ 4.5mm 2) ばい煙遮断計 ・ 取付ける ・ 取付けない 3) ばい煙量測定口 (80φ×2) ※ 取付ける ・ 取付けない 4) 伸縮継手及び補給口は図示による。 投光器及び受光器は、送風器付きとする。 標準型、低騒音型、超低騒音型の規定は、日本冷却塔工業会の騒音基準値による。 コイル通過後のケーシングに講じる表面結露対策は ※ 不要 ・ 図示による。 風量30.000m ³ /hを超える機器の許容騒音レベルは、図示による。 冷温水管の接続部 (往・還) にはボール弁を取付ける。 ※ 流量調整弁 ・ 定流量弁 を取付ける。 (定流量弁の場合は ・ ダイアフラム式流量可変式 ・ カートリッジオリフィス形) 床置きにはサブドレンパンを設ける。材質等はドレンパンに準ずる。 インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。 内外送配線は、原則として冷媒管と共巻きとする。(エアコン含む) パッケージ形空気調和機の記載による。 リモコンの系統区分は図示による。 (項目削除) 形式 ※ 渦流形 ・ 衝車形 (項目削除) 1) 据付け方法は ※ 標準図 (施工32) (二重殻タンク) ・ 標準図 (施工33) (タンク室有り) 2) 保護被覆は ※ FRP ・ エポキシ樹脂 ・ アスファルト 3) 遠隔油量指示装置 (液面計は (・ 抵抗変換式 ・ 磁気式) で (・ 屋内 ・ 屋外) より油量監視用) を取付ける。 4) 基礎杭は ※ 不要 (但し杭は ※ 別途工事 ・ 本工事) 5) 土留め工事は ※ 不要 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) 油計はゲージ式 (側圧式) とする。 1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト 2) 長方形ダクトは ・ コーナーボルト工法 (共板フランジ又はスライドオンフランジ) (ただし、長辺が1500mmを超えるものはアングルフランジ工法とする) ・ アングルフランジ工法 3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前150mmを1.6mm厚銅板とする。 4) 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。 1) シーリングディフューザーからの接続は標準図 (施工49) を参考とする。 2) 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 3) 線状吹出口には、長さ+100×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 4) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるように勾配をつける。 ・ グリエクストラクター ・ グリフィルター 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト ・ 外気取入れダクト 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空気調和機、全熱交換器周りの送気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト 機器付属以外の温度計は ※ バイメタル式温度計 ・ ガード付き形温度計 標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (項目削除) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形 1) エア溜まりを生ずるとされる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置 (※ 手動 ・ 自動) を設ける。 2) 自動エア抜き弁装置は、標準図 (施工38 (g)) による。 3) 機械室の手動式エア抜き弁で、特記のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。	1) ダクト 2. 排煙口 3. 排煙口開放及び復旧方式 4. 排煙風量測定	※ 垂鉛鉄板製 ・ 鋼板製 (厚1.6mm) ・ パネル形 (・ 天井取付 ・ 壁取付) ・ スリット形 (・ 天井取付 ・ 壁取付) ・ ダンパー形 (・ 天井取付 ・) 電気式 (遠隔操作) ※ 不要 ・ 要) 排煙口から自動開放装置への配線は、標準仕様書第4編1.5.1表4.1.11による耐熱・耐火ケーブルとする。 建築設備定期検査業務基準書2023年版 (一財) 日本建築設備・昇降機センター) の排煙風量の検査方法に準ずる。	① 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による ② 弁類 3. 保温	1) 保温材被覆鋼管 ・ 鋼管 ・ ステンレス鋼管 ・ 耐熱性ライニング鋼管 ○ 炭素ポリエチレン管 (SGP-VS) 2) 湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造業者標準品とする。 図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。 ただし、公営水道に直結する部分及び特記部分は、10Kとする。 湯沸器の給排水気配の隠れ箇所は保温 h・(イ)・Ⅸ を行う。																																																								
3. 弁類 4. 空調機用トラップ 5. 鋼板製煙道	1) 厚さ ※ 3.2mm ・ 4.5mm 2) ばい煙遮断計 ・ 取付ける ・ 取付けない 3) ばい煙量測定口 (80φ×2) ※ 取付ける ・ 取付けない 4) 伸縮継手及び補給口は図示による。 投光器及び受光器は、送風器付きとする。 標準型、低騒音型、超低騒音型の規定は、日本冷却塔工業会の騒音基準値による。 コイル通過後のケーシングに講じる表面結露対策は ※ 不要 ・ 図示による。 風量30.000m ³ /hを超える機器の許容騒音レベルは、図示による。 冷温水管の接続部 (往・還) にはボール弁を取付ける。 ※ 流量調整弁 ・ 定流量弁 を取付ける。 (定流量弁の場合は ・ ダイアフラム式流量可変式 ・ カートリッジオリフィス形) 床置きにはサブドレンパンを設ける。材質等はドレンパンに準ずる。 インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。 内外送配線は、原則として冷媒管と共巻きとする。(エアコン含む) パッケージ形空気調和機の記載による。 リモコンの系統区分は図示による。 (項目削除) 形式 ※ 渦流形 ・ 衝車形 (項目削除) 1) 据付け方法は ※ 標準図 (施工32) (二重殻タンク) ・ 標準図 (施工33) (タンク室有り) 2) 保護被覆は ※ FRP ・ エポキシ樹脂 ・ アスファルト 3) 遠隔油量指示装置 (液面計は (・ 抵抗変換式 ・ 磁気式) で (・ 屋内 ・ 屋外) より油量監視用) を取付ける。 4) 基礎杭は ※ 不要 (但し杭は ※ 別途工事 ・ 本工事) 5) 土留め工事は ※ 不要 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) 油計はゲージ式 (側圧式) とする。 1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト 2) 長方形ダクトは ・ コーナーボルト工法 (共板フランジ又はスライドオンフランジ) (ただし、長辺が1500mmを超えるものはアングルフランジ工法とする) ・ アングルフランジ工法 3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前150mmを1.6mm厚銅板とする。 4) 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。 1) シーリングディフューザーからの接続は標準図 (施工49) を参考とする。 2) 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 3) 線状吹出口には、長さ+100×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 4) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるように勾配をつける。 ・ グリエクストラクター ・ グリフィルター 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト ・ 外気取入れダクト 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空気調和機、全熱交換器周りの送気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト 機器付属以外の温度計は ※ バイメタル式温度計 ・ ガード付き形温度計 標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (項目削除) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形 1) エア溜まりを生ずるとされる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置 (※ 手動 ・ 自動) を設ける。 2) 自動エア抜き弁装置は、標準図 (施工38 (g)) による。 3) 機械室の手動式エア抜き弁で、特記のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。	1. システム構成・機能 2. 自動制御機器 3. 自動制御装置 4. 中央監視制御装置 5. 計装工事の配線	図示による。 調節器等の取付け高さは ※ 1300mm 屋内用キャビネットは ※ 鋼板製 ・ ステンレス鋼板製 ・ 有り (構成機能は図示による) ・ 無し 1) 屋外、屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属配線とする。 天井隠べいの配線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。 2) 原則として、次の用途に使用する電線類はEMケーブルとし、規格は一般共通事項3.0. 電線類の規格による。 (機器、盤類はこれによらなくてもよい) 用途: ①電線線、接地線 ②電気式の調節器 (サーモ・ヒューミ等) 用電線 ③各種検出器 (温度・湿度等) 操作器 (バルブ・ダンパー等) における弱電信号、通信線を除く制御線	① 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による ② 弁類 3. 保温	1) 屋内消火栓 一般配管用 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) 地中配管用 ・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (SGP-VS) 2) 連結送水管 一般配管用 ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (Sch40) 地中配管用 ・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (STPG370-VS) 3) 一般配管用 ・ ※ 10K ・ 16K 1) 貯水タンクの保温 ※ 施工しない ・ 施工する 2) 冷水タンクの保温 ※ 施工しない ・ 施工する 3) 消火配管の保温は次にによる。 (屋外露出、寒冷地は保温種別 e2・(ハ)・Ⅷ による) ・ 屋内消火栓 ※ 施工しない ・ 施工する ・ スプリングクラー ※ 施工しない ・ 施工する ・ 連結送水管 ※ 施工しない ・ 施工する ・ 連結散水管 ※ 施工しない ・ 施工する ※ 広範囲型2号消火栓 ・ 2号消火栓 ・ 易操作1号消火栓 ・ 1号消火栓 開閉弁の材質は ・ 鋼鉄製 (要部青銅製) ・ ステンレス鋼製 箱の材質は ※ 鋼板製 ・ ステンレス鋼板製																																																								
③ バッケージ形 空気調和機 11. マルチパッケージ形 空気調和機 12. 集中管理リモコン 個別リモコン	(項目削除) 形式 ※ 渦流形 ・ 衝車形 (項目削除) 1) 据付け方法は ※ 標準図 (施工32) (二重殻タンク) ・ 標準図 (施工33) (タンク室有り) 2) 保護被覆は ※ FRP ・ エポキシ樹脂 ・ アスファルト 3) 遠隔油量指示装置 (液面計は (・ 抵抗変換式 ・ 磁気式) で (・ 屋内 ・ 屋外) より油量監視用) を取付ける。 4) 基礎杭は ※ 不要 (但し杭は ※ 別途工事 ・ 本工事) 5) 土留め工事は ※ 不要 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) 油計はゲージ式 (側圧式) とする。 1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト 2) 長方形ダクトは ・ コーナーボルト工法 (共板フランジ又はスライドオンフランジ) (ただし、長辺が1500mmを超えるものはアングルフランジ工法とする) ・ アングルフランジ工法 3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前150mmを1.6mm厚銅板とする。 4) 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。 1) シーリングディフューザーからの接続は標準図 (施工49) を参考とする。 2) 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 3) 線状吹出口には、長さ+100×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 4) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるように勾配をつける。 ・ グリエクストラクター ・ グリフィルター 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト ・ 外気取入れダクト 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空気調和機、全熱交換器周りの送気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト 機器付属以外の温度計は ※ バイメタル式温度計 ・ ガード付き形温度計 標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (項目削除) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形 1) エア溜まりを生ずるとされる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置 (※ 手動 ・ 自動) を設ける。 2) 自動エア抜き弁装置は、標準図 (施工38 (g)) による。 3) 機械室の手動式エア抜き弁で、特記のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。	① 一般事項 2. 小機器用節水装置 3. 自動水栓 4. 大便器用洗浄弁 ⑤ 温水洗浄便座 ⑥ 器具と排水管接続 7. 水栓	型番変更等により参考型番が変更又は廃止されている場合、参考型番の同等品とする。 大便器・小便器には、標記板 (アクリル板に印刷可) を取付ける。形式は (※ 小便器一体型 ・ 小便器分離型) とする。 洗浄水量4リットル/回以下とする。 ※ 個別感知方式 (※ AC電源 ・ 乾電池) ・ 手動式 電源種別は ※ AC電源 ・ 自己発電 ・ 乾電池 車椅子用洗面器に設ける自動水栓に手動スイッチを、 ※ 設ける ・ 設けない 操作方式 ・ 電気開閉式 (・ センサー式 ・ タッチスイッチ式) ・ 手動式 洗浄用水加温方式は (・ 瞬間方式 ○ 貯湯方式) とし、付加機能は図示による。 ※ 標準図 (施工65) ・ 標準図 (施工66) ・ 水栓は節水コマ付きを採用する。 ・ 水栓ハンドルは極力レバー式を採用する。	1. 都市ガス設備 ② 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による 3. ガス漏れ警報器 ④ 充てん容器 5. バルク貯槽 ⑥ ガスメーター ⑦ 容器廻りの配管 ⑧ 容器転倒防止	ガス事業者の規定する供給約款等の定めによる。 1) 都市ガス ガス事業者の定めによる。 2) 液化石油ガス 一般配管用 ○ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) 地中埋設用 ・ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス用ポリエチレン管 ※ 不要 ・ 要 (取付け位置は図示による。外部出力端子 ・ 不要 ・ 要) 警報器から制御盤、遮断弁までの電線類は別途工事とする。 ・ 10kg ・ 20kg ○ 50kg 2本 ※ 備用 ・ 買取り ・ 縦型 ・ 横型 最大充てん量 ____ kg ○ 備用 ※ 買取り ① 備用 ※ 買取り 1) 親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。 2) 子メーター計量方式 (○ 直読 ・ 遠隔表示) 施工方法は標準図 (施工73) の (a) ・ (b) ○ (c) 施工方法は標準図 (施工74) の (a) ・ (b)																																																								
13. 空気清浄装置 14. オイルポンプ 15. 開放形膨張タンク 16. 地下オイルタンク	(項目削除) 形式 ※ 渦流形 ・ 衝車形 (項目削除) 1) 据付け方法は ※ 標準図 (施工32) (二重殻タンク) ・ 標準図 (施工33) (タンク室有り) 2) 保護被覆は ※ FRP ・ エポキシ樹脂 ・ アスファルト 3) 遠隔油量指示装置 (液面計は (・ 抵抗変換式 ・ 磁気式) で (・ 屋内 ・ 屋外) より油量監視用) を取付ける。 4) 基礎杭は ※ 不要 (但し杭は ※ 別途工事 ・ 本工事) 5) 土留め工事は ※ 不要 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) 油計はゲージ式 (側圧式) とする。 1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト 2) 長方形ダクトは ・ コーナーボルト工法 (共板フランジ又はスライドオンフランジ) (ただし、長辺が1500mmを超えるものはアングルフランジ工法とする) ・ アングルフランジ工法 3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前150mmを1.6mm厚銅板とする。 4) 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。 1) シーリングディフューザーからの接続は標準図 (施工49) を参考とする。 2) 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 3) 線状吹出口には、長さ+100×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 4) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるように勾配をつける。 ・ グリエクストラクター ・ グリフィルター 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト ・ 外気取入れダクト 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空気調和機、全熱交換器周りの送気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト 機器付属以外の温度計は ※ バイメタル式温度計 ・ ガード付き形温度計 標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (項目削除) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形 1) エア溜まりを生ずるとされる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置 (※ 手動 ・ 自動) を設ける。 2) 自動エア抜き弁装置は、標準図 (施工38 (g)) による。 3) 機械室の手動式エア抜き弁で、特記のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。	① 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による ② 弁類 ③ 量水器 ④ 量水器 5. 水位調整弁 6. 緊急遮断弁装置 7. 水栓柱 ⑧ 水栓 10. タンク ① 加入金 12. ボックスのコンクリート巻き	1) 一般配管用 ・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VB・FVB) ○ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 炭素ポリエチレン管 ○ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VD・FVD) ○ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 炭素ポリエチレン管 3) 地中配管用 ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 水道用ポリエチレン管 ○ 水道用ポリエチレン二層管 1) 公営水道に直結する配管に使用するものの耐圧は、10Kとする。 2) 受水タンク以降の配管に使用するものの耐圧は、5Kとする。 3) 給水引込部の (・ 止水栓 ・ 弁類) は水道事業者指定品とする。 1) 親メーター ※ 借用 ・ 買取り (○ 直読 ・ 遠隔表示) 2) 子メーター ※ 買取り ・ 借用 (・ 直読 ・ 遠隔表示) 現地表示式 (直読式) の表示機構は ※ 湿式アナログ式 ・ 乾式デジタル式 遠隔表示式は (※ バルス式 ・ 電文式) 発信器を備える。 1) 親メーター用 ※ 水道事業者の指定品 ・ 標準図 (機材57) 2) 子メーター用 ※ 標準図 (機材57) ・ 水道事業者の指定品 ・ 標準仕様書による ・ 水道事業者指定品 ・ 定流量弁を水位調整弁の手前に設置する。 遮断弁の駆動方式は (※ 電気式 ・ 機械式) とする。 ※ 合成樹脂製 ・ ステンレス製 寸法 ※ 約70mm角全長約1300mm ・ 図示による 寸法 ※ 全長約1200mm ・ 図示による 1) 屋外の水栓は ・ キー式ハンドル 2) 台所流し用の水栓は泡沬式とする。 給水栓用配管の接続口を (※ 設ける ・ 設けない) ものとす。 2層式の場合は、連通管を設けるものとする。 ※ 別途工事 ・ 本工事 弁ボックス、散水栓ボックス等はコンクリート巻き仕上げとする。(但し舗装等の仕上げ部分は除く。) (施工の際は鉄筋又は、金網で補強を入れること。)	① 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による ② 排水金物	1) 屋内汚水管 ○ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) (第1樹まで含む) ・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管 (FS-VP) ・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 2) 屋内雑排水管 ○ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) (第1樹まで含む) ・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管 (FS-VP) ・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 3) 通気管 ○ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 建築用耐火性硬質ポリ塩化ビニル管 (FS-VP) 4) 屋外排水管 ○ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) (車道部) 記号 COAD は 排煙口を兼用する排水金物を示す。																																																								
17. オイルサービスタンク ⑬ ダクト	(項目削除) 形式 ※ 渦流形 ・ 衝車形 (項目削除) 1) 据付け方法は ※ 標準図 (施工32) (二重殻タンク) ・ 標準図 (施工33) (タンク室有り) 2) 保護被覆は ※ FRP ・ エポキシ樹脂 ・ アスファルト 3) 遠隔油量指示装置 (液面計は (・ 抵抗変換式 ・ 磁気式) で (・ 屋内 ・ 屋外) より油量監視用) を取付ける。 4) 基礎杭は ※ 不要 (但し杭は ※ 別途工事 ・ 本工事) 5) 土留め工事は ※ 不要 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) 油計はゲージ式 (側圧式) とする。 1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト 2) 長方形ダクトは ・ コーナーボルト工法 (共板フランジ又はスライドオンフランジ) (ただし、長辺が1500mmを超えるものはアングルフランジ工法とする) ・ アングルフランジ工法 3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前150mmを1.6mm厚銅板とする。 4) 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。 1) シーリングディフューザーからの接続は標準図 (施工49) を参考とする。 2) 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 3) 線状吹出口には、長さ+100×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 4) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるように勾配をつける。 ・ グリエクストラクター ・ グリフィルター 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト ・ 外気取入れダクト 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空気調和機、全熱交換器周りの送気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト 機器付属以外の温度計は ※ バイメタル式温度計 ・ ガード付き形温度計 標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (項目削除) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形 1) エア溜まりを生ずるとされる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置 (※ 手動 ・ 自動) を設ける。 2) 自動エア抜き弁装置は、標準図 (施工38 (g)) による。 3) 機械室の手動式エア抜き弁で、特記のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。	① 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による ② 排水金物	1) 一般配管用 ・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VB・FVB) ○ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 炭素ポリエチレン管 ○ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VD・FVD) ○ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 炭素ポリエチレン管 3) 地中配管用 ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 水道用ポリエチレン管 ○ 水道用ポリエチレン二層管 1) 公営水道に直結する配管に使用するものの耐圧は、10Kとする。 2) 受水タンク以降の配管に使用するものの耐圧は、5Kとする。 3) 給水引込部の (・ 止水栓 ・ 弁類) は水道事業者指定品とする。 1) 親メーター ※ 借用 ・ 買取り (○ 直読 ・ 遠隔表示) 2) 子メーター ※ 買取り ・ 借用 (・ 直読 ・ 遠隔表示) 現地表示式 (直読式) の表示機構は ※ 湿式アナログ式 ・ 乾式デジタル式 遠隔表示式は (※ バルス式 ・ 電文式) 発信器を備える。 1) 親メーター用 ※ 水道事業者の指定品 ・ 標準図 (機材57) 2) 子メーター用 ※ 標準図 (機材57) ・ 水道事業者の指定品 ・ 標準仕様書による ・ 水道事業者指定品 ・ 定流量弁を水位調整弁の手前に設置する。 遮断弁の駆動方式は (※ 電気式 ・ 機械式) とする。 ※ 合成樹脂製 ・ ステンレス製 寸法 ※ 約70mm角全長約1300mm ・ 図示による 寸法 ※ 全長約1200mm ・ 図示による 1) 屋外の水栓は ・ キー式ハンドル 2) 台所流し用の水栓は泡沬式とする。 給水栓用配管の接続口を (※ 設ける ・ 設けない) ものとす。 2層式の場合は、連通管を設けるものとする。 ※ 別途工事 ・ 本工事 弁ボックス、散水栓ボックス等はコンクリート巻き仕上げとする。(但し舗装等の仕上げ部分は除く。) (施工の際は鉄筋又は、金網で補強を入れること。)	① 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による ② 排水金物	1) 都市ガス設備 ② 配管材料 ※重複して適用の場合の使用区分は図示による 3. ガス漏れ警報器 ④ 充てん容器 5. バルク貯槽 ⑥ ガスメーター ⑦ 容器廻りの配管 ⑧ 容器転倒防止	ガス事業者の規定する供給約款等の定めによる。 1) 都市ガス ガス事業者の定めによる。 2) 液化石油ガス 一般配管用 ○ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) 地中埋設用 ・ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス用ポリエチレン管 ※ 不要 ・ 要 (取付け位置は図示による。外部出力端子 ・ 不要 ・ 要) 警報器から制御盤、遮断弁までの電線類は別途工事とする。 ・ 10kg ・ 20kg ○ 50kg 2本 ※ 備用 ・ 買取り ・ 縦型 ・ 横型 最大充てん量 ____ kg ○ 備用 ※ 買取り ① 備用 ※ 買取り 1) 親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。 2) 子メーター計量方式 (○ 直読 ・ 遠隔表示) 施工方法は標準図 (施工73) の (a) ・ (b) ○ (c) 施工方法は標準図 (施工74) の (a) ・ (b)																																																							
19. チャンパー等	(項目削除) 形式 ※ 渦流形 ・ 衝車形 (項目削除) 1) 据付け方法は ※ 標準図 (施工32) (二重殻タンク) ・ 標準図 (施工33) (タンク室有り) 2) 保護被覆は ※ FRP ・ エポキシ樹脂 ・ アスファルト 3) 遠隔油量指示装置 (液面計は (・ 抵抗変換式 ・ 磁気式) で (・ 屋内 ・ 屋外) より油量監視用) を取付ける。 4) 基礎杭は ※ 不要 (但し杭は ※ 別途工事 ・ 本工事) 5) 土留め工事は ※ 不要 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) 油計はゲージ式 (側圧式) とする。 1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト 2) 長方形ダクトは ・ コーナーボルト工法 (共板フランジ又はスライドオンフランジ) (ただし、長辺が1500mmを超えるものはアングルフランジ工法とする) ・ アングルフランジ工法 3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前150mmを1.6mm厚銅板とする。 4) 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」による。 1) シーリングディフューザーからの接続は標準図 (施工49) を参考とする。 2) 接続するダクトの施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。 3) 線状吹出口には、長さ+100×300×300Hの接続チャンパーを設ける。 4) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等を自然に排出できるように勾配をつける。 ・ グリエクストラクター ・ グリフィルター 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト ・ 外気取入れダクト 標準仕様書によるほか図示した箇所及び下記箇所に取付ける。 ・ 空気調和機、全熱交換器周りの送気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト 機器付属以外の温度計は ※ バイメタル式温度計 ・ ガード付き形温度計 標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (項目削除) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形 1) エア溜まりを生ずるとされる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜き弁装置 (※ 手動 ・ 自動) を設ける。 2) 自動エア抜き弁装置は、標準図 (施工38 (g																																																												

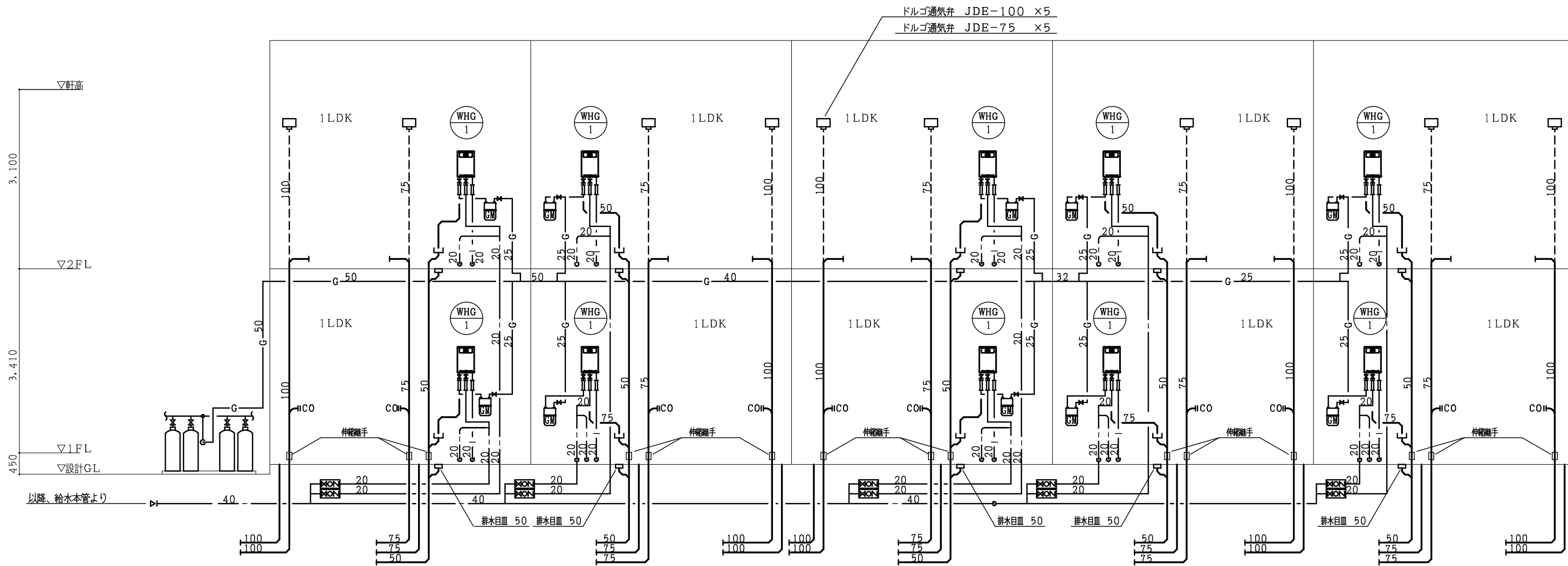
記号	名称	仕様	備考
----	給水管	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP) JIS K-6742 架橋ポリエチレン管(二層管)	屋内一般・屋外土中 (住戸内) サヤ管(CD管) 工法
— —	給湯管	架橋ポリエチレン管(二層管) 耐熱性硬質塩化ビニル管(HTVP) JIS K-6776	(住戸内) サヤ管(CD管) 工法 給湯器ドレン
—+—	排水管	硬質塩化ビニル管(VP) JIS K-6741 耐火二層管(VP)	屋内一般 PS内立管並びに住戸区画貫通部1mまで
-----	通気管	硬質塩化ビニル管(VP) JIS K-6741 耐火二層管(VP)	屋内一般, 1階土間埋設部 PS内立管並びに住戸区画貫通部1mまで
-----	屋外排水管	硬質塩化ビニル管(VU) JIS K-6741	
—G—	ガス管	配管用炭素鋼管(SGP-白) JIS G-3452	屋内一般
—R—	冷媒配管	断熱被覆銅管(機器メーカー指定品)	
—D—	ドレン管	硬質塩化ビニル管(VP) JIS K-6741	
—OA—	給気ダクト	円形: スパイラルダクト	
—EA—	排気ダクト	円形: スパイラルダクト	
●	埋設標示ピン	舗装部	

注) ・建築設備の耐震対策は、建築設備耐震設計施工指針(最新年度版)による。
 ・配管が防火区画貫通する場合の処置は、令129条の2の4及び告示第1422号による。
 ・満水時重量が15kgを超えるガス給湯器は転倒防止対策を告示1388号の基準に適合させること。
 ・ガス給湯器リモコンの電気配管、入線は電気工事とする。(リモコン本体及びリモコン線は本工事にて電気へ支給する。)
 ・冷媒配管の防火区画貫通措置は、原則として(財)日本建築センター防災性能評定済工法とする。
 ・冷媒管の露出部は、樹脂製化粧カバー取付とする。
 ・換気設備は施工令129条の2の5及び告示1832号に準じる。
 ・防火設備(防火ダンパー)の近接した部分には、450角以上の点検口(建築工事)を設ける。
 ・延焼の恐れのある部分の給気口、排気口には防火ダンパーを設ける。
 ・火気使用する室の排気ダクトは、RW50mm(亀甲金網仕上)断熱施工とする。
 ・給気ダクトは全てGW25mm(アルミガラスクロス仕上)保温施工とする。
 ・水栓の開口部に講じた水の逆流防止のための措置(水栓とあふれ面の吐水口空間を確保する、逆止弁を設置する等)
 ・給水管に講じたウォーターハンマー防止のための措置(管径を大きくして流速を小さくする等)
 ・排水トラップの仕様(封水深さは5~10cmとする等)

記号	名称	仕様	電源			台数	設置場所
			φ	V	kW		
WHG-1	ガス給湯器	型式: PS扉内設置型(給湯専用)(潜熱回収型) ※重耐塩仕様品 能力: 20号 ガス消費量(LPG) 37.5kW 付属品: 浴室リモコン, 台所リモコン, リモコンケーブル 扉内設置用取付BOX 逆止弁付ボール止水栓 20, SUSフレキ 20×300L×2ヶ GC-15, 金属フレキ 15 他付属品一式 リンナイ: RUX-E2016T 注) ・転倒防止対策は、建設省告示第1388号(最終改正: 国土交通省告示第1447号)の仕様規定にて固定すること。	1	100	0.048	10	住戸内PS

器具名	参考品番(TOTO)	仕様	合計	L/D/K	便所	洗面	UB	PS	屋外
洋風便器	CS597BCS+SH597BAR TCF589AU	手洗付密結タンク(壁給水), 温水洗浄便座 ・・・AC-100V その他標準付属品一式	10		10				
紙巻器	YH702	棚付2連紙巻器	10		10				
タオルリング	YTT406	SUS製	10		10				
タオル掛け	YT406S4R	SUS製	10			10			
洗濯機用水栓	TW11GR		10			10			
ヘッダー		(給水用)5連, オスねじアダプター(13A用)×5, (20A用)×1 シーリングキャップ(25A用)×5, (36A用)×1, ヘッダー保温カバー	10						
”		(給湯用)3連, オスねじアダプター(13A用)×3, (20A用)×1 シーリングキャップ(25A用)×3, (36A用)×1, ヘッダー保温カバー	10						
立て型水栓ボックス(床用)		金具セット, 床水栓アダプター共	50	20	10	20			
水栓ボックス(壁用)		壁用水栓エルボ, 化粧リング共	30			10	20		
量水器		20mm(借入品) 土間型BOX, ボール伸縮止水栓, メーター用逆止弁	10						10
量水器(共用)		13mm(借入品) 土間型BOX, ボール伸縮止水栓, メーター用逆止弁	1						1
散水栓(キー付)	T28KUNH13	BOX, ステンレス製	3						3
排水目皿	DBV-50		5						5
ドルゴ通気弁	JDE-100		5						5
ドルゴ通気弁	JDE-75		5						5
ガスメーター	(借入品)	マイコンメーター 2.5号	(10)						(10)
メーターコック		20A	10						10
ガスボンベ容器	(借入品)	50kg	(8)						(8)
ガス集合装置		50kg×8本立用 自動切替調整器, 発信機能付漏洩検知装置付, 切替バルブ×2, ストレーナー×2, 逆止弁付き根元バルブ×16, 高圧ホース×16, 自動圧力計取付口, 転倒防止 他付属品一式	1						1
洗面化粧台	建築工事	化粧鏡, 水栓金具, 排水金具, 止水栓×2共	(10)			(10)			
洗濯機/パン	建築工事	横引き排水トラップ共	(10)			(10)			
システムキッチン	建築工事	シングルレバー混合水栓, IHヒーター, レンジフードファン本体, 排水トラップ共	(10)	(10)					
ユニットバス	建築工事	シャワー水栓, 排水トラップ, 浴室下部排水管共 扉下部ガラリ CH1930	(10)				(10)		





ガス集合装置 50kg×8本立用
 ガスボンベ 50kg×8本
 (※LPG供給業者工事より借入)

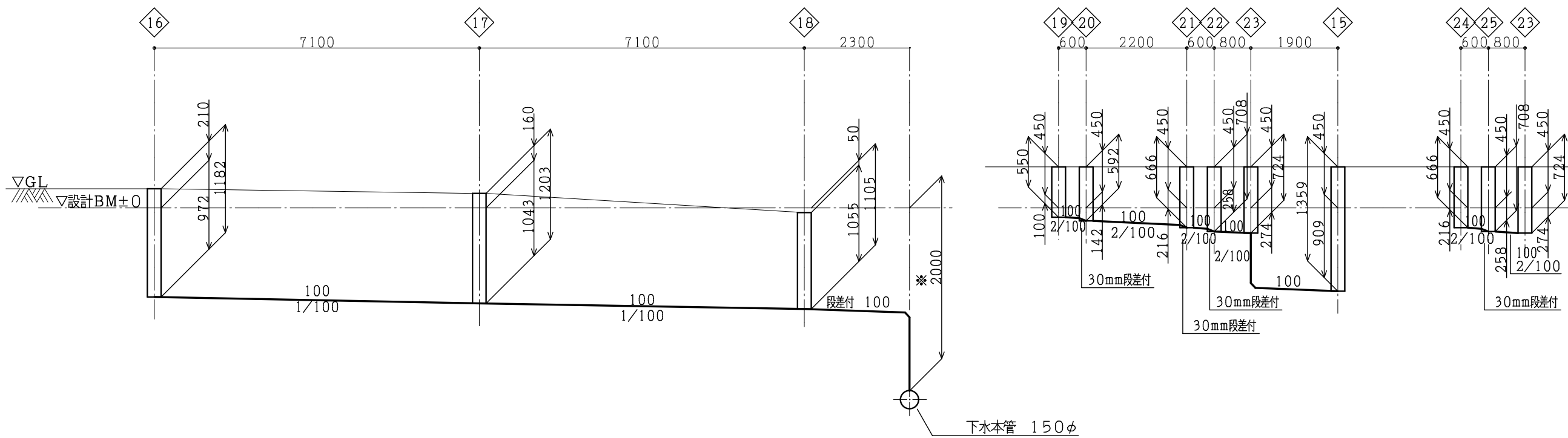
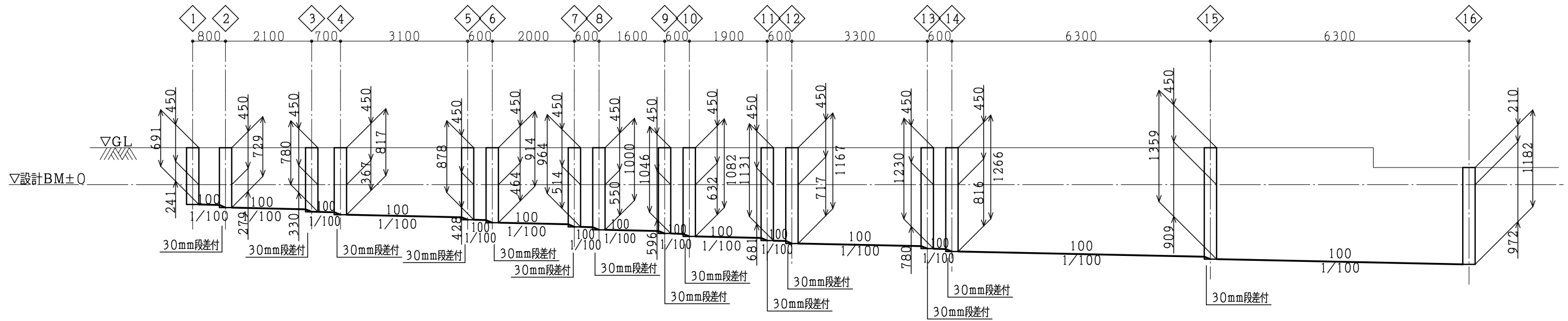
- 量水器-20mm (借入品) ×10
- 量水器BOX (土間型) ×10
- ボール伸縮止水栓-20A ×10
- メーター用逆止弁-20A ×10

配管系統図

柵リスト						
記号	名称	仕様	敷地レベル(H)	管底(H)	備	考
1	汚水柵	小口径柵 90L 100-150	450	691	塩ビ蓋 150φ	
2	〃	〃 45YS 100-150	450	729	〃 〃	
3	〃	〃 45YS 100×75-150	450	780	〃 〃	
4	〃	〃 45YS 100×75-200	450	817	塩ビ蓋 200φ	
5	〃	〃 〃 〃	450	878	〃 〃	
6	〃	〃 〃 〃	450	914	〃 〃	
7	〃	〃 45YS 100-200	450	964	〃 〃	
8	〃	〃 〃 〃	450	1,000	〃 〃	
9	〃	〃 〃 〃	450	1,046	〃 〃	
10	〃	〃 〃 〃	450	1,082	〃 〃	
11	〃	〃 45YS 100×75-200	450	1,131	〃 〃	
12	〃	〃 〃 〃	450	1,167	〃 〃	
13	〃	〃 〃 〃	450	1,230	〃 〃	
14	〃	〃 〃 〃	450	1,266	〃 〃	
15	〃	〃 90YS 100-200	450	1,359	〃 〃	
16	〃	〃 90L 100-200	210	1,182	〃 〃	
17	〃	〃 ST 100-200	160	1,203	〃 〃	
18	取付柵	〃 ST 100-200	-50	1,055	防護ハット T-8 (内蓋共) 200φ用	
19	汚水柵	〃 90L 100-150	450	550	塩ビ蓋 150φ	
20	〃	〃 45YS 100-150	450	592	〃 〃	
21	〃	〃 45YS 100×75-150	450	666	〃 〃	
22	〃	〃 〃 〃	450	708	〃 〃	
23	〃	〃 DRW 100-150	450	724	〃 〃	
24	〃	〃 45L 100-150	450	666	〃 〃	
25	〃	〃 45YS 100-150	450	708	〃 〃	
A	雨水柵	コンクリート柵 450□ (RC-2)	320	462	SUSグレーチング蓋 (細目) 450□, 土溜め150mm以上取付の事	
B	〃	〃 〃 (〃)	260	528	〃 (〃) 〃, 〃	
C	〃	〃 〃 (〃)	230	553	〃 (〃) 〃, 〃	
D	〃	コンクリート柵 600□ (RC-3)	230	625	SUSグレーチング蓋 (細目) 600□, 〃	
E	〃	〃 〃 (〃)	210	663	〃 (〃) 〃, 〃	
F	〃	〃 〃 (〃)	160	683	〃 (〃) 〃, 〃	
G	取付柵	コンクリート柵 600□ (RC-3)	-50	660	マンホール蓋 MHA-600	〃
H	雨水柵	コンクリート柵 350□ (RC-1)	-25	318	SUSグレーチング蓋 (細目) 350□, 〃	
I	〃	〃 〃 (〃)	-65	336	〃 (〃) 〃, 〃	
J	〃	コンクリート柵 450□ (RC-2)	±0	485	SUSグレーチング蓋 (細目) 450□, 〃	
K	〃	〃 〃 (〃)	-75	492	〃 (〃) 〃, 〃	
L	〃	〃 〃 (〃)	150	438	〃 (〃) 〃, 〃	

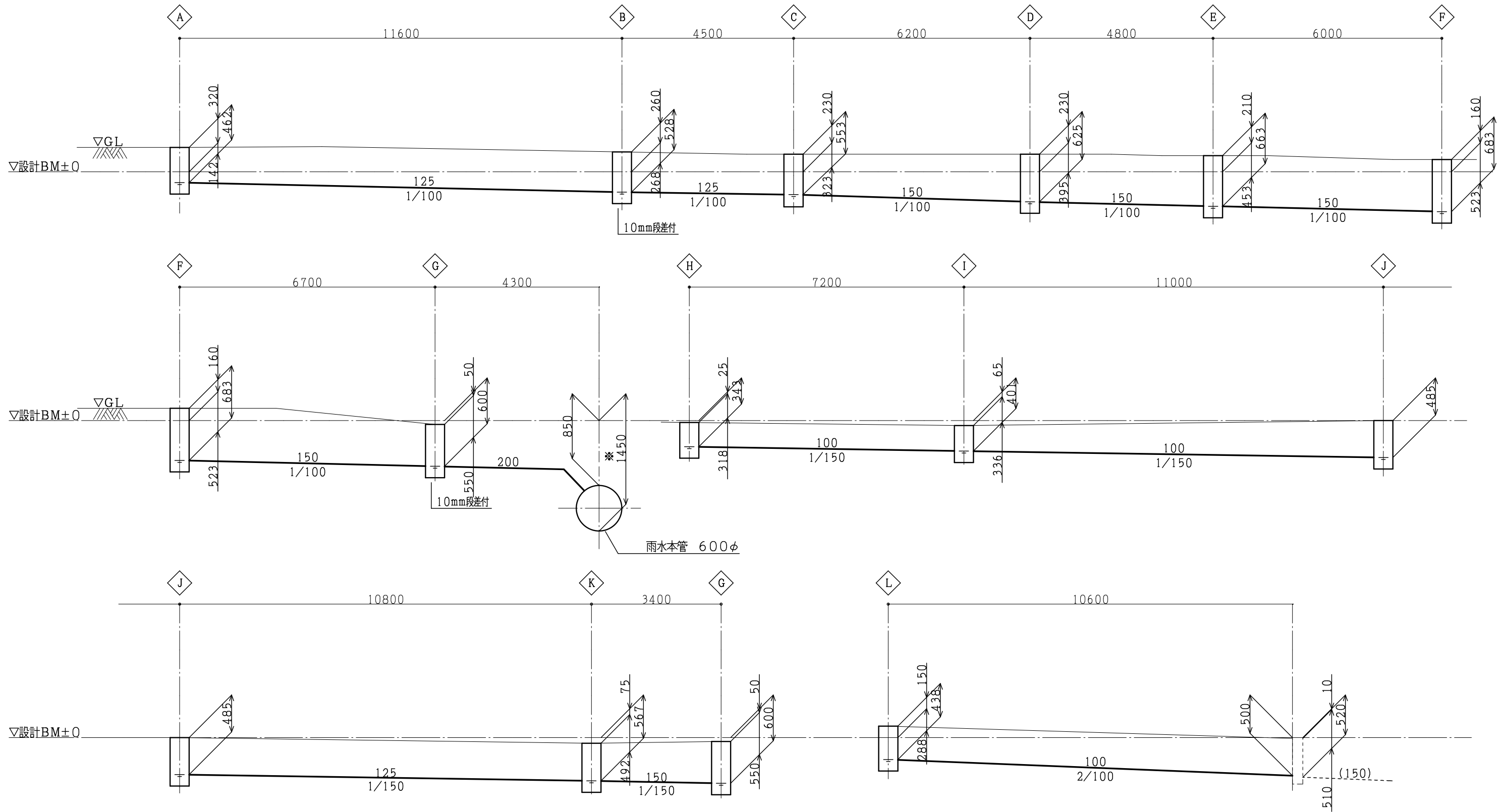
注) ・配管勾配は、汚水=1/100~2/100勾配、雨水=1/150~2/100勾配とし、勾配図特記による。

- ・柵内の配管落差は、10mm程度取付の事 (小口径柵は、柵リスト内特記部参照)
- ・配管勾配及び管底は、再度敷地レベル、本管深さ等測定調査の上決定し、施工の事。
- ・小口径柵にVP管を接続時には、VP専用接続ソケットを取付の事。



配管勾配図 (汚水)

・注) ※印は、現地確認の事。

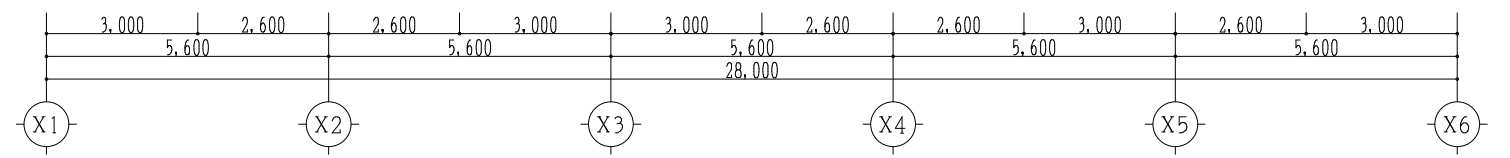
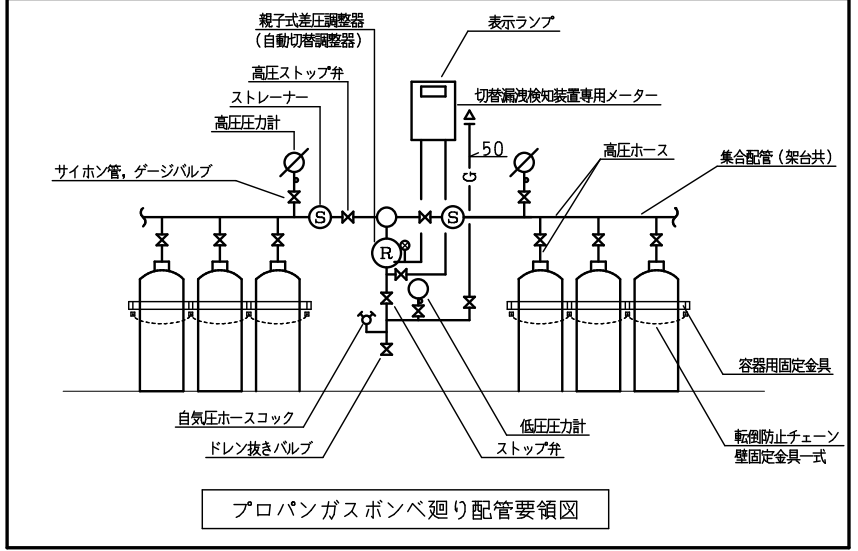
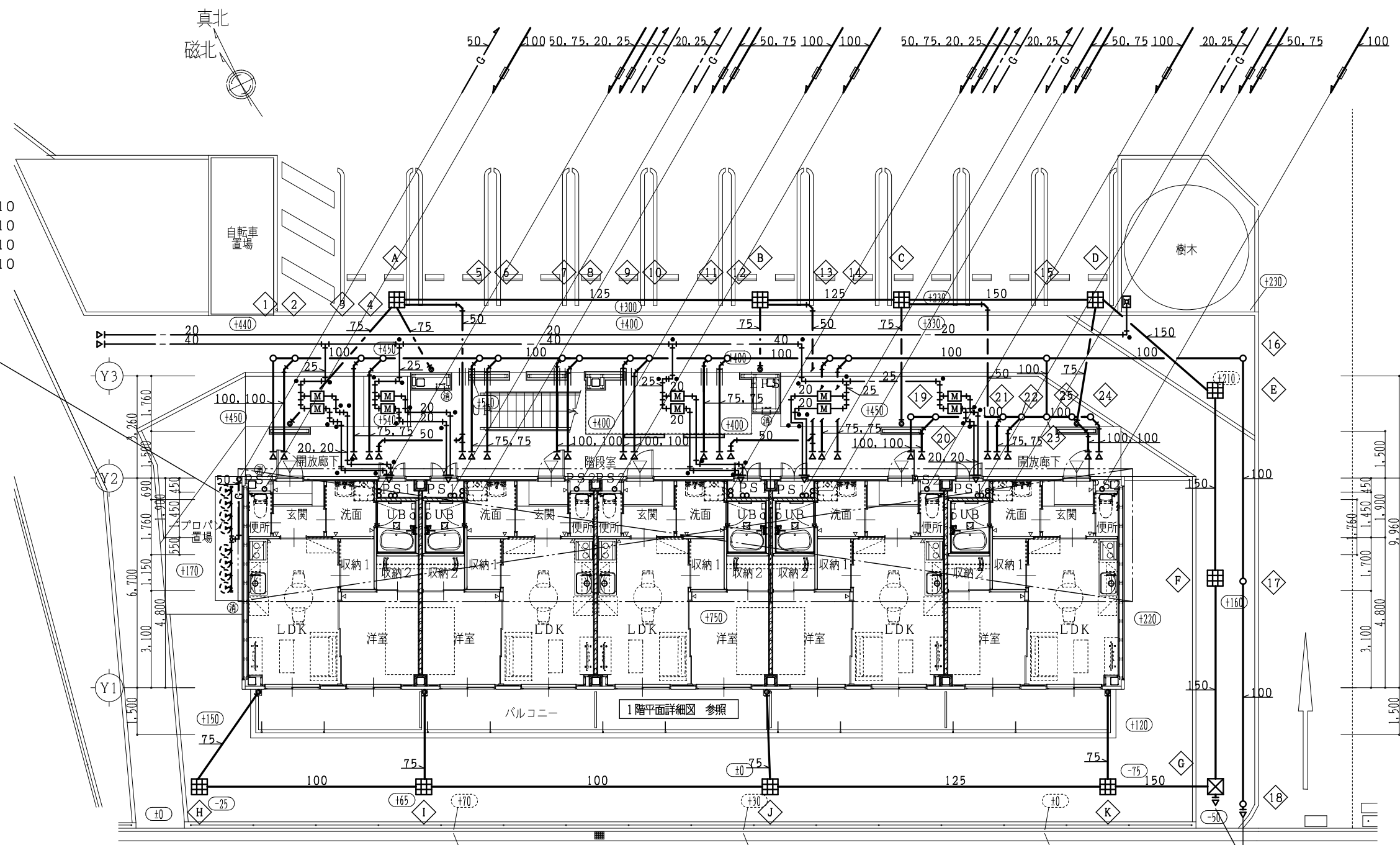


配管勾配図 (雨水)

・注) *印は、現地確認の事。

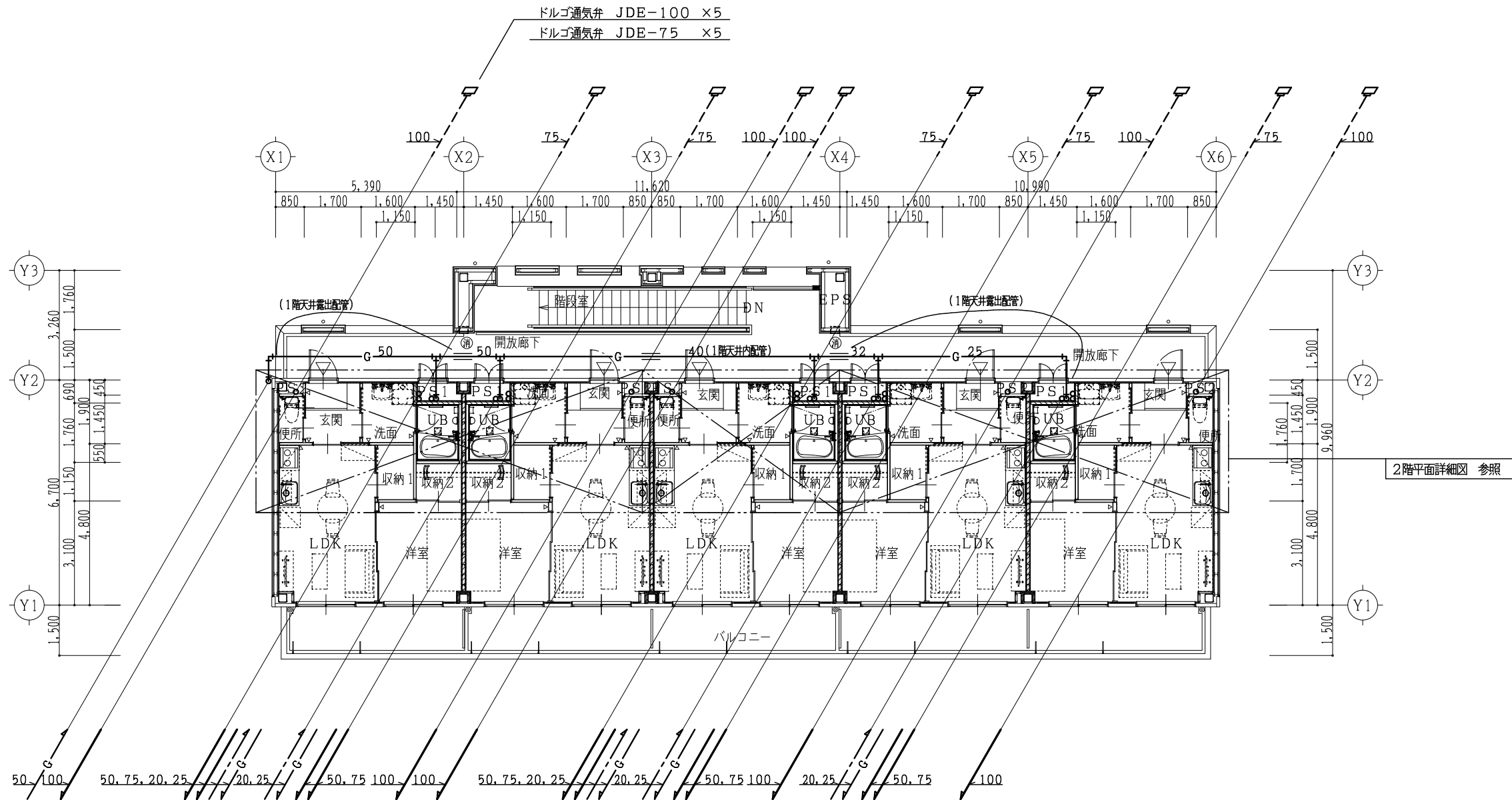
- 量水器-20mm (借入品) ×10
- 量水器BOX (土間型) ×10
- ボール伸縮止水栓-20A ×10
- メーター用逆止弁-20A ×10

ガス集合装置 50kg×8本立用
 ガスボンベ 50kg×8本
 (※LPG供給業者工事より借入)



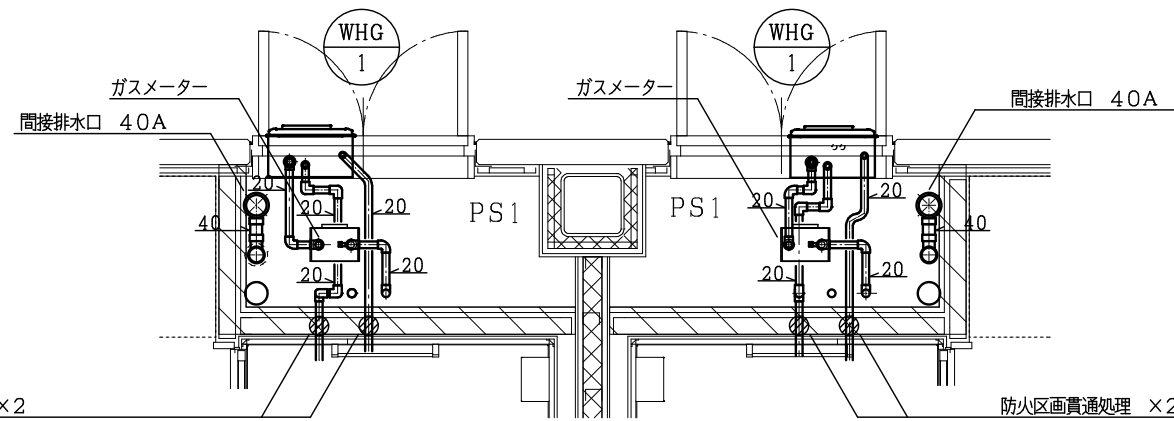
1階平面図 S=1/150

凡例	
	防火区画を示す
	界壁を示す
	消火器 ABC10型 (建築工事)



2階平面図 S = 1 / 150

凡例	
	防火区画を示す
	界壁を示す
	消火器 ABC10型 (建築工事)



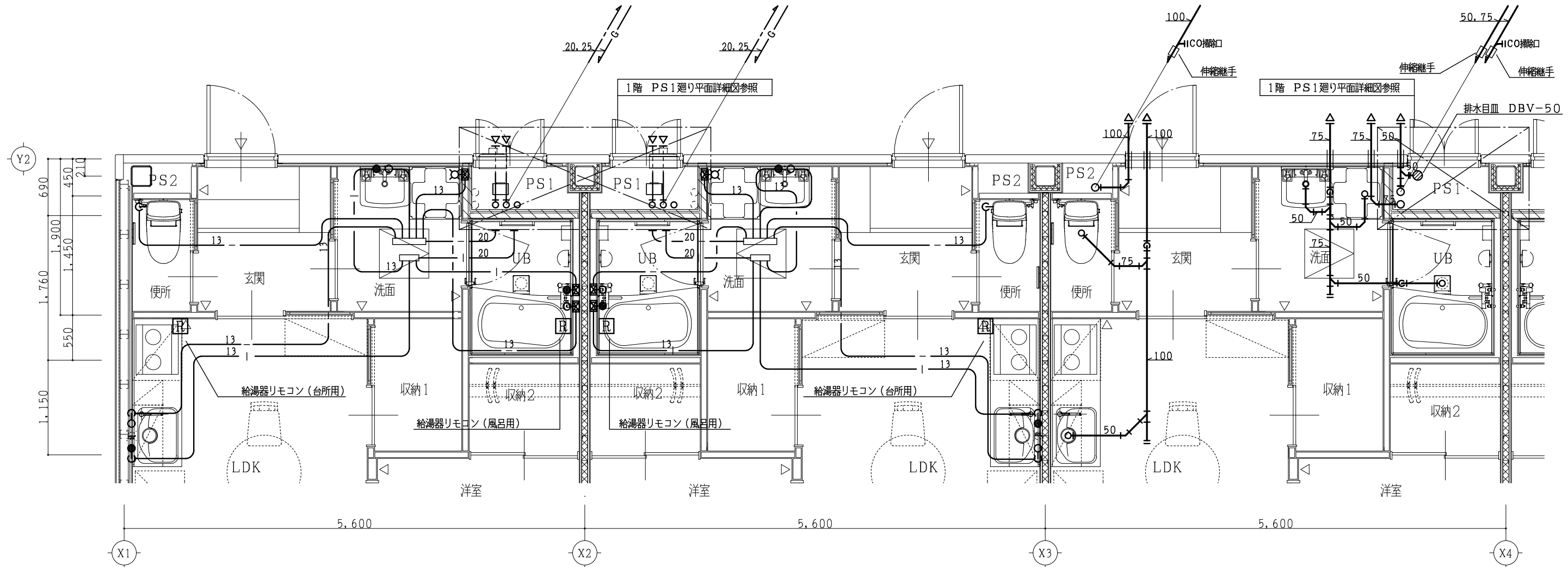
防火区画貫通処理 ×2
 国土交通大臣認定番号：PS060WL-0774-1

防火区画貫通処理 ×2
 国土交通大臣認定番号：PS060WL-0774-1

1階 PS1 廻り平面詳細図 S=1/30

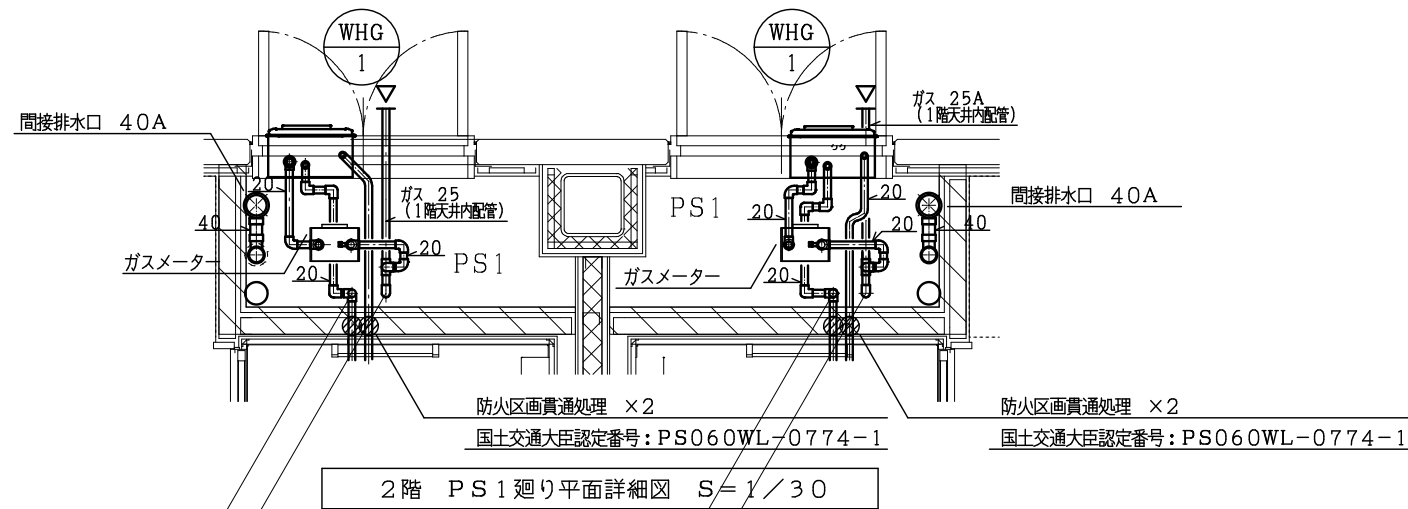
給水・給湯管サイズ	
管サイズ	さや管サイズ
13A	25A
20A	36A

凡例	
	防火区画を示す



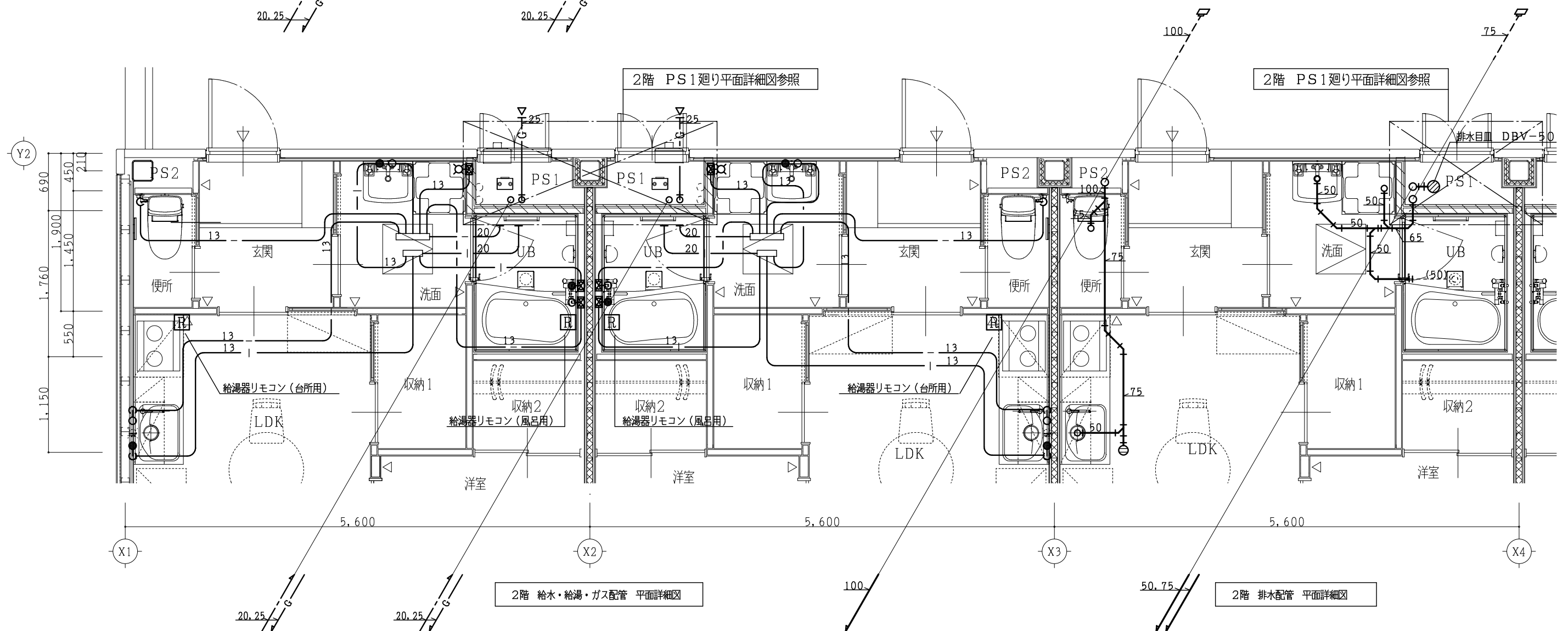
1階 給水・給湯・ガス配管 平面詳細図

1階 排水配管 平面詳細図



給水・給湯管サイズ	
管サイズ	さや管サイズ
13A	25A
20A	36A

凡例	
	防火区画を示す



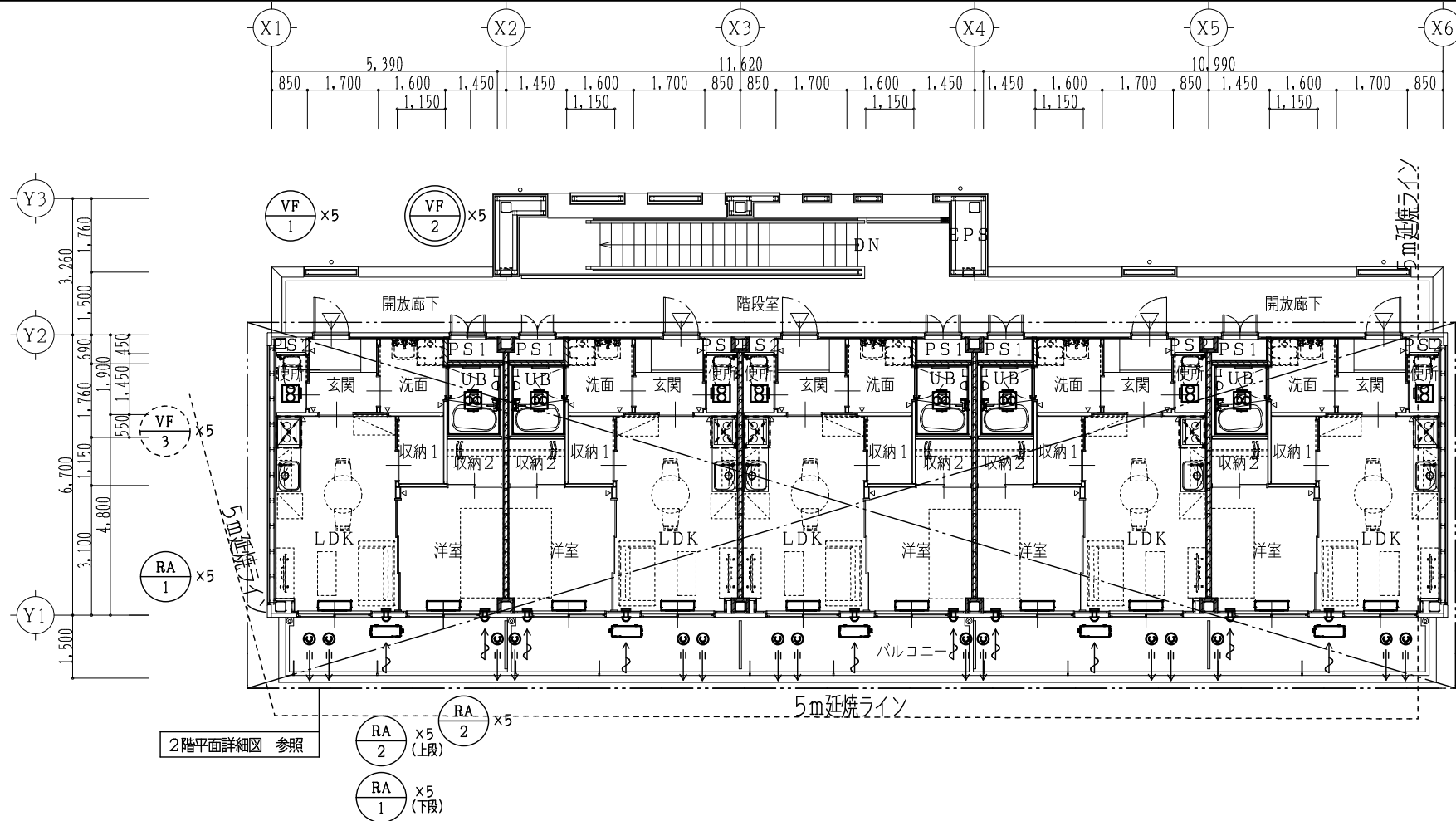
空調機器表 (単身者用住戸 × 10戸分)							
記号	名称	仕様	電源			台数	設置場所
			φ	V	kW		
RA-1	ルームエアコン (インバーター制御) ※屋外機 耐塩害仕様	型式: 壁掛形 (屋内機電源)				10	LDK
		冷房能力: 2.8kW, 暖房能力: 3.6kW					
		圧縮機: (屋外機)	1	100	0.75		
		送風機: (屋内機)			0.028		
		(屋外機)			0.022		
		付属品: (屋内機)ワイヤレスリモコン					
		(屋外機)転倒防止金具, 防振ゴム					
他標準付属品一式共 (参考)三菱電機:MSZ-GV2825EE							
RA-2	ルームエアコン (インバーター制御) ※屋外機 耐塩害仕様	型式: 壁掛形 (屋内機電源)				10	洋室
		冷房能力: 2.2kW, 暖房能力: 2.2kW					
		圧縮機: (屋外機)	1	100	0.6		
		送風機: (屋内機)			0.028		
		(屋外機)			0.022		
		付属品: (屋内機)ワイヤレスリモコン					
		(屋外機)転倒防止金具, 防振ゴム					
他標準付属品一式共 (参考)三菱電機:MSZ-GV2225EE							
	屋外機用二段置台	ステンレス製				10	バルコニー

- 特記事項
- ・ 建築設備の耐震対策は、「建築設備設計施工指針」に準じる。
 - ・ 防火区画貫通部 (図示部分) は、建築基準法施行令第129条の2の4及び 告示第1422号に準拠して施工する。
 - ・ 機器はグリーン購入法適合品とする。
 - ・ RAの屋内機電源送りは電気工事、屋内外操作用渡り配線は本工事。
 - ・ 電源線・操作線はメーカー標準品とする。
 - ・ 屋外機固定用のボルト・ナット等はSUS製とする。
 - ・ 電気容量は参考値とする。

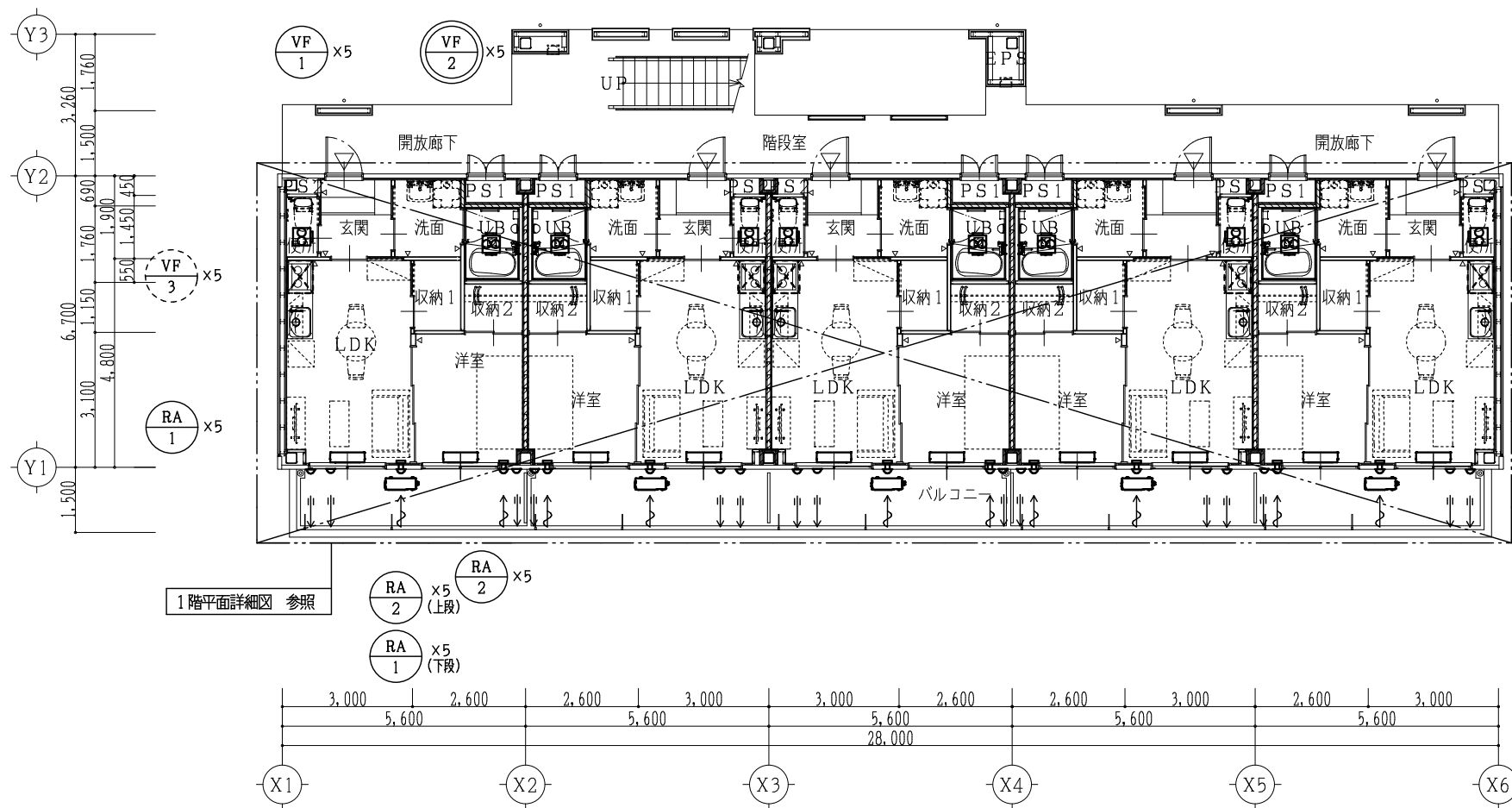
換気機器表 (単身者用住戸 × 10戸分)							
記号	名称	仕様	電源			台数	設置場所
			φ	V	kW		
VF-1	天井扇	型式: 低騒音型 (プラスチック製)				10	便所
		仕様: 100φ×50m3/h×50Pa	1	100	0.0093		
		付属品: 天吊金具					
		(参考)三菱電機:VD-10ZC14-C					
VF-2	天井扇	型式: 二部屋用, 低騒音型 (プラスチック製)				10	UB
		(24時間換気機能付)					
		仕様: (強)150φ×90m3/h×60Pa	1	100	0.023		
		(弱)50m3/h×30Pa	1	100	0.011		
付属品: 24時間専用コントロールスイッチ, 副設込口, 天吊金具							
(参考)三菱電機:VD-15ZF14-S							
VF-3	レンジフードファン	システムキッチン付属品 (※別途、建築工事)				(10)	LDK
		※ダクト接続以降は本工事 (ダクトにはRW t=50mm断熱工事を施工)					
	給気レジスター	壁据付用 プッシュ式 100φ(参考)三菱電機:P-13QR2				10	
	給気レジスター	壁据付用 プッシュ式 150φ(参考)三菱電機:P-18QR2				10	
	SUS製バンドキャップ	(防虫網付)100φ				10	
		(防虫網付)150φ				5	
	SUS製バンドキャップ (軒天用)	(防虫網付)100φ				10	
		(防虫網付)150φ				5	

- 特記事項
- ・ SUS製フードは重耐塩害仕様とし、指定色焼付塗装品とする。
 - ・ 換気ダクトは不燃材料とする。
 - ・ 流し台 (コンロ) 用の排気ダクトは断熱 (RW50mm+アルミガラスクロス+亀甲金網巻き) を行う。
 - ・ 電気容量は参考値とする。
 - ・ 24時間換気機器のスイッチには、表示を行う事。

室名	面積 (m ²)	天井高さ (m)	気積 (m ³)	必要換気回数 (回/h)	必要換気量 (m ³ /h)	換気機器風量 (m ³ /h)	換気回数 (回/h)	換気機器記号
洗面	3.04	2.45	7.5	0.5	38	50	0.66	VF-2
UB	2.55	1.93	5.0					
玄関	0.76	2.60	2.0					
〃	2.47	2.45	6.1					
LDK	14.40	2.45	35.3					
洋室	8.06	2.45	19.8					
計:			75.7					



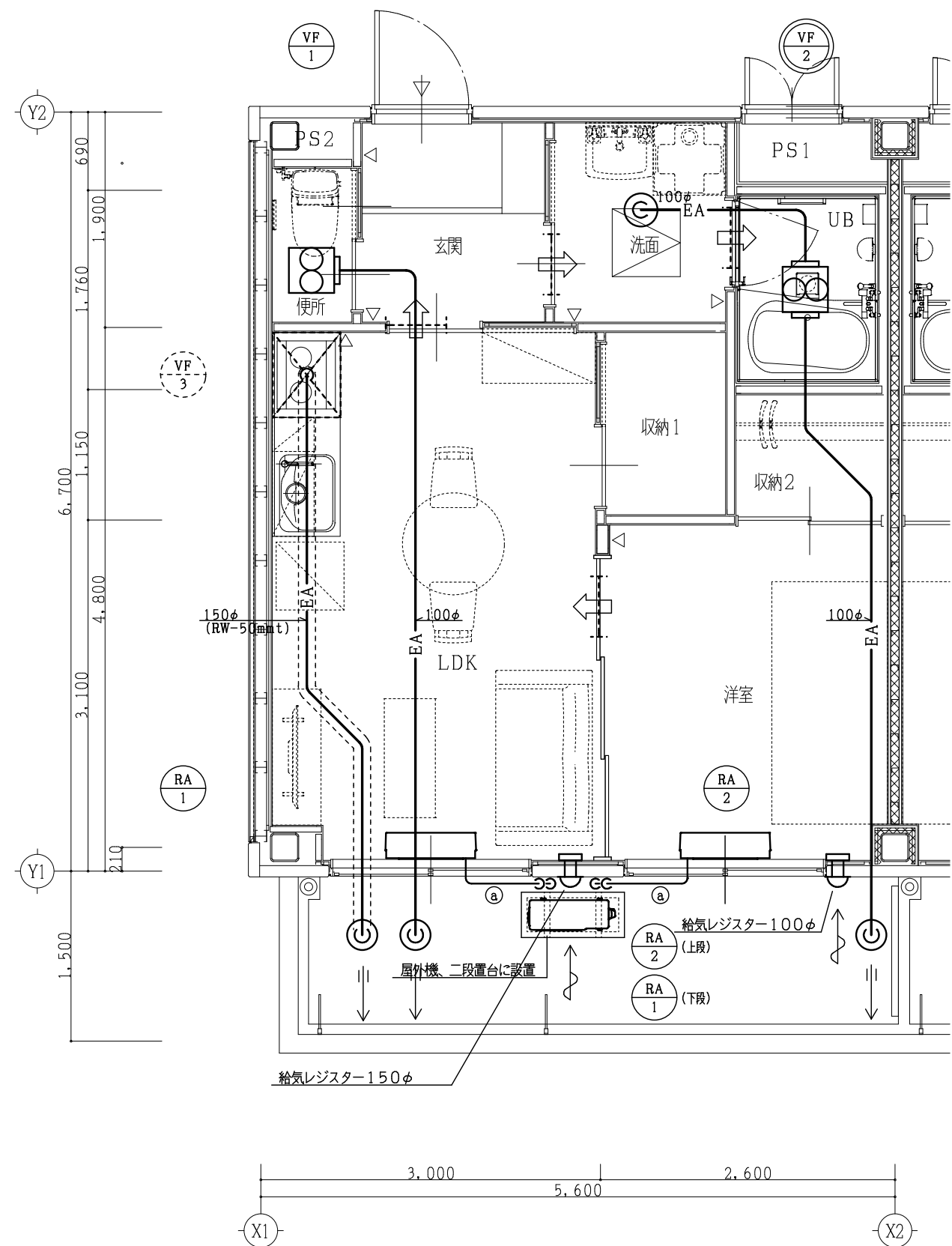
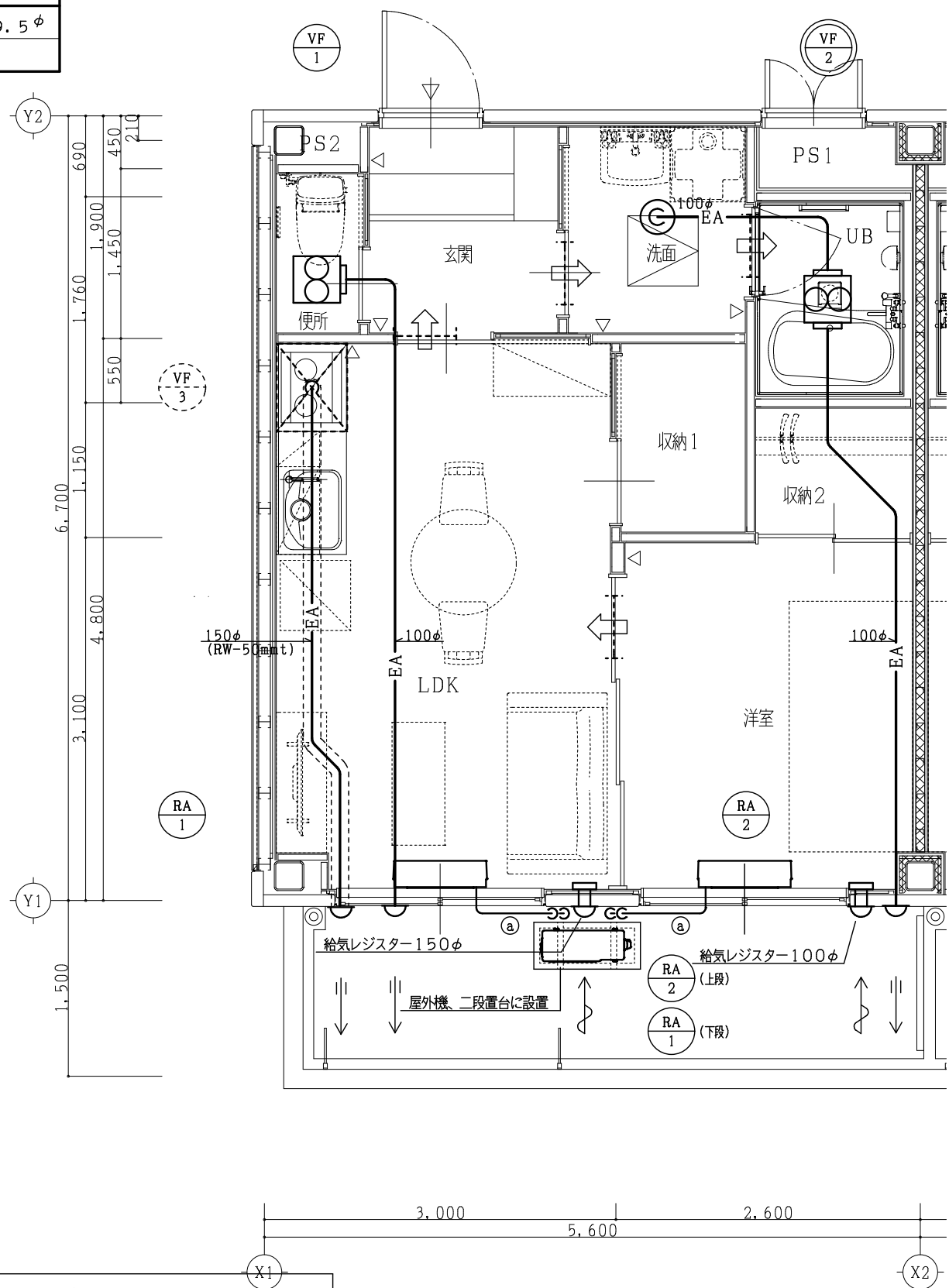
2階平面図 S = 1 / 150



1階平面図 S = 1 / 150

凡例	
	防火区画を示す
	界壁を示す

冷媒管サイズ (参考)	
記号	管サイズ
Ⓐ	6.4φ, 9.5φ



注) ・図中機器番号⊙は24時間換気を表す。
 ・SUS製バンドキャップは重耐塩害仕様とし、指定色焼付塗装品とする。